



ANNUAL REPORT 2019 ▶

免責事項

- このアニュアルレポートは、当社および当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、有価証券に係る募集その他いかなる投資の勧誘を構成するものではありません。
- このアニュアルレポートに掲載されている将来に関する記述は、作成時点において当社グループが入手可能な情報を踏まえた仮定および考えに基づくものであり、当社グループおよびその経営陣が将来の業績を表明保証するものではありません。当社グループの事業にはさまざまなリスクおよび不確実性が内在しています（詳細は、75ページ「事業等のリスク」をご覧ください）。実際の業績は経営環境の変動などにより、見通しと大きく異なる可能性があります。当社グループは、このアニュアルレポートに掲載されている将来に関するいかなる記述等も更新する義務を負いません。このアニュアルレポートに掲載されているいかなる過去の業績も、当社グループの将来の業績を示すものではなく、その見通し、予想または予測測り得ません。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社および当社グループ以外の企業など（ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業を含みますが、これに限りません）に関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびそのファンドマネージャーであるSBIAに関わる情報についての留意事項は、ウェブサイト内「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびファンドマネージャー（SBIA）に関する免責事項」（https://cdn.group.softbank/corp/set/data/irinfo/financials/annual_reports/pdf/svf_disclaimer.pdf）をご覧ください。

IFRSの適用について

- 当社は、2014年3月31日に終了した1年間（2013年度）より国際会計基準（IFRS）を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

会計年度の表記について

- このアニュアルレポートでは、「2018年度」とは2019年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。また、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2018年度末」は2018年度の末日である2019年3月31日を意味します。

社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「当社」はソフトバンクグループ（株）および子会社を示しています。子会社および関連会社の略称については、91ページをご覧ください。

商標・ロゴについて

- このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。
- このアニュアルレポートには当社グループに属さない他社のロゴを記載していますが、当社グループと当該他社との現在または将来の協業等の関係を示すものではありません。

User Guide

このPDFには、使いやすく、また情報を探しやすいように、さまざまな機能を搭載しています。また外部情報を参照しやすいように、関連サイトへもリンクさせています。

Contents

クリックすると、各カテゴリーのトップページに移動します。



アイコン

☰ 目次へ移動

➡ 関連ページへ移動

🔗 外部サイトにリンク

“AIはこれまでの人類史上
最大の革命になる”

社長メッセージ



同志たちと共に情報革命で世界の人々を幸せに

ソフトバンクグループ創業のころ、たった2人のアルバイトに向かってこう語りかけました。「いずれは、売上高を1兆(丁)、2兆(丁)と豆腐のように数えたい」。途方もない話にあきれ果てたのか、2人は間もなく辞めてしまいました。その後、40年近くを経て、2018年度には売上高は言うに及ばず、営業利益は2兆円を超え、純利益^{*1}は3年連続で1兆円を上回りました。時価総額は10兆円を超えています^{*2}。まさに、売上高も利益も時価総額も兆(丁)で数えられる会社となったわけです。

ただ、こうした数字よりも大切なものがあります。それは、情報革命を通じて世界の多くの人々を少しでも幸せにすることです。何らかの形で人々の幸せに貢献できたなら、皆と幸せを少しでも分かち合うことができたなら、何よりも幸せを実感できるのです。そのために、現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じて世界中の同志を集め、AI起業家集団を形成・支援しています。株主の皆様も志を共にする同志だと思っています。人々の幸せに貢献するために、皆様もわれわれと一緒にあらゆる問題解決に取り組んでいるといえます。「情報革命で人々を幸せに」の理念の下、これからも共に歩み続けていきたいと思います。

代表取締役会長 兼 社長

孫 正義

^{*1} 親会社の所有者に帰属する純利益

^{*2} 2019年6月18日現在

社長メッセージ

AI革命の指揮者へ

■ 産業革命を牽引した起業家たち

「ソフトバンクグループとはなんぞや」という根源的な問いに改めて答えるために、まず歴史を遡り、産業革命を振り返ってみたいと思います。18世紀後半に英国で始まった産業革命は、蒸気機関による工業化を皮切りに、19世紀に米国でさらに進展を遂げました。その米国で産業革命を牽引し、魂を注入したのが多くの起業家たちです。電力供給システムを確立したトーマス・エジソン、自動車を普及させたヘンリー・フォード、石油を安定的に供給したジョン・ロックフェラー、それらを金融面で支えたJ.P. モルガンらが代表的な起業家として知られています。彼らが牽引した産業革命は、産業や社会を変え、世界中の人々のライフスタイルを変えました。

■ AI起業家たちが情報革命の次章を牽引

今、われわれはこの産業革命以上に大きな革命—情報革命—の真ただ中にいます。情報革命の中でもインターネットは、その登場から瞬く間に人々の生活に不可欠なものとなりました。インターネット・トラフィックは過去25年ほどの間に約100万倍にも拡大しています。しかし、これまでのところ、インターネットが革新した産業は、広告と小売というたった2つの分野に過ぎないと考えています。産業革命において蒸気機関の次に石油や電気が起爆剤になったように、情報革命においてはAI（人工知能）が次の起爆剤になることは間違いありません。これが今まさに始まろうとしているAI革命です。これから、広告と小売はもちろん、教育、医療、不動産、金融などのあらゆる産業が再定義されることになるでしょう。前述の起業家たちが産業革命を大きく進展させたように、AIに精通した現代の起業家たちが情報革命の次章ともいえるAI革命に魂を注入し、牽引していくことになります。

■ 指揮者の役割

われわれは、このAI革命の指揮者—AI起業家で構成されたオーケストラの指揮者—になりたいと思っています。幼いころにテレビで見たオーケストラの指揮者は不思議な存在でした。何の楽器も弾いていないのに真ん中に立ち、棒を振りながら全体を指揮しているわけです。大人になって、ようやくその役割が分かりました。指揮者は何の楽器も演奏していませんが、オーケストラ全体を演奏しているとも言えるのです。同じ楽曲、同じオーケストラでも、指揮者が違えば全く違う音色が聞こえてきます。起業家たちは各楽器の演奏者に相当します。バイオリンをはじめとした何十種類もの楽器の名手で構成された一流のオーケストラのように、各分野でトップのAI起業家が集ったオーケストラでソフトバンクグループは指揮を執り、これからの情報革命でハーモニーを響かせていくのです。こうしたことを目指し、2018年12月の国内通信子会社の上場などを経て、戦略的持株会社へ移行しました。



社長メッセージ

■ 300年成長し続けるエコシステム

これまで情報革命における最先端の領域は十数年ごとに、パソコン、インターネット、ブロードバンド、スマートフォンと変遷してきました。ソフトバンクグループは、この変遷に合わせて業態を変化させながら、1981年の創業時から一貫して情報革命を牽引し続けています。パソコン用ソフトウェアの卸売を祖業とし、インターネット黎明期にYahoo! JAPANを立ち上げ、固定ブロードバンドもいち早く手がけた後に、モバイルブロードバンドとスマートフォンを日本で広く普及させてきました。

そして今、情報革命における最先端の領域がAIへと移り変わろうとしている中で、その成長機会を最大限に捉えるためにソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げたのです。ベンチャー・キャピタルではありますが、スタートアップを狙うのではなく、各分野をリードする「ユニコーン」に大規模な投資を行い、その上で投資先同士や投資先と既存のグループ企業とのシナジー創造も追求しています。稼働から2年ほど経過しましたが、これまでの運用実績には大変満足しています。

1842年に設立されたウィーン・フィルハーモニー管弦楽団は、長い歴史の中で指揮者や演奏者の入れ替えがあっても、150年以上もその演奏の美しさを維持し続けています。この先100年も200年もその歴史は続いていくことでしょう。われわれも同じように300年成長し続けるエコシステムをつくりたいのです。「ソフトバンクグループとはなんぞや」という冒頭の問いに対する答えは、起業家たちが生み出した新しいテクノロジーやビジネスモデルを有する企業を群れとしてエコシステムをつくり、私自身を含むマネジメントメンバーや群れを成す企業を入れ替えながらも、その群れを持続的に成長させていく(いわゆる「群戦略」)ための要となる存在というものです。

■ 大ボラが不可能を可能に

私は尊敬してやまない幕末の志士・坂本龍馬(1836年～1867年)のように事を成したいと考えています。事を成すためには、時に大ボラを吹く—誰もがあきれかえるような途方もない目標を掲げる—ことも必要です。例えば、固定ブロードバンド事業のために大赤字に陥る中、2004年6月に行われた株主総会では、次のように展望を語りました。「ホラと思って聞いてください。40代で売上高を1兆、2兆と数え、60代には利益を1兆、2兆と数える規模になりたい。そのぐらいの志は持っています」(当時46歳)。2003年度は1,000億円を超える純損失を計上していました。15年経ってどうなったでしょうか。2018年度まで3年連続で純利益*1が1兆円を超えています。

その後、創業30年の節目となる2010年には「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。その中で、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループになりたいと述べました。そして、「その暁には時価総額で世界のトップ10に入っているであろう」「2040年に世界のトップ10に入るためには時価総額200兆円は必要だ」と、ここでも大ボラを吹いたわけです。当時の時価総額2.7兆円から30年後に200兆円にするためには年平均15%の増加が必要なところ、これまでの9年は実際に年平均16%の増加で推移しています。

大ボラでも吹いてみるものです。吹いた以上は、退路を断ち自分と組織を徹底的に追い込み、「何が何でもやるんだ」という強い気持ちで頑張ってきました。何度ももう潰れると言われながらも、有言実行で必ず実現してきたのです。そして今、現在22兆円(2019年6月18日現在)のソフトバンクグループの株主価値を今後10年、20年のうちに飛躍的に拡大させると次の大ボラを吹いているわけです。

社長メッセージ

「群戦略」および「AI群戦略」の詳細については、17ページをご覧ください。➡

「株主価値」の詳細については、31ページをご覧ください。➡

■ 情報革命で人々を幸せに

これまで述べてきた業績や時価総額、株主価値はもちろん大切です。ただ、自身がお金のために生まれてきたとは思いたくありません。私は「情報革命で人々を幸せに」という理念の下に、ソフトバンクグループを興しました。情報革命を、そしてテクノロジーの可能性を強く信じています。今まで人類が解決できなかった問題でもAIが解決策を見つけてくれるはずです。われわれが投資したグループ企業たちがそのための技術開発を行っています。例えば、自動運転が普及すれば交通事故はなくなり、病気を早期に発見・治療できれば人々は健康なまま長生きすることでしょう。「情報革命で人々を幸せに」という理念には、テクノロジーやサービスの提供を通じて、人々の幸せを少しでも増やしたい、悲しみを少しでも減らしたいとの思いが込められています。ソフトバンクグループと、その志を共にするグループ企業たちが、いつの日か世界中の人々が直面するあらゆる問題を解決し、その幸せの実現に貢献することを目指してこれからも歩み続けていきます。これこそが「ソフトバンクグループとはなんぞや」という冒頭の問いに対する、創業時から変わることのないもう一つの答えです。

2019年7月

代表取締役会長 兼 社長

孫 正義



目次

AI時代を見据えて P.001 ㊦

社長メッセージ
P.002 ㊦

同志たちと共に
情報革命で世界の人々を幸せに



ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長
孫 正義

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの
投資戦略
P.018 ㊦



ソフトバンクグループ(株) 取締役副社長
CEO, SB Investment Advisers (UK) Limited
ラジーブ・ミスラ

アーム事業戦略
P.026 ㊦



ソフトバンクグループ(株) 取締役
CEO, Arm Limited
サイモン・シガース

財務戦略
P.029 ㊦



ソフトバンクグループ(株) 専務執行役員
CFO 兼 CISO (財務統括、管理統括)
後藤 芳光

基礎情報 P.006 ㊦

- 007 経営理念
- 008 ソフトバンクグループの変革
- 014 連結業績ハイライト
- 015 セグメント情報サマリー

成長戦略 P.016 ㊦

- 017 ソフトバンクグループの成長戦略「AI群戦略」
- 018 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略
- 020 ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus
- 025 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業
- 026 アーム事業戦略

経営管理セクション P.028 ㊦

- 029 財務戦略
- 031 株主価値の考え方
- 032 コーポレート・ガバナンス
- 035 社外取締役メッセージ
- 036 取締役および監査役
- 040 コンプライアンス
- 042 リスクマネジメント
- 043 サステナビリティにむけた取り組み

財務セクション P.045 ㊦

- 046 Graphs: 主要連結財務データ
- 049 過去11年分の主要連結財務データ
- 051 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 082 連結財務諸表等
- 090 連結財務諸表注記
- 201 独立監査人の監査報告書(訳文)

企業情報 P.202 ㊦

- 203 主要な子会社および関連会社
- 206 会社概要
- 207 株式情報



経営理念

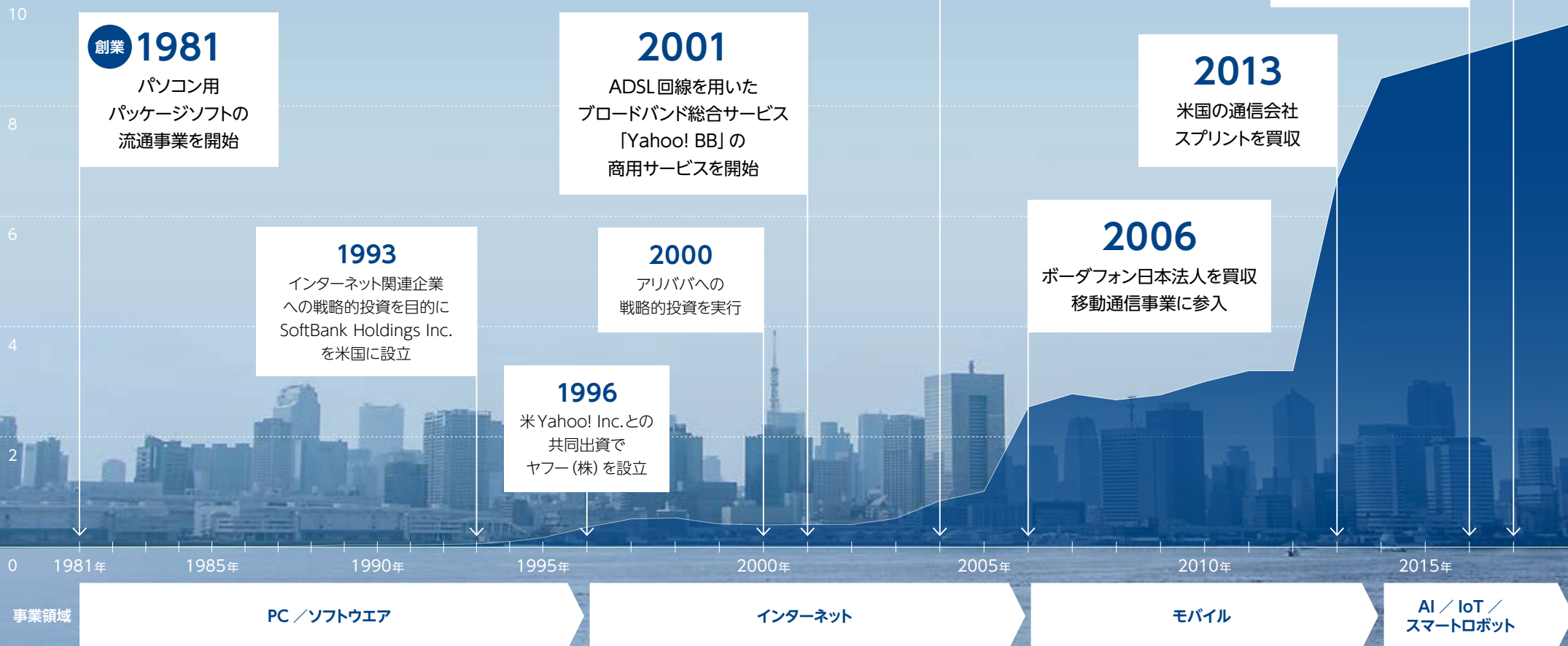
情報革命で人々を幸せに



ソフトバンクグループの変革

情報革命と共に、創業来「変わらない」志
「変わり続ける」事業領域

連結売上高 (兆円)



(注) 2015年4月1日付でソフトバンクモバイル(旧ボーダフォン日本法人)はソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム(日本テレコムから社名変更)、ワイモバイル(イー・アクセスとウィルコムが合併し社名変更)を吸収合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンク(株)に変更

“あらゆる産業は、AIにより
再定義されていくでしょう”

ソフトバンクグループの変革

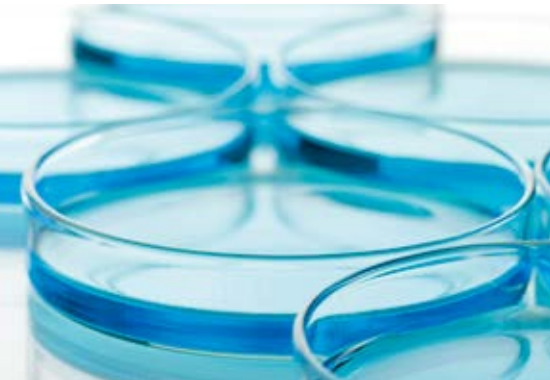
2016年9月

英国アームを買収

プロセッサの設計を手がけるアームの技術は、ほぼ全てのスマートフォンやタブレットのメインチップに組み込まれ、高いシェアを誇っています。あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代。アームは半導体テクノロジーのリーダーとして、高セキュリティ、省電力を特色とする技術を武器に、ソフトバンクグループの戦略の中心的な役割を果たしていくことが期待されます。

“マイクロプロセッサの進化により、あらゆる人々の生活が一変しました。われわれは、その変化を今後一層加速させていきます。”

ソフトバンクグループの変革



2017年5月

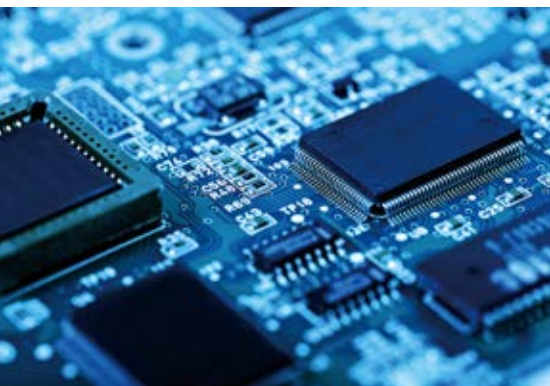
ソフトバンク・
ビジョン・ファンド始動

AIにより次世代のイノベーションを起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスへの投資を行うべく、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げました。

IoT、AI、ロボティクス、モバイルアプリケーション、バイオテクノロジー、クラウドテクノロジー、フィンテック、その他の広い範囲のテクノロジー分野に、大規模かつグローバルに投資を行っています。

未来を切り開く革新的なテクノロジーや起業家への投資を通じて、情報革命を次のステージへと力強く推し進めていきます。

“それぞれの分野でNo.1になりうる企業への投資を通じて、
300年成長し続ける戦略的なグループを創り上げます。”



ソフトバンクグループの変革

2018年4月

スプリントとTモバイルが
合併に合意*

合併により、米国通信市場の変革の原動力となる新会社が誕生します。新会社は、5Gネットワークの構築に十分な「幅の広さ」と「密度」を兼ね備えたネットワークを持ち、より手ごろな価格や高い品質、価値を提供するとともに、さらなる競争をもたらします。合併後、当社は新会社の約27.4%を保有することとなります。新会社の成功が、当社の企業価値向上に貢献していくと確信しています。

2018年12月

ソフトバンク(株)が
東証一部上場

ソフトバンク(株)の株式上場により、国内で通信事業を展開する同社と、グローバルな規模で投資を進めるソフトバンクグループ(株)の、役割と価値が明確になりました。ソフトバンク(株)はより自律的な経営視点と成長戦略を持ち、国内外のグループ各社との事業シナジーを追求しながら、幅広い領域へ機動的に事業展開していきます。

“われわれは、通信事業会社から戦略的持株会社へ転換し、
群戦略を推進していきます。
そして、より戦略的、長期的なビジョンの実現に注力していきます。”

* 本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。

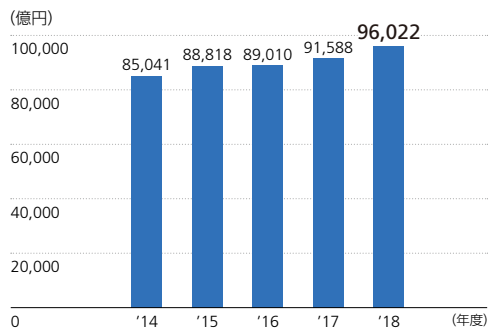
“テクノロジーは、今日人類が直面する
数々の課題とリスクに対処できる可能性を秘めています。
今後AIによって全ての産業が再定義されていく中、
われわれは戦略的持株会社として、ビジョン、志を共にする企業と、
情報革命で人々が幸せになれる未来を築いていきます。”

連結業績ハイライト

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

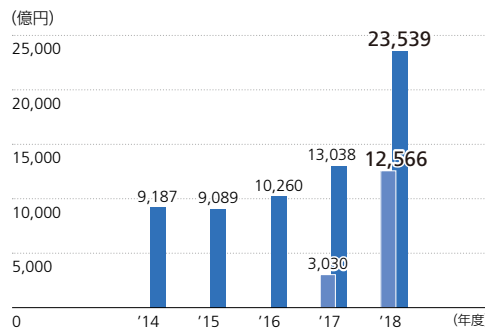
過去11年分の主要連結財務データについては、49ページをご覧ください。

売上高



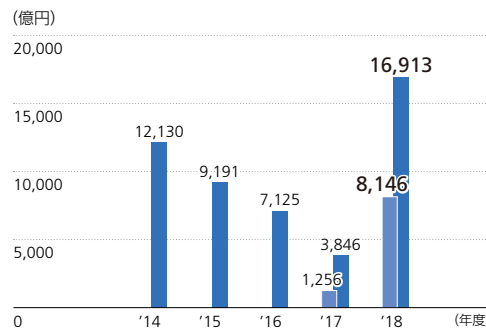
前年度比 **4.8%** 増

営業利益



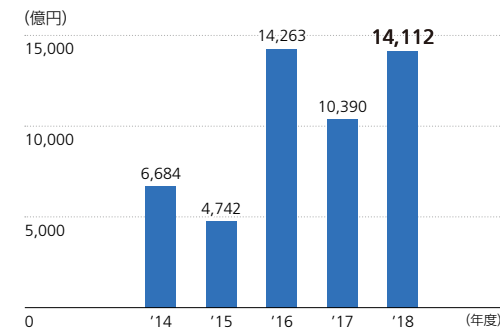
前年度比 **80.5%** 増

税引前利益



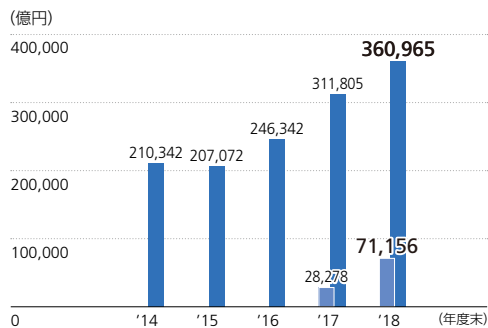
前年度比 **339.7%** 増

親会社の所有者に帰属する純利益



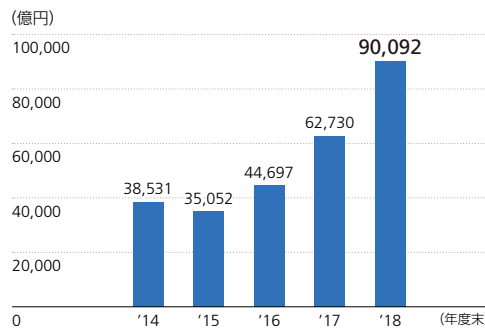
前年度比 **35.8%** 増

資産合計



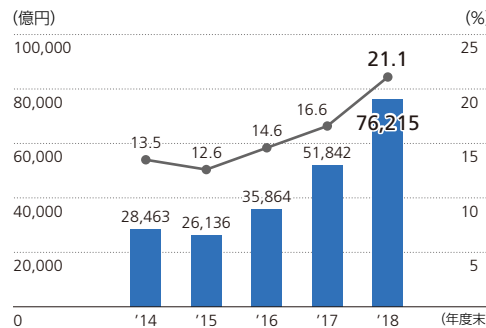
前年度末比 **15.8%** 増

資本合計



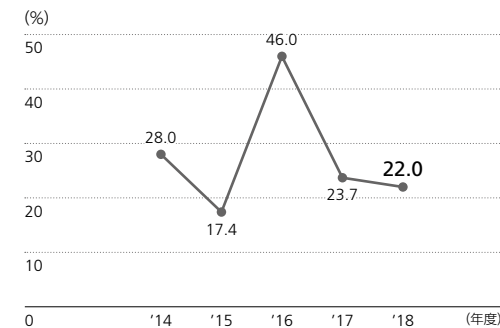
前年度末比 **43.6%** 増

親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率



親会社の所有者に帰属する持分 前年度末比 **47.0%** 増
親会社所有者帰属持分比率 **21.1%**

ROE



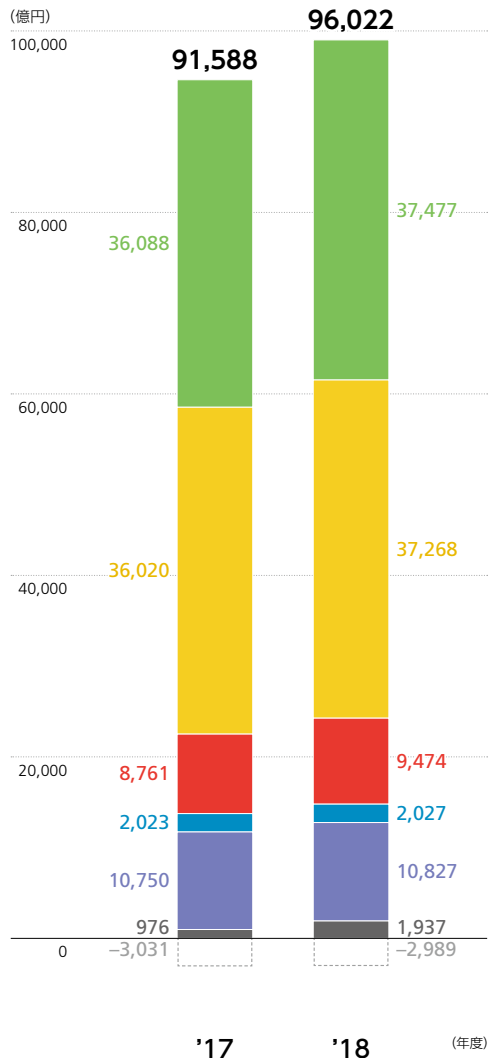
ROE **22.0%**

(注) 当社は2018年度からIFRS第9号および第15号を適用しています。

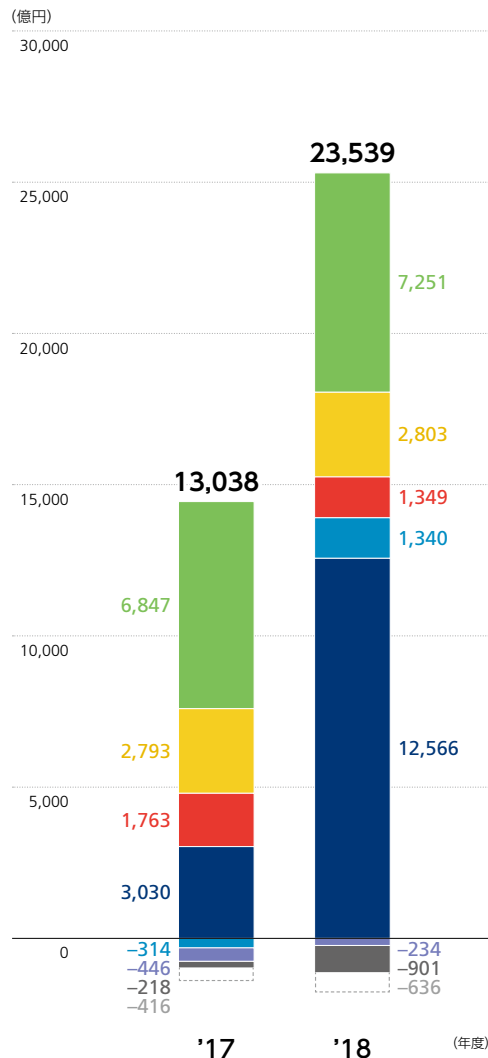
* 2019年3月31日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドはアーム株式持分の24.99% (約82億ドル相当) を保有していますが、アームは当社の連結子会社のため「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」には含まれていません。

セグメント情報サマリー

売上高



セグメント利益



■ ソフトバンク事業 ■ スプリント事業 ■ ヤフー事業 ■ アーム事業
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業*1 ■ ブライトスター事業 ■ その他*2 □ 調整額

*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。

*2 その他には、Fortress Investment Group LLC、福岡ソフトバンクホークス株式会社、PayPay 株式会社などが含まれます。

ソフトバンク事業

主な事業内容

- ・日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
- ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリ販売

主な会社

- ・ソフトバンク (株)
- ・Wireless City Planning (株)
- ・SB C&S (株)

スプリント事業

主な事業内容

- ・米国での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供

主な会社

- ・Sprint Corporation

ヤフー事業

主な事業内容

- ・インターネット上の広告事業
- ・イーコマース事業
- ・会員サービス事業

主な会社

- ・ヤフー (株)
- ・アスクル (株)

アーム事業

主な事業内容

- ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン
- ・ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供

主な会社

- ・Arm Limited

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業*1

主な事業内容

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業
- ・デルタ・ファンドによる投資事業

主な会社

- ・SoftBank Vision Fund L.P.
- ・SB Delta Fund (Jersey) L.P.

ブライトスター事業

主な事業内容

- ・海外での携帯端末の流通事業

主な会社

- ・Brightstar Corp.

成長戦略

ソフトバンクグループの成長戦略「AI群戦略」

われわれは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。そのためには、特定のテクノロジーやビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返していくことが不可欠です。


▶「群戦略」とは

「群戦略」は、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、それぞれ自律的に意思決定を行いつつも、資本関係と同志的結合を通じてシナジーを創出しながら、共に進化・成長を続けていくことを志向するものです。既存の財閥やコンглоマリットとは似て非なるもので、柔軟に業容を変化・拡大させながら、300年にわたり成長を続けることを目指す独自の組織戦略です。

群戦略には、二つの特徴があります。第一の特徴は、この「群」をそれぞれの分野のリーダー企業で構成し、全体の競争力を著しく高めようという点です。第二の特徴は、投資先企業を100%子会社化して支配・管理するのではなく、極めて柔軟なグループ経営を維持しているという点です。ソフトバンクグループ(株)は、戦略的持株会社として群を構成する各企業の意思決定に影響を与えるものの、多様性や自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわらず、ブランドの統一を志向しません。また、この持分比率により、成熟した、または想定通りに成長しない企業の持分をエグジットするなど、グループ企業の入れ替えが容易になります。

▶AIの可能性に注力した「AI群戦略」

現在、AIがさまざまなビジネスモデルに組み込まれることにより、価値創造のあり方が塗り替えられ、全ての産業が根本から再定義されようとしています。われわれは、AIの活用による市場の拡大と、新産業の創出という大きなチャンスを実に捉えるため、AIをサービスやビジネスモデルに活用し、業界を一新するようなNo. 1あるいはNo. 1になりうる企業への投資を通じて群を構築しています。これが、今後の持続的な成長を目指す「AI群戦略」であり、この「AI群戦略」を実現する中核的な役割を担うのが、大規模かつ長期的な投資活動を可能にする「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」なのです。



AIを活用

過半に
こだわらない
出資比率

リーダー企業
で構成

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略



ラジーブ・ミスラ

ソフトバンクグループ(株)取締役副社長
CEO, SB Investment Advisers (UK) Limited

AI革命への投資

■ AI革命

創業来、当社グループの代表である孫 正義は、情報革命を次のステージに引き上げるような事業に投資をする、という志を抱き続けてきました。AI革命が到来しつつある中、この志を具現化したのが、ソフトバンク・ビジョン・ファンド(以下「ビジョン・ファンド」)です。志を共有できる相手をパートナーに迎え、2017年、ビジョン・ファンドは始まりました。それからの2年間で、AIを生かして非効率な産業にディスラプション(創造的破壊)をもたらす、全く新しい何かを創り上げようとしている企業に対し、大規模かつ長期的な投資を行ってきました。ソフトバンクグループの投資活動の中核として、ビジョン・ファンドは、通信事業者から戦略的持株会社へのパラダイムシフトを牽引しています。

■ ポートフォリオ企業をサポート

ビジョン・ファンドは「ユニコーン*1」を中心に、成長段階にある企業へ投資しています。投資機会の検討に当たっては、市場機会、事業内容、創業者の3つのアングルから評価を行っています。

われわれが目指すのは、資本の投下と、それにとどまらない多面的なサポートを合わせて行うことにより、ポートフォリオ企業の潜在的成長性を最大限に引き出すことです。ポートフォリオ企業へのサポートは、3つの手段を通じて行います。投資先の取締役会にわれわれを代表して投資チームが参加すること、広報や人材、渉外などの各専門機能を提供すること、そしてオペレーティング・グループによる支援です。オペレーティング・グループは、2018年に設立された、投資先企業支援に特化したチームで、計100社以上のグローバル企業で平均20年以上の経営・事業経験を持つ35人の専門家集団です。ポートフォリオ管理体制の改善、投資先企業の事業エリアの拡大、多くの合併事業立ち上げ機会の発見や支援など、すでに数々の成果を上げてお

り、われわれの競争優位性と言えるでしょう。将来にわたり、どれだけのインパクトをポートフォリオ企業に対して与えてくれるか一考えただけでワクワクします。

■ 資本関係を越えて

これまでに、われわれのポートフォリオと組織は飛躍的に拡大してきました。数々の素晴らしい投資を経て、ビジョン・ファンドのポートフォリオは70社以上*2にまで拡大し、多くのテクノロジー分野のリーディング・カンパニーで構成する比類の無い企業グループが出来上がっています。ほとんどの場合、ビジョン・ファンドはこれら企業の最大外部株主となっています。エコシステムのすみずみまで活用し、企業同士で互いにメリットのある関係の構築を促進し、単独の場合と比べはるかに多くの成果を上げられるよう、サポートしています。

われわれの組織は、今や全世界で300人を超えました。ロンドン、シリコンバレー、東京の3カ所のハブ拠点に加え、アブダビ、ムンバイ、リヤド、上海、シンガポールにも拠点を構えました。カバーする地域を拡張することで、世界中の新しい投資機会の発見やポートフォリオ企業の新規市場への参入サポートに加え、リミテッド・パートナーとのより緊密な協働が可能になります。また、長期的な成功を達成するためには、高いパフォーマンスを生み出せる組織文化が不可欠です。そのために、われわれは、「チームワーク、インテグリティ、インパクト」に重点を置き、チームが一丸となって高いパフォーマンスを生み出せる体制を築き上げてきました。

昨年最もエキサイティングだったのは、創業者たちの間で、われわれが提供する価値への理解が進んだことです。2年前、われわれはどちらかと言えば無名で、投資する金額の規模のみによって判断される存在でした。そのため、投資しようとする企業に対して、パートナーになってくれるよう、こちらから働きかけなければならぬことが多くありました。今では、多くの非凡な創業者たち

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略

の方から、われわれを探しに来てくれます。もちろん、その理由には、競合に差をつけ、持続性のある会社経営に集中するための十分な資金をわれわれが提供できる、という要素があることは変わりません。しかし、今、創業者たちがわれわれを必要とするのは、彼らの志を大きく育て、新規市場開拓をサポートし、エコシステム内企業との架け橋となる力が、われわれにあるからなのです。

ビジョン・ファンドのポートフォリオ企業同士、あるいはソフトバンクグループ企業とのコラボレーションは、新たな事業の潮流を生み出しています。例えば、WeWork JapanやDiDiモビリティジャパンなどの日本における事業展開は、すでに目覚ましい成果を上げており、2019年4月にはOYO Hotels Japanが立ち上がりました。これらの合併事業は、ビジョン・ファンドとソフトバンクグループ双方の成長に貢献していくでしょう。

■ これからの展望

今後、UberのIPOに続いて、複数のポートフォリオ企業が株式公開を行い、また、ポートフォリオ企業同士でのシナジーが生まれ育とうとしています。ビジョン・ファンドは、エキサイティングなステージに進んでいきます。現在71社^{*2}のポートフォリオ企業は、今後100社以上に育ち、われわれは世界最大のユニコーン集団となっていくでしょう。

われわれの事業が、リミテッド・パートナーにもたらす経済的利益はこれにとどまりません。つい最近、われわれはあるリミテッド・パートナーと共同で、アブダビにテックハブを設立しました。われわれのポートフォリオ企業が当地で事業を展開する場合、このテックハブを通じて、いくつもの便宜および支援を受けることができます。また、同様のサポートシステムを、他のリミテッド・パートナーと共同でリヤドでも立ち上げ、ポートフォリオ企業によるサウジアラビアへの参入支援を行っていくつもりです。

われわれは、ポートフォリオ企業の長期的な成長を加速させることに引き続き注力していきます。中でも、彼らが付加価値を創出し眼前の事業機会を着実に捉えられるよう、オペレーティング・グループを拡大していくことをトップ・プライオリティーに据えています。また、ポートフォリオ企業が彼らの既存事業を補完するような新たな事業の方向性を見つけられるよう支援していきます。世界各国に展開するポートフォリオ企業やチームのメンバーから得られる知識・情報から、われわれは日々学び、賢くなっています。これらの学びを、あらゆる地域、投資先に生かしていくつもりです。

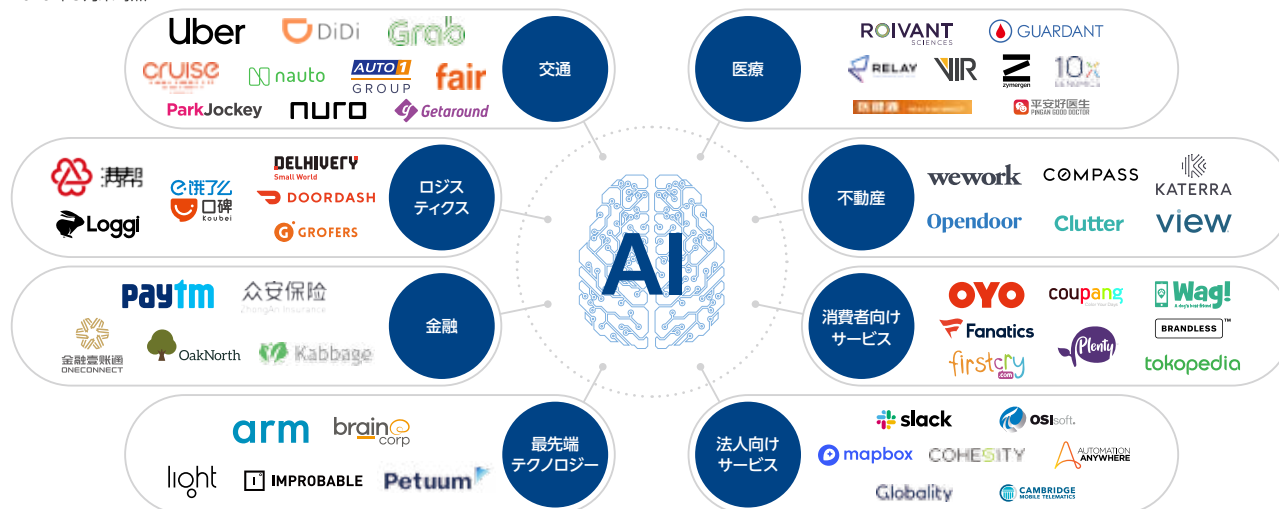
これまでの成果を、私は大変誇りに思います。ファンドのパフォーマンスやポートフォリオ企業間のシナジー、組織の成長はもちろん喜ばしいことですが、何よりも、今日の前に広がるチャンスにわくわくしています。

^{*1} 企業価値が10億ドル以上と推定される非公開企業

^{*2} 2019年3月31日現在。投資先との合併事業への出資、およびエグジットした2件の投資を含む

多様なセクターで構成するポートフォリオ

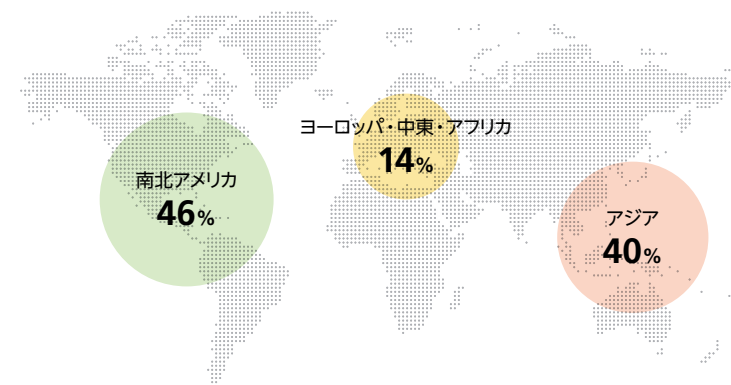
2019年3月末時点



ソフトバンク・ビジョン・ファンドの全投資先のリストについては、25ページをご覧ください。➡

投資先企業の地理的多様性

2019年3月末時点、公正価値合計ベース



ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

投資成果

2019年3月末までに、初回クローリングから2年足らずでソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「ビジョン・ファンド」）は、累計69社*1（投資先との合併事業への出資を含む）の投資ポートフォリオを保有するに至り、累計取得価額601億米ドルに対し公正価値は723億米ドルに上りました*2。

この投資活動の拡大は、2018年度のソフトバンクグループ（株）の連結決算においてソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益1兆2,566億円として寄与し、デリバティブ関連利益1,774億円や外部投資家（ソフトバンクグループ以外のリミテッド・パートナー）持分の増減額5,862億円の控除などを加味した税引前利益への貢献は8,146億円となりました。

*1 エグジットした2件の投資を含まない

*2 ビジョン・ファンドの投資額および保有株式の公正価値は、ソフトバンクグループ（株）の子会社による、ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含む

独自の投資戦略

ビジョン・ファンドは、世界最大*3のテクノロジー投資家として数々の特長を兼ね備え、ユニークかつ他のファンドの追随を許さない存在となっています。投資にあたっては、潜在的な成長機会を総合的に見極めます。市場サイズや成長性、成長加速に向けてどのようにテクノロジーが活用されているか、という要素に加え、事業スケールを早く拡大させていこうという創業者の意欲を重視します。

また、投資機会の分析は、セクターや地域に縛られずに、成長段階にある企業を横断的に見て行います。どの企業が市場や

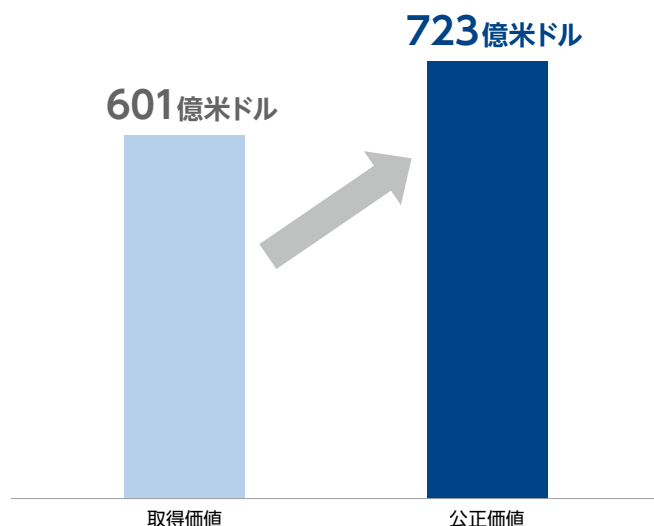
業界を大きくディスラプト（創造的破壊）し得るかを見極める上で、このようなアプローチは非常に有効に機能します。また、セクターや地域による限界を超えることで、ポートフォリオ企業によるグローバルなエコシステムを自由自在に構築し、それぞれの企業間の知見の交換、リソースの共有、協業、事業パートナーシップの構築を促進できるようになります。

このような投資アプローチにより、ビジョン・ファンドは、セクターや地域が十分に分散されたポートフォリオを組み、ソフトバンクグループ（株）を含むリミテッド・パートナーに対するリスク調整後リターンを最大化することが可能となります。

*3 2019年3月末現在のビジョン・ファンドの出資コミットメントと、ベンチャーファンドによる2018年の資金調達額（出典：KPMG Enterprise [Venture Pulse Q4 2018]）との比較

投資価値*2が拡大

2019年3月31日現在



投資戦略



ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

投資プロセス

ビジョン・ファンドにおける投資は、数多くの潜在的投資先の中から、次のような選定プロセスで厳選されます。2017年5月の活動開始から2019年3月末までの間、2,200件超の投資案件のうち実際に承認・投資されたのはわずか71件（3%）でした。

初期スクリーニング

市場機会、ビジネスモデル、経営陣に着目し、潜在的な投資先を評価します。

デュー・ディリジェンス

外部アドバイザーが関与し、商業、法務、財務、コンプライアンス、技術などのデュー・ディリジェンスを行います。

投資の厳選



*4 エグジットした2件の投資を含む

マネージング・パートナーによるレビュー

地域やセクターを横断的に管轄するマネージング・パートナーが選定を行い、投資委員会に上程する投資先を決定します。2019年5月現在、12名のマネージング・パートナーがビジョン・ファンドの投資活動に携わっています。

投資委員会による決定

最終的な投資の意思決定を投資委員会が行います。同委員会には、ソフトバンクグループ（株）の代表取締役会長 兼 社長である孫正義、SBIA*5のCEOであるラジーブ・ミスラが参画しています。

*5 SB Investment Advisers (UK) Limited。ビジョン・ファンドのマネージャー

バリュエーション・プロセス

ビジョン・ファンドのバリュエーション（公正価値の測定）のプロセスとガバナンスは、業界のベスト・プラクティスを反映したものとなっており、各分野の専門家のサポートを受けて実施されています。SBIAのバリュエーション・チームは、IFRSとInternational Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) ガイドライン、SBIAのグローバル・バリュエーション・ポ

リシーに従いながら、公正価値の測定対象である金融商品（投資資産）の性質や特徴、リスクを反映するのに最も適した評価技法とインプットを用いて、毎四半期バリュエーションを行っています。一部の複雑な公正価値の算出に際しては、必要に応じて、高度な知識や経験を有する外部の専門家が関与することもあります。さらに、ビジョン・ファンドの投資家諮問委員会（Investor Advisory Board；IAB）は、ビジョン・ファンドのアセットの独立評価機関として複数の外部ファームを選任しています。同独立評価機関は、IFRSとIPEVに従って、ビジョン・ファンドの財政状態計算書上の全てのポートフォリオ企業について、測定日時点の公正価値を算出します。SBIAのバリュエーション・チームによる公正価値の算出結果は、独立評価機関による算出値と共に、SBIA内に組織されたバリュエーション・財務リスク委員会（Valuation and Financial Risk Committee；VFRC）がレビューを行い、その結果を毎四半期SBIAの取締役会に報告します。VFRCは、バリュエーションの結果に加えて重要なインプットや前提条件の妥当性についてもレビューを行うほか、バリュエーションの手法の選択が適切であるかについても検討を行います。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

バリュエーション手法

ビジョン・ファンドのバリュエーションは、IFRSおよびIPEVガイドラインに準拠して行われています。

公開会社の場合は、取引相場価格をバリュエーションに用います。

未公開会社の場合は、マーケット・アプローチとインカム・アプローチが、バリュエーション手法として広く用いられています。

マーケット・アプローチは、類似公開会社比準法、類似業種比準法、市場価格法を用いて評価額のレンジを決定します。インカム・アプローチはDCF法としても知られており、予想される将来キャッシュフローの現在価値を計算して事業価値を算出します。さらに、直近の類似した取引の価格を検証し、参画した投資家や投資ラウンドの規模なども考慮に入れます。また、株式の優先

／劣後構造を確認し、優先株式の価値を、劣後する株式に対して高く評価します。最後に、バリュエーションのレンジの信憑性を高めるために、データの観察可能性と信頼性に基づき、各評価手法の重みづけを行います。

成功のカギは人材

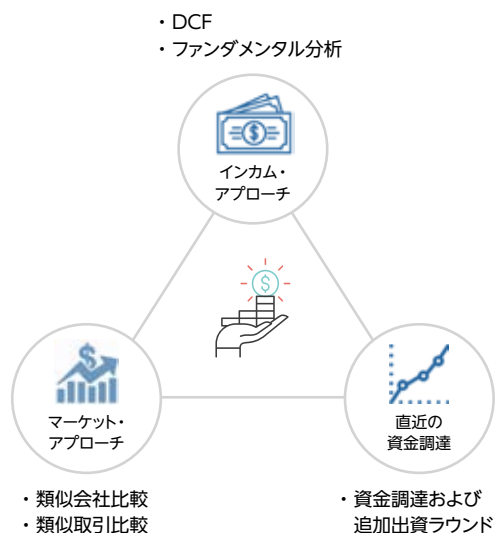
ビジョン・ファンドのマネージャーであるSBIAには、テクノロジーの専門家やベンチャーキャピタル投資家、元創業者や投資銀行業務・財務のエキスパートなど、多様な経歴を持つ人材が続々と参画しています。2018年度、SBIAは8つの拠点で150人の正社員を採用し、2019年3月末までに正社員数は約300人に達しました。このうち、投資の機会やリスクを評価する投資のプロフェッショナルは、130名超にのぼります。今後もチー

ムの拡充を行い、来年前半には500人体制となる見通しです。SBIAは、あらゆる職域・地域において、多様かつ世界基準の才能を採用・育成し、報いることで、維持を図っています。

組織の拡大と同時に、SBIAは慎重に人員の適正配置を行っています。今後も、ビジネスモデルを実現させ、ソフトバンクグループの長期ビジョン達成のカギとなる、強力かつ健全で、高い成果を上げる文化を築き上げていきます。

SBIAは、チームをいかに導くかについても、既存の価値観にとらわれない考え方をとっており、特に、従業員の幸福度に主眼を置いています。過去1年半の成功は、フロントオフィスからバックオフィス、ディールチームから各機能部門まで、チーム一丸となった努力無しには成し得ませんでした。全てのメンバーが、価値の創造に欠かせない存在となっています。

未公開企業のバリュエーション手法



ビジョン・ファンドの組織文化醸成に貢献した社員を表彰する「カルチャー・アワード」の受賞者と、孫正義（前列中央）、ラジーブ・ミスラ（後列右端）
2019年1月、東京

ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

ソフトバンク・ビジョン・ファンドのエコノミー

ビジョン・ファンドは、ソフトバンクグループ（株）の100%子会社であるSBIAが管理を行っているほか、リミテッド・パートナーとしてソフトバンクグループ（株）が参画しています。

2019年度3月末現在、ビジョン・ファンドの出資コミットメント総額約986億米ドル^{*6}のうち、ソフトバンクグループ（株）のコミットメントは281億米ドル^{*7}に上ります。

ビジョン・ファンドに対してリミテッド・パートナーが拠出する資金は、エクイティ（成果分配型出資）とプリファード・エクイティ（固定分配型出資）に分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。なお、ソフトバンクグループ（株）はリミテッド・パートナーとしてエクイティにのみ出資を行っています。

また、SBIAは、ビジョン・ファンドから管理報酬および成功報酬を受け取ります。管理報酬は、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。

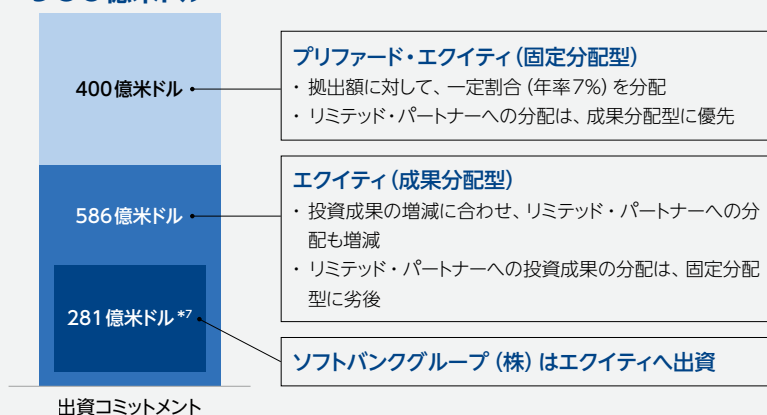
投資のエグジットを行った際は、一定の条件下で、得られた額の一部をビジョン・ファンドに留保、または決定された新規投資に使用した後、下図のウォーターフォールに沿って分配を行います。

^{*6} ビジョン・ファンドへの出資コミットメント総額約970億米ドルおよびデルタ・ファンドにおける外部リミテッド・パートナーの出資コミットメント総額16億米ドルの合算値

^{*7} ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを除く

資本構成

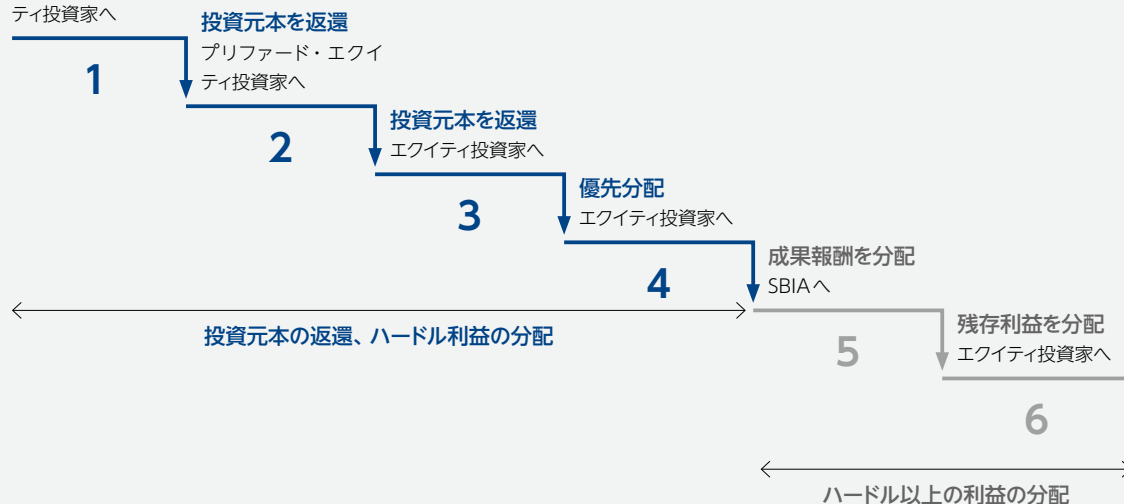
2019年3月末現在

986億米ドル^{*6}

分配のウォーターフォール

固定分配

プリファード・エクイティ投資家へ



ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

2019年3月31日現在。各セクターで最も公正価値が大きな企業

Transportation & Logistics

Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)



交通プラットフォーム

CEO：チェン・ウェイ

本社所在地：中国、北京

Didiglobal.com



Fintech

One97 Communications Limited (PayTM)



オンライン決済サービス

CEO：ビジェイ・シェカール・シャルマ

本社所在地：インド、ウツタル・プラデーシュ州
ノイダ

paytm.com



Health Tech

Guardant Health, Inc.



がん診断

CEO：ヘルミー・エルトキー

本社所在地：米国カリフォルニア州
レッドウッドシティ

guardanthealth.com



Consumer

Oravel Stays Private Limited (OYO)



ホテル

CEO：リテッシュ・アガワル

本社所在地：インド、ハリヤナ州グルガオン

oyorooms.com



Frontier Tech

Arm Limited



半導体テクノロジー・デザイン

CEO：サイモン・シガース

本社所在地：英国ケンブリッジ

arm.com



Real Estate & Construction

WeWork Companies Inc.



コワーキングスペース

CEO：アダム・ニューマン

本社所在地：米国ニューヨーク州ニューヨーク

wework.com



Enterprise

OSisoft LLC



産業用IoTソリューション

CEO：J. パトリック・ケネディ

本社所在地：米国カリフォルニア州
サンレアンドロ

Osisoft.com



ソフトバンク・ビジョン・ファンドの全投資先のリストについては、25ページをご覧ください。➡

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業

2019年3月31日現在。売却した投資を除く

累計取得価額：601億米ドル*

公正価値合計：723億米ドル*

セクター	会社名 (アルファベット順)	
Consumer	◎ Brainbees Solutions Private Limited (First Cry)	
	◎ Brandless, Inc.	
	◎ Bytedance Ltd.	
	◎ Coupang LLC	
	Fanatics Holdings, Inc.	
	◎ Grofers International Pte. Ltd.	
	Oravel Stays Private Limited (OYO) (および関係会社2社)	
	Plenty United Inc.	
	◎ PT Tokopedia	
	Wag Labs, Inc.	
	◎ Zuoyebang Education Limited	
	その他1銘柄	
	Enterprise	◎ Automation Anywhere, Inc.
		◎ Cohesity, Inc.
		◎ Globality, Inc.
MapBox Inc.		
OSIssoft LLC		
Slack Technologies, Inc.		
Fintech	◎ Kabbage, Inc.	
	◎ OakNorth Holdings Limited	
	One97 Communications Limited (PayTM)	
	◎ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	
	Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd. (および関係会社1社)	
Frontier Tech	Arm Limited	
	Brain Corporation	
	Improbable Worlds Limited	
	◎ Light Labs, Inc.	
	◎ Petuum Holdings Ltd.	
	他2銘柄	
Health Tech	◎ 10x Genomics, Inc.	
	Guardant Health, Inc. (および関係会社1社)	
	HealthKnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited (Ping An Good Doctor)	
	◎ Relay Therapeutics, Inc.	
	Roivant Sciences Ltd.	
	Vir Biotechnology, Inc.	
	◎ Zymergen, Inc.	

セクター	会社名 (アルファベット順)
Real Estate & Construction	◎ CLUTTER INC.
	Compass, Inc.
	Katerra Inc. (および関係会社1社)
	◎ OpenDoor Labs, Inc.
	◎ View Inc.
	WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)
Transportation & Logistics	Auto1 Group GmbH
	◎ Cambridge Mobile Telematics Inc.
	◎ Delhivery Private Limited
	◎ Doordash, Inc.
	◎ Fair Financial Corp.
	◎ Full Truck Alliance Co. Ltd
	◎ Getaround, Inc.
	◎ GM Cruise Holdings LLC
	◎ GRAB HOLDINGS INC. (Grab)
	◎ Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)
	◎ Loggi Technology International
	Nauto, Inc.
	◎ Nuro, Inc.
◎ ParkJockey Global, Inc.	
◎ Uber Technologies, Inc. (Uber)	
◎ Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	
◎ Zume, Inc.	
計69 銘柄	

◎：2018年度における新規投資

* ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の他の株主が存在する場合があります。当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。2019年3月31日時点では、当社100%子会社がこうした他の株主に該当します。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資のうち、この100%子会社に帰属する持分は取得価額13億米ドル、公正価値17億米ドルです。

アーム事業戦略



サイモン・シガース
ソフトバンクグループ(株) 取締役
CEO, Arm Limited

AIやIoTの進展とリンクする成長を目指して

■ 半導体テクノロジーで世界をリード

アームは、半導体チップに搭載される主要技術のデザインを手掛ける、グローバル・リーディングカンパニーです。アームのプロセッサ・テクノロジーは、世界で最も広くライセンス供与・採用されており、スマートフォンやディスクドライブなどの市場ではシェア100%、デジタルTVからドローンなど、さまざまな電子機器でも非常に高いシェアを誇っています。IoT、自動運転車、産業オートメーションなど、続々と出現しつつある新たな市場でも、高度なアームのプロセッサ・デザインが数多く採用されています。

■ アームのビジネスモデル

アームは、アームのテクノロジーをチップに搭載・製造する半導体企業に対し、プロセッサ・デザインのライセンスを供与します。ライセンス供与される企業は、アームのテクノロジーを利用するにあたって、初期費用としてライセンス料を支払い、また、アームのテクノロジーを使用したチップごとに、販売価格などに基づきロイヤルティを支払います。

アームのデザインは、幅広いアプリケーションで利用可能です。異なるチップファミリーとして複数の市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあれば、一つのデザインがさまざまなチップで使用され、25年以上にわたって出荷され続けることもあります。

■ アームの経営戦略

いま、新しい技術の開発によって、多くの成長市場が生まれようとしています。アームは、新技術に投資することにより、このような市場の顕在化を促そうとしています。ソフトバンクグループによる買収から、過去2年間で研究開発投資を大幅に増やし、新しい事業機会にふさわしい技術の開発を進めてきました。以下を重点戦略として掲げています。

- ・スマートフォンやその他のコンシューマー・エレクトロニクス製品など、すでに非常に高いシェアを有している市場での地位を維持する
- ・IoT、機械学習、コンピューター・ビジョン、自律走行車などの新たな市場やテクノロジーでリーダーシップを確立する
- ・高度で付加価値の高い技術の提供を通じて、より高いロイヤルティ単価を実現する
- ・IoT市場の発展に応じて、新規事業機会を多様化させる
- ・長期的な発展に向けて、組織の財務規律を継続的に強化する

市場シェア

	2018年度	2028年度目標
モバイル コンピューティング*	>90%	>90%
ネットワーク・ インフラ	30%	>65%
データセンター/ クラウド	4%	>25%
組込 アプリケーション	90%	>90%
車載インフォテインメント、 運転支援システム	>75%	>90%

* スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなどにおけるメインプロセッサ（アプリケーションプロセッサ）

■ 成長市場への投資

アームは、人々の生活や働き方を変革する技術や市場、産業への投資を進めています。

スマートフォンはさらにスマートに、有能に

スマートフォンはアームにとって重要な市場です。スマートフォンの年間販売台数は今後大きくは伸びないかもしれませんが、その性能は世代を重ねるごとに進化しており、より多く、高

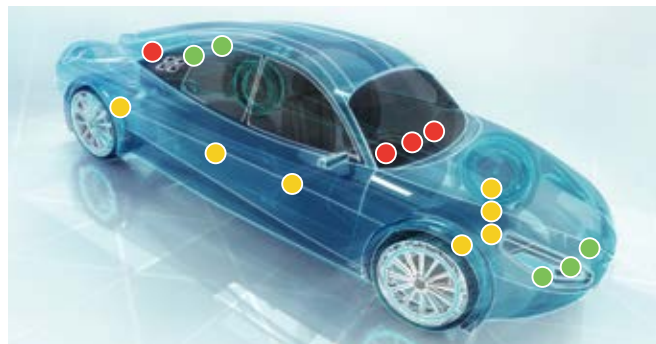
アーム事業戦略

性能なテクノロジーへの需要の源になっています。将来、スマートフォンには、機械学習機能が組み込まれ、時間や場所による使用方法の違いを学んだり、所有者の声を聞き分けて、言葉による指示や体の動作に従うことが可能になります。さらには、所有者の行動パターンやその他のユーザーの行動に基づき、次に何が必要か予測することもできるようになります。

車は、半自律、そして完全自律走行に

近い将来に可能になる、人間によるより安全な運転、そしてその先の完全な自律走行に向けて、様々なテクノロジーが自動

車のスマート化と共に、アームの成長機会は拡大する



シェア
65%超

ADAS／自律走行

- ・クルーズコントロール
- ・衝突回避

アームのオポチュニティー：メインプロセッサ、リアルタイム・コントローラー、グラフィック・プロセッサ

シェア
85%超

IVI／コックピット

- ・車載エンターテインメント
- ・ナビゲーション

アームのオポチュニティー：メインプロセッサ、グラフィック・プロセッサ

シェア
40%超

コネクティビティ／テレマティクス

- ・車同士の通信
- ・LTE 5G
- ・車と道路インフラ間の通信

アームのオポチュニティー：メインプロセッサ、リアルタイム・コントローラー

車用に開発・搭載されています。車の物理的環境を理解するための様々なカメラやセンサー、車同士あるいは車と標識や信号などの道路インフラ間の通信、乗客を楽しませるための車載インフォテインメントなどのテクノロジーがあります。

全てのモノがつながるIoT時代が到来

かつて単に電気で動いていた、例えば、街灯、エレベーター、パーキングメーター、サーモスタットのようものが、今はよりスマートになり、デジタル機器に接続されるようになりました。同じように、今、工場や倉庫では、産業オートメーションによるシステムの高速度・効率化が進んでおり、そこで使用されるデジタル接続のほとんどがアームのテクノロジーに基づいています。インターネット接続機器の数は、やがて数十億個に達し、2035年までには1兆個にのぼる見通しです。これらの機器を安全にインターネットに接続・管理するために、新たな製品・サービスの事業機会が生まれています。アームは端末機器における高い市場シェアを生かしながら、この分野への投資を進めていきます。

2018年度の進捗

ソフトバンクグループによる買収から3年目を迎えました。この間、アームが着々と積み上げてきた研究開発投資は、新たなテクノロジーや事業戦略につながっています。2018年度には、多くの発表を行いました。

第1四半期 改ざん対策技術と堅牢なソフトウェア隔離を組み合わせ、IoT組み込み機器用の安全な土台となる「Cortex-M35P」プロセッサを発表

第2四半期 Treasure DataとStream Technologiesを買収。既存のIoTサービスと組み合わせたセキュアなIoTプラットフォーム「Pelion」発表

第3四半期 サーバーや高性能コンピューティング向けプロセッサシリーズ「Neoverse」発表。
Amazonが、Amazon Web Services (AWS) でアームのテクノロジーを採用したサーバーの使用を開始したことを発表

第4四半期 マイクロコントローラーや微細組み込みコンピューターの機械学習用アーキテクチャー「Helium」発表

現在の課題

アームは、長期的成長への投資に注力していますが、短期的な市況も無視することはできません。2019年度は、スマートフォンなど一部のコンシューマー・エレクトロニクス製品の需要低下により、半導体産業の成長が減速すると見込んでいます。2019年のスマートフォン販売台数は最大5%減少し、業界全体の成長が2%にとどまると予想するアナリストもいます。スマートフォン関連のテクノロジーが売上高の約半分を占めるアームにとって、2019年度の収益の大きな逆風となるでしょう。

ソフトバンクグループとのコラボレーション

2018年度、アームは、ソフトバンクグループ企業との連携を強化しました。スプリントがアームのIoTマネージドサービスを用いた新しいIoTプラットフォームを発表したほか、ソフトバンク(株)は、顧客インサイトの向上のため、アームのデータ管理技術を利用しています。ソフトバンク(株)は、顧客データ管理サービスのチャネルパートナーとして、アームの日本での顧客基盤拡大の役割も担っています。また、アームは、スプリントやソフトバンク(株)と協働し、組み込み型SIM (eSIM) を使った世界各地でのコネクティビティの実現を目指しています。さらに、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのポートフォリオ企業とは、さまざまな事業機会を模索しているところです。ソフトバンクグループのエコシステムの一員であることは、新たなパートナーを見つけ、新たなテクノロジー分野に投資する上で、またとない機会となっています。

経営管理セクション

財務戦略



戦略的持株会社の成長を支える財務規律

■ 戦略的持株会社としての新たなスタート

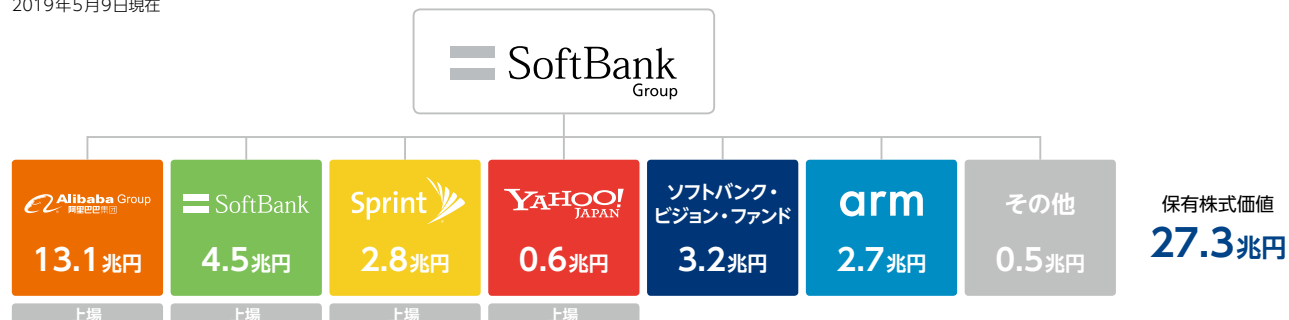
現在、ソフトバンクグループは創業来最大の転換期を迎えています。AIが起こす人類史上最大のパラダイムシフトに直面する中で持続的成長を維持するためには、持株会社は経営戦略に特化し、各グループ会社が自律的に価値向上を推進できる組織形態が最適だと当社は判断し、その一環として2018年12月に国内通信事業を担うソフトバンク(株)が上場しました。これまで一体的に経営を行ってきた同社が上場したことで、ソフトバンクグループ(株)は主に戦略的投資の意思決定と単体の財務機能を担う「戦略的持株会社」として新たなスタートを切ったといえます。

われわれは、戦略的持株会社の視点で、全てのグループ会社を株式資産としてみています。前述の上場により、ソフトバンク(株)は時価総額6兆円を超える流動性の高い株式資産として

顕在化しました。それ以外にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを含むわれわれの投資ポートフォリオには、アリババをはじめとして1,500以上もの多種多様な会社があります(2019年3月末時点)。いずれの会社にも、それぞれの事業分野で圧倒的No.1を目指してもらいたいですし、すでにNo.1の会社には二番手を大きく引き離してもらいたいと考えています。ソフトバンクグループの核を成す一部の会社は例外ですが、投資会社である以上、それぞれの事業領域でNo.1になることができず今後も高いリターンが見込めない会社は原則として売却し、その回収資金を、高い成長が見込める新たな会社の取得に活用することになります。こうしたポートフォリオの入れ替えを繰り返してNo.1企業の緩やかな集合体となるのが、われわれの目指すグループ経営のあり方、「群戦略」なのです。

当社の保有株式価値

2019年5月9日現在



保有株式価値：日本市場は2019年5月9日終値ベース、米国市場は2019年5月8日終値ベース
為替換算レート：1 USD = 110.01円

詳細については、31ページ「株主価値の考え方」をご覧ください。



財務戦略

■ 規律順守で財務の安全性を堅持

投資会社の財務のあるべき姿は、投資した資産を適切なタイミングで売却し、回収した資金を次の投資に充てるといったものです。しかし、それだけではベストなタイミングで投資ができないケースや、望まないタイミングで売却を余儀なくされるケースも出てきてしまいます。そうならないように補完することが、負債調達に役割です。安定した負債調達を継続することで、ベストなタイミングで柔軟に投資の実行と回収を行うことができます。ただ、負債調達に際しては、債券市場や金融機関から更なる信頼を得るためにも、これまで以上に明確に財務規律を示すことが求められています。ソフトバンク(株)の上場により、同社が安定的に生み出すフリー・キャッシュ・フローを自由に使うことができなくなったためです。

こうした状況や投資会社の特性を踏まえ、われわれはLTV(Loan to Value、ソフトバンクグループ単体*1の純有利子負債÷保有株式価値)を最も重視する財務指標に据え、平常時は

25%未満で運営し、非常時でも35%を上限とする方針を打ち出しました(2019年5月9日の株価に基づくLTVは16.3%)。平常時に25%未満のLTVで運営するということは、金融危機などで株価が仮に半値になった場合にも、LTVは50%にとどまることから、非常に安全性の高い基準といえるでしょう。さらに、手元流動性をもう一つの重要な財務指標として位置付けています。今後2年分の社債償還額に相当する潤沢なキャッシュを常に手元に確保することで、社債償還に懸念がないことを証明するとともに、仮に金融危機で社債市場が一時的な機能不全に陥っても市場の回復を待つ間の償還に対応することができるのです。

これらの(1)安全なLTV水準の維持と(2)十分な手元流動性の確保という財務規律を徹底的に順守するとともに、(3)子会社からの継続的な配当収入を確保することで、財務の安全性を堅持していきます。また、こうした考え方や取り組みを債券投資家や信用格付機関に丁寧に説明することで、彼らの不安を払拭していきたいと考えています。

■ 債権者にも配慮しつつ株主還元を充実

前述のとおり、ソフトバンクグループ(株)にとって負債調達は非常に重要な資金調達手法ですので、株主(株式投資家)やサービスの利用者(顧客)、地域社会、社員だけでなく、債券投資家や銀行を含む債権者も非常に重要なステークホルダーです。一般的に株主と債権者、株式投資家と債券投資家の利害は相反しがちですが、われわれはそれぞれの立場や考え方を十分に考慮し、債権者にも受け入れられる形で、自社株買いや増配といった株主還元策に取り組んでいます。

具体的には、ソフトバンク(株)の上場で得られた約2兆円について、今後の戦略的投資に約7,000億円を取り置く一方で、借入金の返済などの財務改善に約7,000億円、自己株式の取得に6,000億円をそれぞれバランス良く振り向けました*2。さらに、株主還元の強化と投資家層の拡大を目的として、2019年6月に1:2の株式分割を行うとともに、2019年度の年間配当金を前年度と同じ1株当たり44円00銭に維持することで、前年度から実質倍増する方針を決定しています。

今後も株主をはじめとするステークホルダーの皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、財務規律に関する情報開示に加え、ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の体制・仕組みなども継続的に改善し、企業価値の向上に努めていきます。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

*1 連結から独立採算子会社を除くグループ。独立採算子会社は、ソフトバンク(株)、スプリント、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、ヤフー(株)、アームなど

*2 財務改善は2019年1月末までに、自己株式取得は2019年5月14日までに完了

Loan to Value (LTV) の考え方

ソフトバンクグループ単体*1の純有利子負債÷ 保有株式価値

27.3兆円



保有株式価値 (5月9日時点) ソフトバンクグループ
単体*1の純有利子負債

LTV
(2019年5月9日時点)
16.3%

保有株式価値およびソフトバンクグループ単体*1の純有利子負債算出の詳細については、31ページ「株主価値の考え方」をご覧ください。

財務方針

1 LTV25%未満で運営(上限35%)

2 少なくとも2年分の社債償還資金を保持

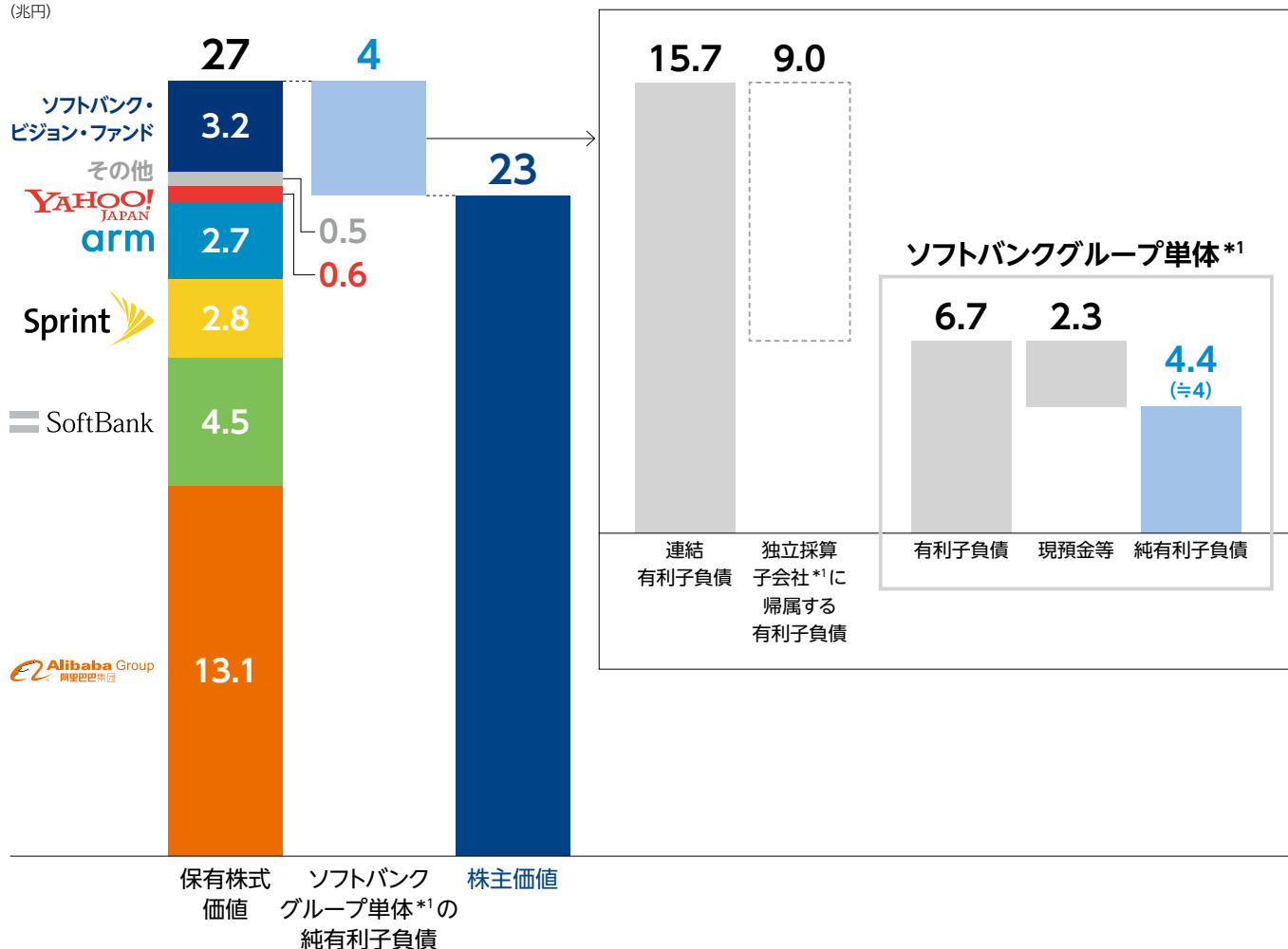
3 ソフトバンク・ビジョン・ファンドや子会社からの
継続的な配当収入を確保

株主価値の考え方

純粋持株会社であるソフトバンクグループ(株)の株主価値を、以下のように評価しています。

$$\text{株主価値} = \text{保有株式価値} - \text{ソフトバンクグループ単体}^{*1}\text{の純有利子負債}$$

2019年5月9日時点
(兆円)



株主価値の考え方に関する最新の情報は、ウェブサイト内「1株当たり株主価値情報」をご覧ください。

保有株式価値の算出前提

- 以下の2項目を合計し算出
 - ソフトバンク・ビジョン・ファンド (以下「SVF」) の保有資産価値相当におけるソフトバンクグループ(株)の持分+成功報酬の見込み金額等
 - ソフトバンクグループ(株)からSVFへの移管予定資産: 2019年4月以降にソフトバンクグループ(株)からSVFへ移管予定の資産について、SVFへの移管が完了した時点での見込保有資産価値相当におけるソフトバンクグループ(株)の持分
- 主にソフトバンクグループ(株)が保有する未上場株式等の公正価値に基づいて算出
- ソフトバンクグループ(株)の保有株式数(18.3億株*)に、同社株式の株価(338円)を乗じて算出
- ソフトバンクグループ(株)による取得時の対価を基準とした株式価値(328億米ドル)にSVFの保有株式数を除いたソフトバンクグループ(株)の株式保有率(75.01%)を乗じて算出
- Tモバイルとの合併を前提に、Tモバイル株価(72.63米ドル)×交換比率0.10256により算出した想定株価にソフトバンクグループ(株)の保有株式数(34.5億株)を乗じて算出
- ソフトバンクグループ(株)の保有株式数(31.8億株)に同社株式の株価(1,401.5円)を乗じて算出
- 他社株強制転換証券に供されている株式(0.9億株)を除いた2018年12月末時点のソフトバンクグループ(株)の保有株式数(6.6億株)に同社株式の株価(179.59米ドル)を乗じて算出

ソフトバンクグループ単体*1の純有利子負債の算出前提

- 連結有利子負債: ジャパンネット銀行の銀行業の預金を含まない
- 独立採算子会社*1に帰属する有利子負債: アリババ株式に係る株式先渡契約金融負債(0.7兆円)を含む
- ソフトバンクグループ単体*1の有利子負債: 以下の3項目を調整
 - 2016年9月発行円建てハイブリッド債: 連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
 - 2017年7月発行ドル建てハイブリッド債: 連結会計上、全額が資本計上されているため50%を有利子負債に加算
 - 2017年11月実行円建てハイブリッドローン: 連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
- ソフトバンクグループ単体*1の現預金等: 以下の4項目の影響の見込金額を調整
 - ソフトバンク(株)の株式売り出しに係る税金の支払い
 - 2019年4月以降に予定しているソフトバンクグループ(株)からSVFへの資産移管による資金回収およびキャピタルコールの支払い
 - スーパーセルの株式売却による未収入金の回収
 - 2019年3月末時点で完了済みのソフトバンクグループ(株)およびデルタ・ファンドからSVFへの資産移管による資金回収およびキャピタルコールの支払い

(注) 別段記載のない限り、2019年3月末時点のデータに基づいて算出
株価: 日本市場は2019年5月9日終値、米国市場は2019年5月8日終値
為替換算レート: 1 USD = 110.01円

*1 連結から独立採算子会社を除くグループ。独立採算子会社は、ソフトバンク(株)、スプリント、SVF、ヤフー(株)、アーム等
*2 ヤフー(株)によるソフトバンク(株)を割当先とする第三者割当増資および自己株式公開買付け実施前。詳細は、56ページ「ソフトバンク(株)を割当先とするヤフー(株)の第三者割当増資およびヤフー(株)による自己株式公開買付けについて」をご覧ください。

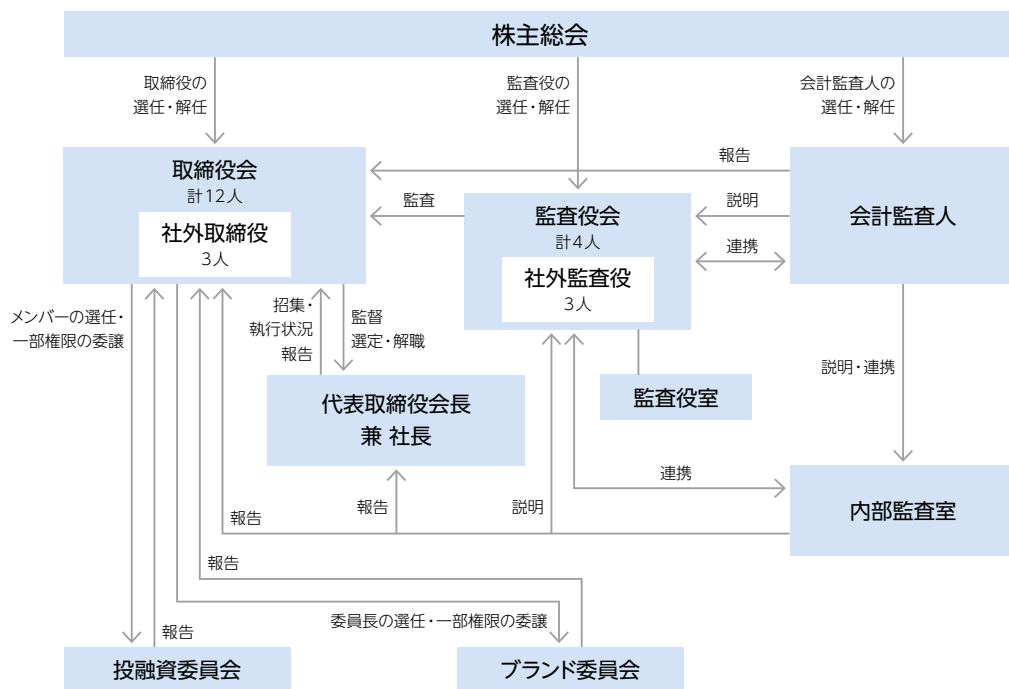
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。

ソフトバンクグループ（株）では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」（2019年6月に「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」から拡充の上改称）を定め、ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス体制

(1) 取締役会

ソフトバンクグループ（株）の取締役会は、重要な業務執行の決定および取締役の業務執行を監督することを目的としており、社外取締役3名を含む計12名の取締役で構成され、代表取締役会長兼社長が議長を務めています。3名の社外取締役は東京証券取引所が定める独立性基準を充足している上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は「取締役会規程」に定められており、取締役会は、(イ) 法令で定められた事項、(ロ) 経営に関する重要事項 ((a) 経営の基本方針・事業計画など、(b) 一定金額以上の投融資・借入など)、(ハ) 子会社（上場子会社およびその子会社を除く）に関する一部の事項（一定金額以上の投融資・借入など）、(ニ) その他の事項を決定しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、ソフトバンクグループ（株）の定款と「取締役会規程」に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

(2) 投融資委員会

投融資委員会は、機動的に企業活動を行うため、取締役会から権限委譲された事項について意思決定を行うことを目的としており、取締役会で選任された取締役5名（孫正義、ロナルド・フィッシャー、マルセロ・クラウレ、佐護勝紀およびラジーブ・ミスラ）で構成されています。

投融資委員会付議事項は「投融資委員会規程」に定められており、(イ) 一定金額未満の投融資・借入など、(ロ) 子会社（上場子会社およびその子会社を除く）に関する一部の事項 ((a) 一定金額未満の投融資・借入など、(b) 新株・新株予約権などの発行・無償割当て（ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行などは除く）、(c) 社債の発行、(d) 海外の事業展開、(e) 新規事業分野への参入）、(ハ) その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁は電子投融資委員会システムにて得るものとし、可決には全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会の全ての決裁結果は取締役会へ報告されます。

コーポレート・ガバナンス

(3) ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会から権限委譲された「ソフトバンク」ブランドに関わる事項の意思決定および管理を適切に行うことを目的としており、取締役会で選任された委員長（専務執行役員 後藤 芳光）および委員長が任命した委員4名（常務執行役員 君和田 和子、法務部長 大賀 夏子、広報室長 抜井 武暁および総務部長 飯田 達矢）の計5名で構成されています。

ブランド委員会付議事項は「ブランド委員会規程」に定められており、(イ)「ソフトバンク」ブランドの使用許諾に関する一部の事項、(ロ)「ソフトバンク」ブランドの使用等の対価に係る事項、(ハ)「ソフトバンク」ブランドの使用に係る許諾の取消し、(ニ)「ソフトバンク」ブランドの管理に関する基本方針および重要事項、(ホ) その他「ソフトバンク」ブランドに係る一部の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁は原則、電磁的方法にて得るものとし、可決には全メンバーの賛成が必要です。また、同委員会の全ての決裁結果は取締役会へ報告されます。

監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に對する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の業務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役らからの定期的な報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をすることを目的としており、社外監査役3名を含む計4名の監査役で構成され（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）、社内常勤監査役が議長を務めています。社外監査役3名は東京証券取引所が定める独立性基準を充足している上、弁護士、公認会計士または税理士として豊富な知識と経験を有しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画などを定めるほか、四半期毎に会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また、監査役会は、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ3名が監査役の指示の下で情報収集やおよび計算書類等・稟議・自己株式・株主総会関連その他各種調査などを行っています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループ（株）の役員報酬制度は、グローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、その妥当性を確認しています。

総報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されています。さらに業績連動報酬は、短期業績に基づく現金賞与と中長期の業績に基づく株式報酬となっており、その構成割合は個別決定しています。

なお、子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、子会社・グループ会社からの支給となり、各社報酬ポリシーに基づき決定されています。

また、社外取締役および監査役は、固定報酬のみの支給となります。

業績連動報酬の算定

各役員の発揮能力や成果に基づく個人業績と、連結営業利益・連結純利益・株価等に基づく当社業績を総合的に勘案し、個別決定しています。

報酬の決定方針を決定する機関と手順

役員報酬について、取締役は2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で現金報酬50億円、株式報酬50億円を上限額とすること、監査役は1990年6月28日開催の第10回定時株主総会で80百万円を上限額とすることを決議しています。

取締役の報酬は、取締役会からの信任を受け、代表取締役が上記記載の報酬調査結果を参照しつつ、各取締役の社会的・相対的地位および当社への貢献度等を勘案し、決定しています。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会評価の結果の概要

ソフトバンクグループ(株)は、2018年11月から2019年4月にかけて、第三者機関を起用し、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会を支える体制等の観点から、社外取締役および監査役の全員を対象としたインタビューを行い、当該インタビュー結果に基づき、取締役会全体の実効性について評価を実施しました。

評価の結果、取締役会全体としての実効性が概ね確保されていることが確認されました。一方で、前年度の評価において指摘のあった事項のうち、取締役会における説明のあり方や取締役会資料の内容、取締役会の報告事項の範囲等については、引き続き改善の余地があることが指摘されるとともに、複雑な投資案件等について、取締役会における審議時間をさらに確保する必要があることや、経営陣幹部および子会社の役職員の選解任や報酬等に関する議論を行うため、指名委員会や報酬委員会の設置を検討する必要があることが指摘されました。

なお、今回の評価結果については、2019年4月開催の取締役会において報告され、指摘された課題についても改善していくことが確認されています。

株主との建設的な対話に関する方針


ソフトバンクグループ(株)は、株主や投資家との建設的な対話を促進するため、専務執行役員にIR業務を管掌させるとともに、専任部署としてIR部を設置しており、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。こうした体制については、ウェブサイトおよびコーポレート・ガバナンスに関する報告書にて開示しています。

株主や投資家からの対話の申し込みに対しては、合理的な範囲内で、インサイダー取引規制上の重要事実の取り扱いに細心の注意を払いつつ、経営陣やIR部が対応しています。また、個別面談以外にも、決算説明会や個人投資家向け説明会などを開催し、株主や投資家に対して事業の状況を説明しています。

対話を通じて得られた株主や投資家の意見については、IR部が取りまとめ、定期的に経営陣に報告しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については、コーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

 コーポレート・ガバナンス報告書は、ウェブサイトをご覧ください。

社外取締役メッセージ

社外取締役から見たソフトバンク流のガバナンスモデル



飯島 彰己

ソフトバンクグループ(株)社外取締役
独立役員

ソフトバンクグループ(株)のユニークなガバナンス体制

ソフトバンクグループ(株)の取締役は、私自身も含めてそのほとんどが企業の現役CEO、もしくは経験者で構成されています。それぞれの企業で最終的な意思決定を担う立場の人たちが、ソフトバンクグループ(株)でも責任感を持って真剣に議論をしており、その議論と決断の重さは相当なものであると言えるでしょう。また同時に、ほとんどの取締役が実質は社外取締役だと言える点も大きな特徴です。アームやアリババは、それぞれ

子会社と関連会社であり、ソフトバンクグループ(株)と資本関係があるため、両社からの取締役は形式上「社内」という扱いになります。しかし取締役会においては、彼らも含めてほぼ全員が社外取締役の視点でソフトバンクグループ(株)の経営を見ているため、非常に高い独立性が保たれ、議論の中のあらゆるタイミングでブレーキが利くような仕組みが整っています。取締役会は健全に機能していると言えるでしょう。

議論を活性化させるための取り組みも特徴的です。取締役会では重要な議題を議論した後、フリーディスカッションの時間が設けられていて、取締役それぞれが重要だと思うテーマを自由に出し合い、それらについても議論を重ねます。このフリーディスカッションの場が極めて重要であり、ソフトバンクグループ(株)のガバナンスの柱の1つと言っても過言ではありません。

投資会社の取締役として

戦略的持株会社へと移行したソフトバンクグループ(株)ですが、私自身が投資のモニタリングの際に最も大切にしているのは、その投資がソフトバンクグループ全体にとってどのような意義を持つのか、という視点です。その案件が持つ意義を最大化するために必要な要素は何か。関連する様々なリスクをどうすれば最小化できるか。最悪のケースになった場合、どのように対応するか。これらを十分に考慮した上で、ソフトバンクグループ全体のシナジーも念頭に入れながら、意見を述べるようにしています。

また、議論する上で、私自身の経歴も生かしていきたいと考えています。私は、孫社長や柳井取締役のような創業者ではな

く、三井物産という一つの会社の中で様々なポジションを経て、経営者となりました。歴代のトップが名を連ねる、長い歴史を持つ企業の中で、営業の最前線の担当者や現場の指揮官、さらには経営者として積み重ねてきた経験や知見を活用しながら、ソフトバンクグループ(株)の企業価値向上に貢献していけると自負しています。例えば、内部統制やリスクマネジメントといった「守り」の領域です。どの企業も強みと弱みを持っていて、全てにおいて完璧な企業は無く、ソフトバンクグループ(株)も例外ではありません。先進的なビジネスモデルを持ち、攻めの経営により成長戦略を力強く推し進めてきたソフトバンクグループ(株)ですが、「守り」の体制に関しては、長い歴史を持つ企業に一日の長があるように思います。そうした部分を補完していくことも、取締役としての私の役割だと考えています。今後ソフトバンクグループ(株)が新たに飛び込む領域の中には、私が総合商社で積み重ねてきた知見やノウハウを生かせる領域もあるはずですが。そのような領域においては、事業価値最大化のため、積極的に意見を述べていきたいと考えています。

ソフトバンクグループ(株)の今後の課題

今後の課題としては、経営人材の育成が挙げられます。ソフトバンクグループ(株)のこれまでの成長、成功は、孫社長の経営者としての手腕と、築き上げてきた人的ネットワークによるところが大きいと思います。今後、さらに成長を続けていくためには、孫社長を支え、将来は経営のバトンを受け継ぐことのできる人材を、グループ全体で育てていくことが必要だと思います。

人材、とりわけ自身の後継者候補ともなる経営人材の育成は、私自身、総合商社の経営者として、最も意を用いたことの一つです。その経験を生かして、ソフトバンクグループ(株)の人材育成にも目を配っていきたくと考えています。

取締役および監査役

2019年6月19日現在

取締役



代表取締役会長 兼 社長

孫 正義

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク
(現ソフトバンクグループ(株))設立、
代表取締役社長

1996年 1月 ヤフー(株)代表取締役社長

2005年10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba
Group Holding Limited), Director (現任)

2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))
取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO

2013年 7月 Sprint Corporation,
Chairman of the Board

2015年 6月 ヤフー(株)取締役(現任)

2016年 9月 Arm Holdings plc
(現 SVF HOLDCO (UK) LIMITED),
Chairman and Executive Director

2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)
代表取締役会長 兼 社長(現任)

2018年 3月 Arm Limited,
Chairman and Director (現任)

2018年 4月 ソフトバンク(株)取締役会長(現任)

2018年 5月 Sprint Corporation,
Director of the Board (現任)



取締役副会長

ロナルド・フィッシャー

1984年 7月 Interactive Systems Corp., President

1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO

1995年10月 SoftBank Holdings Inc.,
Director and President (現任)

1997年 6月 ソフトバンク(株)
(現ソフトバンクグループ(株))取締役

2013年 7月 Sprint Corporation,
Vice Chairman of the Board (現任)

2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director

2014年 8月 同社Chairman

2016年 9月 Arm Holdings plc (現 SVF HOLDCO (UK)
LIMITED), Director

2016年12月 SB Investment Advisers (US) Inc.,
Director

2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役副会長(現任)

2017年12月 SB Investment Advisers (US) Inc.,
Director and Chairman (現任)

2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)



取締役副社長 COO

マルセロ・クラウレ

1995年 6月 USA Wireless, Inc. Owner

1996年10月 Small World Communications, Inc.,
President

1997年 9月 Brightstar Corp.設立、
Chairman & CEO

2008年 9月 Bolivar Administracion, Inversiones Y
Servicios Asociados S.R.L., Owner (現任)

2014年 1月 Sprint Corporation,
Member of the Board

2014年 2月 Miami Beckham United,
Founder and Director (現任)

2014年 8月 Sprint Corporation, President & CEO

2015年 1月 CTIA, Member of the Board

2017年 1月 同協会Chairman of the Board

2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役

2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)

2018年 5月 Sprint Corporation, Executive Chairman
(現任)

2018年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役副社長COO
(現任)

2019年 3月 Brightstar Global Group Inc., Chairman
(現任)

2019年 5月 Fortress Investment Group LLC,
Chairman of the Board (現任)



取締役副社長 CSO

佐護 勝紀

1992年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社

1997年 5月 同社債券部門金融商品開発部長

2007年 1月 ゴールドマン・サックス証券(株)取締役
パンアジア エクイティ部門、
債券・為替・コモディティ部門共同統括

2011年 1月 同社取締役副社長

2014年 7月 同社副会長

2015年 2月 金融庁参与

2015年 6月 (株)ゆうちょ銀行執行役員副社長

2016年 6月 同行取締役兼代表執行役員副社長

2018年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役副社長CSO
(現任)

取締役および監査役

2019年6月19日現在

取締役



取締役副社長

ラジーブ・ミスラ

1985年12月 Los Alamos National Laboratory入所
 1986年 7月 Realty Technologies Pty Ltd入社
 1991年 8月 Merrill Lynch (現Bank of America Merrill Lynch) 入社
 1997年 5月 Deutsche Bank AG, Managing Director
 2001年 5月 同社 Global Head of Credit, Emerging Markets
 2009年 4月 UBS Group AG入社
 2010年 1月 同社 Global Co-Head of Fixed Income, Currencies and Commodities
 2014年 5月 Fortress Investment Group LLC, Senior Managing Director and Partner
 2014年11月 ソフトバンクグループ, Head of Strategic Finance
 2017年 5月 SoftBank Investment Advisers, CEO (現任)
 2017年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役
 2017年12月 Fortress Investment Group LLC, Board Director (現任)
 2018年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役副社長 (現任)



取締役

宮内 謙

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
 1984年10月 (株) 日本ソフトバンク (現ソフトバンクグループ (株)) 入社
 1988年 2月 同社取締役
 2006年 4月 ボーダフォン (株) (現ソフトバンク (株)) 取締役、執行役員副社長 兼 COO
 2007年 6月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株)) 代表取締役副社長 兼 COO
 2012年 6月 ヤフー (株) 取締役 (現任)
 2013年 6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 代表取締役副社長
 2015年 4月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株)) 代表取締役社長 兼 CEO
 2018年 4月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)
 2018年 6月 ソフトバンク (株) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (現任)



取締役

サイモン・シガース

1991年 3月 Advanced RISC Machines Limited (現 Arm Limited) 入社
 2001年 2月 Arm Holdings plc (現 SVF HOLDCO (UK) LIMITED) Vice President, Engineering
 2004年 1月 同社 Executive Vice President, World Wide Sales
 2005年 1月 同社 Executive Director
 2007年 9月 同社 EVP and GM, Physical IP Division
 2013年 1月 同社 President
 2013年 7月 同社 CEO
 2014年 3月 Global Semiconductor Alliance, Director
 2015年 2月 Dolby Laboratories, Inc., Non-Executive Director (現任)
 2017年 5月 TechWorks, Inc., Director (現任)
 2017年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)
 2018年 3月 Arm Limited, CEO (現任)
 2018年10月 Global Semiconductor Alliance, Vice Chairman and Director (現任)



取締役

ユン・マー

1995年 2月 China Pages設立、President
 1998年 1月 MOFTEC EDI Centre, President
 1999年 7月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director
 1999年11月 同社 Director, Chairman of the Board and CEO
 2007年 6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 取締役 (現任)
 2007年10月 Alibaba.com Limited, Non-Executive Director, Chairman
 2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited, Executive Chairman (現任)

取締役および監査役

2019年6月19日現在

取締役



取締役

ヤシル・アルルマヤン

2010年12月 Saudi Fransi Capital LLC, CEO and Board Member

2014年 2月 Saudi Stock Exchange (Tadawul), Board Member

2015年 9月 Public Investment Fund (PIF) of Saudi Arabia, Managing Director and Board Member

2016年 6月 Uber Technologies Inc., Board Member (現任)

2016年 6月 Saudi Aramco, Board Member (現任)

2016年 8月 Saudi Industrial Development Fund, Board Member (現任)

2016年12月 Saudi Decision Support Center, Chairman (現任)

2017年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)

2017年 7月 Sanabil Investments, Chairman (現任)

2018年 5月 Arm Limited, Director (現任)

2019年 5月 Public Investment Fund (PIF) of Saudi Arabia, Governor and Board Member (現任)

社外取締役



取締役、独立役員

柳井 正

1972年 8月 小郡商事 (株) (現 (株) ファーストリテイリング) 入社

1972年 9月 同社取締役

1984年 9月 同社代表取締役社長

2001年 6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 取締役 (現任)

2005年 9月 (株) ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (現任)

2005年11月 (株) ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任)

2008年 9月 (株) GOVリテイリング (現 (株) ジューシー) 取締役会長 (現任)

2009年 6月 日本ベンチャーキャピタル (株) 取締役 (現任)

2011年11月 (株) リンク・セオリー・ジャパン取締役 (現任)



取締役、独立役員

飯島 彰己

1974年 4月 三井物産 (株) 入社

2006年 4月 同社執行役員鉄鋼原料・非鉄金属本部長

2007年 4月 同社執行役員金属資源本部長

2008年 4月 同社常務執行役員

2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員

2008年10月 同社代表取締役専務執行役員

2009年 4月 同社代表取締役社長 (CEO)

2015年 4月 同社代表取締役会長 (現任)

2016年 6月 (株) リコー取締役 (現任)

2018年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)

2019年 6月 日本銀行参与 (現任)

2019年 6月 (株) 三越伊勢丹ホールディングス取締役 (現任)



取締役、独立役員

松尾 豊

2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所 (現国立研究開発法人産業技術総合研究所) 研究員

2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員

2007年10月 東京大学大学院工学系研究科准教授

2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授 (現任)

2019年 6月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)

取締役および監査役

2019年6月19日現在

監査役



常勤監査役

須崎 将人

1975年 4月 三菱商事(株) 入社
 1983年 12月 米国国際経営大学院修士(MBA)
 2002年 2月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 入社、法務部長
 2012年 7月 同社執行役員 法務部長
 2013年 10月 同社執行役員 法務部長、グループコンプライアンスオフィサー
 2016年 9月 同社執行役員 法務統括 兼 法務部長、グループコンプライアンスオフィサー
 2017年 6月 同社常勤監査役(現任)

社外監査役



常勤監査役、独立役員

遠山 篤

米国カリフォルニア州 公認会計士

1977年 9月 プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース) サンプルシスコ事務所入所
 1981年 8月 米国カリフォルニア州公認会計士登録
 2006年 6月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人) パートナー
 2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 常勤監査役(現任)



監査役

宇野 総一郎

弁護士

1988年 4月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所) 入所 弁護士登録
 1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 弁護士(現任)
 2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 監査役(現任)
 2018年 6月 (株)ドリームインキュベータ取締役(監査等委員)(現任)



監査役、独立役員

窪川 秀一

公認会計士、税理士

1976年 11月 監査法人中央会計事務所入所
 1980年 8月 公認会計士登録
 1986年 7月 窪川公認会計士事務所(現四谷パートナーズ会計事務所) 開業、代表パートナー(現任)
 1987年 3月 税理士登録
 1989年 2月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 監査役(現任)
 2000年 3月 デジタルアーツ(株) 監査役
 2005年 6月 共立印刷(株) 監査役(現任)
 2006年 6月 (株)ばど監査役
 2011年 8月 平和不動産リート投資法人監督役員(現任)
 2016年 6月 デジタルアーツ(株)取締役(監査等委員)(現任)

コンプライアンス

法令順守とインテグリティへのコミットメント

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であると考えています。当社は、全ての役職員が日々の業務において高い倫理観を持って行動できるような組織づくりに取り組んでいます。

当社は先進的なグローバル企業として、社会に貢献し続けることを目指します。

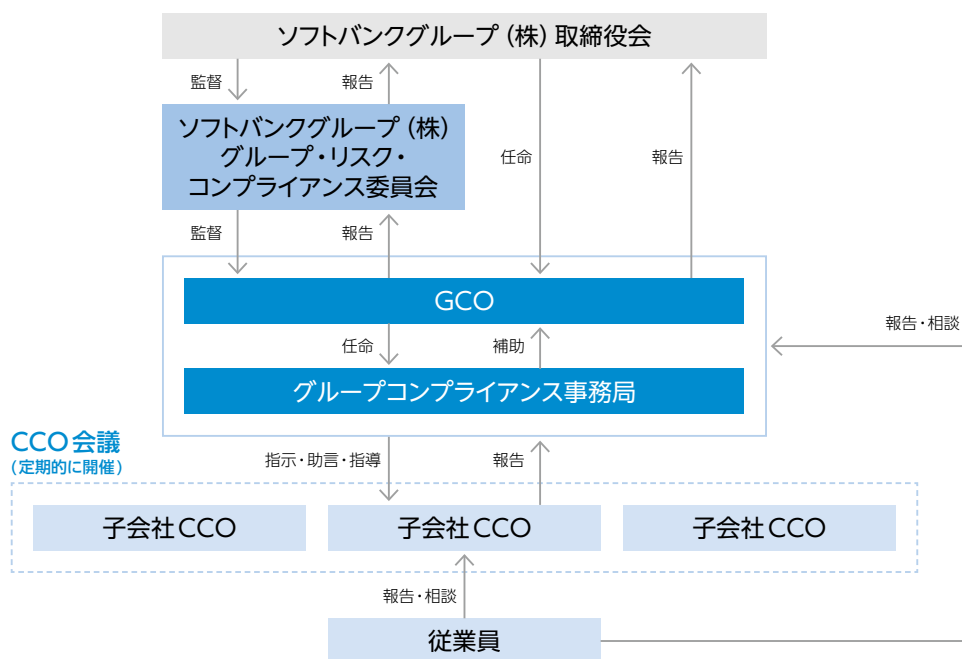
組織構造

GCOおよびCCO

ソフトバンクグループ（株）の取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者として、グループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命する権限を有しており、2019年6月には新しい

グループ・コンプライアンス体制

2019年4月現在



GCOとして、チャド・フェントレスを選任しています。同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。

GCOとCCOは法令や社内規程に違反する可能性のある行為を停止する権限と責任を有しています。また、GCOとCCOは、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会に定期的に報告しています。

今後は、グローバルCCO会議を定期的で開催し、リスクの最小化、ベストプラクティスの共有および子会社との関係性の強化を図っていきます。

コンプライアンス・プログラム

当社のコンプライアンス・プログラムは業界のベストプラクティスに基づいており、継続的に見直しを図っています。PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを用い、当社のプログラムの有効性を随時評価し、その結果に応じて変更を加えています。

コンプライアンス・プログラムの監督

2019年に、ソフトバンクグループ（株）はグループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）を設置し、当社のリスクマネジメントおよびコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。ソフトバンクグループ（株）の取締役および執行役員がこの委員会のメンバーとなっています。委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案のほか、リスクマネジメントおよびコンプライアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価します。委員会はさらに、これらのプログラムの有効性について、ソフトバンクグループ（株）の取締役会に定期的に報告します。

基準と統制

ソフトバンクグループ（株）が、2005年に「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を採択して以来、世界各地において急速に事業を拡大する中、2019年に「ソフトバンクグループ行動規範」（旧「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」）とグループ・ポリシーの内容を大幅に改定しました。改定されたソフトバンクグループ行動規範は、当社の役職員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、より広範な内容となっており、具体的な事例やQ&A、定義や危険信号も豊富に取り入れています。

コンプライアンス

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野において当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権やブランド管理の分野が含まれます。

研修と浸透

当社は、役員・従業員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるように、研修やコンプライアンス浸透のための活動を行っています。その一例として、ソフトバンクグループ(株)では、国内の主要な子会社の役員・従業員向けに「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催し、コンプライアンスの理解度を自己診断するためのコンプライアンス・テストを実施しています。

またソフトバンクグループ(株)は、国内の主要な子会社の取締役・執行役員向けに研修を行っており、研修では、当社で実際起きたコンプライアンス違反や潜在的なリスクをもとにした事象から、グループディスカッションを通じて、注意事項やさまざまなリスクへの対処法について学びます。当社は、リスクを最小化し、管理効率の向上を図ります。

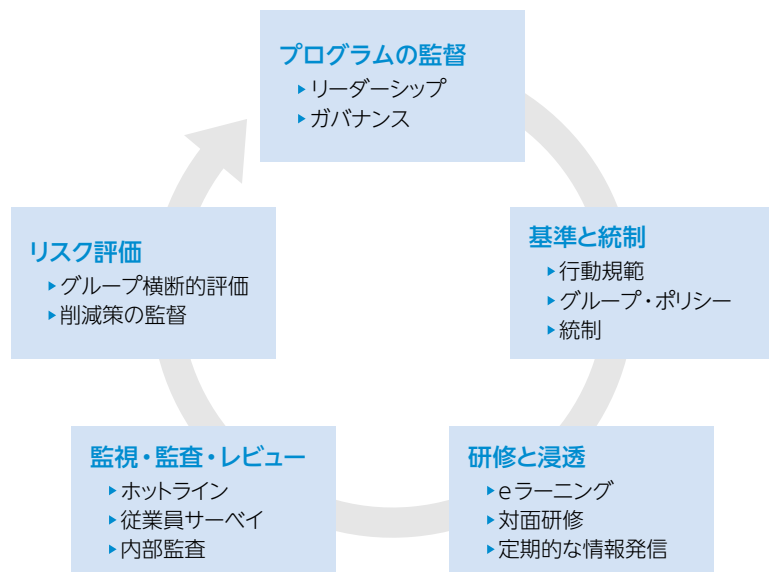
今後は、グループ横断的な最低限の基準を設け、特定のリスク分野における研修を標準化するように取り組んでいきます。

監視、監査および評価

当社は、当社の役員・従業員やその他取引先などの第三者にアドバイスを提供したり、不正行為に関する報告を受け付けたりするために、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しています。この相談窓口には外部の弁護士事務所が対応するものも含まれます。違反行為の通報や相談は、その国の法令で許容される限りにおいて匿名で行うことができます。2018年度においては、数百件の報告や相談がなされています。さらに、当社の役員・従業員が、インターネット上のツールや電話を使って、より容易に懸念を報告したり、アドバイスを求められるように、グローバルな相談窓口の設置を進めています。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義務を負っており、コンプライアンス違反の事実が認定された重大な事案はGCOに報告されます。

ソフトバンクグループ(株)では、倫理的な文化がどれだけ醸成されているかを確認するために、従業員サーベイを定期的に行っています。その結果は、コンプライアンス・プログラムの社内に向けた周知活動など、適切な対応をとるために活用しています。

コンプライアンス・プログラム構造



リスク評価

各子会社は、定期的にリスク評価、統制状況の評価、リスク防止策の策定を行っています。今後、ソフトバンクグループ(株)では、各子会社における主要なコンプライアンス・リスクの特定、リスクの統制活動の有効性評価、およびリスク低減活動をグループレベルでサポートできる仕組みを構築していきます。

リスクマネジメント

当社は、将来リスクを予測し、その発生を予防するとともに、リスクが顕在化した場合も、その損失を最小限に抑えるための体制を構築し、グループ全体でリスクマネジメントを実施しています。

リスク管理体制

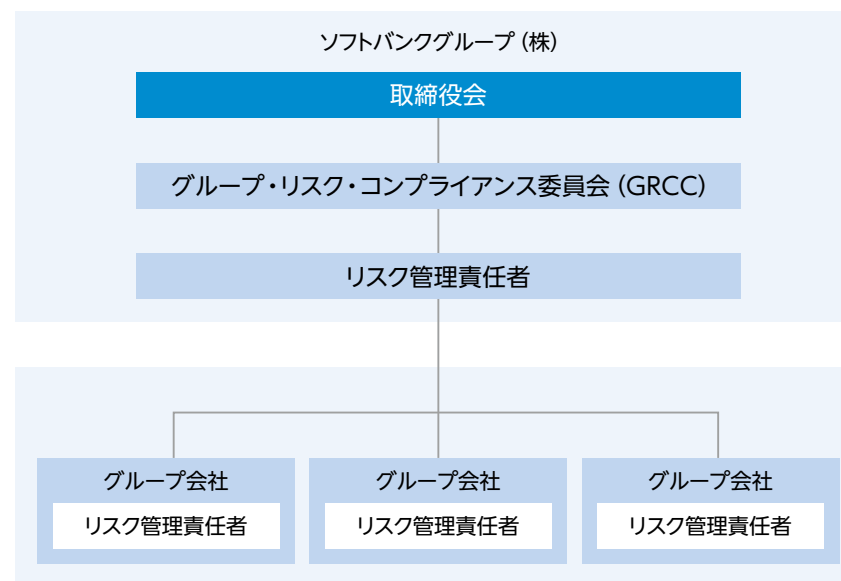
ソフトバンクグループ(株)は、「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」において、グループのリスクマネジメントに関わる基本的な考え方を定めています。当社は、同規程に基づき、リスク管理の責任者の選任を進めるとともに、事業活動において発生するリスクの低減および未然防止に向けた体制を構築しています。また、グループ内でのインシデント発生に際して、企業集団として適切に対処するため、グループ各社(子会社、関連会社および共同支配会社)からソフトバンクグループ(株)へのエスカレーションフローを整備しています。

加えて、グループ全体のリスクマネジメントを統括する組織として、2019年にグループ・リスク・コンプライアンス委員会(GRCC)を新たに設置するなど、グループリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

リスク管理の取り組み

ソフトバンクグループ(株)では、グループ各社における潜在的なリスクとインシデントの発生状況を把握し、グループレベルでの重要リスクや課題を特定するため、GRCCの監督のもと、リスクマネジメントのPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを構築し、運用しています。ソフトバンクグループ(株)は、PDCAサイクルにのっとり、定期的にグループ各社からリスク評価結果などの情報を収集し、当該情報を分析・評価することで、グループに損失が生じるおそれのある重要リスクを特定しています。また、特定された重要リスクを含めたグループ全体のリスクの状況については、取締役会に報告し、その結果を踏まえて、重要リスクの対応策の決定やPDCAサイクルの見直しなどの対応を行っています。

リスク管理体制



サステナビリティに向けた取り組み

当社は、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献するためソフトバンクグループCSR基本方針の下、次の3つを重点テーマとし、サステナビリティ活動を推進しています。

1 健全なインターネット
社会を築く

2 夢と志を持つ
次世代を育む

3 地球の未来(環境)
を守る

Pepper 社会貢献プログラム

ソフトバンクグループ(株)は、社会貢献活動として人型ロボット「Pepper」の教育現場への貸し出しを推進しています。

Pepperを活用した教育支援

Pepper社会貢献プログラムは、人とロボットが共生する時代に活躍する人材の育成を見据え、Pepperを活用したプログラミング教育として2017年4月にスタートしました。2020年に小学校でプログラミング教育が必修化されるのを背景に、これまで約600校で導入され、約2万5000回以上のプログラミング授業が実施されています(2019年3月末時点)。



← サステナビリティに関するより詳しい情報は、ウェブサイトをご覧ください。

Pepperを活用したロボットプログラミングは子どもたちの論理的思考力や問題解決力、創造力などの育成に大きく寄与すると考え、官公庁や自治体・大学・教育機関と共に積極的に推進しています。

プログラミング教育の北米への展開

日本で開始したPepperを活用したプログラミング教育を、2018年12月から、アメリカやカナダの教育機関などで展開しています。日本で得たノウハウや経験をもとに同様の教育支援を北米で展開することで、STEM教育*1への貢献を目指しています。現在はサンフランシスコ統合学区やマサチューセッツ州のポストン・パブリック・スクールズで実施されており、今後順次台数やエリアを拡大していきます。

*1 Science, Technology, Engineering and Mathematics教育：米国で2000年代に始まった科学・技術・工学・数学を重視する教育のこと

アームの取り組み

アームは持続可能な開発目標(SDGs)達成のため、2015年9月に「2030年ビジョン」を策定しました。企業や非営利団体、教育機関や政府などと共にテクノロジーを活用し、2030年までに全ての人が最適な環境で暮らしていくことができるよう、より良い未来を築き上げる取り組みを行っています。この一環としてアームは、英ケンブリッジ発の非営利のテック企業で、低コストの生体認証システムを開発しているSimprints Technology社を支援しています。同社の技術は11カ国で採用され25万人以上が利用しており、2021年までに410万人まで拡大することを目指しています。

← アームの「2030年ビジョン」に関するより詳しい情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。



サステナビリティに向けた取り組み

 サステナビリティに関するより詳しい情報は、ウェブサイトをご覧ください。

再生可能エネルギーの創出

当社グループは、2011年3月11日の東日本大震災に端を発した福島第一原子力発電所の事故を機に、安心・安全かつ永続的に供給可能な再生可能エネルギー事業へ参入しました。2019年3月末時点で、子会社のSBエナジー(株)が、日本国内で太陽光発電所36基と、風力発電所1基(ウインドファーム浜田)を稼働させています。これに加え海外でモンゴルのゴビ砂漠で初の風力発電事業となる「Tsetsii Wind Farm」が運転を開始したほか、インドにおける太陽光発電所が稼働しています。これらの発電所において、1年当たり2,552GWh*2の自然エネルギー由来の電力(一般的な原子力発電所0.4基分相当)を供給することにより、205万トンのCO₂の排出削減*3に貢献しています。この削減規模は、日本の発電所が排出するCO₂の約0.4%に相当します。

またSBエナジー(株)はソフトバンクグループ(株)と共に、パリ協定が定める脱炭素社会に向けた日本における企業や自治体のネットワークである日本気候変動イニシアティブ(JCI)の創立メンバーである他、自然エネルギーの普及・拡大を目指す都道府県の知事が集う「自然エネルギー協議会」の事務局を2011年7月の創立以来務めています。また、ISA(International Solar Alliance)やGEIDCO(Global Energy Interconnection Development and Cooperation Organization)などの自然エネルギー関連の国際団体のメンバーとしても活動しており、国内外での再生エネルギーの発展に大きく貢献しています。

今後はIoTの進展やビッグデータの蓄積、さらにはモビリティの電動化などに伴い、地球規模での電力使用量の大幅な増加も予想されていますが、当社グループではエネルギーの生成まで見据えた情報化社会を推進していきます。

*2 各発電所の年間予想発電量に基づく

*3 CO₂削減量の算出は、経済産業省および太陽光発電協会のガイドラインによる

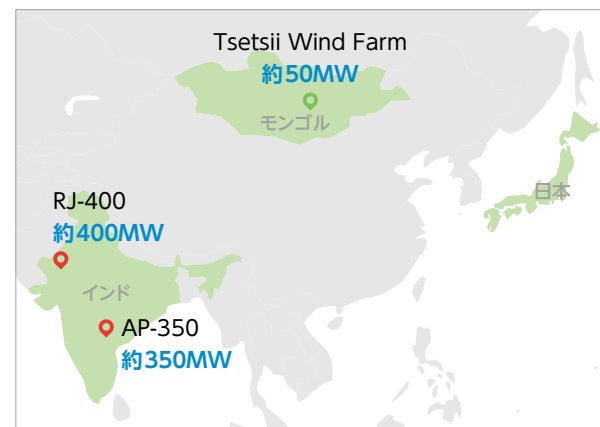
**JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE**



Global Energy Interconnection
Development and Cooperation Organization
全球能源互联网发展合作组织

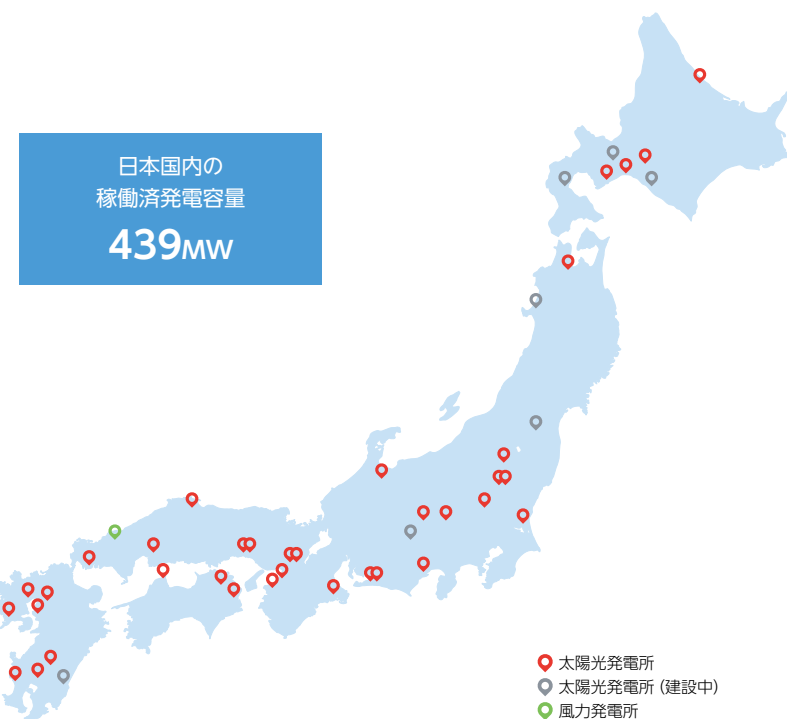
当社グループの再生エネルギー事業

2019年3月末現在



自然エネルギー
由来の電力供給量
年間**2,552GWh**

CO₂排出削減量
年間**205万トン**



財務セクション

Graphs : 主要連結財務データ 046 [☞](#)

過去11年分の主要連結財務データ 049 [☞](#)

経営成績、財政状態のレビューおよび分析 051 [☞](#)

連結財務諸表等 082 [☞](#)

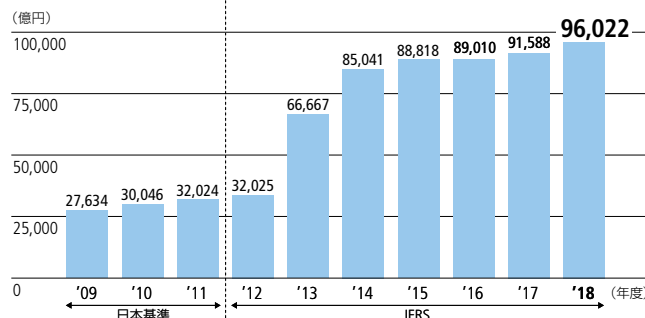
連結財務諸表注記 090 [☞](#)

独立監査人の監査報告書(訳文) 201 [☞](#)

Graphs I: 主要連結財務データ

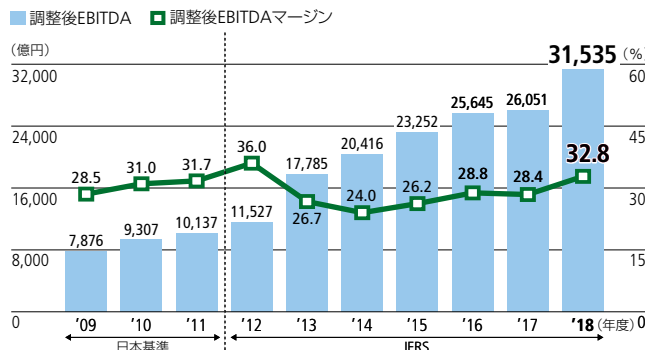
各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

売上高



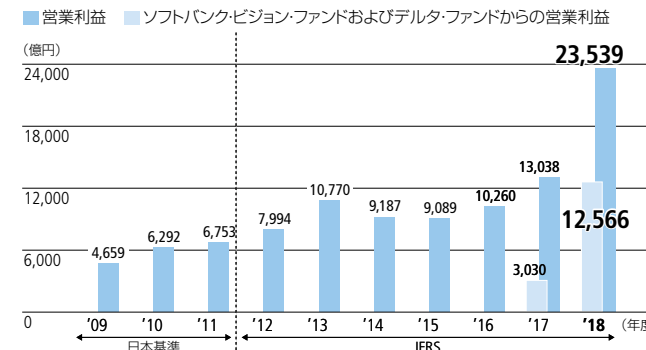
2018年度
売上高 前年度比 **4.8%増**

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



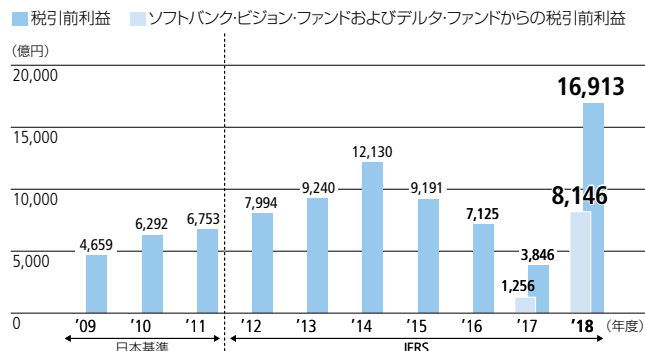
2018年度
調整後EBITDA 前年度比 **21.1%増**
調整後EBITDAマージン **32.8%**

営業利益



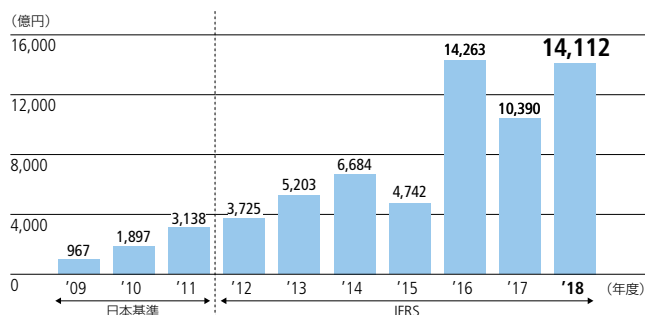
2018年度
営業利益 前年度比 **80.5%増**

税引前利益



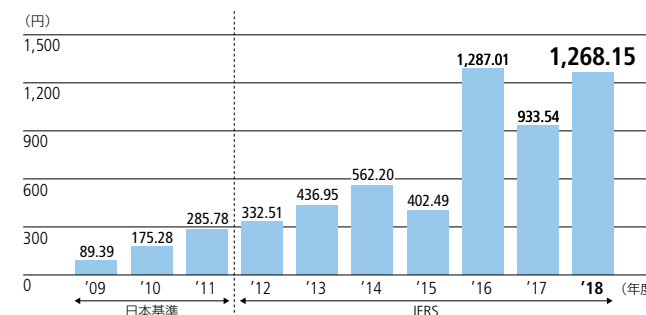
2018年度
税引前利益 前年度比 **339.7%増**

親会社の所有者に帰属する純利益



2018年度
親会社の所有者に帰属する純利益 前年度比 **35.8%増**

基本的1株当たり純利益



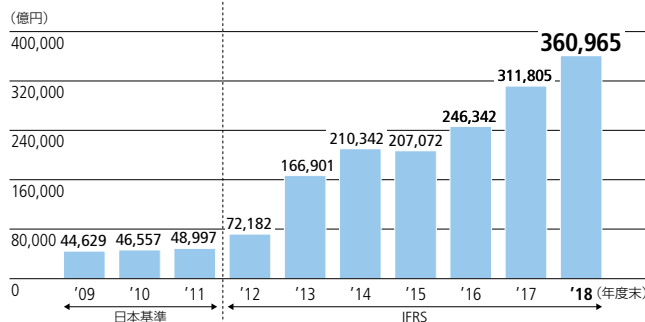
2018年度
基本的1株当たり純利益 **1,268.15円**
希薄化後1株当たり純利益 **1,256.53円**

(注) 当社は2018年度からIFRS第9号および第15号を適用しています。
日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。〔「日本基準」/「IFRS」〕
・税金等調整前当期純利益/税引前利益
・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益
・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分
・1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分
・当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益
・総資産/資産合計
・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率

Graphs II: 主要連結財務データ

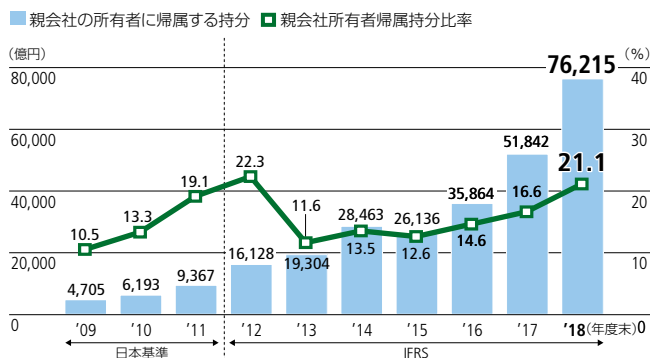
各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

資産合計



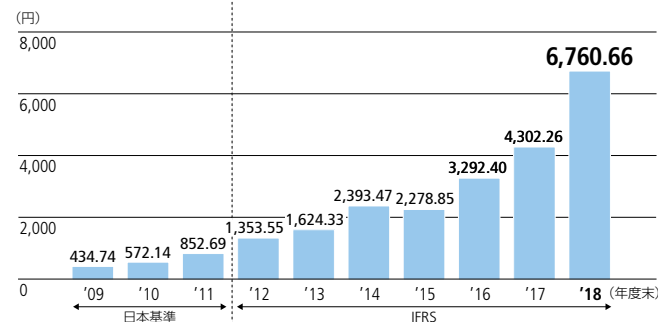
2018年度末
資産合計 **36兆965億円**
前年度末比 **15.8%増**

親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



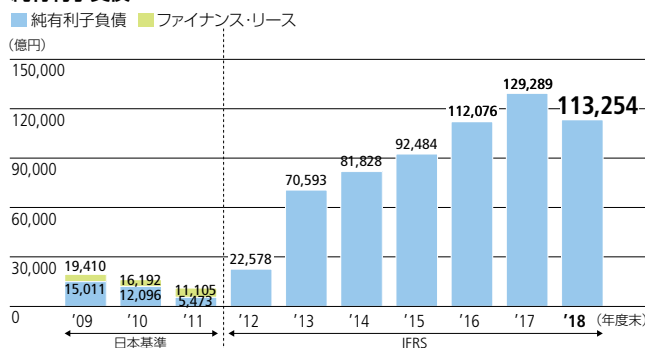
2018年度末
親会社の所有者に帰属する持分 前年度末比 **47.0%増**
親会社所有者帰属持分比率 **21.1%**

1株当たり親会社所有者帰属持分



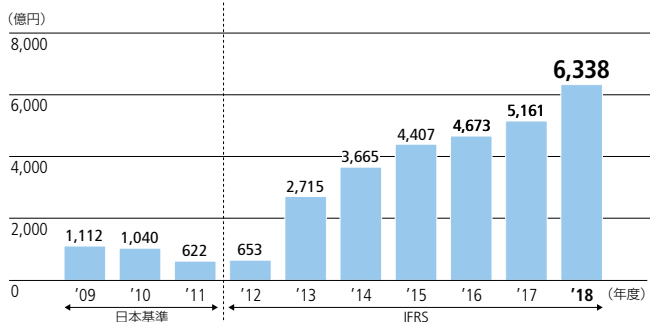
2018年度末
1株当たり親会社所有者帰属持分 **6,760.66円**

純有利子負債*



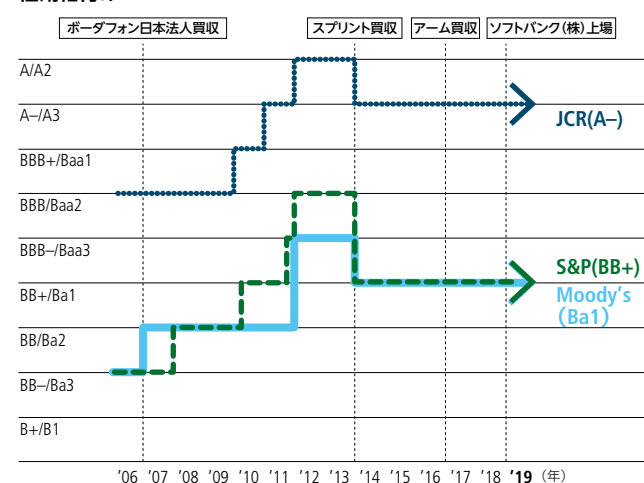
2018年度末
純有利子負債 **11兆3,254億円**

財務費用



2018年度
財務費用 **6,338億円**

信用格付け



(注) 当社は2018年度からIFRS第9号および第15号を適用しています。

日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。(「日本基準」/「IFRS」)

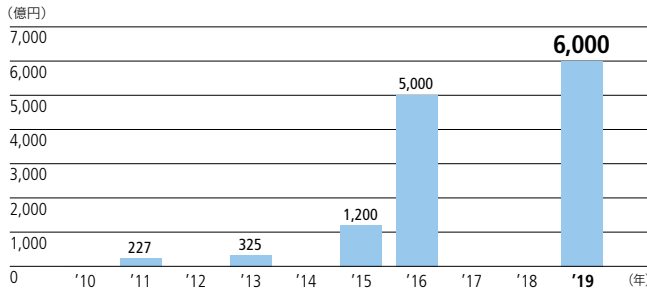
- 税金等調整前当期純利益/税引前利益
- 当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益
- 1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益
- 総資産/資産合計
- 自己資本/親会社の所有者に帰属する持分
- 自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率
- 1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分

* 有利子負債(アリババ株式に係る株式先渡契約金融負債を除く。また、ジャパンネット銀行の銀行業の預金は含まない)から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもジャパンネット銀行のものを除く))を減じて算出

Graphs III : 主要連結財務データ

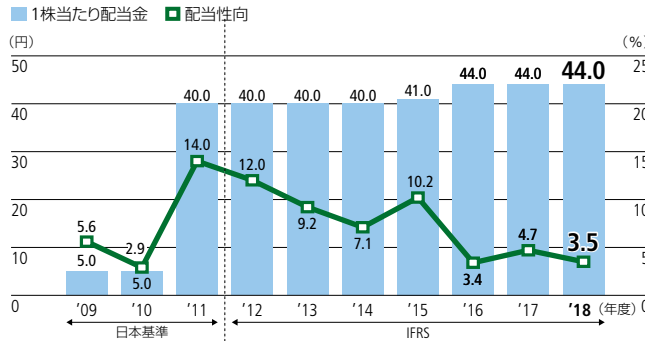
各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

自己株式の取得額



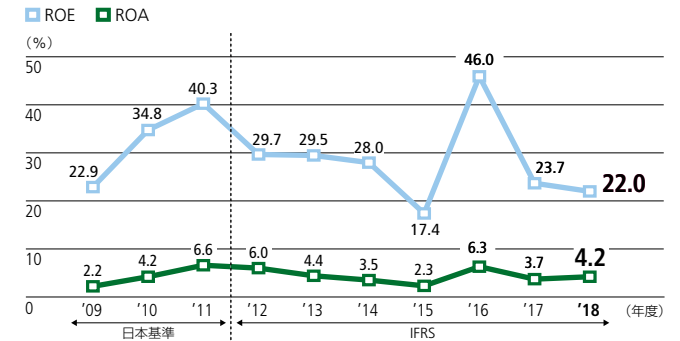
**2019年
取得総額** **6,000億円**

1株当たり配当金、配当性向



**2018年度
1株当たり配当金** **年間配当: 44円**

ROE、ROA



**2018年度
ROE** **22.0%**
ROA **4.2%**

時価総額



(注) 当社は2018年度からIFRS第9号および第15号を適用しています。
日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。(「日本基準」/「IFRS」)
 ・税金等調整前当期純利益/税引前利益
 ・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益
 ・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分
 ・1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分
 ・当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益
 ・総資産/資産合計
 ・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率

過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

	日本基準				IFRS	
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
(単位:百万円)						
売上高	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	3,202,536	
調整後EBITDA	678,636	787,631	930,730	1,013,716	1,152,741	
営業利益	359,121	465,871	629,163	675,283	799,399	
税引前利益	107,338	289,250	480,613	632,257	715,504	
親会社の所有者に帰属する純利益	43,172	96,716	189,713	313,753	372,481	
資産合計	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	7,218,172	
親会社の所有者に帰属する持分	374,094	470,532	619,253	936,695	1,612,756	
有利子負債* ¹	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	3,707,853	
純有利子負債* ²	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	2,257,806	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,858	668,050	825,837	740,227	813,025	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(874,144)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	471,477	
現金及び現金同等物の増減額	(31,169)	230,719	159,457	168,069	417,944	
現金及び現金同等物の期末残高	457,644	687,682	847,155	1,014,559	1,439,057	
主な指標	(単位)					
調整後EBITDAマージン	%	25.4	28.5	31.0	31.7	36.0
ROA	%	1.0	2.2	4.2	6.6	6.0
ROE	%	11.4	22.9	34.8	40.3	29.7
親会社所有者帰属持分比率	%	8.5	10.5	13.3	19.1	22.3
1株当たり情報*³	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	39.95	89.39	175.28	285.78	332.51
希薄化後1株当たり純利益	円	38.64	86.39	168.57	278.75	328.08
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	346.11	434.74	572.14	852.69	1,353.55
1株当たり配当金	円	2.50	5.00	5.00	40.00	40.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515	1,191,500
子会社数	社	173	172	178	196	235
関連会社数	社	90	83	92	97	108
公開会社数* ⁴	社	13	12	13	14	14
従業員数(連結ベース)	人	21,048	21,885	21,799	22,710	25,891

過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	IFRS						
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
売上高	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	9,158,765	9,602,236	
調整後EBITDA	1,778,492	2,041,633	2,325,153	2,564,467	2,605,117	3,153,461	
営業利益	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	1,303,801	2,353,931	
税引前利益	924,049	1,213,035	919,161	712,526	384,630	1,691,302	
親会社の所有者に帰属する純利益	520,250	668,361	474,172	1,426,308	1,038,977	1,411,199	
資産合計	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	31,180,466	36,096,476	
親会社の所有者に帰属する持分	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	5,184,176	7,621,481	
有利子負債*1	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,142,922	16,353,856	14,954,506	
純有利子負債*2	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,207,617	12,928,922	11,325,430	
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	1,088,623	1,171,864	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	(2,908,016)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	4,626,421	2,202,291	
現金及び現金同等物の増減額	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	1,151,548	523,868	
現金及び現金同等物の期末残高	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	3,334,650	3,858,518	
主な指標 (単位)							
調整後EBITDAマージン	%	26.7	24.0	26.2	28.8	28.4	32.8
ROA	%	4.4	3.5	2.3	6.3	3.7	4.2
ROE	%	29.5	28.0	17.4	46.0	23.7	22.0
親会社所有者帰属持分比率	%	11.6	13.5	12.6	14.6	16.6	21.1
1株当たり情報*3 (単位)							
基本的1株当たり純利益	円	436.95	562.20	402.49	1,287.01	933.54	1,268.15
希薄化後1株当たり純利益	円	434.68	558.75	388.32	1,275.64	908.38	1,256.53
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,624.33	2,393.47	2,278.85	3,292.40	4,302.26	6,760.66
1株当たり配当金	円	40.00	40.00	41.00	44.00	44.00	44.00
その他の情報 (単位)							
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282	1,089,498	1,053,833
子会社数	社	756	769	739	763	1,141	1,302
関連会社数	社	105	120	122	130	385	423
公開会社数*4	社	13	14	12	12	18	19
従業員数(連結ベース)	人	70,336	66,154	63,591	68,402	74,952	76,866

(注)1. 当社は2018年度からIFRS第9号および第15号を適用しています。

日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。〔「日本基準」/〔IFRS〕〕

・税金等調整前当期純利益/税引前利益 ・当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益 ・総資産/資産合計 ・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分
 ・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率 ・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益 ・潜在株式調整後1株当たり純利益 ・1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分

2. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

3. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。

この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

4. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関連会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

*1 アリオリ株式に係る株式先渡契約金融負債を除く。また、ジャパンネット銀行の銀行業の預金は含まない

*2 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもジャパンネット銀行のものを除く))を減じて算出

*3 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

*4 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(2011年度から2014年度には議決権制限優先出資証券を発行していたSFJ Capital Limitedを含む)

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

2019年6月19日時点

経営成績

業績ハイライト

1. 営業利益2兆3,539億円(前年度比80.5%増)

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益が1兆2,566億円
 - 継続保有する投資からの未実現評価益が1兆3,786億円: Uber、Guardant Health、OYO*¹などの投資先の公正価値が増加
 - 当年度2件(Flipkart、NVIDIA)の投資のエグジットを完了。Flipkart株式売却により1,467億円の投資利益を計上。NVIDIAは投資期間累計で1,383億円の投資利益、デリバティブ関連利益と合わせた利益は合計3,068億円に

2. 親会社所有者に帰属する純利益1兆4,112億円(前年度比35.8%増)

- 財務費用-6,338億円*
- デリバティブ関連利益1,582億円: 主にNVIDIA株式を使ったカラー取引により利益計上
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額-5,862億円*: 投資利益拡大に伴い増加
- 法人所得税-2,367億円*: ソフトバンク(株)株式売出しに伴い、繰延税金資産を認識していなかった子会社の繰越欠損金の使用などにより、4,056億円の税金費用軽減効果

(*-)費用の当年度計上額)

IFRS第9号および第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下これらをまとめて「新基準」)を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日(2018年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前年度の情報は修正再表示していません。本添付資料内の表において、前年度は「旧基準」、新基準の適用が当年度の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。また、連結財政状態計算書においては、適用開始日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。

セグメント区分の変更について

当第1四半期から、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

(注) 経営成績、財政状態のレビューおよび分析における会計期間の略称

2019年3月31日に終了した1年間(2018年度/当年度)
2018年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)
2018年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)
2018年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)
2019年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)
2018年3月31日に終了した1年間(2017年度/前年度)
2019年3月31日(当年度末)
2018年3月31日(前年度末)

2018年度の業績全般

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度		2018年度 新基準適用に よる影響額
	旧基準	新基準	増減	増減率	
売上高	9,158,765	9,602,236	443,471	4.8%	59,310
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよび デルタ・ファンドからの 営業利益を除く)	1,000,820	1,097,290	96,470	9.6%	169,066
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよび デルタ・ファンドからの 営業利益*2	302,981	1,256,641	953,660	314.8%	135,527
営業利益	1,303,801	2,353,931	1,050,130	80.5%	304,593
税引前利益	384,630	1,691,302	1,306,672	339.7%	261,243
純利益	1,237,812	1,454,618	216,806	17.5%	245,426
親会社の所有者に帰属する 純利益	1,038,977	1,411,199	372,222	35.8%	224,510

参考:期中平均為替換算レート

	2017年度				2018年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円	111.55円	112.83円	110.46円

1. 売上高

売上高は、前年度比443,471百万円(4.8%)増の9,602,236百万円となりました。ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業が増収となった一方、アーム事業とブライトスター事業はほぼ横ばいとなりました。

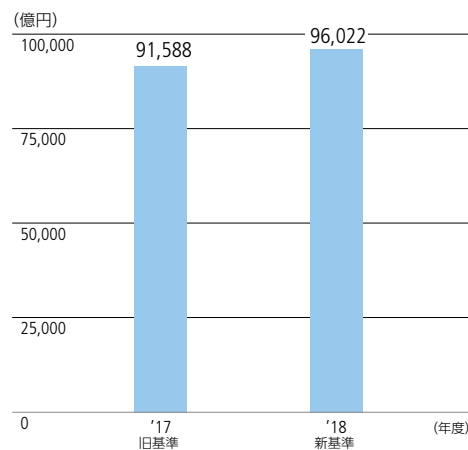
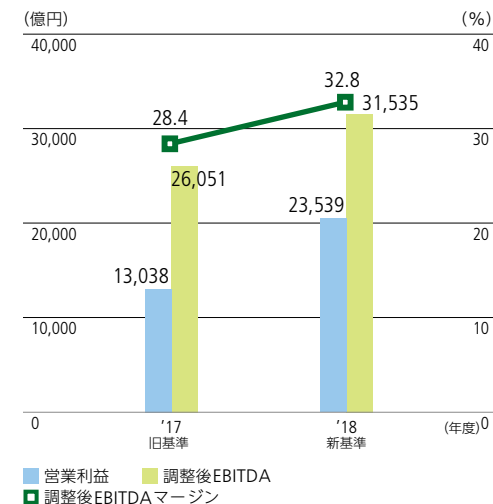
2. 営業利益

営業利益は、前年度比1,050,130百万円(80.5%)増の2,353,931百万円となりました。

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前年度比96,470百万円(9.6%)増の1,097,290百万円となりました。ソフトバンク事業で40,423百万円、スプリント事業で1,012百万円、アーム事業で165,346百万円、ブライトスター事業で21,238百万円、それぞれのセグメント利益が改善しました。一方、ヤフー事業で41,376百万円、その他で68,218百万円、それぞれのセグメント利益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合併事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円が含まれています。

売上高

営業利益、調整後EBITDA、
調整後EBITDAマージン

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は1,256,641百万円となりました(前年度は302,981百万円の利益)。主に、Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」)や Guardant Health, Inc. (以下「Guardant Health」)、Oravel Stays Private Limited (以下「OYO」)*1 など継続保有する投資の公正価値の増加により未実現評価益1,378,553百万円を計上したことに加え、Flipkart Private Limited (以下「Flipkart」)株式の売却に伴い投資の実現益146,682百万円を計上したことによるものです。一方、NVIDIA Corporation (以下「NVIDIA」)への投資については、222,628百万円の損失を計上しました。

なお、NVIDIAへの投資による累計投資期間(2016年12月～2019年1月)の利益(外部投資家持分の控除前)は、合計306,809百万円に上りました。前年度は株価上昇に伴い365,325百万円の利益を計上したものの、当年度は同株式を処分した2019年1月までの株価下落に伴い前述の通り222,628百万円の損失を計上しました。一方で、同社株式の株価下落をヘッジするために行ったカラー取引により、前年度と当年度を合わせて168,471百万円のデリバティブ関連利益(営業外損益)を計上しました。

3. 税引前利益

税引前利益は、前年度比1,306,672百万円(339.7%)増の1,691,302百万円となりました。

財務費用は、前年度比117,637百万円(22.8%)増の633,769百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息*3が45,544百万円増加しました。これは、外貨建普通社債の発行(2017年9月)や100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れにより有利子負債が増加したほか、シニアローンの一部期限前返済に伴い返済分に係る償却原価の未償却残高を一括償却したことにより、24,051百万円を計上したことによるものです。このほか、NVIDIA株式を活用した借入れにより、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの支払利息が25,339百万円増加しました。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減
財務費用	(516,132)	(633,769)	(117,637)
(うち)ソフトバンクグループ(株)*3	(193,036)	(238,580)	(45,544)
(うち)ソフトバンク・ビジョン・ファンド	(7,801)	(33,140)	(25,339)
(うち)スプリント	(267,089)	(291,832)	(24,743)
参考:米ドルベース	(2,402)	(2,631)	(229)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

持分法による投資損益は、前年度比87,790百万円(21.7%)減の316,794百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が86,088百万円(20.3%)減の338,683百万円となったことによるものです。

(アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益)

	12月31日に終了した1年間**		
	2017年	2018年	増減
アリババ			
アリババに帰属する純利益(米国会計基準ベース)	百万人民元 67,071	百万人民元 69,642	百万人民元 2,571
アリババに帰属する純利益(IFRSベース)	百万人民元 84,893	百万人民元 70,714	百万人民元 (14,179)
3月31日に終了した1年間			
	2018年	2019年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考:12月31日現在の経済的持分比率	29.36%	29.12%	(0.24) ポイント
持分法投資利益	百万人民元 25,088	百万人民元 20,644	百万人民元 (4,444)
参考:実効為替レート:1人民元	円 16.93	円 16.41	円 (0.52)
持分法投資利益	百万円 424,771	百万円 338,683	百万円 (86,088)

為替差損益は11,145百万円の利益となりました(前年度は34,518百万円の損失)。

デリバティブ関連損益は158,230百万円の利益となりました(前年度は630,190百万円の損失)。アリババ株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益2,876百万円を計上しました(前年度は604,156百万円の損失)。また、2019年1月にNVIDIA株式に係るカラー取引を決済するまでに発生したデリバティブ関連利益177,373百万円を計上しました。

FVTPLの金融商品から生じる損益は38,443百万円の利益となりました(前年度は68百万円の損失)。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、586,152百万円の増加(利益のマイナス)となりました(前年度は160,382百万円の増加)。内訳は以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2017年度	2018年度
固定分配型投資家帰属分	(39,397)	(102,712)
成果分配型投資家帰属分	(120,985)	(483,440)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	(160,382)	(586,152)

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分にに応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

その他の営業外損益は32,680百万円の利益となりました(前年度は17,535百万円の利益)。

4. 純利益

純利益は、前年度比216,806百万円(17.5%)増の1,454,618百万円となりました。

法人所得税は236,684百万円(前年度は853,182百万円のマイナス(利益))、実際負担税率は14.0%となりました。法定実効税率の31.46%を大幅に下回ったのは、主に当社100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が2018年12月のソフトバンク(株)上場の際に同社株式の一部(発行済株式総数の33.50%)を売却した影響によるものです。本売却に伴いソフトバンクグループジャパン(株)で生じたソフトバンク(株)株式売却益に対して、繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことなどにより、法人所得税が405,577百万円押し下げられました。

なお、インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とするFlipkartに係る前述の投資の実現益について法人所得税64,892百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内であったため、同株式の売却に対する税率は、インドの短期キャピタルゲイン課税率である43.68%です。

5. 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびスプリント、ソフトバンク(株)などの非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年度比372,222百万円(35.8%)増の1,411,199百万円となりました。

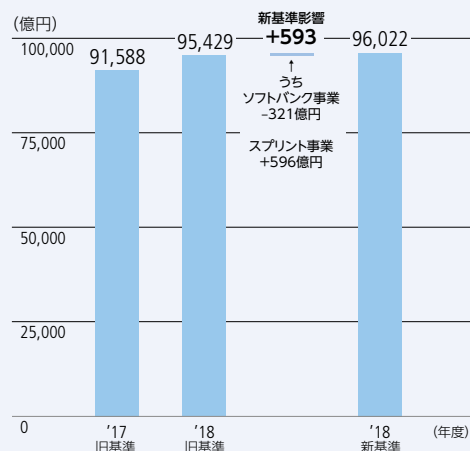
なお、2018年12月19日、当社のソフトバンク(株)に対する間接所有割合が99.99%から66.49%へ減少したため、同日以降は同社に係る純利益に占める非支配持分に帰属する割合が増加しています。

6. 包括利益

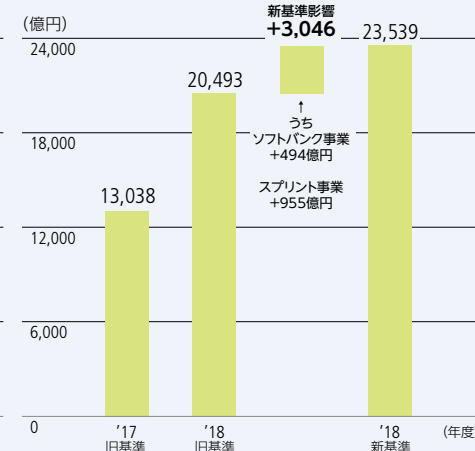
包括利益合計は、前年度比172,763百万円(13.0%)増加の1,502,295百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年度比287,107百万円(24.9%)増加の1,440,235百万円となりました。

新基準(IFRS第9号 / IFRS第15号)の適用による連結損益計算書への影響額

売上高



営業利益



ソフトバンク事業

1. 通信サービスの顧客基盤が順調に拡大し、増収増益を達成
2. ソフトバンク(株)が2018年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場

事業概要

持続的な成長の実現に向けて、ソフトバンク(株)は「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先をはじめとするパートナー企業との連携や協業を通して、新領域で既存の通信事業との相乗効果が見込めるビジネスの拡大を図っています。現在、新領域のビジネスとして、国内でシェアオフィスサービス(米国WeWork Companies, Inc. (以下「WeWork」))との合併事業)やタクシー配車プラットフォームサービス(中国Didi Chuxing Technology Co., Ltd.との合併事業)などの立ち上げに取り組んでいます(両合併会社に対しソフトバンク(株)は持分法を適用しています)。

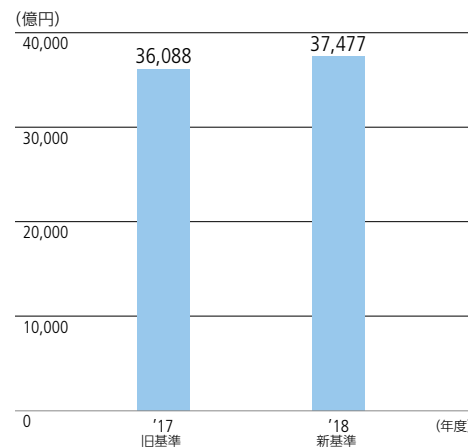
業績全般

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業が牽引し増収増益を達成しました。「SoftBank」、[Y!mobile]、[LINEモバイル]の3ブランドを擁するスマートフォンの累計契約数が前年度末比195万件増の2,208万件、光回線サービス「SoftBank 光」の累計契約数が前年度末比94万件増の592万件となるなど顧客基盤が順調に拡大した結果、最大の収益源であるコンシューマ向けサービスの通信サービス売上が伸長し増収となりました。この通信サービス売上を中心とした増収が利益に結び付いた結果、セグメント利益および調整後EBITDAのいずれも増益となりました。

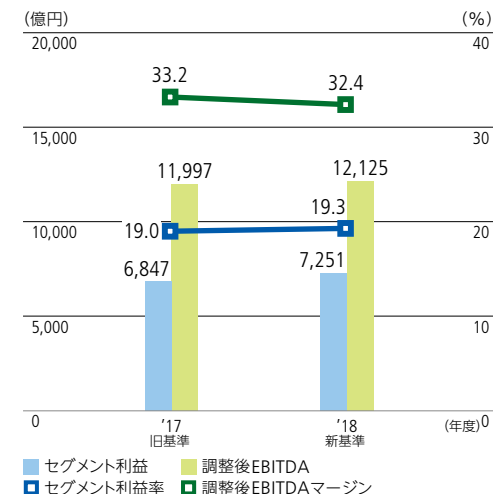
なお、減価償却費及び償却費は、2018年1月の1.7GHz帯の3Gサービス停波に伴う一時影響で前年度の数値が押し上げられていたため、前年度から減少しました。

設備投資額(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年度から増加しました。

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、
同社ウェブサイトをご参照ください:

ソフトバンク(株)を割当先とするヤフー(株)の第三者割当増資およびヤフー(株)による自己株式公開買付けについて

2019年5月8日、ヤフー(株)は、ソフトバンク(株)を割当先として第三者割当により新株式1,511,478,050株を4,565億円で発行(以下「本第三者割当増資」)することを決定し、また、ソフトバンク(株)はこの全てを引き受けることを決定しました。またヤフー(株)は、2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施しました。ソフトバンクグループ(株)は、本公開買付けに対し、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)が所有するヤフー(株)普通株式を応募した結果、1,792,819,200株(5,145億円相当)を売却することとなりました。

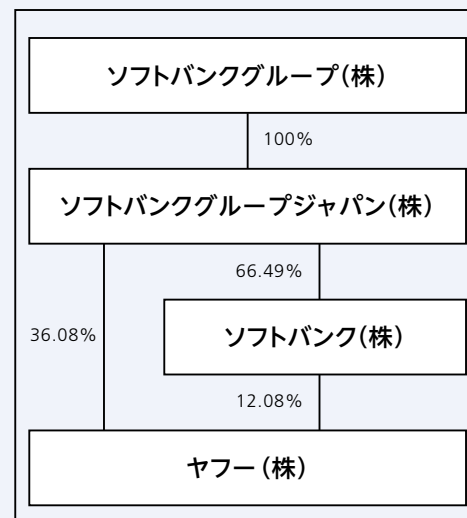
本第三者割当増資によりソフトバンク(株)がヤフー(株)株式を追加取得し、かつ本公開買付けの決済が完了した場合(以下これらの取引を総称して「本取引」)、当社におけるヤフー(株)株式の所有割合は、当年度末現在の48.16%^(注1)(ソフトバンク(株)が所有する12.08%を含む間接所有)から、45.52%^(注2)(ソフトバンク(株)が所有する44.64%を含む間接所有)となります。本取引とあわせて、ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)に役員派遣等を行うことで同社を実質的に支配していると判断されることから、ヤフー(株)はソフトバンク(株)の子会社となる見込みです。また、当社連結決算上においては、ヤフー(株)は引き続き当社の子会社となる見込みです。なお、当社のヤフー(株)に対する経済的持分は、非支配持分の増加に伴い44.11%から30.56%に低下する見込みです。

(注1) ヤフー(株)の2019年3月31日現在の同社発行済株式数(5,151,629,615株)から自己株式数(67,879,000株)を控除した株式数(5,083,750,615株)に対する割合(小数点以下第3位を四捨五入)。以下、下記注2に定義される所有割合を除き、本項における所有割合の記載において同じ。

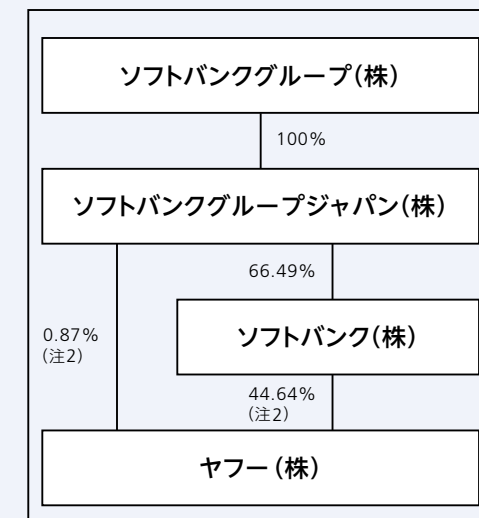
(注2) 2019年3月31日現在のヤフー(株)の発行済株式総数(5,151,629,615株)から同日現在の同社が保有する自己株式(67,879,000株)に、同社が本公開買付けにおいて取得する自己株式数(1,834,377,600株)を合計した自己株式数(1,902,256,600株)を控除し、本第三者割当増資において発行される新株式数(1,511,478,050株)を加えた株式数(4,760,851,065株)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第3位を四捨五入しています。

(参考)

本取引前(2019年3月31日現在)



本取引後



スプリント事業

- 売上高は前年度比3.5%増の3兆7,268億円
新基準適用影響を除いた米ドルベースの移動通信売上は安定化
- セグメント利益は、新基準適用のプラスも影響あり、前年度比0.4%増の2,803億円
- Tモバイルとの合併は、FCCなどの関係規制当局で審査継続中

事業概要

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイドの契約数の増加とARPUの安定化による売上高の拡大を図っています。当年度からは、通信設備への投資額(現金支出ベース)を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日、スプリントとTモバイルが、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(以下「本取引」)に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。なお、本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を必要とします。スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、米国司法省(DOJ)への米国独占禁止法に係る届出書の提出をはじめ、FCC、CFIUSほか各規制当局に対し手続きを進めてきました。当年度末現在において、CFIUSからは承認を受け、DOJおよびFCC、その他の規制当局については審査が継続しています。なお、本取引は2019年半ばまでに米国連邦規制当局からの承認を得られると見込んでいます。

業績全般(米ドルベース)

売上高は、前年度比1,194百万米ドル(3.7%)増の33,600百万米ドルとなりました。増加額のうち535百万米ドルは新基準適用による影響です。通信売上にマイナス、端末売上にプラスの影響がありました。この影響を除いても、売上高は前年度から659百万米ドル増加しました。主に固定通

信売上の減収により通信売上が減少したものの、リース料収入の増加に伴い端末売上が増加したことによるものです。

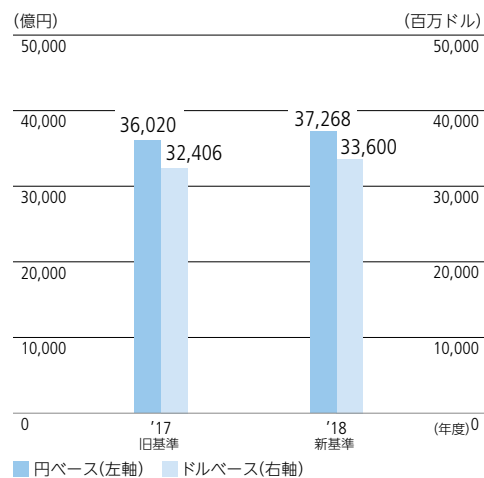
なお、通信売上のうち、当第2四半期から第4四半期の移動通信売上は、新基準適用によるマイナス影響を除くとそれぞれ前年度を上回り安定化しています。

セグメント利益は、前年度比39百万米ドル(1.6%)増の2,532百万米ドルとなりました。

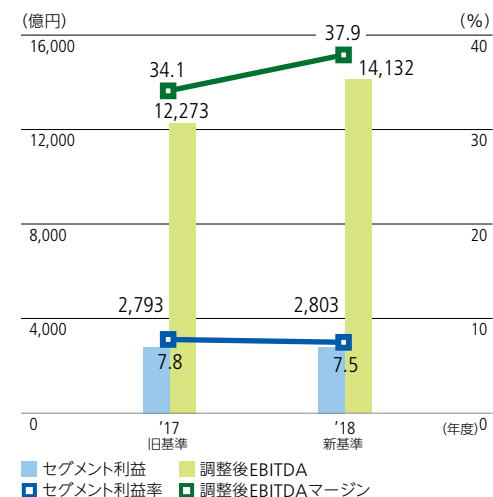
前述の通り売上高は、前年度比659百万米ドル(新基準適用影響を除く)増加し、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)は、端末リース資産の増加に伴い減価償却費が増加したことなどにより、627百万米ドル(新基準適用影響を除く)増加しました。その他の営業損益は、前年度に周波数ライセンス交換差益や訴訟和解金などの一時益が計上されていた影響で、前年度から851百万米ドル悪化しました。一方で、セグメント利益に新基準適用による858百万米ドルのプラス影響(売上高増加:535百万米ドル、営業費用押し下げ:323百万米ドル)があり、これにより、セグメント利益は、前年度から39百万米ドルの増益となりました。

調整後EBITDAは、前年度比1,706百万米ドル(15.5%)増の12,746百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益と同額のプラス影響がありました。

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



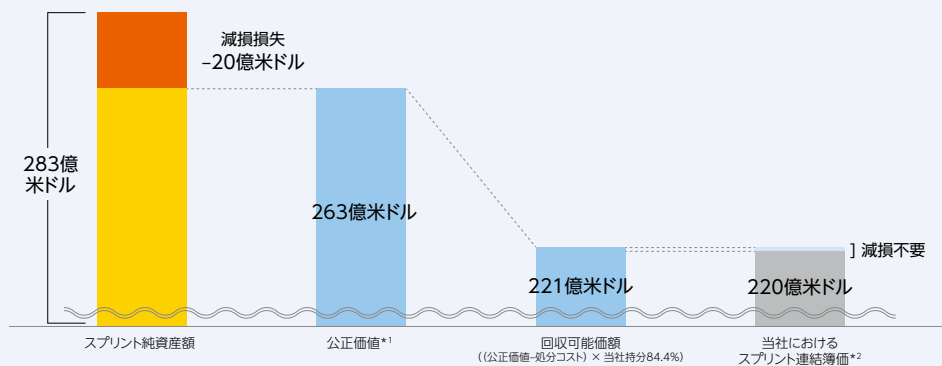
調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年度から1,859百万米ドル減少し914百万米ドルのマイナス(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。営業キャッシュ・フローが増加したものの、主に5Gネットワーク構築に向けた通信設備の取得による支出の増加がこれを上回りました。

スプリントの減損損失の当社連結決算における取り扱い

2019年5月7日(米国東部時間)、スプリントは、当第4四半期において20億米ドルの減損損失を計上したことを発表しました。しかし、当社連結決算においては、スプリントの回収可能価額((公正価値 - 処分コスト) × 当社持分84.4%)が当年度末の同社連結簿価を上回ったため、減損損失を認識しませんでした。

スプリント純資産額と公正価値、ならびにスプリント連結簿価と回収可能価額の比較

2018年度末時点

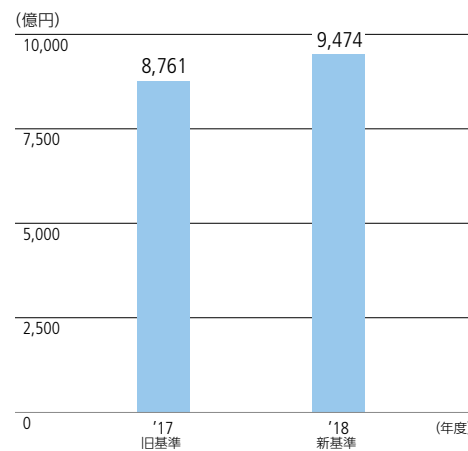


*1 将来計画を用いたDCF、EBITDAマルチプル、M&A他社事例による評価のブレンドで算定

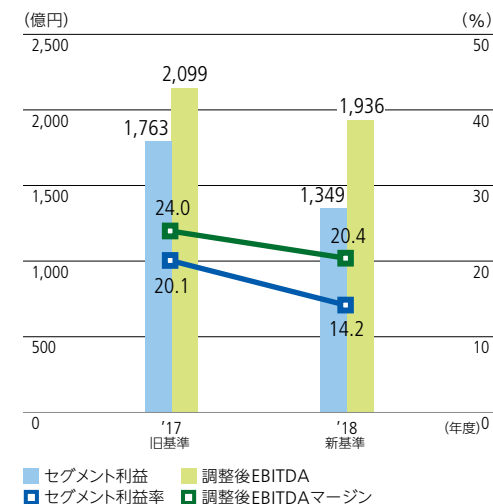
*2 スプリント買収時の為替予約によるヘッジ影響額(約31億米ドル)を連結簿価から減額

ヤフー事業

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください: [☞](#)

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください: [☞](#)

アーム事業

1. 売上高は通期で横ばいも、当第4四半期は四半期ベースで当年度最高

- 半導体業界全体の景況悪化により、米ドルベースのライセンス収入は前年度比11.5%減、ロイヤルティ収入も同1.0%増の伸びにとどまる
- 通期の米ドルベースの売上高は横ばいも、次世代高性能プロセッサの納入により、当第4四半期は前年同期比11.3%増
- 中国事業の合併事業化に伴う新規契約締結の遅延は当第3四半期に解消し、通期ベースでは影響なし

2. 中長期的な成長に向けた研究開発強化を着実に遂行

- 自動車やIoT市場向けに特化したプロセッサをローンチ:買収後2年間にわたる研究開発強化の成果事例
- ROI最大化のため、研究開発人員配置の最適化を併せて実行

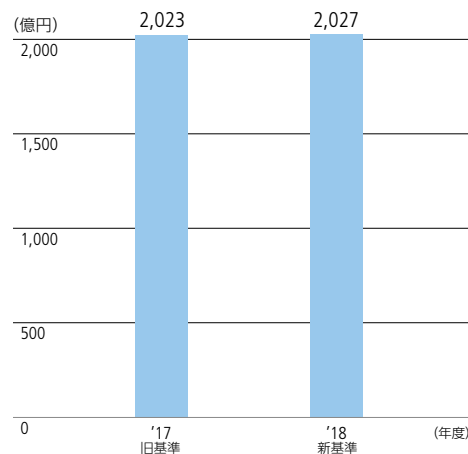
事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能(AI)やコンピュータービジョン、拡張現実(AR)を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT(Internet of Things)をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

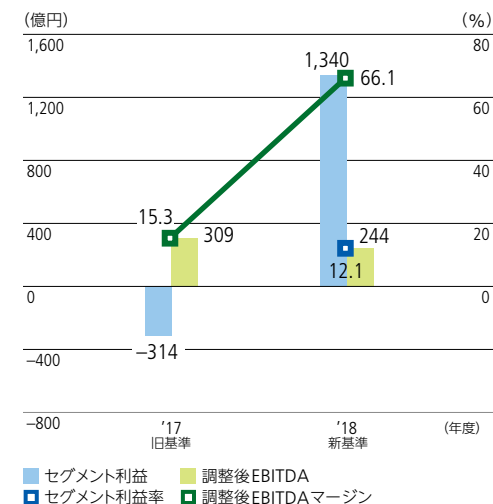
2016年の当社による買収以降加速してきた研究開発投資は、当年度、以下の新製品のローンチとなって実を結びました。

- 「Cortex-M」プロセッサ用アーキテクチャー「Helium」:ロボットや産業オートメーションなどのアプリケーションで使用される微細マイクロコントローラーでの機械学習演算能力を加速
- IoTプラットフォーム「Pelion」:あらゆる規模のIoTデバイスやデータのシームレスかつセキュアな接続・管理が可能となるプラットフォーム
- セーフティクリティカルな(安全性の維持・確保が最重要視される)自動車市場向けアプリケーションに特化して開発された新プロセッサ「Cortex-A76AE」および「Cortex-A65AE」

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



- サーバーおよびネットワークアプリケーション向けプロセッサシリーズ「Neoverse」
 - Amazon Web Service Inc.が、同社Gravitonサーバーチップへの「Neoverse」第1世代テクノロジーの採用を発表。前世代チップのリプレースにより、同社顧客は大幅なコスト削減が可能
 - 新プロセッサ「Neoverse N1」「Neoverse E1」を発表:「Neoverse」プロセッサシリーズのパフォーマンスが大幅に向上。2020年にエンド・アプリケーションへ搭載予定
- 当事業の売上高は、(i)アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii)ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および(iii)ソフトウェアソールの販売などに伴う収入から成ります。

業績全般

売上高は、前年度比355百万円(0.2%)増の202,699百万円となりました。半導体業界における世界的な景況の悪化により、テクノロジー・ライセンス収入が前年度から米ドルベースで11.5%減少したことに加え、テクノロジー・ロイヤルティ収入が同1.0%の伸びにとどまったことによるものです。

なお、四半期ベースでは、当第4四半期の売上高は前年同期から米ドルベースで11.3%増加し、当年度最高となりました。スマートフォンやタブレット、ノートPC向け次世代高性能プロセッサが納入されたことにより、テクノロジー・ライセンス収入が好調であったことによるものです。

テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入の減少は、主に、最終製品市場での足元の需要低下が半導体業界全体での先行き不透明感につながり、ライセンサーにおいて新規チップ設計開始の先送りや研究開発費削減の動きがあることによるものです。今後、半導体業界の景況感が回復次第、ライセンサーの新規チップの設計件数は増加し、研究開発費用は増加に転じると見込んでいます。

なお、当年度にアームが中国事業を合併事業化(後述の「中国事業の合併事業化について」参照)したことに伴い新規契約締結に遅延が生じ、当第1四半期と当第2四半期においては前年同期からの減収要因となっていました。当第3四半期には営業活動の正常化に伴い当該減収影響は解消し、通期ベースでは影響はありませんでした。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入の伸び悩みは、中国を中心とする世界的なスマートフォン需要の鈍化と世界的なチップ全般の出荷減速によるものです。同収入については、今後もスマートフォン需要減速の影響を受けるものの、ネットワークや自動車、IoTなどの長期的成長市場におけるシェアの拡大が進むにつれ、中長期では成長を見込んでいます。

ソフトウェアおよびサービス収入

当年度にTreasure Data, Inc.およびStream Technologies Limitedを買収したことに伴い、ソフトウェアおよびサービス収入は米ドルベースで前年度から51.6%増加しました。

(米ドルベースの売上高)

	2017年度					2018年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
テクノロジー・ライセンス収入	149	123	190	156	618	85	124	125	213	547
テクノロジー・ロイヤルティ収入	250	271	297	269	1,087	261	285	305	247	1,098
ソフトウェアおよびサービス収入	29	28	33	36	126	35	47	56	53	191
売上高合計	428	422	520	461	1,831	381	456	486	513	1,836

(百万米ドル)

セグメント利益は133,966百万円となりました(前年度は31,380百万円の損失)。主に、中国事業の合併事業化によりArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)が子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益176,261百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)は前年度から11,225百万円増加しました。2018年6月26日にArm Chinaの従業員数341人が除外されたものの、アームの従業員数は前年度末から101人(1.7%)増加しました。

アームは、機械学習やIoT、自動運転などの市場に必要なテクノロジー構築のため引き続き研究開発の強化を図っていますが、同時に、ROIの最大化に向けて、収益性を考慮した研究開発プロジェクトの構成や開発拠点の最適化に取り組んでいます。これらの取り組みはプロジェクトおよび拠点の再編を伴うため、当第2四半期末から当年度末にかけて、従業員数は、ほぼ横ばいで推移しています。エンジニアの採用による研究開発の強化は今後も積極的に行っていくことから、中期的には従業員数の伸びは増加していくと見込んでいます。

調整後EBITDAは前年度から6,509百万円(21.0%)減少し、24,435百万円となりました。

中国事業の合併事業化について

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Chinaの持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円を計上しました。

アームは、今後もArm Chinaにおけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティー、ソフトウェアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上します。また今後アームは、Arm Chinaの人件費を営業費用に計上しないものの、Arm Chinaから提供を受けるサービスについてはその対価をArm Chinaへ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上します。したがって、本合併事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

営業概況

ライセンス

	(単位:件)	
	当第4四半期 締結分	当年度末 累計契約数
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	–	499
Cortex-A	10	363
Cortex-R	3	106
Cortex-M	14	539
Mali	5	187
プロセッサ・ライセンス契約数	32	1,694

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第4四半期のプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの未発表の新テクノロジーに対する4つのライセンスを含め32件となり、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映した結果となりました。当第4四半期に締結されたライセンス契約のライセンシー20社のうち、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したのは、5社となりました。当第4四半期に締結されたライセンス契約では、AIアプリケーション、コンシューマー・エレクトロニクス、ネットワーク機器、スマートフォン、仮想現実(VR)ヘッドセットなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2018年10～12月期までの出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

	2017年				2018年		
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	2017年 通期	2018年 通期
ロイヤルティ・ユニット							
出荷数(ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	58億個	55億個	56億個	62億個	56億個	213億個	229億個
成長率(前年同期比) . . .	13.7%	17.0%	10.7%	8.8%	-3.4%	20.3%	7.5%
プロセッサ・ファミリー別内訳							
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	16%	14%	10%	9%	9%	17%	10%
Cortex-A	19%	20%	21%	18%	19%	18%	20%
Cortex-R	7%	8%	8%	10%	9%	8%	9%
Cortex-M	58%	58%	61%	63%	63%	57%	61%

スマートフォン需要の減速などで半導体市場全体が弱含んで推移したことにより、2018年10～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年同期比3.4%減の56億個となりました。なお、2018年通期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年比7.5%増の229億個となりました。

中長期的には、アームのテクノロジーを搭載したチップへの需要は、ネットワークや自動車、IoTなどの成長市場におけるシェアの拡大が進むにつれ、拡大していくと見込んでいます。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください: 

アーム事業 主要事業データ

ライセンス	2017年度	2018年度	2017年度				2018年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
契約締結数	141	125	41	26	48	26	16	35	42	32
プロセッサ・ファミリー別内訳										
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cortex-A	45	35	7	7	19	12	3	14	8	10
Cortex-R	16	12	5	4	5	2	1	5	3	3
Cortex-M	58	59	20	11	17	10	11	13	21	14
Mali	22	19	9	4	7	2	1	3	10	5
累計契約数 (ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみ)			1,482	1,508	1,552	1,577	1,593	1,627	1,662	1,694
プロセッサ・ファミリー別内訳										
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)			500	500	500	499	499	499	499	499
Cortex-A			297	304	322	334	337	350	353	363
Cortex-R			83	87	92	94	95	100	103	106
Cortex-M			445	456	472	482	493	506	525	539
Mali			157	161	166	168	169	172	182	187
契約締結社数	89	85	30	15	33	18	12	26	27	20
既存	52	66	17	10	23	9	9	21	21	15
新規	37	19	13	5	10	9	3	5	6	5

ロイヤルティ・ユニット

(十億個)	2017年	2018年	2017年				2018年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)	21.3	22.9	4.7	5.1	5.7	5.8	5.5	5.6	6.2	5.6
プロセッサ・ファミリー別内訳										
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	17%	10%	17%	18%	17%	16%	14%	10%	9%	9%
Cortex-A	18%	20%	22%	20%	17%	19%	20%	21%	18%	19%
Cortex-R	8%	9%	8%	9%	7%	7%	8%	8%	10%	9%
Cortex-M	57%	61%	53%	53%	59%	58%	58%	61%	63%	63%

従業員数

(名)	2017年度	2018年度	2017年度				2018年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
従業員数			5,182	5,538	5,708	5,886	5,707	5,990	5,970	5,987
(うち)技術関連業務			4,269	4,555	4,677	4,812	4,697	4,940	4,887	4,858
地域別内訳										
英国			2,037	2,198	2,262	2,340	2,418	2,504	2,451	2,547
その他ヨーロッパ			929	1,020	1,060	1,093	1,137	1,150	1,209	1,125
米国			1,151	1,184	1,241	1,280	1,312	1,375	1,354	1,318
アジア			454	482	481	486	146	234	238	252
インド			611	654	664	687	694	727	718	745

1 従業員数: 臨時雇用者数を含む

2 技術関連業務従業員: アームのテクノロジー製品およびサービスの調査、開発、メンテナンス、実装、サポートなどに従事する従業員

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益1兆2,566億円

- 継続保有する投資の評価益1兆3,786億円: Uber、Guardant Health、OYO*¹など複数投資先の公正価値が上昇
- Flipkart全株式を売却: 1,467億円の利益を計上
- NVIDIA全株式を処分: 累計投資期間(2016年12月~2019年1月)では株式取引とカラー取引を合わせて3,068億円の利益。当年度は株価下落で2,226億円の損失。ただし、株価下落をヘッジするカラー取引で1,774億円の営業外利益

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資進捗

- 保有投資先69銘柄(エグジットした銘柄を除く): 投資額601億米ドルに対し、公正価値合計723億米ドル*⁵
- 投資先のうち、当年度にGuardant Health、Ping An Good Doctorの2社が上場。Uber、WeWork、Slackの3社が上場申請関連書類提出済み

事業概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2017年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority)に登録された当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じくSBIAが運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業におけるファンドの概要

2019年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	970億米ドル ^{(注1)(注3)} 当社: 331億米ドル ^(注2) 外部投資家: 639億米ドル ^(注3)	60億米ドル ^(注3) 当社: 44億米ドル 外部投資家: 16億米ドル ^(注3)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2022年11月20日まで(原則)	2022年11月20日まで(原則)
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	2029年9月27日まで(原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、当第3四半期において計2回のクロージングを行い、これにより複数のリミテッド・パートナーの参画を新たに受け入れるとともに、追加の出資コミットメント計53億米ドルを取得しました。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

業績全般

	(単位:百万円)			
	2017年度	2018年度	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益	352,095	1,302,838	950,743	270.0%
投資の売却による実現損益	-	296,531	296,531	-
投資の未実現評価損益	345,975	1,013,228	667,253	192.9%
投資先からの利息配当収益	6,120	4,522	(1,598)	(26.1%)
為替換算影響額	-	(11,443)	(11,443)	-
営業費用	(49,114)	(46,197)	2,917	(5.9%)
セグメント利益	302,981	1,256,641	953,660	314.8%
減価償却費及び償却費	1	89	88	-
投資に関する調整額				
未実現評価損益(())利益	(345,975)	(1,013,228)	(667,253)	192.9%
為替換算影響額 ^(注1)	-	11,443	11,443	-
その他の調整項目 ^(注2)	20,502	172,154	151,652	739.7%
調整後EBITDA	(22,491)	427,099	449,590	-
セグメント利益	302,981	1,256,641	953,660	314.8%
財務費用(支払利息)	(7,801)	(33,141)	(25,340)	324.8%
為替差損益	(33)	68	101	-
デリバティブ関連損益	(8,902)	177,373	186,275	-
外部投資家持分の増減額	(160,382)	(586,152)	(425,770)	265.5%
その他の営業外損益	(248)	(232)	16	(6.4%)
税引前利益	125,615	814,557	688,942	548.5%

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益-営業費用

調整後EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費+投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)±その他の調整項目

(注1) 未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(注2) 主にNVIDIA株式のカラー取引について計上したデリバティブ関連損益です。

セグメント利益は1,256,641百万円(前年度は302,981百万円)となりました。主に、UberやGuardant Health、OYO*1など継続保有する投資の公正価値の増加により未実現評価益1,378,553百万円を計上したことに加え、Flipkart株式の売却に伴い投資の実現益146,682百万円を計上したことによるものです。一方、NVIDIAへの投資については、222,628百万円の損失を計上しました。

なお、NVIDIAへの投資による投資期間累計(2016年12月~2019年1月)の利益(外部投資家持分の控除前)は、合計306,809百万円に上りました。前年度は株価上昇に伴い365,325百万円の利益を計上したものの、当年度は同株式を処分した2019年1月までの株価下落に伴い前述の通り222,628百万円の損失を計上しました。一方で、同社株式の株価下落をヘッジするために行ったカラー取引により、前年度と当年度を合わせて168,471百万円のデリバティブ関連利益(営業外損益)を計上しました。詳細は後記「NVIDIAへの投資」をご参照ください。

調整後EBITDAは、427,099百万円(前年度は22,491百万円のマイナス)となりました。

継続保有する投資

継続保有する投資の未実現評価益1,378,553百万円は、主にUber、Guardant Health、OYO*1など当年度に公正価値が増加した銘柄について、投資の未実現評価益合計1,485,410百万円を計上したことによるものです。Uberへの投資について、同社の新規上場計画など市場の期待値を加味したことによる公正価値の増加418,140百万円を認識したほか、Guardant Healthについて当年度における同社株価の上昇に伴い公正価値の増加203,412百万円、OYOについて同社の当年度の資金調達などの取引を加味したことにより公正価値の増加154,189百万円を認識しました。一方、Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd*1などへの投資の公正価値の減少により、投資の未実現評価損失合計106,857百万円を計上しました。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資の当年度の公正価値変動内訳:米ドルベース)

取得価額(前年度に取得した場合は期首帳簿価額)と当年度末公正価値との比較

公正価値増加	29件
公正価値減少	12件
公正価値変動なし	28件

Flipkartへの投資

Flipkart株式にかかる投資の売却による実現益146,682百万円は、2018年8月に同株式のWAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC.への売却が完了したことに伴い、売却対価約40億米ドルから、エスクロー口座に留保された金額*6等を差し引いた額に基づいて計上したものです。なお、セグメント利益外では、インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課

税対象となるため、同国を事業拠点とする Flipkartに係る前述の投資の実現益について、法人所得税64,892百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの Flipkart 株式保有期間は24カ月以内であったため、同株式の売却に対する税率は、インドの短期キャピタルゲイン課税率である43.68%です。

NVIDIAへの投資

2017年のソフトバンク・ビジョン・ファンドの活動開始を見据えて、当社は2016年12月に NVIDIA 株式を2,834百万米ドルで取得しました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは活動開始後の2017年9月に当該NVIDIA株式を同額で当社から取得した後、同株式を対象としたカラー取引で株価下落をヘッジしつつ、同株式を順次資金化しました(これにより得られた資金は借入金として計上)。その後、2019年1月に当該カラー取引を解消し、当該カラー取引の対象となっていた NVIDIA株式を借入金の返済に充当するとともに、当該カラー取引の対象ではなかったNVIDIA株式をすべて売却しました。この結果、同投資の利益は2,915百万米ドルとなりました。

この2,915百万米ドルのうち、NVIDIA株式の株価変動に伴う評価益および実現益は1,450百万米ドル、カラー取引によりNVIDIA株式の株価下落に伴う損失をヘッジできたことに伴うデリバティブ関連利益は1,465百万米ドルでした。連結損益計算書においては、前者は2016年度と2017年度、2018年度にわたって(下表(A))、後者は2017年度と2018年度にわたって計上されています(同(B))。

資金の状況

2019年3月31日現在

	(単位:十億米ドル)		
	合計	当社 ^(注1)	外部投資家
出資コミットメント(A)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	97.0	33.1	63.9
デルタ・ファンド	6.0	4.4	1.6
リミテッド・パートナーによる 支払義務履行額合計^{*7} (B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	50.9	17.5	33.4
デルタ・ファンド	5.1	3.7 ^{*8}	1.4
(B)のうち投資終了に伴う リミテッド・パートナーへの返還額^{*9}			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	(2.5)	(0.9)	(1.6)
コミットメント残額(C)=(A)-(B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド ^(注2)	46.1	15.6	30.5
デルタ・ファンド ^{*10}	0.9	0.7	0.2

(注) デルタ・ファンドは、保有していたXiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)への投資を、当第4四半期にソフトバンク・ビジョン・ファンドに売却しました。当該売却は約束手形で行われ、同手形は2019年9月30日に終了する3カ月間に決済される見込みであるため、この取引は2019年3月31日現在、上記の資金の状況に反映されていません。

(注1) 当社の出資コミットメントは、Arm Limited株式持分の24.99%を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含みます。なお、当第3四半期末までに当社は同株式による支払義務の履行を完了し、当年度末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは当該 Arm Limited株式持分のすべてを保有しています。また、当社の出資コミットメントは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注2) NVIDIA株式の処分に伴いリミテッド・パートナーに分配された金額は再度キャピタル・コールが可能であるため、コミットメント残額に含まれています。

(NVIDIA株式に関連する主な損益の内訳)

	(単位:百万米ドル)				(単位:百万円)			
	2016年度	2017年度	2018年度	合計	2016年度	2017年度	2018年度	合計
株価変動に伴う評価益および実現益(A)	93 ^(注1)	3,296	(1,939)	1,450	(4,359) ^(注1)	365,325	(222,628)	138,338
デリバティブ関連損益(B)	-	(85)	1,550	1,465	-	(8,902)	177,373	168,471
損益合計(外部投資家持分の控除前)	93	3,211	(389)	2,915	(4,359)	356,423	(45,255)	306,809
セグメント利益への影響額	-	3,296	(1,939)	1,357	-	365,325	(222,628)	142,697
調整後EBITDAへの影響額	-	-	2,915	2,915	-	-	322,003	322,003

(注1) 2016年度においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが活動を開始する前であったことから、NVIDIA株式の株価変動に伴う利益93百万米ドル(為替換算影響により円ベースでは4,359百万円の損失)は、営業外損益の「FVTPLの金融商品から生じる損益」に計上されています。

投資の状況

2019年3月31日現在：売却した投資を除く

セクター別	(単位：十億米ドル)		
	取得価額	公正価値	増減
Consumer	8.6	10.8	2.2
Enterprise	1.8	2.4	0.6
Fintech	2.6	3.1	0.5
Frontier Tech	9.8	10.2	0.4
Health Tech	3.1	5.0	1.9
Real Estate & Construction	7.7	9.7	2.0
Transportation & Logistics	26.5	31.1	4.6
合計	60.1	72.3	12.2

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の他の株主が存在する場合があります。当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。当年度末時点では、当社100%子会社がこうした他の株主に該当します。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資のうち、この100%子会社に帰属する持分は取得価額13億米ドル、公正価値17億米ドルです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの全投資先リストについては、25ページをご覧ください。📄

当第4四半期、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、デルタ・ファンドが2017年9月に取得し保有していたDiDiへの投資を50億米ドルで取得したほか、当社が2015年1月から複数回にわたり取得し保有していたDiDiへの投資を68億米ドルで取得しました(当社から取得した投資については、以下(<当社からの売却により取得する投資>の表を参照)。これらの取引は約束手形で行われており、同約束手形は2019年9月30日に終了する3カ月間に決済される見込みです。

当社からの売却により取得する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資(以下「ブリッジ投資」)のほか、②それ以外の投資(例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。)があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたことと認識します。売却は、当社が移管の提案を機関決定した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

なお、期中で移管された投資について、期首帳簿価額(または当年度中の取得価額)とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額との差額は連結損益計算書上の営業外利益に計上される一方、売却額(ソフトバンク・ビジョン・ファンドにとっての取得額)からの公正価値の変動はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業のセグメント利益として計上されます。当該移管はグループ内取引のため、当社連結財務諸表上、相殺・消去されています。

(当社からの売却により当年度に取得した投資)

当年度において、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに以下の投資を売却しました。当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却価格は、当社が移管提案を機関決定した時点の公正価値に基づいています。

	(単位：十億米ドル)	
	当社の取得額	当社からSVFへの売却額 (SVFの取得額)
Uber Technologies, Inc. (Uber)	7.7	7.7
Xiaojia Kuaizhi Inc. (DiDi)	5.9	6.8
その他	5.2	5.3
合計(全18銘柄)	18.8	19.8

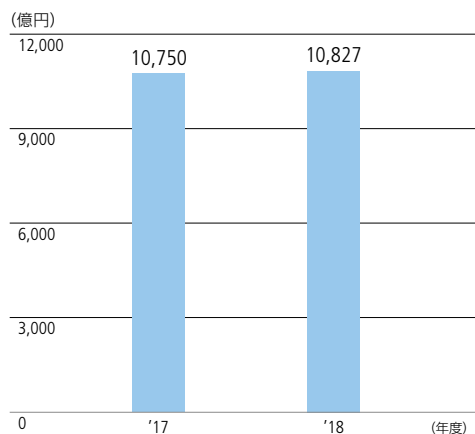
(注) 売却額が50億米ドル以上のものについて、売却額の多寡の順に掲載しています。

デルタ・ファンドの投資の状況

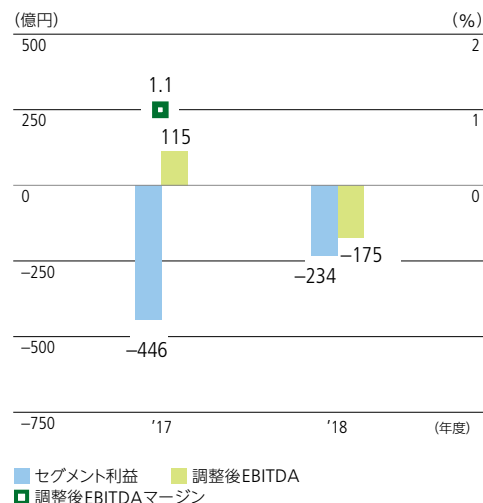
DiDiへの投資の全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドに売却したことにより、2019年3月31日現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

ブライトスター事業

売上高



セグメント利益、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



その他および調整額

	2017年度		2018年度		増減	
	その他	調整額	その他	調整額	その他	調整額
売上高	97,626	(303,122)	193,742	(298,900)	96,116	4,222
セグメント利益	(21,835)	(41,617)	(90,053)	(63,572)	(68,218)	(21,955)
減価償却費及び償却費	13,655	1,508	36,776	699	23,121	(809)
その他の調整項目	(5,042)	1,577	16,315	-	21,357	(1,577)
調整後EBITDA	(13,222)	(38,532)	(36,962)	(62,873)	(23,740)	(24,341)

その他のセグメント損失は90,053百万円となりました(前年度は21,835百万円の損失)。主に、日本でスマートフォン決済サービスを手掛けるPayPay(株)がユーザーやサービス利用可能店舗の拡大に積極的に取り組んだ影響で36,559百万円の営業損失を計上したことによるものです。

財政状態

1. ソフトバンク(株)株式のうち33.50%を売出し

- 2.3兆円の手取金を受領。資本剰余金が1.2兆円増加。
- 自己株式の取得3,841億円、負債返済による財務改善約7,000億円

2. 投資の状況

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の残高は7.1兆円に(前年度末比4.3兆円増加)
 - 当年度、Uber、DiDi、Grab*1など合計54銘柄を339億米ドルで取得(当社からの取得を含む)
 - 保有株式の公正価値が増加
 - 投資のエグジット: NVIDIA、Flipkart
- ファンド以外の投資(投資有価証券)の残高は9,246億円に(前年度末比1.7兆円減少)

	2018年3月31日		2019年3月31日		増減	増減率
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日		
資産合計	31,180,466	36,096,476	31,180,466	36,096,476	4,916,010	15.8%
負債合計	24,907,444	27,087,272	24,907,444	27,087,272	2,179,828	8.8%
資本合計	6,273,022	9,009,204	6,273,022	9,009,204	2,736,182	43.6%

参考：期末日為替換算レート

1米ドル	106.24円	110.99円	4.75円	4.5%
1英ポンド	148.84円	144.98円	(3.86)円	-2.6%

流動資産

	(単位:百万円)		
	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	3,858,518	523,868
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,339,977	25,624
その他の金融資産	519,444	203,476	(315,968)
棚卸資産	362,041	365,260	3,219
その他の流動資産	344,374	766,556	422,182
売却目的保有に分類された資産	-	224,201	224,201
流動資産合計	6,874,862	7,757,988	883,126

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの増減理由
現金及び現金同等物	詳細は「キャッシュ・フロー」をご参照ください。
その他の流動資産	主に、ソフトバンクグループジャパン(株)からのソフトバンクグループ(株)への配当に係る源泉税に対する還付見込み額422,648百万円を計上しました。
売却目的保有に分類された資産	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約を2019年6月に株式で決済する予定のため、当該契約の対象であるアリババ株式を持分法で会計処理されている投資から振り替えました。

非流動資産

	(単位:百万円)		
	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
有形固定資産	3,856,847	4,070,704	213,857
のれん	4,302,553	4,321,467	18,914
無形資産	6,784,550	6,892,195	107,645
契約獲得コスト	-	384,076	384,076
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,641,045	312,428
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	7,115,629	4,287,845
投資有価証券	2,660,115	924,614	(1,735,501)
その他の金融資産	676,392	1,185,856	509,464
繰延税金資産	647,514	586,943	(60,571)
その他の非流動資産	221,232	215,959	(5,273)
非流動資産合計	24,305,604	28,338,488	4,032,884

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの増減理由
有形固定資産	スプリントで5G向け設備投資および顧客向けのリース携帯端末が増加した一方、ソフトバンク(株)で通信設備の規則的な償却が進みました。
無形資産	<ul style="list-style-type: none"> 米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、FCCライセンスが194,529百万円増加しました。 主に規則的な償却により、スプリントやアームの顧客基盤が83,416百万円減少したほか、アームのテクノロジーが49,719百万円減少しました。
契約獲得コスト	新基準の適用によりソフトバンク(株)およびスプリントで新規計上しました。
持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上によりアリババの連結簿価が増加したほか、Arm Chinaの持分法適用関連会社化により、同社の連結簿価86,596百万円を新たに計上しました。一方で、アリババ株式を活用した株式先渡売買契約の対象であるアリババ株式を流動資産に振り替えました。
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	<ul style="list-style-type: none"> 新規にUber、DiDi、Grab^{*2}、GM Cruise Holdings LLC(以下「GM Cruise」)などの投資計339億米ドルを取得しました。このうち、18銘柄の投資(売却額合計198億米ドル)は当社からの売却により取得したものです。 Uber、Guardant Health、OYO^{*1}などの保有株式の公正価値が増加しました。 NVIDIA株式を処分したほか、Flipkart株式を売却しました。
投資有価証券	Uber、DiDi、Grabなどへの投資(前年度末帳簿価額1,832,387百万円)について、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却に伴い、FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資へ振り替えました。
その他の金融資産	WeWorkに対する同社株式転換権付貸付金および同社株式の取得に係る前払金計275,477百万円を計上しました。

流動負債

	(単位:百万円)		
	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
有利子負債	3,217,405	3,480,960	263,555
ソフトバンクグループ(株)* ³	1,485,851	1,219,305	(266,546)
短期借入金	771,275	398,200	(373,075)
1年内返済予定の長期借入金	214,747	79,597	(135,150)
1年内償還予定の社債	399,829	699,508	299,679
その他	100,000	42,000	(58,000)
ソフトバンク(株)	803,055	877,583	74,528
1年内返済予定の長期借入金	393,916	469,337	75,421
1年内返済予定のリース債務	393,282	400,645	7,363
その他	15,857	7,601	(8,256)
スプリント	364,245	505,716	141,471
1年内返済予定の長期借入金	164,466	158,658	(5,808)
1年内償還予定の社債	190,396	337,745	147,349
その他	9,383	9,313	(70)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	36,571	(360,524)
短期借入金	83,952	36,571	(47,381)
1年内返済予定の長期借入金	313,143	-	(313,143)
その他	167,159	841,785	674,626
1年内決済予定の 株式先渡契約金融負債	-	730,601	730,601
その他	167,159	111,184	(55,975)
銀行業の預金	684,091	745,943	61,852
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資家持分	40,713	29,677	(11,036)
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,909,608	93,598
デリバティブ金融負債	96,241	767,714	671,473
その他の金融負債	1,646	10,849	9,203
未払法人所得税	147,979	534,906	386,927
引当金	65,709	43,685	(22,024)
その他の流動負債	658,961	1,158,355	499,394
流動負債合計	6,728,755	8,681,697	1,952,942

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの増減理由
有利子負債	
ソフトバンク グループ(株)* ³	<ul style="list-style-type: none"> 返済により短期借入金が373,075百万円、1年内返済予定の長期借入金が135,150百万円減少しました。 1年内償還予定の社債が299,679百万円増加しました。償還まで1年内となった社債を非流動負債から振り替えました。一方、満期を迎えた社債を償還しました。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンド	NVIDIA株式を対象としたカラー取引を活用した借入金を、同株式を返済に充当することで決済しました。
その他	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。
デリバティブ金融負債	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ金融負債を非流動負債から振り替えました。
未払法人所得税	主に、ソフトバンク(株)株式の売出しに伴い、売出人のソフトバンクグループジャパン(株)で生じた売却益に対する未払税金相当額を計上しました。
その他の流動負債	主に、ソフトバンクグループジャパン(株)からのソフトバンクグループ(株)への配当に係る源泉所得税の支払見込み額422,648百万円を計上しました。

非流動負債

			(単位:百万円)
	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
有利子負債	13,824,783	12,204,146	(1,620,637)
ソフトバンクグループ(株)* ³	7,732,330	5,495,645	(2,236,685)
長期借入金	3,215,459	1,418,764	(1,796,695)
社債	4,516,871	4,076,881	(439,990)
ソフトバンク(株)	896,435	2,309,035	1,412,600
長期借入金	217,514	1,646,349	1,428,835
リース債務	670,862	662,686	(8,176)
その他	8,059	-	(8,059)
スプリント	3,979,705	3,922,662	(57,043)
長期借入金	1,346,576	1,571,545	224,969
社債	2,612,178	2,336,904	(275,274)
その他	20,951	14,213	(6,738)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	-	(101,312)
その他	1,115,001	476,804	(638,197)
株式先渡契約金融負債	688,332	-	(688,332)
その他	426,669	476,804	50,135
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	4,107,288	2,303,322
デリバティブ金融負債	865,402	130,545	(734,857)
その他の金融負債	62,372	57,115	(5,257)
確定給付負債	100,486	99,351	(1,135)
引当金	132,139	157,478	25,339
繰延税金負債	1,085,626	1,391,072	305,446
その他の非流動負債	303,915	258,580	(45,335)
非流動負債合計	18,178,689	18,405,575	226,886

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの増減理由
有利子負債	
ソフトバンク グループ(株)* ³	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金が1,796,695百万円減少しました。ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、同社から貸付金1.6兆円の返済を受け、当該資金全額を使ってシニアローンの一部を期限前返済しました。100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社を通じて行っているアリババ株式を活用した借入れ*³が285,161百万円減少しました(当年度に161,084百万円を追加で借入れ、475,797百万円を返済。当年度末残高:557,152百万円)。 社債が439,990百万円減少しました。償還期日が1年内となった社債7,000億円を流動負債に振り替えたほか、外貨建普通社債総額3,576億円の期限前償還および一部の買入れ1,062億円(4.1億米ドルおよび5.2億ユーロ)を行いました。一方、総額7,227億円の社債を発行しました。
ソフトバンク(株)	ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円を新規に借入れ、その後一部を返済しました。
その他	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振り替えました。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける 外部投資家持分	113ページ「b.外部投資家持分の期中増減表」をご参照ください。
デリバティブ金融負債	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振り替えました。

資本

	(単位:百万円)		
	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	256,768	1,467,762	1,210,994
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	-
利益剰余金	3,940,259	5,571,285	1,631,026
自己株式	(66,458)	(443,482)	(377,024)
その他の包括利益累計額	317,959	290,268	(27,691)
売却可能金融資産	63,700	-	(63,700)
FVTOCIの資本性金融資産	-	6,661	6,661
FVTOCIの負債性金融資産	-	267	267
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(55,286)	(45,791)	9,495
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	329,131	19,586
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	7,621,481	2,437,305
非支配持分	1,088,846	1,387,723	298,877
資本合計	6,273,022	9,009,204	2,736,182
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	21.1%	4.5ポイント

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの増減理由
資本剰余金	ソフトバンク(株)株式の売出しにより増加しました。
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,411,199百万円を計上しました。また、新基準適用に伴う累積的影響額300,615百万円を2018年4月1日に計上しました。
自己株式	自己株式を3,841億円取得しました。
その他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none"> 新基準適用に伴う累積的影響額57,828百万円を2018年4月1日に利益剰余金に振り替えました。 在外営業活動体の為替換算差額が19,586百万円増加しました。対英ポンドの為替換算レートが前年度末から円高となったものの、対米ドルは円安となった影響によるものです。

キャッシュ・フロー

- ソフトバンク(株)株式の売出しによる手取金2.3兆円を活用し、株主還元と財務改善を実行
 - 株主還元: 当年度末までに3,841億円の自己株式を取得(取得枠上限6,000億円)
 - 財務改善: 外貨建て社債1,062億円の買入れ、アリババ株式を活用した借入金4,758億円の返済など、総額約7,000億円の負債を削減
- ソフトバンク(株)の上場に先立ち、ソフトバンクグループ(株)とソフトバンク(株)間の金銭貸借関係を解消
 - ソフトバンク(株)が1.6兆円のシニアローンを借入れ、ソフトバンクグループ(株)からの借入金を同額返済
 - ソフトバンクグループ(株)が、1.6兆円全額をシニアローンの一部期限前返済に充当
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドに係るキャッシュ・フロー
 - 外部投資家からの払込収入2.1兆円(財務活動によるキャッシュ・フロー)
 - 投資の取得支出1.6兆円(投資活動によるキャッシュ・フロー)
 - 2件のエグジット(Flipkart、NVIDIA)による当年度影響
 - 投資の売却による収入4,289億円(投資活動によるキャッシュ・フロー): Flipkart株式およびカラー取引対象外のNVIDIA株式の売却
 - 外部投資家に対する分配額・返還額4,864億円(財務活動によるキャッシュ・フロー): 売却・借入れによる資金化により得た手取金を外部投資家に分配

	(単位: 百万円)		
	2017年度	2018年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,623	1,171,864	83,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,484,822)	(2,908,016)	1,576,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,626,421	2,202,291	(2,424,130)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度から83,241百万円増加しました。純利益が前年度から216,806百万円増加したものの、これにはソフトバンク・ビジョン・ファンドの未実現評価利益などの非資金利益が含まれているためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (1,364,954)百万円	スプリントが通信設備やリース携帯端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 (822,628)百万円	当社100%子会社が、WeWorkへの投資計15億米ドルを行いました。なお、「投資の取得による支出」には、当年度中に当社が取得しソフトバンク・ビジョン・ファンドへ売却したGM CruiseやDoordash, Inc.などへの投資6銘柄への、当社の取得額計187,634百万円が含まれています。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 (1,576,790)百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を行いました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当年度に新規取得した投資については「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業投資の状況」をご参照ください。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当社からの売却により取得した投資は、当社の取得時に、「投資の取得による支出」として計上されています。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入 428,865百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドがFlipkart株式およびカラー取引の対象外のNVIDIA株式を売却しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 6,189,112百万円	
借入れによる収入 4,959,821百万円 ^(注)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)が上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円の借入れを行いました。なお、当該シニアローンによる借入金額は、ソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充てられました(内部取引として消去)。 スプリントが債権流動化やタームローンによる借入れを行いました。 ソフトバンクグループ(株)が、100%子会社を通じ、アリババ株式を活用して161,084百万円を追加で借入れました。
社債発行による収入 747,744百万円	ソフトバンクグループ(株)が、社債の償還を目的として、総額7,227億円の社債を発行しました。
有利子負債の支出 (7,128,379)百万円	
借入金の返済による支出 (5,526,771)百万円 ^(注)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が、ソフトバンク(株)から返済された1.6兆円全額を、シニアローンの一部期限前返済に充当したほか、アリババ株式を活用した借入金のうち475,797百万円を返済しました。 スプリントとソフトバンク(株)が債権流動化などによる借入金を返済しました。
社債の償還による支出 (1,061,732)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が、期限前償還を含め、総額7,576億円の社債を償還したほか、外貨建て社債の一部を1,062億円で買入れました。 スプリントが18億米ドルの社債を満期償還しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入 2,133,682百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 (486,388)百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkartの売却およびNVIDIA株式の処分に伴い、外部投資家への分配および投資元本の返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入 2,350,262百万円	ソフトバンク(株)株式の一部売出しにより、手取金2,349,832百万円を受領しました。
非支配持分からの子会社持分取得による支出 (229,818)百万円	ソフトバンク(株)が、Altaba, Inc.からヤフー(株)株式を公開買付けにより取得しました。
自己株式の取得による支出 (384,102)百万円	ソフトバンクグループ(株)が自己株式の取得を行いました。

(注) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年内の借入金に係る収入が945,737百万円、支出が(1,397,796)百万円、それぞれ含まれています。

「経営成績、財政状態のレビューおよび分析」における注記事項

- *1 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順に掲載しています。
- *2 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、連結損益計算書上、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。
- *3 ソフトバンクグループ(株)の有利子負債および財務費用は、100%子会社スカイウォークファイナンス合同会社によるアリババ株式を活用した借入れによるものを含めて表示しています。なお、当該借入れにはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。
- *4 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。
- *5 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資額および保有株式の公正価値は、当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含みます。
- *6 ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるFlipkartの売却に関し、同取引の遵守事項などに違反があった場合に補償条項に基づき発生する損害賠償に備え、売却額のうち一定額がエスクロー口座に留保されています。
- *7 ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計は、支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- *8 当社のデルタ・ファンドへの支払義務履行額は、当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管したDiDi株式への投資の移管時の対価と相殺されています。
- *9 ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける、投資終了に伴うリミテッド・パートナーへの返還額は、Flipkart売却後リミテッド・パートナーに返還した、同社株式の投資元本です。
- *10 デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社(以下「グループ会社」)。ソフトバンクグループ(株)と併せて「当社グループ」は、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループ(株)がグループ会社を統括し投資ポートフォリオとして管理する一方、グループ会社が、国内外において多岐にわたる事業を展開しています。これらの企業活動の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2019年6月19日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループで発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2019年6月19日現在において判断したものです。

(1) 当社グループのビジネスモデルについて

当社グループは、独自の組織戦略「群戦略」(17ページ ソフトバンクグループの成長戦略「AI群戦略」を参照)のもと、子会社や関連会社(例えば、ソフトバンク(株)やアーム)への投資に加え、投資ファンド(例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンド)への参画による投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、中長期的な企業価値の最大化を図っていきます。この過程において、各投資先(グループ会社を含みます。)は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループ(株)は、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。しかしながら、投資先の事業展開や業績が、当社グループの投資時点における想定と異なった場合、当社グループの期待通りに投資のリターンが実現できず、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトバンクグループ(株)は、純粋持株会社として、企業グループの構築に必要な投資活動のために資金調達を行っており、グループ会社からの配当収入やリミテッド・パートナーとして参画する投資ファンドからの分配金を主な収益として、投資資産の資金化や負債による資金調達と合わせ、投資ファンドへの支払義務の履行などの、投資活動から生じる資金需要に対応しています。これらの配当や分配金による収入が減少した場合には、ソフトバンクグループ(株)の資金調達における信用力および業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、資金需要に対して適時に十分な金額の調達ソフトバンクグループ(株)にとって好ましい条件で行えない場合には、投資活動が制限されるなど、当社グループの持続的な成長に支障が生じる可能性があります。

(2) 世界的な政治・経済情勢や金融市場の動向について

当社グループは、日本のほか、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域で投資や事業を行っているため、これらの国・地域における政治・経済情勢の変化や、貿易摩擦・紛争などの国際情勢の変化により、経済情勢や金融市場が悪化した場合には、当社グループの投資活動や事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。例えば、当社グループの保有株式価値の下落や投資回収における条件の悪化、回収の遅滞などが起こる可能性があるほか、当社グループや投資先企業が提供するサービス・商品に対する需要の低下により各社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、流動性の低い未上場企業への投資については、市場環境が急激に悪化した場合などには、当社グループの希望する時期・規模・条件で投資持分を売却できない可能性があります。これらの結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループによる海外企業への外貨建投資においては、投資時からの為替変動により売却時に為替差損が発生する可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、アームをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益・費用および資産・負債を日本円に換算するため、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

(4) 投資活動について

当社グループは、ソフトバンクグループ(株)を中心に、企業買収、子会社・合併会社の設立、事業会社・持株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)*ファンドへの出資などの投資活動を行っています。これら投資活動については、以下のようなリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績や財政状態、キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

a. 投資先の業績によるリスク

投資先の収益性が低下するなど業績が悪化した場合や、当社グループがその投資時点において想定した通りに投資先が事業を展開できない場合には、投資に伴い発生したのれんや有形固定資産、無形資産、株式などの金融資産の減損損失や評価損が発生する可能性、投資先から期待通りに利益分配などのリターンを得られない可能性、または、投資の回収ができない可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)の個別決算においては、これらの投資活動により取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生し、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があるほか、投資先の業績が悪化した場合には、投資先から期待通りの配当を得ることができず、キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)は、当社グループの企業価値向上に必要と判断した場合、投資先に対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。例えば、当社グループが投資した時点で想定した通りに事業を展開できない場合、他の子会社などとの間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない場合、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、融資などの支援を行うことで当該投資先に係るリスク資産が増加する可能性があります。

b. 規制リスク

当社グループが行う投資活動(企業買収や合併を含みます。)は、関係各国の規制当局から承認等が必要となる場合があります。これらの必要な承認等が得られない場合には、当社グループの期待通りに投資ができない可能性があります。

c. 企業買収や事業統合に関するリスク

当社グループが企業買収や事業統合を目的に行った投資において、その投資後に当社グループが取得した企業や事業を統合した企業において重要な経営陣・従業員・取引先・顧客の喪失が起こるなど、当社グループの投資時点において想定した通りに事業計画が進捗しない場合には、これらの企業の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、買収や統合後のシナジーが十分に創出されない可能性があります。その結果、これらの投資から期待通りにリターンを得られない可能性があります。

d. 合併事業や業務提携の提携先などに関するリスク

当社グループは、他社との合併会社設立や業務提携などを通じて、国内外で事業展開を行うことがあります。こうした合併の相手方や業務提携先が事業戦略を大幅に変更したり、その経営成績や財政状態が大幅に悪化した場合、合併事業や業務提携などが期待通りの成果を生まない可能性や継続が困難となる可能性があります。また、特定の第三者との合併事業や業務提携などを実施したことにより、その他の企業との合併事業や業務提携などが制約され、より大きな収益を上げる機会を逸する可能性があります。

e. 投資先のガバナンス・コンプライアンスに関するリスク

投資先が、当社グループの投資時に発見できない内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為をモニターし是正する取り組みを導入しているものの、早期に是正できない場合、投資先のみならず、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報・テクノロジー産業(例えば、通信産業や半導体産業)において、事業や投資を行っています。当社グループが時流や市場の動向に沿った優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、それらを基に当社グループが提供する商品やサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競争について

当社グループの競合他社は、その資本力、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の開発や販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが、競合他社に先駆けて、または競合他社と比べて高い優位性を有する、サービス・商品を導入した場合であっても、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入することにより、当社グループの優位性が低下する可能性があるほか、研究開発に要した費用を回収できず、また、関連する事業資産（無形資産を含みます。）を減損する可能性があります。この結果、当社グループの事業活動や業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達について

当社グループにおいて、ソフトバンクグループ(株)は、金融機関からの借入れや保有株式を活用した借入れ(アセット・バック・ファイナンス)、社債の発行などにより、投資活動など事業展開に必要な資金を調達しています。一方、上場子会社および関連会社であるソフトバンク(株)、スプリント、ヤフー(株)、アリババのほか、アーム、ブライトスター、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど独立採算で運営される事業体は、それぞれが独自に資金調達を行っています。各国の金融政策や金融市場の変化等により金利が上昇した場合や、保有資産価値の減少や業績悪化によりソフトバンクグループ(株)や各子会社・関連会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合には、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、資金調達が予定した時期・規模・条件等で行えない場合には、当社グループの投資活動や事業活動、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、調達した資金の返済原資を確保するために、新たな資金調達やリファイナンス、一部資産の売却などを行うことがあります。資金調達環境の悪化などにより、返済原資の捻出のために不利な条件での資産売却や予定外の資産売却を余儀なくされる場合には、当社グループの業績や事業活動および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借入れや社債などの債務には、各種コベナンツが付されていることがあります。いずれかのコベナンツに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業活動および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ソフトバンク・ビジョン・ファンドについて

ソフトバンク・ビジョン・ファンド(以下「SVF」)は、英国の金融行為規制機構(the Financial Conduct Authority)の規制を受けた、ソフトバンクグループ(株)の英国100%子会社であるSB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」)が運営する投資ファンドであり、革新的なビジネスモデルやサービスを展開する未上場企業を中心に、広い範囲のテクノロジー分野で投資を行っています。SVFに対し、ソフトバンクグループ(株)はリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、SBIAはSVFの投資の状況に応じて、SVFから管理報酬および成功報酬を受け取ります。

2019年3月31日現在、SVFの出資コミットメント総額は970億米ドル(うち当社グループ331億米ドル)^(注)であり、これに対するリミテッド・パートナーによる累計支払義務履行額は509億米ドル(うちソフトバンクグループ(株)175億米ドル)、コミットメント残額は461億米ドル(うち当社グループ156億米ドル)です。

SVFおよびSBIAには、以下に記載する特有のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、SVFおよびSBIAの業績、ひいては、当社グループの業績、財政状態、キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。このほか、ソフトバンクグループ(株)の業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 当社グループの出資コミットメントは、SVFに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

a. 業績への影響

SVFを構成する事業体はすべて当社グループの連結対象です。SVFからの投資は、毎四半期末に公正価値で測定されます。公正価値の変動は、投資損益(ただし、子会社株式に対する投資損益を除きます。)として、連結損益計算書上の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に含めて計上されます。公正価値の測定は、取引事例法や割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法など複数の評価方法を組み合わせて行われます。投資先の業績の悪化や金融市場、経済情勢の低迷などにより、投資先の公正価値が下落した場合は、SVFの業績が悪化し、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ソフトバンクグループ(株)の個別決算では、SVFの業績が悪化した場合、リミテッド・パートナーとしての出資に対して評価損が発生し、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があります。

SVFの投資先のうち、IFRSに基づいて当社グループが支配していると見なされる投資先は、当社グループの子会社として扱います。当該子会社の業績および資産・負債は当社グループの連結

財務諸表に反映されることから、当該子会社たる投資先の業績が悪化した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、SVFで計上した当該子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去されます。

b. 当社グループからの売却により取得する投資

SVFの投資の中には、SVFが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、ソフトバンクグループ(株)が直接または間接に保有する投資の売却により取得するものがあります。SVFへの売却価格は、ソフトバンクグループ(株)が移管提案を機関決定した時点の公正価値に基づき決定されます。移管には関係規制当局の承認やSVFのリミテッド・パートナーからの合意が必要となる場合があるため、ソフトバンクグループ(株)による移管提案の機関決定から売却まで時間を要する、もしくは売却が行われないう可能性があります。このような場合、ソフトバンクグループ(株)は計画通りにSVFから売却収入が得られず、追加の資金調達が必要になるなど財務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 投資成果

SVFの投資成果は、ソフトバンクグループ(株)と外部投資家で構成されるリミテッド・パートナーに配分されるほか、SBIAに成功報酬として配分されます。SVFの投資採算が悪化し計画通りの投資成果が得られない場合には、ソフトバンクグループ(株)はリミテッド・パートナーとして期待通りの成果分配を受けることができない、または投資回収できない可能性があるほか、SBIAは期待通りの成功報酬を受け取ることができない可能性があります。

また、SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化後に成功報酬相当額を受け取ります。ただし、SVFの投資期間(原則2022年11月20日まで)の間に資金化された投資に対する成功報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成功報酬相当額は、投資期間後の成果分配におけるリミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。また、投資期間後においても、受け取った成功報酬には、将来の投資成果に基づく一定の条件の下、クローバック条項(過去に受け取った成功報酬額を返還する条項)が設定されているため、SVFの投資成果が一定以上でない場合、SBIAは期待通りの成功報酬を受け取ることができない可能性があるほか、SVFの清算時において、それまでに受け取った成功報酬相当

額が減額される、または成功報酬を受け取ることができない可能性があります。

d. 人材の確保・維持

SBIAは、SVFをはじめとして、運営する投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促す様々な支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。SBIAは、投資・運用体制の拡充を進めていますが、このような有能な人材を十分に確保・維持することができない場合は、運営するファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. リミテッド・パートナー

SBIAは、SVFの投資の実行にあたり、参画するリミテッド・パートナーに対して、資金拠出の要請(キャピタル・コール)を行いますが、何らかの事情によりリミテッド・パートナーから資金が拠出されない場合は、SVFによる投資金額が制限されるなど、SBIAの計画通りに投資を行えない可能性があります。また、出資コミットメント額の大きなリミテッド・パートナーは、一定額以上の投資案件について拒否権を保有しているため、当該拒否権が行使された場合は、SBIAの計画通りに投資を行うことができない可能性があります。

f. 新たな技術やビジネスモデルへの規制

SVFの投資先には、AIやビッグデータなどの新技術の事業への活用や研究開発を行う企業や、既存の枠組みとは異なる新たなビジネスモデルを展開する企業が多く含まれます。このような新たな技術やビジネスモデルが提供される事業領域(例えば、自動運転やライドシェアサービス)は、多くの国・地域において厳格な規制の対象とされる場合があります。関連する法令等の整備により、規制が設定または強化された場合は、採用する技術やビジネスモデルまたはこれらに関する研究開発について、内容の変更や停止または終了が必要になるなど、投資先の事業展開および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 特定の分野への投資の集中

SVFは、特定の事業領域における複数の企業に対して投資を行い、当該事業領域に対する投資の集中度が高くなる場合があります。例えば、Uber Technologies, Inc. や、Xiaoju Kuaizhi Inc.、GRAB HOLDINGS INC. など、ライドシェアサービスを提供する企業に投資を行っています。こうした事業領域において、需要の低迷や市場競争の激化(投資先間の競争を含みます。)など事業環境の悪化により、投資先の収益性が低下するなど業績が悪化した場合や、SVFの投資時点に想定した通りに事業展開ができない場合や、当該事業領域に対する市場の評価が悪化した場合には、投資先の業績または公正価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 通信事業について

当社グループにおいて主にソフトバンク(株)およびスプリントが営む通信事業には、以下に挙げる特有のリスクがあります。

a. 通信ネットワークの増強

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強(例えば、必要な周波数の確保)していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていく方針ですが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、または通信ネットワークの増強を計画通り行えなかった場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に悪影響を及ぼすほか、追加の設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 他社経営資源への依存

(a) 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託先は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性や企業イメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 電波の健康への影響に関する規制

携帯端末および携帯電話基地局が発する電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こす可能性があるとの研究結果が一部で出ています。その電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)がガイドラインを定めています。世界保健機関(WHO)は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波により健康に悪影響を示すという明確な証拠はないという見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。

当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会(FCC)が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査

が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があり、かかる変更や導入に対応するためのコストの発生や当社グループの事業運営に対する制約などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、こうした規制の有無にかかわらず、携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然エネルギー事業について

当社グループは、日本やインド、モンゴルなどで、太陽光発電や風力発電による自然エネルギー事業を行っています。同事業は、原則として、当社グループからの出資と金融機関等の第三者の融資によるプロジェクト・ファイナンスの形態により運営を行っていますが、気象条件や発電・送電設備の不具合などにより発電量や売電量が想定を大幅に下回った場合には、当社グループは期待通りのリターンを得られない可能性があります。

(11) 法令・規制・制度などについて

当社グループは、各国の様々な分野にわたる法令・規制・制度などの下で事業および投資を行っており、その影響を直接または間接的に受けます。具体的には、通信事業に関する各種法令・規制・制度などから、投資、インターネット広告、イーコマース、エネルギー、人工知能(AI)、ロボット、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関する各種法令・規制・制度など(環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、個人情報・プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替、事業・投資許認可、輸出入に関するものを含みますが、これらに限りません。)まで広範に及びます。

これらの法令・規制・制度などの改正もしくは新たな法令・規制・制度などの施行または法令・規制・制度などの解釈・適用(その変更を含みます。)により、当社グループの投資活動や事業活動が期待通りに展開できない、新たな事業や投資が制限される、投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの投資活動や事業活動に支障を及ぼす可能性があるほか、金銭的負担の発生・増加により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループおよび当社グループの投資先が活動を行う国・地域において、租税法令またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担

が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループ(役職員を含みます。)がこれらの法令・規制・制度などに違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政機関から行政処分や行政指導(登録・免許の取消や罰金を含みます。)を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクについて

当社グループが投資や事業を行う上での知見および経験を十分に有していない国や地域へ進出した場合には、当社グループの投資活動や事業活動が期待通りに展開できなくなる可能性があります。

このほか、各国・地域において、戦争・紛争・テロ行為の勃発や、経済制裁の発動、伝染病の流行などにより、政治・社会・経済的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社グループが保有する「ソフトバンク」ブランドやアームが保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、当社グループの競争力や信頼性、企業イメージが低下する可能性があります。

一方、当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合には、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。アームにおいては、これらの請求が、同社の技術の使用権取得者(本(13)において「ライセンシー」)に対してなされる可能性があり、ライセンシーに対しライセンス契約に基づく補償義務がアームに発生する可能性もあります。

また、当社グループは、ソフトバンク(株)およびヤフー(株)の事業において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Y!mobile」や「Yahoo! BB」など、サービス名称の一部に米国のVerizon Communications Inc.の子会社が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(14) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ(役員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者のサイバー攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染などにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧・改修するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、アームにおいては、アームの技術が数十億の個人および法人向け製品に利用されており、それらは莫大な量の個人情報や機密情報の保存・管理・伝送に利用されています。アームの技術がさらに複雑化することで、障害または不具合が発生する確率が高まる可能性があります。アーム

のある一製品に関連する障害または不具合が発生した場合、アームの企業としての信頼性や企業イメージが低下し、アームのブランド価値の喪失を招く可能性があります。

日本国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(17) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンクグループ(株)は、一部の米国投資に関して、その投資の対象となる会社(本(17)において「対象会社」)および米国関係省庁との間で国家安全保障契約を締結しています。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と対象会社は、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、株主(子会社・関連会社・投資先の株主を含みます。)、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日、スプリントとTモバイルが、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(本(19)において「本取引」)に関して最終的な合意に至りました。

本取引は、スプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要としますが、2019年6月19日現在において、米国司法省を含む関係規制当局から必要な承認の全てを得られていません。関係規制当局からの承認の取得状況を含めた様々な要因により、本取引を当社グループの計画通りの条件およびスケジュールで行うことができない場合、スプリントの事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

【連結財務諸表等】

a.【連結財政状態計算書】

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動資産				
現金及び現金同等物	9	¥ 3,334,650	¥ 3,858,518	\$ 34,764,555
営業債権及びその他の債権	10, 29	2,314,353	2,339,977	21,082,773
その他の金融資産	11, 29	519,444	203,476	1,833,282
棚卸資産	12	362,041	365,260	3,290,927
その他の流動資産	13	344,374	766,556	6,906,533
小計		6,874,862	7,533,787	67,878,070
売却目的保有に分類された資産	14	–	224,201	2,020,011
流動資産合計		6,874,862	7,757,988	69,898,081
非流動資産				
有形固定資産	15	3,856,847	4,070,704	36,676,313
のれん	16	4,302,553	4,321,467	38,935,643
無形資産	16	6,784,550	6,892,195	62,097,441
契約獲得コスト		–	384,076	3,460,456
持分法で会計処理されている投資	20	2,328,617	2,641,045	23,795,342
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	7, 19, 29	2,827,784	7,115,629	64,110,541
投資有価証券	19, 29	2,660,115	924,614	8,330,606
その他の金融資産	11, 29	676,392	1,185,856	10,684,350
繰延税金資産	22	647,514	586,943	5,288,251
その他の非流動資産	13	221,232	215,959	1,945,753
非流動資産合計		24,305,604	28,338,488	255,324,696
資産合計		¥31,180,466	¥36,096,476	\$325,222,777

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動負債				
有利子負債	23, 29	¥ 3,217,405	¥ 3,480,960	\$ 31,362,825
銀行業の預金	24, 29	684,091	745,943	6,720,813
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	7, 29	40,713	29,677	267,384
営業債務及びその他の債務	25, 29	1,816,010	1,909,608	17,205,226
デリバティブ金融負債	29	96,241	767,714	6,916,965
その他の金融負債	29	1,646	10,849	97,748
未払法人所得税		147,979	534,906	4,819,407
引当金	27	65,709	43,685	393,594
その他の流動負債	26	658,961	1,158,355	10,436,571
流動負債合計		6,728,755	8,681,697	78,220,533
非流動負債				
有利子負債	23, 29	13,824,783	12,204,146	109,957,167
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	7, 29	1,803,966	4,107,288	37,005,928
デリバティブ金融負債	29	865,402	130,545	1,176,187
その他の金融負債	29	62,372	57,115	514,596
確定給付負債	28	100,486	99,351	895,135
引当金	27	132,139	157,478	1,418,849
繰延税金負債	22	1,085,626	1,391,072	12,533,310
その他の非流動負債	26	303,915	258,580	2,329,759
非流動負債合計		18,178,689	18,405,575	165,830,931
負債合計		24,907,444	27,087,272	244,051,464
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	34	238,772	238,772	2,151,293
資本剰余金	34	256,768	1,467,762	13,224,272
その他の資本性金融商品	34	496,876	496,876	4,476,764
利益剰余金	34	3,940,259	5,571,285	50,196,279
自己株式	34	(66,458)	(443,482)	(3,995,693)
その他の包括利益累計額	34	317,959	290,268	2,615,263
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,184,176	7,621,481	68,668,178
非支配持分	18	1,088,846	1,387,723	12,503,135
資本合計		6,273,022	9,009,204	81,171,313
負債及び資本合計		¥31,180,466	¥36,096,476	\$325,222,777

b.【連結損益計算書および連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	37	¥ 9,158,765	¥ 9,602,236	\$ 86,514,425
売上原価	38	(5,527,577)	(5,747,671)	(51,785,485)
売上総利益		3,631,188	3,854,565	34,728,940
販売費及び一般管理費	38	(2,552,664)	(2,786,674)	(25,107,434)
子会社の支配喪失に伴う利益	39	—	176,261	1,588,080
その他の営業損益	40	(77,704)	(146,862)	(1,323,200)
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)		1,000,820	1,097,290	9,886,386
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	7	302,981	1,256,641	11,322,110
営業利益		1,303,801	2,353,931	21,208,496
財務費用	41	(516,132)	(633,769)	(5,710,145)
持分法による投資損益	20	404,584	316,794	2,854,257
為替差損益		(34,518)	11,145	100,414
デリバティブ関連損益	42	(630,190)	158,230	1,425,624
FVTPLの金融商品から生じる損益	43	(68)	38,443	346,365
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	7	(160,382)	(586,152)	(5,281,124)
その他の営業外損益	44	17,535	32,680	294,441
税引前利益		384,630	1,691,302	15,238,328
法人所得税	22	853,182	(236,684)	(2,132,481)
純利益		¥ 1,237,812	¥ 1,454,618	\$ 13,105,847
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥ 1,038,977	¥ 1,411,199	\$ 12,714,650
非支配持分	18	198,835	43,419	391,197
		¥ 1,237,812	¥ 1,454,618	\$ 13,105,847
			(単位:円)	(単位:米ドル)
		2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益	46	¥933.54	¥1,268.15	\$11.43
希薄化後1株当たり純利益	46	908.38	1,256.53	11.32

【連結包括利益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥1,237,812	¥1,454,618	\$13,105,847
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	28, 45	8,795	(1,204)	(10,848)
FVTOCIの資本性金融資産	29, 45	–	(3,664)	(33,012)
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,795	(4,868)	(43,860)
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産	29, 45	29,640	–	–
FVTOCIの負債性金融資産	29, 45	–	1,145	10,316
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29, 45	(9,682)	8,766	78,980
在外営業活動体の為替換算差額	33, 45	42,920	27,228	245,319
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	20, 45	20,047	15,406	138,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		82,925	52,545	473,421
その他の包括利益(税引後)合計		91,720	47,677	429,561
包括利益合計		¥1,329,532	¥1,502,295	\$13,535,408
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥1,153,128	¥1,440,235	\$12,976,259
非支配持分		176,404	62,060	559,149
		¥1,329,532	¥1,502,295	\$13,535,408

c.【連結持分変動計算書】

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2018年3月31日に終了した1年間										
2017年4月1日		¥238,772	¥245,706	¥ -	¥2,958,355	¥(67,727)	¥211,246	¥3,586,352	¥ 883,378	¥4,469,730
包括利益										
純利益		-	-	-	1,038,977	-	-	1,038,977	198,835	1,237,812
その他の包括利益		-	-	-	-	-	114,151	114,151	(22,431)	91,720
包括利益合計		-	-	-	1,038,977	-	114,151	1,153,128	176,404	1,329,532
所有者との取引額等										
その他の資本性金融商品の発行	34	-	-	496,876	-	-	-	496,876	-	496,876
剰余金の配当	35	-	-	-	(47,933)	-	-	(47,933)	(30,889)	(78,822)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	34	-	-	-	(15,852)	-	-	(15,852)	-	(15,852)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	7,438	-	(7,438)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	34	-	-	-	(726)	1,269	-	543	-	543
企業結合による変動	8	-	-	-	-	-	-	-	52,673	52,673
支配継続子会社に対する持分変動		-	(31,293)	-	-	-	-	(31,293)	(4,410)	(35,703)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	(5,133)	-	-	-	-	(5,133)	-	(5,133)
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	40,820	-	-	-	-	40,820	-	40,820
株式に基づく報酬取引		-	6,668	-	-	-	-	6,668	12,131	18,799
その他		-	-	-	-	-	-	-	(441)	(441)
所有者との取引額等合計		-	11,062	496,876	(57,073)	1,269	(7,438)	444,696	29,064	473,760
2018年3月31日		¥238,772	¥256,768	¥496,876	¥3,940,259	¥(66,458)	¥317,959	¥5,184,176	¥1,088,846	¥6,273,022

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日に終了した1年間										
2018年4月1日		¥238,772	¥ 256,768	¥496,876	¥3,940,259	¥ (66,458)	¥317,959	¥5,184,176	¥1,088,846	¥6,273,022
新基準適用による累積的影響額 ^(注)		-	-	-	300,615	-	(57,828)	242,787	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)		238,772	256,768	496,876	4,240,874	(66,458)	260,131	5,426,963	1,110,146	6,537,109
包括利益										
純利益		-	-	-	1,411,199	-	-	1,411,199	43,419	1,454,618
その他の包括利益		-	-	-	-	-	29,036	29,036	18,641	47,677
包括利益合計		-	-	-	1,411,199	-	29,036	1,440,235	62,060	1,502,295
所有者との取引額等										
剰余金の配当	35	-	-	-	(47,951)	-	-	(47,951)	(30,907)	(78,858)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	34	-	-	-	(31,736)	-	-	(31,736)	-	(31,736)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(1,101)	-	1,101	-	-	-
自己株式の取得及び処分	34	-	739	-	-	(377,024)	-	(376,285)	-	(376,285)
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	-	6,115	6,115
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,164,459	-	-	-	-	1,164,459	236,191	1,400,650
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	41,579	-	-	-	-	41,579	-	41,579
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	(1,832)	-	-	-	-	(1,832)	-	(1,832)
株式に基づく報酬取引		-	6,049	-	-	-	-	6,049	2,414	8,463
その他		-	-	-	-	-	-	-	1,704	1,704
所有者との取引額等合計		-	1,210,994	-	(80,788)	(377,024)	1,101	754,283	215,517	969,800
2019年3月31日		¥238,772	¥1,467,762	¥496,876	¥5,571,285	¥(443,482)	¥290,268	¥7,621,481	¥1,387,723	¥9,009,204

(単位:千米ドル)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日に終了した1年間										
2018年4月1日		\$2,151,293	\$2,313,433	\$4,476,764	\$35,501,027	\$ (598,775)	\$2,864,754	\$46,708,496	\$9,810,307	\$56,518,803
新基準適用による累積的影響額 ^(注)		-	-	-	2,708,487	-	(521,020)	2,187,467	191,909	2,379,376
2018年4月1日(修正後)		2,151,293	2,313,433	4,476,764	38,209,514	(598,775)	2,343,734	48,895,963	10,002,216	58,898,179
包括利益										
純利益		-	-	-	12,714,650	-	-	12,714,650	391,197	13,105,847
その他の包括利益		-	-	-	-	-	261,609	261,609	167,952	429,561
包括利益合計		-	-	-	12,714,650	-	261,609	12,976,259	559,149	13,535,408
所有者との取引額等										
剰余金の配当	35	-	-	-	(432,029)	-	-	(432,029)	(278,467)	(710,496)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	34	-	-	-	(285,936)	-	-	(285,936)	-	(285,936)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(9,920)	-	9,920	-	-	-
自己株式の取得及び処分	34	-	6,659	-	-	(3,396,918)	-	(3,390,259)	-	(3,390,259)
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	-	55,095	55,095
支配継続子会社に対する持分変動		-	10,491,567	-	-	-	-	10,491,567	2,128,039	12,619,606
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	374,619	-	-	-	-	374,619	-	374,619
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	(16,506)	-	-	-	-	(16,506)	-	(16,506)
株式に基づく報酬取引		-	54,500	-	-	-	-	54,500	21,750	76,250
その他		-	-	-	-	-	-	-	15,353	15,353
所有者との取引額等合計		-	10,910,839	-	(727,885)	(3,396,918)	9,920	6,795,956	1,941,770	8,737,726
2019年3月31日		\$2,151,293	\$13,224,272	\$4,476,764	\$50,196,279	\$ (3,995,693)	\$2,615,263	\$68,668,178	\$12,503,135	\$81,171,313

(注)IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

d.【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益		¥ 1,237,812	¥ 1,454,618	\$ 13,105,847
減価償却費及び償却費		1,585,873	1,694,187	15,264,321
子会社の支配喪失に伴う利益		-	(176,261)	(1,588,080)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益(()は益)	7, 47	(352,095)	(1,302,838)	(11,738,337)
財務費用		516,132	633,769	5,710,145
持分法による投資損益(()は益)		(404,584)	(316,794)	(2,854,257)
デリバティブ関連損益(()は益)		630,190	(158,230)	(1,425,624)
FVTPLの金融商品から生じる損益(()は益)		68	(38,443)	(346,365)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額(()は益)		160,382	586,152	5,281,124
為替差損益及びその他の営業外損益(()は益)		16,983	(43,825)	(394,855)
法人所得税		(853,182)	236,684	2,132,481
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加額)		(170,067)	(189,651)	(1,708,722)
棚卸資産の増減額(()は増加額)		(521,000)	(470,686)	(4,240,796)
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少額)		173,038	108,223	975,070
その他		(30,375)	44,660	402,379
小計		1,989,175	2,061,565	18,574,331
利息及び配当金の受取額		31,987	49,966	450,185
利息の支払額		(541,011)	(608,146)	(5,479,286)
法人所得税の支払額	47	(487,428)	(434,360)	(3,913,506)
法人所得税の還付額	47	95,900	102,839	926,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,088,623	1,171,864	10,558,285

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	47	(1,064,835)	(1,364,954)	(12,297,991)
投資の取得による支出		(1,735,694)	(822,628)	(7,411,731)
投資の売却または償還による収入		53,786	292,582	2,636,111
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出		(2,263,260)	(1,576,790)	(14,206,595)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入		-	428,865	3,863,997
子会社の支配獲得による収支(()は支出)	8	61,965	(65,134)	(586,846)
子会社の支配喪失による増減額(()は減少額)		-	91,016	820,038
短期運用有価証券の取得による支出		(208,244)	(298,620)	(2,690,513)
短期運用有価証券の売却または償還による収入		399,963	344,031	3,099,658
貸付による支出		(138,765)	(302,531)	(2,725,750)
貸付金の回収による収入		93,440	47,895	431,525
定期預金の預入による支出		(297,483)	(454,544)	(4,095,360)
定期預金の払戻による収入		467,708	752,808	6,782,665
その他		146,597	19,988	180,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,484,822)	(2,908,016)	(26,200,703)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の収支(()は支出)	23	(40,829)	(65,411)	(589,341)
有利子負債の収入	23, 47	8,547,346	6,189,112	55,762,789
有利子負債の支出	23	(6,003,188)	(7,128,379)	(64,225,417)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	7	1,967,191	2,133,682	19,224,092
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	7, 47	(187,061)	(486,388)	(4,382,269)
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	47	-	2,350,262	21,175,439
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(52,393)	(229,818)	(2,070,619)
その他の資本性金融商品の発行による収入	34	496,876	-	-
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	34	(15,852)	(31,736)	(285,936)
自己株式の取得による支出		(41)	(384,102)	(3,460,690)
配当金の支払額		(47,918)	(47,918)	(431,733)
非支配持分への配当金の支払額	18	(30,285)	(30,901)	(278,412)
その他		(7,245)	(66,112)	(595,656)
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,626,421	2,202,291	19,842,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		(78,674)	57,729	520,128
現金及び現金同等物の増減額(()は減少額)		1,151,548	523,868	4,719,957
現金及び現金同等物の期首残高		2,183,102	3,334,650	30,044,598
現金及び現金同等物の期末残高		¥ 3,334,650	¥ 3,858,518	\$ 34,764,555

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.softbank/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3.重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日の為替レートである1米ドル=110.99円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(4) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

- 2018年3月31日において、流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた「デリバティブ金融負債」は、金額的重要性が増したため、2019年3月31日より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の金融負債」に含めていた96,241百万円は、「デリバティブ金融負債」として組み替えています。

(連結損益計算書)

- 2018年3月31日に終了した1年間に、独立掲記していた「企業結合に伴う再測定による利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2019年3月31日に終了した1年間より「その他の営業損益」に含め

て表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「企業結合に伴う再測定による利益」と独立掲記していた372百万円は、「その他の営業損益」に含めています。

- 2018年3月31日に終了した1年間に、独立掲記していた「関連会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2019年3月31日に終了した1年間より「その他の営業外損益」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「関連会社株式売却益」と独立掲記していた1,804百万円は、「その他の営業外損益」に含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 2018年3月31日に終了した1年間に、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「企業結合に伴う再測定による利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2019年3月31日に終了した1年間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「企業結合に伴う再測定による利益」と独立掲記していた(372)百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めています。
- 2018年3月31日に終了した1年間に、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「関連会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2019年3月31日に終了した1年間より「為替差損益及びその他の営業外損益(()は益)」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関連会社株式売却益」と独立掲記していた(1,804)百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益及びその他の営業外損益(()は益)」に含めています。
- 2018年3月31日において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」は、金額的重要性が増したため、2019年3月31日より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた(138,765)百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」として組み替えています。
- 2018年3月31日において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、2019年3月31日より独立掲記しています。この

表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた93,440百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」として組み替えています。

e. 2018年3月31日において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、金額的重要性が増したため、2019年3月31日より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた(52,393)百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分からの子会社持分取得による支出」として組み替えています。

(5)未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂 借手において、リースの分類をなくし、すべてのリースについて資産と負債を認識する改訂

IFRS第16号「リース」

当社は、IFRS第16号「リース」を2020年3月31日に終了する1年間から適用します。

当社は、IFRS第16号の経過措置に従って、適用開始日時点に存在するリース取引について、適用開始による累積的影響額を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用します。そのため、以下に記載する無形資産のリース取引を除いて、2019年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示しません。

当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産のリース取引に係る比較情報について修正再表示を行います。

IFRS第16号の適用による当社の業績及び財政状態に与える主な影響は、以下の通りです。

借手取引におけるファイナンス・リースとオペレーティング・リースという従来の分類を廃止し、リース期間にわたって資産を使用する権利を使用権資産、リース料に係る支払い義務をリース負債として連結財政状態計算書に計上します。また、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を連結損益計算書に計上します。

また、従来オペレーティング・リースとして分類されていた契約が連結財政状態計算書に計上されることに伴い、利息費用を除いたリース料の支払いは、従前の営業活動によるキャッシュ・フローではなく、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示します。また、従来オペレーティング・リースに分類されていた契約に係る使用権資産が償却されることに伴い、この費用が営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目のひとつである「減価償却費及び償却費」に含まれます。

IFRS第16号の適用に伴う累積的影響により、適用開始日の資産及び負債はそれぞれ少なくとも約1兆2千億円(10,811,785千米ドル)、約1兆2千億円(10,811,785千米ドル)増加すると予想しています。なお、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であると予想しています。

(6)本注記を含むアニュアルレポート2019における社名または略称

原則として、株式会社や有限会社、社団法人などを省略して社名・団体名を表記しています。

文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド、 ビジョン・ファンドまたはSVF	SoftBank Vision Fund L.P.と代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey)L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK)Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
スーパーセル	Supercell Oy
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。なお、当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号およびIFRS第15号を適用しています。比較情報はIFRS第9号およびIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しており、従前の会計方針に準拠しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、「(21)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドについては「(21)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結」をご参照ください。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
 - 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)
- 子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法で会計処理、または純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理しています。

(a) 持分法で会計処理する投資

持分法で会計処理する関連会社および共同支配企業に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

関連会社に対する投資のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから直接行われた投資、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへ移管することを前提に行った投資、ならびに普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資については、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に分類し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「(4) 金融商品」をご

参照ください。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドについては「(21)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資 (b) 関連会社への投資」をご参照ください。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、当社がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記33. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。2019年3月31日に終了した1年間の会計方針は以下の通りです。

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」(以下「FVTOCIの負債性金融資産」)、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(b) FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益およびFVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

(c) FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

(d) FVTPLの金融資産

「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。連結財政状態計算書における「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」については、「(21)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。

なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。

当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii) 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベース・アジャストメント)。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物

建物	30～50年
その他	10～15年

通信設備

無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～30年
通信用鉄塔	10～42年
その他	5～40年

器具備品

リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は主として級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
テクノロジー	8～20年
顧客基盤	5～24年
周波数移行費用	18年
マネジメント契約	1.5～10年
有利なリース契約	9～23年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	2～34年
その他	5～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積っています。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(10)リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12)退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債(確定給付負債)は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額および確定給付負債(資産)の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息純額に含まれる金額を除く)から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(13)引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、主に資産除去債務、リストラクチャリング引当金および利息返還損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。引当金の内容は、「注記27.引当金」をご参照ください。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 売却目的保有に分類された資産および処分グループ

継続的使用よりも主に売却取引により回収が見込まれる資産および処分グループについて、1年以内に売却する可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能で、経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的保有に分類しています。

当社が、子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し上記の条件を満たす場合は、当社が売却後にその子会社の非支配持分を保有するか否かにかかわらず、その子会社の資産および負債を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。また、売却目的保有への分類後は、有形固定資産および無形資産の減価償却または償却は行いません。

(16) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬として、ファントム・ストック制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(17) 収益

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しています。2019年3月31日に終了した1年間の会計方針は、以下の通りです。

また、当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントを変更しています。詳細は、「注記6. セグメント情報」をご参照ください。

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業およびスプリント事業

ソフトバンク事業およびスプリント事業では、主に移動通信サービス、携帯端末の販売および固定通信サービスを行っており、ソフトバンク事業では、その他にブロードバンドサービスおよび流通サービスも行っています。

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入 (以下「移動通信サービス収入」) と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益 (以下「携帯端末売上」) は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの (以下「間接販売」) と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接、通信契約の締結を行うもの (以下「直接販売」) からなります。

移動通信サービスにおいては、契約者との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利及び義務を有している期間を契約期間としています。また、契約者に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、当該オプションが契約者へ「重要な権利」を提供すると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、ソフトバンク事業は、履行義務として識別したオプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに関連する通信サービスに配分しています。

移動通信サービス収入は、契約者へ月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末売上は、ディーラーへの販売時に請求され、その後、主なもの短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末売上は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。当社では、定量的および定

性的な分析の結果、これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。なお、当社では、収益を認識した時点と支払いまでの期間が1年以内の場合に重大な金融要素の調整を行わない実務上の便法を使用しています。

移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

ソフトバンク事業では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、追加保証サービスを別個の履行義務として識別し、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

リース契約の対象となる携帯端末の収益は、オペレーティング・リースと判断される場合にはリース期間にわたって、ファイナンス・リースと判断される場合にはリース期間の開始日において認識しています。

プリペイド契約は、顧客からの前払い金額を契約負債として認識し、使用が予想される総額に対して顧客が使用した金額の割合に応じて取り崩し、収益として認識しています。

(a) 間接販売

携帯端末売上は、ディーラーが携帯端末に対する支配を獲得したと考えられるディーラーへの引き渡し時点で収益として認識しています。なお、ソフトバンク事業では、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約時に受領する契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

(b) 直接販売

携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、携帯端末売上および移動通信サービス収入に関する割引は、取引価格の合計額から控除しています。

また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。

移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」または「その他の非流動資産」に含めて表示しています。また、契約負債は、連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」または「その他の非流動負債」に含めて表示しています。

b. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービス(以下「固定通信サービス収入」)からなります。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

ソフトバンク事業のブロードバンドサービスおよび流通サービスにおける収益認識基準は、以下の通りです。

c. ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入(以下「ブロードバンドサービス収入」)と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

d. 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器および携帯端末アクセサリーの販売により構成されます。流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、物品販売、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。

プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

イーコマース関連の手数料収入は、「ヤフオク!」等からなります。

「ヤフオク!」については、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

会員収入については、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティー収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。

ブライトスター事業

ブライトスター事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売からなります。

ブライトスター事業の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

(18) 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、ディーラーが契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

(19) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(20) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

(21) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益(投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。)と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIA等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資(以下「ブリッジ投資」)は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

(a) 2019年3月31日に終了した1年間に行った投資

2019年3月31日に終了した1年間に移管が決定されたと認識した投資(以下「移管が決定された投資」)については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したものと、連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

一方、2019年3月31日において移管が決定されていない投資については、連結財政状態計算書上「投資有価証券」、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

(b) 2018年3月31日以前に行った投資

i. 2019年3月31日に終了した1年間に移管が決定された投資

2019年3月31日に終了した1年間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2019年3月31日の当該投資の帳簿価額を連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2019年3月31日に終了した1年間の当該投資に係る投資損益を連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2018年3月31日に終了した1年間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

ii. 2018年3月31日以前に移管が決定された投資

2018年3月31日以前に移管が決定された投資は、2017年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額を連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年3月31日に終了した1年間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。これに従い、2019年3月31日に終了した1年間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

2019年3月31日に終了した1年間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したものと、2019年3月31日の当該投資の帳簿価額を連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年4月1日における帳簿価額と移管価額の差額を連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と2019年3月31日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示します。

f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請(以下、「キャピタル・コール」)を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー(以下、「外部投資家」)が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間(ソフトバンク・ビジョン・ファンドは原則2029年11月20日まで、デルタ・ファンドは原則2029年9月27日まで)が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 会計方針の変更

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に関する改訂 金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂 予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> 顧客との契約の識別 契約における履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格の契約における履行義務への配分 履行義務の充足時(または充足につれて)の収益認識 契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 収益認識に関連する開示要求の拡大

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点(2018年4月1日)で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点(2018年4月1日)で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の連結財政状態計算書および2019年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)

2018年4月1日

(単位:百万円)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	¥2,314,353	¥ 75	¥ 6,580	¥2,321,008
棚卸資産	362,041	-	(2,539)	359,502
その他の流動資産 ^(注1)	344,374	(177)	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	(13,271)	6,771,279
契約獲得コスト ^(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	(54,466)	593,079
その他の非流動資産 ^(注1)	221,232	-	(21,999)	199,233
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務 ^(注1)	1,816,010	-	(62,238)	1,753,772
その他の流動負債 ^(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債 ^(注1)	303,915	-	(58,029)	245,886
利益剰余金 ^{(注1)(注2)(注5)}	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額 ^(注5)	317,959	(52,531)	(5,297)	260,131
非支配持分	1,088,846	(22)	21,322	1,110,146

(連結財政状態計算書)

2019年3月31日

(単位:百万円)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	¥2,324,372	¥ 55	¥ 15,550	¥2,339,977
棚卸資産	367,512	-	(2,252)	365,260
その他の流動資産(注1)	712,328	1	54,227	766,556
無形資産	6,915,549	-	(23,354)	6,892,195
契約獲得コスト(注2)	-	-	384,076	384,076
繰延税金資産	656,928	31	(70,016)	586,943
その他の非流動資産(注1)	207,746	-	8,213	215,959
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,999,412	-	(89,804)	1,909,608
その他の流動負債(注1)	1,099,240	-	59,115	1,158,355
繰延税金負債	1,324,240	-	66,832	1,391,072
その他の非流動負債(注1)	323,317	-	(64,737)	258,580
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	5,045,863	175,084	350,338	5,571,285
その他の包括利益累計額(注5)	465,228	(174,951)	(9)	290,268
非支配持分	1,342,375	(13)	45,361	1,387,723

2019年3月31日

(単位:千米ドル)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	\$20,942,175	\$ 496	\$ 140,102	\$21,082,773
棚卸資産	3,311,217	-	(20,290)	3,290,927
その他の流動資産(注1)	6,417,948	9	488,576	6,906,533
無形資産	62,307,857	-	(210,416)	62,097,441
契約獲得コスト(注2)	-	-	3,460,456	3,460,456
繰延税金資産	5,918,803	279	(630,831)	5,288,251
その他の非流動資産(注1)	1,871,754	-	73,999	1,945,753
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	18,014,344	-	(809,118)	17,205,226
その他の流動負債(注1)	9,903,955	-	532,616	10,436,571
繰延税金負債	11,931,165	-	602,145	12,533,310
その他の非流動負債(注1)	2,913,028	-	(583,269)	2,329,759
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	45,462,321	1,577,475	3,156,483	50,196,279
その他の包括利益累計額(注5)	4,191,621	(1,576,277)	(81)	2,615,263
非支配持分	12,094,558	(117)	408,694	12,503,135

(連結損益計算書)

2019年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
売上高 ^(注1)	¥ 9,542,926	¥ -	¥ 59,310	¥ 9,602,236
売上原価	(5,733,204)	-	(14,467)	(5,747,671)
売上総利益	3,809,722	-	44,843	3,854,565
販売費及び一般管理費 ^(注2)	(2,910,922)	4,334	119,914	(2,786,674)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドからの営業利益 ^(注5)	1,121,114	135,527	-	1,256,641
営業利益	2,049,338	139,861	164,732	2,353,931
持分法による投資損益	365,768	(48,974)	-	316,794
FVTPLの金融商品から生じる損益 ^(注5)	23,034	15,409	-	38,443
その他の営業外損益 ^{(注3)(注5)}	42,450	(9,770)	-	32,680
法人所得税	(220,867)	23,411	(39,228)	(236,684)
純利益	¥ 1,209,192	¥ 120,063	¥ 125,363	¥ 1,454,618
基本的1株当たり純利益(円)	¥1,061.72	¥112.41	¥94.02	¥1,268.15
希薄化後1株当たり純利益(円)	1,050.46	112.21	93.86	1,256.53

(単位:千米ドル)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
売上高 ^(注1)	\$ 85,980,052	\$ -	\$ 534,373	\$ 86,514,425
売上原価	(51,655,140)	-	(130,345)	(51,785,485)
売上総利益	34,324,912	-	404,028	34,728,940
販売費及び一般管理費 ^(注2)	(26,226,885)	39,048	1,080,403	(25,107,434)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドからの営業利益 ^(注5)	10,101,036	1,221,074	-	11,322,110
営業利益	18,464,168	1,260,122	1,484,206	21,208,496
持分法による投資損益	3,295,504	(441,247)	-	2,854,257
FVTPLの金融商品から生じる損益 ^(注5)	207,532	138,833	-	346,365
その他の営業外損益 ^{(注3)(注5)}	382,467	(88,026)	-	294,441
法人所得税	(1,989,972)	210,928	(353,437)	(2,132,481)
純利益	\$ 10,894,603	\$ 1,081,746	\$ 1,129,498	\$ 13,105,847
基本的1株当たり純利益(ドル)	\$9.57	\$1.01	\$0.85	\$11.43
希薄化後1株当たり純利益(ドル)	9.46	1.01	0.85	11.32

(連結包括利益計算書)

2019年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
純利益	¥ 1,209,192	¥ 120,063	¥ 125,363	¥ 1,454,618
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産 ^(注3)	-	(3,664)	-	(3,664)
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産 ^{(注3)(注4)(注5)}	154,311	(154,311)	-	-
FVTOCIの負債性金融資産 ^(注4)	-	1,145	-	1,145
在外営業活動体の為替換算差額	27,550	1	(323)	27,228
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分 ^(注5)	(19,123)	34,529	-	15,406

(単位:千米ドル)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準適用後
純利益	\$10,894,603	\$ 1,081,746	\$ 1,129,498	\$ 13,105,847
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産 ^(注3)	-	(33,012)	-	(33,012)
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産 ^{(注3)(注4)(注5)}	1,390,314	(1,390,314)	-	-
FVTOCIの負債性金融資産 ^(注4)	-	10,316	-	10,316
在外営業活動体の為替換算差額	248,221	9	(2,911)	245,319
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分 ^(注5)	(172,295)	311,101	-	138,806

(注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上との間の取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除去、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

(注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。

(注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5) 以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

(単位:百万円)

旧基準 (IAS第39号)	帳簿価額	分類変更			新基準 (IFRS第9号)	帳簿価額
		売却可能金融資産から FVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から 償却原価で測定する 金融資産への変更	貸付金及び債権から FVTPLの金融資産への変更		
金融資産の分類					金融資産の分類	
FVTPLの金融資産	¥4,749,563	¥ 501,941	¥ -	¥ 3,655	FVTPLの金融資産	¥5,255,159
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,358
売却可能金融資産	860,147	(501,941)	(100)	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,427
満期保有投資	116,172	-	100	(3,655)	FVTOCIの資本性金融資産	108,679
貸付金及び債権	3,267,848	-	-	-	償却原価で測定する金融資産	3,380,465
金融資産 合計	¥8,998,088	¥ -	¥ -	¥ -	金融資産 合計	¥8,998,088

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

(単位:百万円)

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPL	¥2,817,160	FVTPL ^(注6)	¥2,817,160
その他の株式	売却可能金融資産	525,951	FVTOCI ^(注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL	423,583
債券			FVTPL ^(注6)	1,802,152
	売却可能金融資産	240,921	償却原価	100
			FVTOCI ^(注8)	224,090
営業債権及びその他の債権			FVTPL	16,731
	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの重要な判断（「注記3. 重要な会計方針」(1) (21)、
「注記18. 主要な子会社」)
- 関連会社の範囲および会計処理の決定における重要な判断（「注記3. 重要な会計方針」(1) (21)）
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(1)）、
「注記44. その他の営業外損益」)
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(2)、
「注記8. 企業結合」)
- FVTPLの金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4) (21)、
「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、
「注記30. 金融商品の公正価値」(1) (2)、
「注記43. FVTPLの金融商品から生じる損益」)
- 棚卸資産の評価減に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(6)、
「注記40. その他の営業損益」)
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」(10)）
- 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(11)、
「注記16. のれんおよび無形資産」、
「注記40. その他の営業損益」)
- 確定給付制度債務の測定（「注記3. 重要な会計方針」(12)、
「注記28. 退職給付」(2)）
- 引当金の認識・測定における判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」(13)、
「注記27. 引当金」)
- 非流動資産の売却目的保有への分類における売却の可能性の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(15)、
「注記14. 売却目的保有に分類された資産」)
- 収益の認識・測定における判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」(17)、
「注記37. 売上高」)
- 契約獲得コストの償却期間に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(18)）
- 繰延税金資産の回収可能性の評価（「注記3. 重要な会計方針」(19)、
「注記22. 法人所得税」(2) (4)）
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する外部投資家の出資持分の測定に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(21)、
「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」(2)）

- 偶発事象に係る負債および費用の認識（「注記40. その他の営業損益」、
「注記49. 偶発事象」(3) b. (b)）
- 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7) (9)）
ソフトバンク(株)は、通信設備の効率的な運用を検討した結果、一部の通信設備の除却および撤去の蓋然性が高まったため、耐用年数の見直しを行いました。これに伴い2018年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上の「売上原価」が22,712百万円増加しました。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス(株)（現SB C&S(株)）が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資

損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドならびにSBIAの営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2018年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費(契約獲得コストの償却費を除く)」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「子会社の支配喪失に伴う利益」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)」および「その他の調整項目」を加減算(利益を減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目で、利益を減算しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の調整後EBITDAは、投資の売却による実現額とその取得価額との差額(以下「投資の売却による実現損益」)および投資先からの利息配当収益の合計額から営業費用(減価償却費及び償却費を除く)を控除した額を表します。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2018年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント									連結
	ソフトバンク事業	スプリント事業	ヤフー事業	アーム事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンド事業	ブライトスター 事業	合計	その他	調整額	
売上高										
外部顧客への売上高	¥3,564,842	¥3,403,820	¥851,756	¥202,338	¥ -	¥1,047,937	¥9,070,693	¥ 88,072	¥ -	¥9,158,765
セグメント間の内部売上高または振替高	43,996	198,141	24,342	6	-	27,083	293,568	9,554	(303,122)	-
合計	¥3,608,838	¥3,601,961	¥876,098	¥202,344	¥ -	¥1,075,020	¥9,364,261	¥ 97,626	¥(303,122)	¥9,158,765
セグメント利益	684,717	279,283	176,286	(31,380)	302,981	(44,634)	1,367,253	(21,835)	(41,617)	1,303,801
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表										
セグメント利益	684,717	279,283	176,286	(31,380)	302,981	(44,634)	1,367,253	(21,835)	(41,617)	1,303,801
減価償却費及び償却費	505,230	953,820	43,722	62,324	1	5,613	1,570,710	13,655	1,508	1,585,873
EBITDA	1,189,947	1,233,103	220,008	30,944	302,982	(39,021)	2,937,963	(8,180)	(40,109)	2,889,674
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資に関する調整額										
未実現評価損益	-	-	-	-	(345,975)	-	(345,975)	-	-	(345,975)
その他の調整項目	9,710	(5,762)	(10,064)	-	20,502	50,497	64,883	(5,042)	1,577	61,418
調整後EBITDA	¥1,199,657	¥1,227,341	¥209,944	¥ 30,944	¥ (22,491)	¥ 11,476	¥2,656,871	¥(13,222)	¥ (38,532)	¥2,605,117

2019年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント									連結
	ソフトバンク事業	スプリント事業	ヤフー事業	アーム事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンド事業	ブライトスター 事業	合計	その他	調整額	
売上高										
外部顧客への売上高	¥3,703,014	¥3,533,834	¥923,539	¥ 202,616	¥ -	¥1,057,567	¥ 9,420,570	¥181,666	¥ -	¥ 9,602,236
セグメント間の内部売上高または振替高	44,731	193,010	23,898	83	-	25,102	286,824	12,076	(298,900)	-
合計	¥3,747,745	¥3,726,844	¥947,437	¥ 202,699	¥ -	¥1,082,669	¥ 9,707,394	¥193,742	¥(298,900)	¥ 9,602,236
セグメント利益	725,140	280,295	134,910	133,966	1,256,641	(23,396)	2,507,556	(90,053)	(63,572)	2,353,931
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表										
セグメント利益	725,140	280,295	134,910	133,966	1,256,641	(23,396)	2,507,556	(90,053)	(63,572)	2,353,931
減価償却費及び償却費	487,246	1,040,958	55,760	66,730	89	5,929	1,656,712	36,776	699	1,694,187
EBITDA	1,212,386	1,321,253	190,670	200,696	1,256,730	(17,467)	4,164,268	(53,277)	(62,873)	4,048,118
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	-	(176,261)	-	-	(176,261)	-	-	(176,261)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資に関する調整額										
未実現評価損益	-	-	-	-	(1,013,228)	-	(1,013,228)	-	-	(1,013,228)
為替換算影響額	-	-	-	-	11,443	-	11,443	-	-	11,443
その他の調整項目(注)	81	91,921	2,918	-	172,154	-	267,074	16,315	-	283,389
調整後EBITDA	¥1,212,467	¥1,413,174	¥193,588	¥ 24,435	¥ 427,099	¥ (17,467)	¥ 3,253,296	¥ (36,962)	¥ (62,873)	¥ 3,153,461

(単位:千米ドル)

	報告セグメント							合計	その他	調整額	連結
	ソフトバンク事業	スプリント事業	ヤフー事業	アーム事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンド事業	ブライトスター 事業					
売上高											
外部顧客への売上高	\$33,363,492	\$31,839,211	\$8,320,921	\$ 1,825,534	\$ -	\$9,528,489	\$84,877,647	\$1,636,778	\$ -	\$86,514,425	
セグメント間の内部売上高または振替高	403,018	1,738,985	215,316	748	-	226,165	2,584,232	108,803	(2,693,035)	-	
合計	\$33,766,510	\$33,578,196	\$8,536,237	\$ 1,826,282	\$ -	\$9,754,654	\$87,461,879	\$1,745,581	\$(2,693,035)	\$86,514,425	
セグメント利益	6,533,381	2,525,408	1,215,515	1,207,010	11,322,110	(210,794)	22,592,630	(811,362)	(572,772)	21,208,496	
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表											
セグメント利益	6,533,381	2,525,408	1,215,515	1,207,010	11,322,110	(210,794)	22,592,630	(811,362)	(572,772)	21,208,496	
減価償却費及び償却費	4,389,999	9,378,845	502,388	601,225	802	53,419	14,926,678	331,345	6,298	15,264,321	
EBITDA	10,923,380	11,904,253	1,717,903	1,808,235	11,322,912	(157,375)	37,519,308	(480,017)	(566,474)	36,472,817	
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	-	(1,588,080)	-	-	(1,588,080)	-	-	(1,588,080)	
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資に関する調整額											
未実現評価損益	-	-	-	-	(9,129,002)	-	(9,129,002)	-	-	(9,129,002)	
為替換算影響額	-	-	-	-	103,099	-	103,099	-	-	103,099	
その他の調整項目 ^(注)	730	828,191	26,291	-	1,551,077	-	2,406,289	146,996	-	2,553,285	
調整後EBITDA	\$10,924,110	\$12,732,444	\$1,744,194	\$ 220,155	\$ 3,848,086	\$(157,375)	\$29,311,614	\$(333,021)	\$(566,474)	\$28,412,119	

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における「その他の調整項目」は、主にNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)株式のカラー取引について計上したデリバティブ関連損益168,471百万円(1,517,894千米ドル)(2018年3月31日に終了した1年間において(8,902)百万円、2019年3月31日に終了した1年間において177,373百万円(1,598,099千米ドル))です。詳細は「注記7.ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(1)連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益 b.ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益(注1)」をご参照ください。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
日本	¥4,445,648	¥4,658,924	\$41,976,070
米国	4,042,923	4,210,267	37,933,751
その他	670,194	733,045	6,604,604
合計	¥9,158,765	¥9,602,236	\$86,514,425

b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
日本	¥ 3,981,969	¥ 4,151,534	\$ 37,404,577
米国	7,578,443	8,220,717	74,067,186
英国	3,539,810	3,406,626	30,693,089
その他	64,960	105,524	950,754
合計	¥15,165,182	¥15,884,401	\$143,115,606

売上高は外部顧客の所在地に基づき分類しています。

7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

(1) 連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

a. 概要

当社の連結損益計算書には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業を構成するすべての事業体の損益、すなわち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、営業外費用の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されます。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の税引前利益には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は下記の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドからの投資損益			
投資の売却による実現損益 ^(注1)	¥ -	¥ 296,531	\$ 2,671,691
投資の未実現評価損益 ^(注2)			
当期計上額	345,975	1,378,553	12,420,515
過年度計上額のうち実現損益への 振替額 ^(注3)	-	(365,325)	(3,291,513)
投資先からの利息配当収益	6,120	4,522	40,742
為替換算影響額 ^(注4)	-	(11,443)	(103,098)
	352,095	1,302,838	11,738,337
営業費用	(49,114)	(46,197)	(416,227)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	302,981	1,256,641	11,322,110
財務費用(支払利息) ^(注5)	(7,801)	(33,141)	(298,594)
為替差損益	(33)	68	613
デリバティブ関連損益 ^(注6)	(8,902)	177,373	1,598,099
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の 増減額	(160,382)	(586,152)	(5,281,124)
その他の営業外損益	(248)	(232)	(2,090)
税引前利益	¥ 125,615	¥ 814,557	\$ 7,339,014

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2018年8月に、Flipkart Private Limited株式を売却し、その投資利益146,682百万円(1,321,579千米ドル)を計上しています。

また、2017年11月以降から順次実施したNVIDIA株式を活用したカラー取引を、2019年1月に解消し、対象であったNVIDIA株式を借入金の返済に充当しました。返済の充当に使用したNVIDIAへの投資は、当該充当により実現したものとみなします。さらに、同月において当該カラー取引の対象ではなかったNVIDIA株式の全てを売却しました。これらの取引に伴い、過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として計上したNVIDIA株式に係る未実現評価損益の金額と、当期における同株式にかかる公正価値変動額の合計金額を「投資の売却による実現損益」として計上しています。なお、カラー取引から発生した損益は、「デリバティブ関連損益」として計上しています。

(注2) 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管したまたは移管が決定した投資については、その移管価額と各期末における公正価値の差額から生じた投資損益(以下「移管価額からの差額」)を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として計上しています。2018年12月31日に終了した9カ月間において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めて表示していた65,843百万円(593,234千米ドル)は、2019年3月31日に終了した3カ月間において当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管したまたは移管が決定した投資に係る「移管価額からの差額」に該当するため、2019年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に振り替えています。

(注3) 過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として計上していたNVIDIA株式にかかる投資の未実現評価損益について、同社への投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(注5) 2019年3月31日に終了した1年間における連結消去前の金額は(33,643)百万円(303,117)千米ドル(2018年3月31日に終了した1年間は(7,895)百万円)です。

(注6) NVIDIA株式を活用したカラー取引に係るものです。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAの持分(成功報酬)に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			
	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)		(参考)連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 ()は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ()は支出	
2018年4月1日	¥1,844,679			
外部投資家からの払込による収入	2,133,682	-	2,133,682	
外部投資家持分の増減額	586,152	(586,152)	-	
固定分配型投資家帰属分		102,712		
成果分配型投資家帰属分		483,440		
外部投資家に対する分配額	(267,400)	-	(267,400)	
固定分配額		(91,694)		
成果分配額 ^(注1)		(175,706)		
外部投資家に対する返還額	(218,988)	-	(218,988)	
外部投資家持分に係る為替換算差額 ^(注2)	58,840	-	-	
2019年3月31日 ^(注3)	¥4,136,965			

	(単位:千米ドル)			
	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)		(参考)連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 ()は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ()は支出	
2018年4月1日	\$16,620,227			
外部投資家からの払込による収入	19,224,092	-	19,224,092	
外部投資家持分の増減額	5,281,124	(5,281,124)	-	
固定分配型投資家帰属分		925,417		
成果分配型投資家帰属分		4,355,707		
外部投資家に対する分配額	(2,409,226)	-	(2,409,226)	
固定分配額		(826,146)		
成果分配額 ^(注1)		(1,583,080)		
外部投資家に対する返還額	(1,973,043)	-	(1,973,043)	
外部投資家持分に係る為替換算差額 ^(注2)	530,138	-	-	
2019年3月31日 ^(注3)	\$37,273,312			

(注1) SBIAは投資の成果に対する成果報酬を受領する権利があります。ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間(原則2022年11月20日まで)の間に資金化された投資に対する成果報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。当該成果報酬相当額は、投資期間後の成果分配において、リミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。なお、2019年3月31日に終了した1年間における成果分配額には、一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成果報酬額が(47,979)百万円(432,282)千米ドル含まれています。

(注2) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(注3) 2019年3月31日時点の外部投資家持分残高のうち、固定分配型投資家に帰属する金額は2,268,138百万円(20,435,517千米ドル)であり、このうち未払の固定分配額は29,677百万円(267,384千米ドル)です。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2019年3月31日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は307億米ドルです。

(3)SBIAの管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の税引前利益額に含まれるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとに各ファンドからSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間(原則2022年11月20日まで)の間に資金化された投資に対する成功報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成功報酬相当額は、投資期間後の成果分配におけるリミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。また、投資期間後においても、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

8.企業結合

2018年3月31日に終了した1年間

(1)フォートレス

a. 企業結合の概要

当社とフォートレスは、2017年2月に、当社がフォートレスを33億米ドルの現金で買収することについて合意しました。本合意に基づき、2017年7月12日のフォートレス株主の承認および必要とされる規制当局による承認を含むすべての条件が満たされたことにより、2017年12月27日に買収取引は完了しました。2017年6月7日付のフォートレスの議決権行使勧誘書類および買収契約に記載されている支払手続に基づき、発行済のフォートレス株式は1株当たり8.08米ドルを受け取る権利に転換されました。なお、実際の支払額は、合意後の配当等の影響を調整した結果、31億米ドルとなりました。

以上の結果、当社がフォートレスの全ての出資持分を保有し、フォートレスは当社の完全子会社となりました。

b. 子会社化の目的

フォートレスのリーダーシップ、幅広い専門知識と世界的に誇れる投資プラットフォームから多くを学び、グループ全体のポテンシャルを拡大し、長期的な成長へ向けた大胆かつ規律のとれた投資と世界トップレベルの実行力をもつソフトバンク2.0への変革を加速させることができると考えています。

c. フォートレスの概要

(a)名称	Fortress Investment Group LLC
(b)所在地	1345 Avenue of the Americas, New York, NY
(c)代表者の役職・氏名	Principal and Co-Chief Executive Officer Peter L. Briger, Jr. Co-Founder, Principal and Co-Chief Executive Officer Wesley R. Edens Co-Founder and Principal Randal A. Nardone
(d)事業内容	オルタナティブ投資の資産運用事業
(e)設立年	1998年
(f)連結売上高	1,163,806千米ドル(2016年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日

2017年12月27日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2017年12月27日)
支払現金	¥353,966
取得対価に含まれない支払 ^(注)	(58,128)
取得対価の合計	A ¥295,838

当該企業結合に係る取得関連費用6,123百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

(注) 取得対価に含まれない支払は、企業結合とは別個に認識した、フォートレスの従業員および旧所有者に報酬を与える取引のための支払です。その支払は継続雇用が条件となっており、条件となっている期間に応じて「その他の流動資産」に16,954百万円、および「その他の非流動資産」に41,174百万円計上しました。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん^(注1)

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2017年12月27日)
現金及び現金同等物	¥ 45,572
営業債権及びその他の債権	46,691
その他の流動資産	6,472
持分法で会計処理されている投資	104,087
無形資産 ^(注2)	176,690
非流動資産	30,621
資産合計	410,133
流動負債	62,397
非流動負債	51,324
負債合計	113,721
純資産	B 296,412
非支配持分 ^(注3)	C 14,849
のれん ^(注4)	A-(B-C) ¥ 14,275

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=113.41円)により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2018年12月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの修正は軽微であり、のれん金額に変動はありません。

(注2) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれ、ソフトウェア3年、マネジメント契約1.5年~10年、商標権10年です。マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2017年12月27日)
ソフトウェア	¥ 1,762
マネジメント契約	128,323
商標権	5,103
その他	41,502
合計	¥176,690

(注3) 非支配持分

非支配持分は、フォートレスの子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注4) のれん

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	2018年3月31日に 終了した1年間
現金による取得対価	¥(295,838)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	45,572
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(250,266)

h. 被取得企業の売上高および純損失

2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は20,525百万円、純損失は15,201百万円です。

なお、上記の損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

i. 担保情報

当買収取引の資金を調達するために締結された14億米ドルのタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

(2) (株)ジャパンネット銀行

a. 企業結合の概要

当社の子会社であるヤフー(株)は、2017年8月1日開催の取締役会において、(株)三井住友銀行との(株)ジャパンネット銀行に関する株主間契約の変更を決議し、(株)三井住友銀行との間で変更契約を締結しました。当該変更に伴い、当社は、2018年2月1日開催の(株)ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって、同社の取締役の過半数をヤフー(株)が派遣することにより、同社を子会社化しました。

ヤフー事業において、2013年10月にコマース事業における新戦略を開始して以降、ストア出店料等の無料化、ポイント施策、クレジットカード事業の開始等によって取扱高を急速に伸ばしてきました。今後コマース事業をさらに活性化させるためには決済金融事業をより強化する必要があると考えています。(株)ジャパンネット銀行を子会社化することで銀行事業へ本格参入し、ヤフー事業のサービス内のエコシステムを強固にしていきます。

また、子会社化により、ヤフー(株)は(株)ジャパンネット銀行の経営を主導し、これまでヤフーグループが培ってきた顧客基盤やマルチビッグデータを活用することで、(株)ジャパンネット銀行の顧客にとって付加価値の高い金融サービスを提供します。

なお、当社の保有する(株)ジャパンネット銀行の議決権比率は41.2%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、2018年2月1日開催の(株)ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって取締役の過半数を派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもって(株)ジャパンネット銀行を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称 株式会社ジャパンネット銀行
事業内容 銀行業務

c. 支配獲得日

2018年2月1日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2018年2月1日)
支配獲得時に既に保有していた(株)ジャパンネット銀行に対する資本持分の公正価値 . . .	¥26,224
取得対価の合計	¥26,224

当社が支配獲得時に既に保有していた(株)ジャパンネット銀行に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2018年3月31日に終了した1年間に372百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値および非支配持分

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2018年2月1日)
現金及び現金同等物	¥337,224
その他の流動資産 ^(注1)	133,782
投資有価証券	244,044
その他の非流動資産 ^(注1)	103,746
資産合計	818,796
銀行業の預金(流動)	711,317
その他の流動負債	17,278
非流動負債	26,277
負債合計	754,872
純資産 A	63,924
非支配持分 ^(注2) B	37,700
差引 A-B	¥ 26,224

(注1) 主に貸出金です。

(注2) 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円) 2018年3月31日に 終了した1年間
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥337,224
子会社の支配獲得による現金受入額	¥337,224

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は軽微です。

(3) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純利益

2018年3月31日に終了した1年間

フォートレスおよび(株)ジャパンネット銀行の企業結合について、支配獲得日が2017年4月1日であったと仮定した場合の、2018年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2018年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥9,277,296
純利益(プロフォーマ情報)	¥1,253,082

9. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2018年3月31日	(単位:百万円) 2019年3月31日	(単位:千米ドル) 2019年3月31日
現金および要求払預金 ^{(注1)(注2)}	¥2,343,116	¥2,387,533	\$21,511,244
定期預金(預入期間が3カ月以内)	493,108	802,797	7,233,057
MMF	268,345	532,509	4,797,811
その他	230,081	135,679	1,222,443
合計	¥3,334,650	¥3,858,518	\$34,764,555

(注1) 銀行業を営む子会社は「準備預金制度に関する法律」により、受け入れている預金等の一定比率以上の金額(法定準備預金額)を日本銀行に預け入れる義務があります。2019年3月31日において、現金および要求払預金のうち237,018百万円(2,135,490千米ドル)(2018年3月31日は284,234百万円)は銀行業を営む子会社の日銀預け金であり、法定準備預金額以上の金額を日本銀行に預け入れています。

(注2) 2019年3月31日の現金および要求払預金には、ソフトバンクグループ(株)が自己株式取得のために設定した金銭の信託15,956百万円(143,761千米ドル)が含まれています(2018年3月31日はなし)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記23.有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2018年3月31日	(単位:百万円) 2019年3月31日	(単位:千米ドル) 2019年3月31日
営業債権	¥1,562,657	¥1,702,466	\$15,338,913
割賦債権 ^(注1)	520,619	435,059	3,919,804
銀行業の債権 ^(注2)	107,483	53,772	484,476
その他	180,997	209,811	1,890,359
貸倒引当金	(57,403)	(61,131)	(550,779)
合計	¥2,314,353	¥2,339,977	\$21,082,773

(注1) 割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は主として24~48カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

(注2) (株)ジャパンネット銀行に係るものです。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動			
有価証券	¥137,323	¥ 84,153	\$ 758,203
定期預金(預入期間が3カ月超)	289,926	614	5,532
その他	92,195	118,709	1,069,547
合計	¥519,444	¥ 203,476	\$ 1,833,282
非流動			
割賦債権(注1)	293,679	414,593	3,735,409
貸付金(注2)	46,684	211,280	1,903,595
前払金(注3)	-	166,485	1,500,000
銀行業の債権(注4)	106,880	147,977	1,333,246
敷金及び保証金	45,943	53,332	480,512
その他	215,651	231,106	2,082,223
貸倒引当金	(32,445)	(38,917)	(350,635)
合計	¥676,392	¥1,185,856	\$10,684,350

(注1) 割賦債権については、「注記10. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

(注2) 2019年3月31日の貸付金には、WeWork Companies Inc. (以下「WeWork」)に対する転換権付貸付金108,992百万円(981,998千米ドル)が含まれています。

(注3) 2019年3月31日の前払金は、WeWork株式取得に係るものです。

(注4) (株)ジャパンネット銀行に係るものです。

12. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
商品及び製品	¥333,339	¥346,378	\$3,120,804
その他	28,702	18,882	170,123
合計	¥362,041	¥365,260	\$3,290,927

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記23. 有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥39,821	¥33,906	\$305,487

2018年3月31日に終了した1年間においては、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に計上した棚卸資産の評価減の金額を含めています。詳細については、「注記40. その他の営業損益(注1)」をご参照ください。

13. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動			
未収税金(注1)	¥145,009	¥498,026	\$4,487,125
前払費用	168,051	123,929	1,116,578
契約資産(注2)	-	113,209	1,019,993
その他	31,314	31,392	282,837
合計	¥344,374	¥766,556	\$6,906,533
非流動			
長期前払費用	207,845	174,811	1,575,016
その他	13,387	41,148	370,737
合計	¥221,232	¥215,959	\$1,945,753

(注1) 2019年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税422,648百万円(3,807,983千米ドル)が含まれています。なお、当該源泉所得税は2019年7月に還付される見込みです。

(注2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、資産として認識したものです。

14. 売却目的保有に分類された資産

当社は2016年6月10日にMandatory Exchangeable Trustとの間で、アリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。当該先渡売買契約の決済において当社は、アリババ株式による決済のほか、現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。

当社は、当該先渡売買契約の決済において現金決済オプションを行使せず、アリババ株式で決済する可能性が高くなったことから、2019年3月31日現在の連結財政状態計算書において、決済対象となるアリババ株式を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的保有に分類された資産」へ224,201百万円(2,020,011千米ドル)振り替えました。当該先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式数はObservation Period間のアリババ株式の株価動向によって決定され、「売却目的保有に分類された資産」へ分類されたアリババ株式の株数は、2019年3月31日現在のアリババ株式の株価に基づき計算した株数としています。当該「売却目的保有に分類された資産」は売却費用控除後の公正価値(売却予定価格)が帳簿価額を上回っていることから、帳簿価額で測定しています。

なお、当該先渡売買契約は、2019年6月3日にアリババ株式にて決済されました。

当該先渡売買契約および決済の詳細は、「注記23. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

15. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2017年4月1日	¥452,759	¥5,397,410	¥1,202,815	¥99,913	¥305,304	¥49,747	¥7,507,948
取得	7,517	9,565	311,989	393	461,677	36,081	827,222
企業結合	389	4,616	2,213	-	641	2,648	10,507
処分	(20,337)	(224,347)	(622,494)	(11,058)	(44,955)	(19,011)	(942,202)
科目振替	9,593	316,719	612,535	90	(415,525)	38,276	561,688
為替換算差額	(10,384)	(115,178)	(60,989)	(1,030)	(10,596)	(3,129)	(201,306)
その他	(2,004)	7,639	(1,063)	-	(1,665)	(994)	1,913
2018年3月31日	437,533	5,396,424	1,445,006	88,308	294,881	103,618	7,765,770
取得	26,773	14,748	296,325	-	700,902	44,150	1,082,898
企業結合	2,749	-	344	114	100	2,491	5,798
処分	(12,771)	(214,222)	(632,811)	(992)	(48,940)	(4,144)	(913,880)
科目振替	19,009	500,669	609,299	55	(563,406)	8,002	573,628
為替換算差額	7,966	92,323	50,837	825	9,587	(409)	161,129
その他	(7,244)	7,189	(1,860)	2	(5,586)	(586)	(8,085)
2019年3月31日	¥474,015	¥5,797,131	¥1,767,140	¥88,312	¥387,538	¥153,122	¥8,667,258

取得原価	(単位:千米ドル)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2018年3月31日	\$3,942,094	\$48,620,813	\$13,019,245	\$795,639	\$2,656,825	\$933,579	\$69,968,195
取得	241,220	132,877	2,669,835	-	6,315,001	397,784	9,756,717
企業結合	24,768	-	3,100	1,027	901	22,443	52,239
処分	(115,064)	(1,930,102)	(5,701,514)	(8,938)	(440,940)	(37,337)	(8,233,895)
科目振替	171,267	4,510,937	5,489,675	496	(5,076,187)	72,097	5,168,285
為替換算差額	71,772	831,814	458,032	7,433	86,377	(3,685)	1,451,743
その他	(65,267)	64,772	(16,758)	18	(50,329)	(5,280)	(72,844)
2019年3月31日	\$4,270,790	\$52,231,111	\$15,921,615	\$795,675	\$3,491,648	\$1,379,601	\$78,090,440

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2017年4月1日	¥(189,698)	¥(2,743,314)	¥(575,085)	¥(8)	¥(3,127)	¥(19,462)	¥(3,530,694)
減価償却費	(30,738)	(562,340)	(495,815)	-	-	(11,693)	(1,100,586)
減損損失	-	-	(441)	-	-	(211)	(652)
処分	8,083	193,727	419,050	-	8	4,140	625,008
科目振替	(102)	198	4,274	-	1,999	(905)	5,464
為替換算差額	4,680	62,986	23,647	-	-	1,352	92,665
その他	2,137	(2,583)	(245)	-	-	563	(128)
2018年3月31日	(205,638)	(3,051,326)	(624,615)	(8)	(1,120)	(26,216)	(3,908,923)
減価償却費	(30,740)	(565,809)	(577,338)	-	-	(14,995)	(1,188,882)
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
処分	8,854	162,760	386,962	-	26	3,779	562,381
科目振替	(7)	27	3,390	-	964	(2,116)	2,258
為替換算差額	(3,778)	(52,406)	(19,832)	-	-	256	(75,760)
その他	9,080	3,011	1,474	-	-	(1,193)	12,372
2019年3月31日	¥(222,229)	¥(3,503,743)	¥(829,959)	¥(8)	¥(130)	¥(40,485)	¥(4,596,554)

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:千米ドル)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2018年3月31日	\$(1,852,762)	\$(27,491,900)	\$(5,627,669)	\$(72)	\$(10,091)	\$(236,201)	\$(35,218,695)
減価償却費	(276,962)	(5,097,838)	(5,201,712)	-	-	(135,102)	(10,711,614)
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
処分	79,773	1,466,439	3,486,458	-	234	34,048	5,066,952
科目振替	(63)	243	30,544	-	8,686	(19,066)	20,344
為替換算差額	(34,039)	(472,169)	(178,683)	-	-	2,307	(682,584)
その他	81,810	27,129	13,280	-	-	(10,749)	111,470
2019年3月31日	\$(2,002,243)	\$(31,568,096)	\$(7,477,782)	\$(72)	\$(1,171)	\$(364,763)	\$(41,414,127)

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2018年3月31日	¥231,895	¥2,345,098	¥820,391	¥88,300	¥293,761	¥77,402	¥3,856,847
2019年3月31日	¥251,786	¥2,293,388	¥937,181	¥88,304	¥387,408	¥112,637	¥4,070,704

帳簿価額	(単位:千米ドル)						合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2019年3月31日	\$2,268,547	\$20,663,015	\$8,443,833	\$795,603	\$3,490,477	\$1,014,838	\$36,676,313

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間の「器具備品」の「科目振替」の金額は、主にリース携帯端末を流動資産の「棚卸資産」から振り替えたことによるものです。減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記40.その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
建物及び構築物	¥ 20,822	¥ 33,616	\$ 302,874
通信設備	1,125,724	1,002,889	9,035,850
器具備品	42,105	43,537	392,261
建設仮勘定	-	3	27
その他	17,725	15,446	139,165
合計	¥1,206,376	¥1,095,491	\$9,870,177

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記23.有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記23.有利子負債(6)所有権が制限された資産」をご参照ください。

16. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2017年4月1日	¥4,221,598	¥4,100,651	¥714,257	¥ -	¥1,648,242	¥545,195	¥1,129,621	¥117,233	¥ -	¥163,485	¥64,828	¥209,573	¥8,693,085
取得	-	11,788	-	3	34,024	-	-	-	-	-	17	220,486	266,318
内部開発	-	-	-	-	6,574	-	-	-	-	-	-	26,358	32,932
企業結合	27,848	16,629	-	52,150	7,860	2,815	2,769	-	128,323	-	5,137	5,357	221,040
処分	-	-	-	(39,632)	(169,529)	-	(40,320)	-	-	(17,750)	(21)	(2,140)	(269,392)
科目振替	-	-	-	5	233,794	-	-	28,845	-	(539)	3	(257,276)	4,832
為替換算差額	144,133	(221,558)	(35,994)	(300)	(22,781)	34,281	(30,722)	-	(8,113)	(7,837)	(3,042)	(4,385)	(300,451)
その他	(12,337)	53,087	(5)	-	(37)	5,431	(7)	-	-	-	6	(1,378)	57,097
2018年3月31日	4,381,242	3,960,597	678,258	12,226	1,738,147	587,722	1,061,341	146,078	120,210	137,359	66,928	196,595	8,705,461
取得	-	17,942	-	-	35,368	-	-	-	-	-	7	231,478	284,795
内部開発	-	-	-	-	4,052	-	-	-	-	-	-	60,100	64,152
企業結合	75,342	-	197	-	439	9,822	7,415	-	-	-	240	547	18,660
処分	-	-	-	-	(144,908)	-	-	-	-	(5,290)	(34)	(14,570)	(164,802)
科目振替	-	-	-	-	205,747	-	-	43,402	-	-	14	(264,757)	(15,594)
為替換算差額	(54,842)	177,088	29,048	537	17,891	(15,253)	27,642	-	5,375	6,059	2,518	2,220	253,125
その他	1,494	(501)	5	-	177	-	(985)	-	-	-	(50)	490	(864)
2019年3月31日	¥4,403,236	¥4,155,126	¥707,508	¥ 12,763	¥1,856,913	¥582,291	¥1,095,413	¥189,480	¥125,585	¥138,128	¥69,623	¥212,103	¥9,144,933

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2018年3月31日	\$39,474,205	\$35,684,269	\$6,110,983	\$110,154	\$15,660,393	\$5,295,270	\$9,562,492	\$1,316,136	\$1,083,071	\$1,237,580	\$603,009	\$1,771,286	\$78,434,643
取得	-	161,654	-	-	318,658	-	-	-	-	-	63	2,085,575	2,565,950
内部開発	-	-	-	-	36,508	-	-	-	-	-	-	541,490	577,998
企業結合	678,818	-	1,775	-	3,955	88,494	66,808	-	-	-	2,162	4,928	168,122
処分	-	-	-	-	(1,305,595)	-	-	-	-	(47,662)	(306)	(131,273)	(1,484,836)
科目振替	-	-	-	-	1,853,744	-	-	391,045	-	-	126	(2,385,413)	(140,498)
為替換算差額	(494,117)	1,595,531	261,717	4,838	161,195	(137,427)	249,050	-	48,427	54,591	22,687	20,002	2,280,611
その他	13,461	(4,514)	45	-	1,595	-	(8,875)	-	-	-	(450)	4,415	(7,784)
2019年3月31日	\$39,672,367	\$37,436,940	\$6,374,520	\$114,992	\$16,730,453	\$5,246,337	\$9,869,475	\$1,707,181	\$1,131,498	\$1,244,509	\$627,291	\$1,911,010	\$82,394,206

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2017年4月1日	¥(46,134)	¥-	¥(11,226)	¥-	¥(925,308)	¥(22,301)	¥(680,815)	¥(13,419)	¥-	¥(58,731)	¥(7,296)	¥(27,350)	¥(1,746,446)
償却費	-	-	-	-	(242,904)	(42,098)	(116,815)	(6,793)	(4,997)	-	(2,693)	(5,321)	(421,621)
減損損失	(43,128)	-	(2,501)	-	(510)	-	(3,706)	-	-	-	-	-	(6,717)
処分	-	-	-	-	157,312	-	40,320	-	-	17,749	21	448	215,850
為替換算差額	4,487	-	347	-	12,251	(1,720)	31,956	-	120	2,803	392	(140)	46,009
その他	6,086	-	-	-	913	-	163	-	-	(9,902)	5	835	(7,986)
2018年3月31日	(78,689)	-	(13,380)	-	(998,246)	(66,119)	(728,897)	(20,212)	(4,877)	(48,081)	(9,571)	(31,528)	(1,920,911)
償却費	-	-	-	-	(248,999)	(42,175)	(90,814)	(9,746)	(425,759)	-	(3,085)	(4,790)	(425,368)
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	136,247	-	-	-	-	5,290	29	272	141,838
為替換算差額	(3,080)	-	(267)	-	(9,676)	1,884	(25,418)	-	(226)	(2,154)	(320)	109	(36,068)
その他	-	-	-	-	3,640	(3,997)	(1,256)	-	-	(11,865)	50	1,199	(12,229)
2019年3月31日	¥(81,769)	¥-	¥(13,647)	¥-	¥(1,117,034)	¥(110,407)	¥(846,385)	¥(29,958)	¥(30,862)	¥(56,810)	¥(12,897)	¥(34,738)	¥(2,252,738)

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2018年3月31日	\$(708,974)	\$-	\$(120,551)	\$-	\$(8,994,018)	\$(595,721)	\$(6,567,231)	\$(182,106)	\$(43,941)	\$(433,201)	\$(86,233)	\$(284,062)	\$(17,307,064)
償却費	-	-	-	-	(2,243,436)	(379,989)	(818,218)	(87,810)	(232,084)	-	(27,795)	(43,157)	(3,832,489)
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	1,227,561	-	-	-	-	47,662	261	2,451	1,277,935
為替換算差額	(27,750)	-	(2,406)	-	(87,179)	16,975	(229,012)	-	(2,036)	(19,407)	(2,883)	982	(324,966)
その他	-	-	-	-	32,796	(36,012)	(11,316)	-	-	(106,902)	450	10,803	(110,181)
2019年3月31日	\$(736,724)	\$-	\$(122,957)	\$-	\$(10,064,276)	\$(994,747)	\$(7,625,777)	\$(269,916)	\$(278,061)	\$(511,848)	\$(116,200)	\$(312,983)	\$(20,296,765)

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2018年3月31日	¥4,302,553	¥3,960,597	¥664,878	¥12,226	¥739,901	¥521,603	¥332,444	¥125,866	¥115,333	¥89,278	¥57,357	¥165,067	¥6,784,550
2019年3月31日	¥4,321,467	¥4,155,126	¥693,861	¥12,763	¥739,879	¥471,884	¥249,028	¥159,522	¥94,723	¥81,318	¥56,726	¥177,365	¥6,892,195

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	その他	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	周波数 移行費用	マネジメント 契約	有利なリース 契約	商標権	その他	
2019年3月31日	\$38,935,643	\$37,436,940	\$6,251,563	\$114,992	\$6,666,177	\$4,251,590	\$2,243,698	\$1,437,265	\$853,437	\$732,661	\$511,091	\$1,598,027	\$62,097,441

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

テクノロジーは、被取得企業の企業結合時点において既に開発済みの技術、あるいは開発の進んだ技術から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約は、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上しています。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記40.その他の営業損益」をご参照ください。

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間の「FCCライセンス」における「その他」の金額は、スプリントが保有している周波数の一部について、他のキャリアとの交換に伴い認識したものです。詳細は「注記40. その他の営業損益」をご参照ください。

「企業結合」による増加は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

2017年12月にフォートレスを子会社化した結果、のれん14,275百万円、ソフトウェア1,762百万円、マネジメント契約128,323百万円および商標権5,103百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記8.企業結合(1)フォートレス」をご参照ください。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
ソフトウェア	¥61,667	¥84,347	\$759,951

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
ソフトウェア	¥313,955	¥324,232	\$2,921,272

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記23.有利子負債(6)所有権が制限された資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	¥136,861	¥166,969	\$1,504,361

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

のれん

報告セグメント	資金生成単位または 資金生成単位グループ	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
ソフトバンク事業	ソフトバンク ^(注1)	¥ 909,463	¥ 920,479	\$ 8,293,351
スプリント事業	スプリント	313,942	329,389	2,967,736
ヤフー事業	ヤフー ^(注2)	16,519	16,519	148,833
	マーケティングソリューション	9,821	23,108	208,199
	ショッピング	56,847	58,136	523,795
	一休	72,044	72,044	649,104
	決済金融	20,891	20,891	188,224
	その他	1,524	1,524	13,731
	小計	177,646	192,222	1,731,886
ブライトスター事業	ブライトスター	16,609	18,831	169,664
アーム事業	アーム	2,860,738	2,833,051	25,525,282
-	その他	24,155	27,495	247,724
合計		¥4,302,553	¥4,321,467	\$38,935,643

(注1)ソフトバンクは、ソフトバンク(株)およびWCPから構成されています。

(注2)ヤフー事業の個別の資金生成単位ではなくヤフー事業全体に便益が生じると見込まれるため、「ヤフー」に配分しています。

耐用年数が確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
スプリント事業	スプリント	¥4,591,131	¥4,813,851	\$43,371,934
ヤフー事業	ショッピング	20,130	20,130	181,368
	一休	10,120	10,120	91,179
	小計	30,250	30,250	272,547
ブライトスター事業	ブライトスター			
	米国・カナダ地域	2,868	3,191	28,750
	ブライトスター			
	アジア・オセアニア地域	1,225	1,695	15,272
	小計	4,093	4,886	44,022
-	その他	12,227	12,763	114,992
合計		¥4,637,701	¥4,861,750	\$43,803,495

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

使用価値：ソフトバンク、マーケティングソリューション、ショッピング、決済金融、一休、

処分コスト控除後の公正価値：スプリント、ヤフー、アーム、ブライトスター、ブライトスターの米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域、欧州・アフリカ地域

2019年3月31日に終了した1年間

使用価値：マーケティングソリューション、ショッピング、決済金融、一休

処分コスト控除後の公正価値：ソフトバンク、スプリント、ヤフー、アーム、ブライトスター、ブライトスターの米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位または資金生成単位グループの税引前の割引率9.1%～12.0%（2018年3月31日に終了した1年間は0%～12.3%）により現在価値に割引いて測定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、0.7%（2018年3月31日に終了した1年間は0%～0.6%）の成長率で遡増すると仮定しています。処分コスト控除後の公正価値は、ソフトバンクおよびヤフーについては、主に活発な市場における相場価格に基づいて測定しています。

スプリントについては、インカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを用いて測定しています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率7.6%により現在価値に割引いて測定しています。なお、10年超のキャッシュ・フローについては1.5%の成長率と仮定しています。また、マーケット・アプローチにおいては、評価対象会社と比較可能な類似会社や類似の買収事例における、EV/売上高およびEV/EBITDAの評価倍率を用いています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

アームについては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10.6%（2018年3月31日に終了した1年間は10%）により現在価値に割引いて測定しています。10年超のキャッシュ・フローについて、11年目は19.2%、12年目は9.9%、13年目は3.9%、14年目は2.3%の成長率と仮定し、15年目を以降は2%（2018年3月31日に終了した1年間は、11年目は20%、12年目は10%、13年目は4%と仮定し、14年目を以降は2%）の成長率で遡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているためレベル3に分類しています。

ブライトスター（資金生成単位グループ）および米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域については、インカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを用いて測定しています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10～13%により現在価値に割引いて測定しています。なお、10年超のキャッシュ・フローについては2.5%の成長率と仮定しています。また、マーケット・アプローチにおいては、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率を用いています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

ブライトスターののれんは4つの資金生成単位（米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域）をまとめたブライトスター（資金生成単位グループ）に配分し、のれんを除く耐用年数の確定できない無形資産は3つの資金生成単位（米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域）にそれぞれ配分しています。

2018年3月31日に終了した1年間においてブライトスターの事業計画を見直した結果、ブライトスターののれんおよび耐用年数の確定できない無形資産を配分した全ての資金生成単位および資金生成単位グループについて減損の兆候が認められたため減損テストを実施しました。その結果、ブライトスター（資金生成単位グループ）および欧州・アフリカ地域の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。減損損失の内訳は、のれんが43,128百万円、無形資産が6,717百万円、有形固定資産が652百万円です。回収可能価額の測定に用いた仮定は前述の通りですが、インカム・アプローチにおける現在価値の測定に用いた税引後の割引率は10.5～11%です。

上記を除いて、毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損損失を認識していません。

スプリントの2019年3月31日の株価は5.65米ドルであり、1株当たり連結簿価を下回っていますが、公正価値の測定は、株価のみに依拠せず、将来の事業計画、株式市況および産業の動向等、株価以外のインプットを考慮して測定しています。公正価値の測定には多くの判断が必要であり、基礎となる仮定の変化による影響を強く受けます。従って、スプリントの継続した長期間にわたる、業績、将来予測キャッシュ・フロー、成長率およびその他の前提事項の下落および減少、また、スプリントの株価および時価総額の大幅な長期間にわたる下落および減少は、重要な仮定および公正価値の見積りに影響し、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の将来の大幅な減損につながる可能性があります。

アームののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの公正価値測定に用いられた前提には経営者の重要な判断および見積りが含まれています。将来におけるIoT市場全体の成長率の下落、競合会社の市場シェア拡大やこれによるアームの市場シェアの縮小およびM&Aの実行リスクの上昇などの事業計画における前提条件の変化は、公正価値測定の見積りに影響し、結果として、将来においてのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の大幅な減損につながる可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

17. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
最低支払リース料総額			
1年以内	¥ 472,969	¥ 452,800	\$ 4,079,647
1年超5年以内	776,703	750,881	6,765,303
5年超	7,455	19,334	174,196
合計	1,257,127	1,223,015	11,019,146
控除-将来財務費用	(35,253)	(36,366)	(327,651)
ファイナンス・リース債務の現在価値	¥1,221,874	¥1,186,649	\$10,691,495

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
1年以内	¥ 455,670	¥ 437,397	\$ 3,940,868
1年超5年以内	759,014	734,012	6,613,317
5年超	7,190	15,240	137,310
合計	¥1,221,874	¥1,186,649	\$10,691,495

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記29. 金融商品(2) 財務リスク管理 c. 流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記23. 有利子負債(3) 財務制限条項」をご参照ください。

解約不能サブリースに係る将来の最低受取サブリース料の総額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
最低受取サブリース料総額	¥35,665	¥33,660	\$303,271

(2)オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

基地局リース

スプリントにおける基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

ソフトバンク(株)における基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物のみの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

周波数帯リース(米国)

スプリントにおける周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
1年以内	¥ 380,185	¥ 410,534	\$ 3,698,838
1年超5年以内	1,175,368	1,137,573	10,249,329
5年超	1,138,070	1,115,918	10,054,221
合計	¥2,693,623	¥2,664,025	\$24,002,388

また、当社は2019年1月の取締役会において本社移転を決議し、2020年9月から20年間を契約期間とする定期建物賃貸借契約を2019年1月23日付で締結しています。

本契約は契約期間内での解約不能期間が設定されており、解約不能期間経過後は本契約を解約することができるオプションが付与されています。

なお、本契約の契約期間にかかる総支払予定額(共益費含む)は200,955百万円(1,810,569千米ドル)です。

2019年3月31日に終了した1年間に於いて費用として認識されたオペレーティング・リース料は469,159百万円(4,227,038千米ドル)(2018年3月31日に終了した1年間は493,471百万円)です。

(貸手側)

スプリントは米国内で条件を満たした契約者に対して携帯端末のリースプログラムを提供し、ソフトバンク(株)は日本国内で法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。当社は、当該携帯端末リース取引のほぼ全てをオペレーティング・リース取引として処理しています。

スプリントにおける当該リース取引の契約者は、リース期間終了後、使用端末について、返却するか、そのままリースとして使用し続けるか、購入するかを選択できます。

携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に区分しています。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低受取リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
1年以内	¥401,960	¥409,615	\$3,690,558
1年超5年以内	76,564	74,503	671,259
5年超	2,381	2,163	19,488
合計	¥480,905	¥486,281	\$4,381,305

18. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2019年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位: %)	
			2018年3月31日	2019年3月31日
ソフトバンク(株)	ソフトバンク事業	東京都	99.99	66.5
SB C&S(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
Wireless City Planning(株) ^(注1)	ソフトバンク事業	東京都	32.2	32.2
SBペイメントサービス(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
ソフトバンク・テクノロジー(株)	ソフトバンク事業	東京都	54.3	54.1
アイティメディア(株)	ソフトバンク事業	東京都	57.7	53.6
Sprint Corporation	スプリント事業	米国	84.7	84.4
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	100	100
ヤフー(株) ^(注2)	ヤフー事業	東京都	43.0	48.2
パリューコマース(株)	ヤフー事業	東京都	52.1	52.0
(株)ジャパンネット銀行 ^(注3)	ヤフー事業	東京都	41.2	46.6
アスクル(株) ^(注4)	ヤフー事業	東京都	45.2	45.1
(株)イーブックイニシアティブジャパン ^(注5)	ヤフー事業	東京都	44.1	43.6
Arm Limited	アーム事業	英国	100	100
Arm PIPD Holdings One, LLC	アーム事業	米国	100	100
Arm PIPD Holdings Two, LLC	アーム事業	米国	100	100
SB Investment Advisers(UK)Limited	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	英国	100	100
SoftBank Vision Fund L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ジャージー	-	-
SoftBank Vision Fund(AIV M1)L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund(AIV M2)L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund(AIV M3)L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund(AIV S1)L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	米国	-	-
SB Delta Fund(Jersey)L.P. ^(注6)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ジャージー	-	-
Brightstar Global Group Inc.	ブライトスター事業	米国	87.1	89.5
Brightstar Corp.	ブライトスター事業	米国	100	100
ソフトバンクグループ・アジア(株)	本社	東京都	100	100
SoftBank Group Capital Limited	本社	英国	100	100
SB Group US, Inc.	本社	米国	100	100
Fortress Investment Group LLC	その他	米国	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
PayPay(株)	その他	東京都	-	100
ソフトバンクロボティクスグループ(株)	その他	東京都	69.7	69.7
スカイワークファイナンス合同会社	その他	東京都	100	100
(株)ベクター	その他	東京都	52.1	52.1
SoftBank Ventures Asia Corp.	その他	韓国	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100
SOFTBANK Holdings Inc.	その他	米国	100	100
SOFTBANK America Inc.	その他	米国	100	100
SB Pan Pacific Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
SB INVESTMENT HOLDINGS(UK)LIMITED	その他	英国	100	100
STARFISH I PTE LTD	その他	シンガポール	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	100	100
West Raptor Holdings, LLC	その他	米国	100	100
Hayate Corporation	その他	ミクロネシア	100	100

- (注1) 当社はWireless City Planning (株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンクグループ(株)の取締役ならびにソフトバンク(株)の取締役および執行役員がWireless City Planning (株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることや、Wireless City Planning (株)の事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWireless City Planning (株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注2) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の48.2%を所有し、ソフトバンクグループ(株)の取締役およびソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注3) 当社は(株)ジャパンネット銀行の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社は(株)ジャパンネット銀行の議決権の46.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。
- (注4) 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の45.1%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、連結しています。
- (注5) 当社は(株)イーブックイニシアティブジャパンの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社は(株)イーブックイニシアティブジャパンの議決権の43.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。
- (注6) リミテッド・パートナーシップ形態はストラクチャード・エンティティに該当するため、議決権を記載していません。
詳細は、「注記21.ストラクチャード・エンティティ (1)連結しているストラクチャード・エンティティ」をご参照ください。

(2)当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. ソフトバンク(ソフトバンク(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2018年3月31日	2019年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	0.01	33.51

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥117,953	¥375,168	\$3,380,196

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥578	¥13,925	\$125,462

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動資産	¥1,569,080	¥1,756,322	\$15,824,146
非流動資産	4,459,879	4,742,159	42,726,002
流動負債	3,397,474	2,046,275	18,436,571
非流動負債	1,022,833	2,464,315	22,203,036
資本	1,608,652	1,987,891	17,910,541

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,582,635	¥3,746,305	\$33,753,536
純利益	401,405	425,572	3,834,327
包括利益	407,202	365,266	3,290,981

2019年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)から非支配持分に支払われた配当金はありません。(2018年3月31日に終了した1年間は136百万円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥726,598	¥826,582	\$7,447,356
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(621,391)	(614,738)	(5,538,679)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(55,073)	25,084	226,002
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥50,134	¥236,928	\$2,134,679

b. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2018年3月31日	2019年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	15.3	15.6

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥377,179	¥430,518	\$3,878,890

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥131,145	¥525	\$4,730

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動資産	¥1,514,184	¥1,430,756	\$12,890,855
非流動資産	7,392,667	7,999,031	72,069,835
流動負債	1,187,790	1,382,646	12,457,393
非流動負債	5,158,417	5,174,812	46,624,128
資本	2,560,644	2,872,329	25,879,169

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,601,961	¥3,726,844	\$33,578,196
純利益	829,338	8,933	80,485
包括利益	827,083	6,740	60,726

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 656,207	¥ 593,203	\$ 5,344,653
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(234,203)	(525,934)	(4,738,571)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(11,775)	(18,689)	(168,385)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(29,946)	25,094	226,093
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥ 380,283	¥ 73,674	\$ 663,790

c. ヤフー(ヤフー(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2018年3月31日	2019年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	57.1	51.8

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥669,940	¥564,222	\$5,083,539

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥75,951	¥46,964	\$423,137

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動資産	¥1,492,508	¥1,224,363	\$11,031,291
非流動資産	1,038,884	1,221,286	11,003,568
流動負債	1,170,310	1,277,527	11,510,289
非流動負債	224,436	241,551	2,176,331
資本	1,136,646	926,571	8,348,239

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥897,185	¥954,714	\$8,601,802
純利益	134,412	77,828	701,216
包括利益	136,045	83,554	752,807

2019年3月31日に終了した1年間において、ヤフー(株)から非支配持分に支払われた配当金は、28,795百万円(259,438千米ドル)(2018年3月31日に終了した1年間は28,771百万円)です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 78,203	¥ 151,369	\$ 1,363,808
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	229,810	(213,605)	(1,924,543)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	21,290	(263,303)	(2,372,313)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(562)	515	4,640
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥328,741	¥(325,024)	\$(2,928,408)

19. 投資有価証券

当社が保有していた投資有価証券のうち、2019年3月31日に終了した1年間において、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドに移管した、または移管が決定した投資有価証券については、連結財政状態計算書上、「投資有価証券」から「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」に振り替えました。当該投資有価証券の2018年3月31日時点における帳簿価額は1,832,387百万円です。

20. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

Alibaba Group Holding Limited

a. 一般的情報

アリババ(所在地: ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、
「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。また、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動資産	¥4,691,662	¥ 4,415,376	\$39,781,746
非流動資産	7,761,069	10,590,078	95,414,704
流動負債	2,336,584	3,470,290	31,266,691
非流動負債	2,612,685	2,523,846	22,739,400
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	6,431,715	7,855,322	70,775,043
非支配持分	1,071,747	1,155,996	10,415,316

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,863,866	¥5,735,529	\$51,676,088
純利益	1,381,218	1,036,961	9,342,833
その他の包括利益(税引後)	7,905	52,670	474,547
包括利益合計	¥1,389,123	¥1,089,631	\$ 9,817,380

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥1,432,005	¥1,161,072	\$10,461,051
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益 (税引後)	13,625	43,394	390,972
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	¥1,445,630	¥1,204,466	\$10,852,023

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥6,431,715	¥7,855,322	\$70,775,043
持分割合(%)	29.36	26.26	26.26
当社に帰属する持分	1,888,352	2,062,807	18,585,521
のれん	141,340	161,277	1,453,077
IFRS移行日ののれんの償却累計額 ^(注1)	(7,001)	(6,095)	(54,915)
新株予約権	(103,345)	(125,695)	(1,132,489)
その他 ^(注2)	(34,296)	(29,801)	(268,502)
アリババに対する持分の帳簿価額	¥1,885,050	¥2,062,493	\$18,582,692

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点の、のれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaobao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo!Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

c. 投資の公正価値

2019年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は、13,643,692百万円(122,927,219千米ドル)(2018年3月31日は14,565,941百万円)です。

(2) 重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

上記「(1)重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥440,342	¥575,436	\$5,184,575
共同支配企業	3,225	3,116	28,075
合計	¥443,567	¥578,552	\$5,212,650
		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に終了した1年間	2019年3月31日に終了した1年間	2019年3月31日に終了した1年間
純利益			
関連会社	¥(20,005)	¥(20,385)	\$(183,665)
共同支配企業	(182)	(1,505)	(13,560)
合計	¥(20,187)	¥(21,890)	\$(197,225)
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	16,121	2,640	23,786
共同支配企業	76	(12)	(108)
合計	¥16,197	¥2,628	\$23,678
包括利益合計			
関連会社	(3,884)	(17,745)	(159,879)
共同支配企業	(106)	(1,517)	(13,668)
合計	¥(3,990)	¥(19,262)	\$(173,547)

(3) 利用が制限された資産

資金調達に係るグループ間保証契約に基づき、資産の利用(売却、移転、処分、もしくは配当分配への利用等)が制限されている持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
持分法で会計処理されている投資	¥55,351	¥53,437	\$481,458

21. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にリミテッド・パートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における以下の事業体については「注記3.重要な会計方針 (21)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 a.当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結」をご参照ください。

事業体名	所在地
SoftBank Vision Fund L.P.	ジャージー
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	米国
SB Delta Fund (Jersey) L.P.	ジャージー

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援または、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

非連結のストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	¥1,082,817	¥1,566,213	\$ 14,111,298
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	107,293	161,643	1,456,374
追加投資のコミットメント契約	52,730	82,291	741,428
合計	¥ 160,023	¥ 243,934	\$ 2,197,802

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「投資有価証券」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

22. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥ (267,034)	¥ (9,103)	\$ (82,016)
繰延税金費用	1,120,216	(227,581)	(2,050,464)
合計	¥ 853,182	¥(236,684)	\$ (2,132,480)

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2019年3月31日に終了した1年間は494,161百万円(4,452,302千米ドル) (2018年3月31日に終了した1年間は5,634百万円)です。

2019年3月31日に終了した1年間の減少額は主に、ソフトバンク株式の上場に際し当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合33.50%)を売却したことによるものです。詳細は、「(2)法定実効税率と実際負担税率の調整表(注2)」をご参照ください。

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の減少額は、2019年3月31日に終了した1年間は6,196百万円(55,825千米ドル) (2018年3月31日に終了した1年間は285,346百万円)です。2018年3月31日に終了した1年間の減少額は主に、米国における税制改正法成立によるスプリントでの影響によるものです。詳細は、「(2)法定実効税率と実際負担税率の調整表(注3)b.繰越欠損金の使用期限の撤廃」をご参照ください。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位: %)	
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率 ^(注1)	31.7	31.5
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響 ^(注2)	(32.8)	(17.6)
課税所得算定上加減算されない損益による影響	(3.5)	(8.0)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド及びデルタ・ファンドの分配	4.5	6.0
外国関係会社合算所得	7.3	2.7
子会社投資一時差異	0.1	(2.7)
持分法投資損益	(23.5)	2.0
米国税制改正による影響 ^(注3)	(211.4)	-
のれんの減損損失	3.9	-
その他	1.9	0.1
実際負担税率	(221.8)	14.0

(注1) 当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2019年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は31.5% (2018年3月31日に終了した1年間は31.7%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(注2) 2018年12月19日、ソフトバンク(株)は東京証券取引所市場第一部に上場しました。本上場の際、当社の100%子会社であるソフトバンクグループアジア(株)は、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合33.50%)を売却し、手取金2,349,832百万円(21,171,565千米ドル)を受領しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は99.99%から66.49%となりました。ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク株式売却益に対応する法人所得税相当額750,804百万円(6,764,609千米ドル)は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。本取引に伴い繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことにより、法人所得税が345,228百万円(3,110,442千米ドル)減少しました。また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が60,349百万円(543,734千米ドル)減少しました。

(注3) 米国において2017年12月に税制改正法が成立したことにより、主にスプリントで繰延税金負債を776,945百万円(期末日の為替レートで換算)取り崩しました。また、法人所得税が815,059百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。詳細は以下の通りです。

a. 連邦法人税率の引下げ

2018年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられました。

これにより、2013年のスプリント買収時に従来の税率を前提に計上していた同社のFCCライセンスなどに係る繰延税金負債の一部550,093百万円を取り崩しました。また、法人所得税が584,026百万円減少しました。

b. 繰越欠損金の使用期限の撤廃

2018年1月1日以降に開始する事業年度に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。スプリントの事業年度は4月から開始するため、当社においては2018年4月1日以降発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されることとなります。

これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込まれることとなりました。これに伴い繰延税金資産226,852百万円を計上しました(繰延税金負債と相殺)。また、法人所得税が231,033百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)						
	2017年3月31日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2018年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産 ^(注1)	¥ 125,028	¥ 140,018	¥ -	¥ -	¥(10,194)	¥ 201	¥ 255,053
未払費用及びその他の負債 ^(注1)	153,850	52,228	8,497	142	(6,922)	109	207,904
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注2)	19,611	2,966	-	44	(698)	73	21,996
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注3)	230,096	150,292	-	6,837	(514)	-	386,711
その他	70,426	141,505	(11)	3,016	(2,571)	4,594	216,959
合計	599,011	487,009	8,486	10,039	(20,899)	4,977	1,088,623
繰延税金負債							
FCCライセンス ^(注1)	(1,452,451)	469,035	-	-	49,815	-	(933,601)
顧客基盤 ^(注1)	(132,827)	57,873	-	-	189	-	(74,765)
商標権 ^(注1)	(287,635)	95,448	-	-	9,141	-	(183,046)
テクノロジー	(91,158)	7,984	-	(958)	(5,758)	-	(89,890)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	(10,405)	(24,564)	103	-	37	(223)	(35,052)
投資有価証券 ^(注4)	(34,300)	(8,552)	(36,404)	(123)	167	(1,816)	(81,028)
その他	(126,621)	35,983	(4,081)	^(注5) (31,664)	1,066	(4,036)	(129,353)
合計	(2,135,397)	633,207	(40,382)	(32,745)	54,657	(6,075)	(1,526,735)
純額	¥(1,536,386)	¥1,120,216	¥(31,896)	¥(22,706)	¥ 33,758	¥(1,098)	¥ (438,112)

(注1) 「有形固定資産」および「未払費用及びその他の負債」による繰延税金資産の増加、および「FCCライセンス」、「顧客基盤」および「商標権」による繰延税金負債の減少は、主に米国における税制改正法成立によるスプリントでの影響によるものです。詳細は、「(2)法定実効税率と実際負担税率の調整表(注3)」をご参照ください。

(注2) 当社は、2017年3月31日に終了した1年間または2018年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2018年3月31日に繰延税金資産を13,344百万円認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

(注3) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金資産の増加は、主にアリババへの投資に関する一時差異及びアリババ株式会社先渡売買契約引に關して認識されたデリバティブ金融負債の変動について税効果を認識したことによるものです。2018年3月31日に認識した繰延税金資産は377,232百万円です。

(注4) 「投資有価証券」による繰延税金負債の増加は、主に売却可能金融資産の評価益増加による繰延税金負債の増加です。

(注5) 「その他」における「企業結合」による増加は、主にフォートレスを子会社化した際に識別された無形資産に関する一時差異に対して税効果を認識したものです。この企業結合取引の内容は、「注記8.企業結合(1)フォートレス」をご参照ください。

2019年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2018年3月31日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合	為替換算差額	新基準適用による 累積的影響額	その他	2019年3月31日
繰延税金資産								
有形固定資産	¥ 255,053	¥(140,167)	¥ -	¥ 2	¥ 13,182	¥ -	¥ (4,404)	¥ 123,666
未払費用及びその他の負債	207,904	(18,508)	893	64	5,186	(20,310)	3,186	178,415
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注1)	21,996	212,975	-	547	(421)	-	(692)	234,405
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	386,711	(12,334)	(14)	(4,096)	125	(2,507)	3,917	371,802
その他	216,959	4,473	2,223	940	(1,913)	15,239	4,237	242,158
合計	1,088,623	46,439	3,102	(2,543)	16,159	(7,578)	6,244	1,150,446
繰延税金負債								
FCCライセンス	(933,601)	(11,808)	-	-	(41,613)	-	-	(987,022)
顧客基盤	(74,765)	24,381	-	-	(632)	-	-	(51,016)
商標権	(183,046)	1,421	-	-	(7,712)	-	(948)	(190,285)
テクノロジー	(89,890)	(14,795)	-	-	2,720	-	-	(101,965)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注2)	(35,052)	(254,683)	(993)	-	(26)	-	(14,458)	(305,212)
契約資産及び契約獲得資産	-	(27,589)	-	-	(1,568)	(91,774)	-	(120,931)
投資有価証券	(81,028)	26,036	2,724	-	(1,954)	-	727	(53,495)
その他	(129,353)	(16,983)	(262)	(3,046)	(3,289)	3,530	4,754	(144,649)
合計	(1,526,735)	(274,020)	1,469	(3,046)	(54,074)	(88,244)	(9,925)	(1,954,575)
純額	¥ (438,112)	¥(227,581)	¥4,571	¥(5,589)	¥(37,915)	¥(95,822)	¥ (3,681)	¥ (804,129)

(単位:千米ドル)

	2018年3月31日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合	為替換算差額	新基準適用による 累積的影響額	その他	2019年3月31日
繰延税金資産								
有形固定資産	\$ 2,297,982	\$(1,262,880)	\$ -	\$ 18	\$ 118,767	\$ -	\$ (39,679)	\$ 1,114,208
未払費用及びその他の負債	1,873,178	(166,754)	8,045	577	46,725	(182,989)	28,705	1,607,487
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注1)	198,180	1,918,867	-	4,928	(3,793)	-	(6,235)	2,111,947
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	3,484,196	(111,127)	(126)	(36,904)	1,126	(22,588)	35,292	3,349,869
その他	1,954,762	40,301	20,029	8,469	(17,235)	137,301	38,174	2,181,801
合計	9,808,298	418,407	27,948	(22,912)	145,590	(68,276)	56,257	10,365,312
繰延税金負債								
FCCライセンス	(8,411,578)	(106,388)	-	-	(374,925)	-	-	(8,892,891)
顧客基盤	(673,619)	219,668	-	-	(5,694)	-	-	(459,645)
商標権	(1,649,212)	12,803	-	-	(69,484)	-	(8,541)	(1,714,434)
テクノロジー	(809,893)	(133,300)	-	-	24,507	-	-	(918,686)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注2)	(315,812)	(2,294,648)	(8,947)	-	(234)	-	(130,264)	(2,749,905)
契約資産及び契約獲得資産	-	(248,572)	-	-	(14,128)	(826,867)	-	(1,089,567)
投資有価証券	(730,048)	234,580	24,543	-	(17,605)	-	6,550	(481,980)
その他	(1,165,447)	(153,014)	(2,360)	(27,444)	(29,634)	31,804	42,833	(1,303,262)
合計	(13,755,609)	(2,468,871)	13,236	(27,444)	(487,197)	(795,063)	(89,422)	(17,610,370)
純額	\$ (3,947,311)	\$(2,050,464)	\$41,184	\$(50,356)	\$(341,607)	\$(863,339)	\$ (33,165)	\$(7,245,058)

(注1) 当社は、2018年3月31日に終了した1年間または2019年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2019年3月31日に繰延税金資産を27,769百万円(250,194千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

(注2) 2019年3月31日に終了した1年間における「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの留保利益について税効果を認識したことによるもの119,306百万円(1,074,926千米ドル)とアリババへの投資に関する一時差異について税効果を認識したことによるもの125,579百万円(1,131,444千米ドル)です。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
繰延税金資産	¥ 647,514	¥ 586,943	\$ 5,288,251
繰延税金負債	(1,085,626)	(1,391,072)	(12,533,309)
純額	¥ (438,112)	¥ (804,129)	\$ (7,245,058)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。

なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
将来減算一時差異	¥ 262,975	¥ 216,639	\$ 1,951,879
繰越欠損金	1,349,432	1,323,524	11,924,714
繰越税額控除	33,536	31,513	283,926
合計	¥1,645,943	¥1,571,676	\$14,160,519

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
繰越欠損金(税額ベース)			
1年目	¥ 15,405	¥ 20,616	\$ 185,746
2年目	19,319	14,861	133,895
3年目	16,396	11,879	107,028
4年目	7,519	8,955	80,683
5年目以降および失効期限なし	1,290,793	1,267,213	11,417,362
合計	¥1,349,432	¥1,323,524	\$11,924,714

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
繰越税額控除(税額ベース)			
1年目	¥ 1,278	¥ 2,419	\$ 21,795
2年目	2,306	2,571	23,164
3年目	2,461	1,591	14,335
4年目	1,523	830	7,478
5年目以降および失効期限なし	25,968	24,102	217,154
合計	¥33,536	¥31,513	\$283,926

上記に加えて、2019年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は1,128,590百万円(10,168,394千米ドル)(2018年3月31日は657,491百万円)です。

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2019年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は1,841,053百万円(16,587,557千米ドル)(2018年3月31日は1,651,164百万円)です。

23. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	平均利率(%) ^(注1)	返済期限 ^(注2)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日		
流動					
短期借入金 ^(注3)	¥ 957,573	¥ 499,179	\$ 4,497,513	1.21	-
コマーシャル・ペーパー	100,000	42,000	378,412	0.07	-
1年内返済予定の長期借入金 ^(注3)	1,093,705	718,019	6,469,222	1.34	-
1年内償還予定の社債 ^(注5)	590,277	1,042,253	9,390,513	3.08	-
1年内返済予定のリース債務	455,670	437,397	3,940,869	1.59	-
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債	-	730,601	6,582,584	1.59	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	11,511	103,712	2.14	-
合計	¥ 3,217,405	¥ 3,480,960	\$ 31,362,825		
非流動					
長期借入金 ^(注3)	5,121,591	4,910,794	44,245,373	2.91	2020年6月～2044年11月
社債 ^(注5)	7,234,049	6,538,785	58,913,280	4.63	2020年6月～2043年9月
リース債務	766,204	749,252	6,750,626	1.59	2020年4月～2040年1月
株式先渡契約金融負債 ^(注4)	688,332	-	-	-	-
割賦購入による未払金	14,607	5,315	47,888	4.12	2020年4月～2027年7月
合計	¥13,824,783	¥12,204,146	\$109,957,167		

(注1) 平均利率は、2019年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2019年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

(注3) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動			
短期借入金	¥ 87,259	¥ 900,406	\$ 8,112,497
1年内返済予定の長期借入金	313,143	-	-
合計	¥400,402	¥ 900,406	\$ 8,112,497
非流動			
長期借入金	108,749	12,764	115,001
合計	¥108,749	¥ 12,764	\$ 115,001
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債合計(連結消去前)	509,151	913,170	8,227,498
内部取引による連結消去金額	(10,744)	(876,599)	(7,898,000)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債合計(連結消去後)	¥498,407	¥ 36,571	\$ 329,498

(注4) (2)アリババ株式先渡売買契約取引をご参照ください。

(注5) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高 ^(注6)	2018年3月31日 (単位:百万円) ^(注7)	2019年3月31日 (単位:百万円) ^(注7)	2019年3月31日 (単位:千米ドル) ^(注7)	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	-	¥ 399,831 (399,831)	¥ -	\$ -	1.74	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	49,915	49,950	450,040	1.69	2020年11月27日
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	299,160	299,935 (299,935)	2,702,361 (2,702,361)	1.45	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	398,548	399,573 (399,573)	3,600,081 (36,00,081)	1.26	2019年9月12日
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	99,438	99,697	898,251	1.36	2020年6月18日
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	370,000百万円	366,870	367,541	3,311,479	2.13	2022年12月9日
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	19,932	19,946	179,710	1.94	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	29,877	29,892	269,322	2.48	2026年4月20日
第51回無担保普通社債	2017年3月16日	400,000百万円	395,713	396,438	3,571,835	2.03	2024年3月15日
第52回無担保普通社債	2017年3月8日	50,000百万円	49,809	49,841	449,058	2.03	2024年3月8日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	410,000百万円	-	405,569	3,654,104	1.57	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	40,000百万円	-	39,848	359,023	1.57	2024年6月12日
2020年満期ドル建普通社債 ^(注8)	2013年4月23日	-	262,743	-	-	4.50	2020年4月15日
2022年満期ドル建普通社債 ^{(注9)(注10)}	2015年7月28日	819百万米ドル	86,069	81,783	736,850	5.38	2022年7月30日
2023年満期ドル建普通社債	2018年4月20日	300百万米ドル	-	32,949	296,865	5.50	2023年4月20日
2024年満期ドル建普通社債 ^(注10)	2017年9月19日	1,350百万米ドル	141,684	132,694	1,195,549	4.75	2024年9月19日
2025年満期ドル建普通社債 ^{(注9)(注10)}	2015年7月28日	712百万米ドル	74,678	75,475	680,016	6.00	2025年7月30日
2025年4月満期ドル建普通社債	2018年4月20日	450百万米ドル	-	49,385	444,950	6.13	2025年4月20日
2027年満期ドル建普通社債 ^(注10)	2017年9月19日	2,000百万米ドル	209,863	201,221	1,812,965	5.13	2027年9月19日
2028年満期ドル建普通社債 ^(注9)	2018年4月3日	500百万米ドル	52,516	54,874	494,405	6.25	2028年4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債 ^(注8)	2013年4月23日	-	81,135	-	-	4.63	2020年4月15日
2022年満期ユーロ建普通社債 ^(注9)	2015年7月28日	287百万ユーロ	36,994	35,395	318,903	4.00	2022年7月30日
2023年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	1,000百万ユーロ	-	123,269	1,110,632	4.00	2023年4月20日
2025年満期ユーロ建普通社債 ^(注10)	2017年9月19日	1,500百万ユーロ	193,399	135,615	1,221,867	3.13	2025年9月19日
2025年満期ユーロ建普通社債 ^(注9)	2015年7月28日	689百万ユーロ	88,857	84,943	765,321	4.75	2025年7月30日
2025年4月満期ユーロ建普通社債 ^(注10)	2018年4月20日	450百万ユーロ	-	48,073	433,129	4.50	2025年4月20日
2027年満期ユーロ建普通社債 ^(注9)	2015年7月28日	211百万ユーロ	27,117	25,917	233,508	5.25	2027年7月30日
2028年満期ユーロ建普通社債 ^(注9)	2018年4月3日	1,174百万ユーロ	151,513	144,577	1,302,613	5.00	2028年4月15日
2029年満期ユーロ建普通社債 ^(注10)	2017年9月19日	750百万ユーロ	96,637	84,925	765,159	4.00	2029年9月19日
第1回無担保社債(劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	395,983	397,078	3,577,602	2.50	2021年12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)	2015年2月9日	450,000百万円	445,276	446,508	4,022,957	2.50	2022年2月9日
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注11)(注12)}	2016年9月16日	55,600百万円	55,101	55,122	496,639	3.00	2041年9月13日
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注11)(注13)}	2016年9月16日	15,400百万円	15,257	15,262	137,508	3.50	2043年9月16日
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注11)(注14)}	2016年9月30日	400,000百万円	392,786	393,094	3,541,706	3.00	2041年9月30日
小計			4,916,701 (399,831)	4,776,389 (699,508)	43,034,408 (6,302,442)		

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高 ^(注6)	2018年3月31日 (単位:百万円) ^(注7)	2019年3月31日 (単位:百万円) ^(注7)	2019年3月31日 (単位:千米ドル) ^(注7)	利率(%)	償還期限
Sprint Corporation							
7.25% Senior notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル	237,409	248,095	2,235,291	7.25	2021年9月15日
7.875% Senior notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル	447,645	467,008	4,207,658	7.88	2023年9月15日
7.125% Senior notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル	263,145	274,486	2,473,070	7.13	2024年6月15日
7.625% Senior notes due 2025	2015年2月24日	1,500百万米ドル	157,842	164,619	1,483,188	7.63	2025年2月15日
7.625% Senior notes due 2026	2018年2月22日	1,500百万米ドル	156,825	163,560	1,473,646	7.63	2026年3月1日
小計			1,262,866	1,317,768	11,872,853		
Sprint Communications, Inc. ^(注15)							
Export Development							
Canada Facility (Tranche 3) ^{(注16)(注17)}	2014年12月17日	300百万米ドル	31,799	33,265 (33,265)	299,712 (299,712)	4.75	2019年12月17日
9% Guaranteed notes due 2018 ^(注18)	2011年11月9日	-	190,396 (190,396)	-	-	9.00	2018年11月15日
7% Guaranteed notes due 2020	2012年3月1日	1,000百万米ドル	109,027	112,422 (112,422)	1,012,902 (1,012,902)	7.00	2020年3月1日
7% Senior notes due 2020	2012年8月14日	1,500百万米ドル	161,858	167,809	1,511,929	7.00	2020年8月15日
11.5% Senior notes due 2021	2011年11月9日	1,000百万米ドル	124,292	124,865	1,125,011	11.50	2021年11月15日
9.25% Secured debentures due 2022 ^(注19)	1992年4月15日	-	23,549	-	-	9.25	2022年4月15日
6% Senior notes due 2022	2012年11月14日	2,280百万米ドル	240,247	250,672	2,258,510	6.00	2022年11月15日
小計			881,168 (190,396)	689,033 (145,687)	6,208,064 (1,312,614)		
Sprint Capital Corporation ^(注15)							
6.9% Senior notes due 2019	1999年5月6日	1,729百万米ドル	185,047	192,058 (192,058)	1,730,408 (1,730,408)	6.90	2019年5月1日
6.875% Senior notes due 2028	1998年11月16日	2,475百万米ドル	247,649	249,158	2,244,869	6.88	2028年11月15日
8.75% Senior notes due 2032	2002年3月14日	2,000百万米ドル	225,845	226,632	2,041,914	8.75	2032年3月15日
小計			658,541	667,848 (192,058)	6,017,191 (1,730,408)		
その他の会社							
円建普通社債	2015年10月30日～ 2018年12月6日	130,000百万円	105,050 (50)	130,000 (5,000)	1,171,277 (45,049)	0.04 ～0.50	2018年10月31日～ 2028年12月6日
小計			105,050 (50)	130,000 (5,000)	1,171,277 (45,049)		
合計			¥7,824,326 (590,277)	¥7,581,038 (1,042,253)	\$68,303,793 (9,390,513)		

- (注6) 発行残高は、2019年3月31日における発行残高です。
- (注7) 2018年3月31日および2019年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。
- (注8) 当該社債の償還期限は2020年4月15日ですが、2018年5月21日に全額を早期償還しました。
- (注9) ソフトバンクグループ(株)は2018年3月7日に、2022年満期ドル建普通社債、2025年満期ユーロ建普通社債、2025年満期ユーロ建普通社債、および2027年満期ユーロ建普通社債(以下、「2015年外債」)の社債権者に対し、2028年満期ドル建普通社債および2028年満期ユーロ建普通社債(以下、「交換債券」)との交換もしくは2015年外債の要項変更の提案を行いました。このうち交換債券への交換を希望する社債権者に対して2018年4月3日に交換債券の発行が完了しましたが、IFRS上は2018年3月22日の交換決定日に2015年外債の消滅および交換債券の認識要件を満たしたため、同日をもって2015年外債の認識を中止し、交換債券を認識しました。
- (注10) ソフトバンクグループ(株)は2019年1月28日に同社が発行した当該社債の一部について買入れを実施しました。これらについて、IFRS上は金融負債の消滅要件を満たしたため、買入れた額面金額に相当する帳簿価額を減額しています。
- (注11) 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。
- (注12) 2021年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。
- (注13) 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。
- (注14) 2021年9月30日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。
- (注15) Sprint Communications, Inc.およびSprint Capital Corporationは、スプリントの子会社です。
- (注16) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、2019年3月31日時点の利率を記載しています。
- (注17) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(5)担保差入資産」をご参照ください。
- (注18) 2017年3月31日における発行残高は、3,000百万米ドルです。当該社債の償還期限は2018年11月15日ですが、2017年5月23日及び2018年2月23日に、合計1,247百万米ドルを早期償還しました。
- (注19) スプリントは2018年12月31日に、当該社債残高200百万米ドルに対して元利金支払いに足る米国財務省証券を信託設定し、これにより関連する金融資産および金融負債の認識を中止しました。

(2) アリババ株式先渡売買取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買取約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買取約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買取約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月3日)に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買取約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買取約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買取約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2019年3月31日現在における連結財政状態計算書上、有利子負債(流動負債)に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を730,601百万円(6,582,584千米ドル)(2018年3月31日は有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を688,332百万円)、デリバティブ金融負債(流動負債)を749,846百万円(6,755,978千米ドル)(2018年3月31日はデリバティブ金融負債(非流動負債)を714,126百万円)、それぞれ計上し、2019年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上、デリバティブ関連利益を2,876百万円(25,912千米ドル)(2018年3月31日に終了した1年間はデリバティブ関連損失を604,156百万円)計上しました。

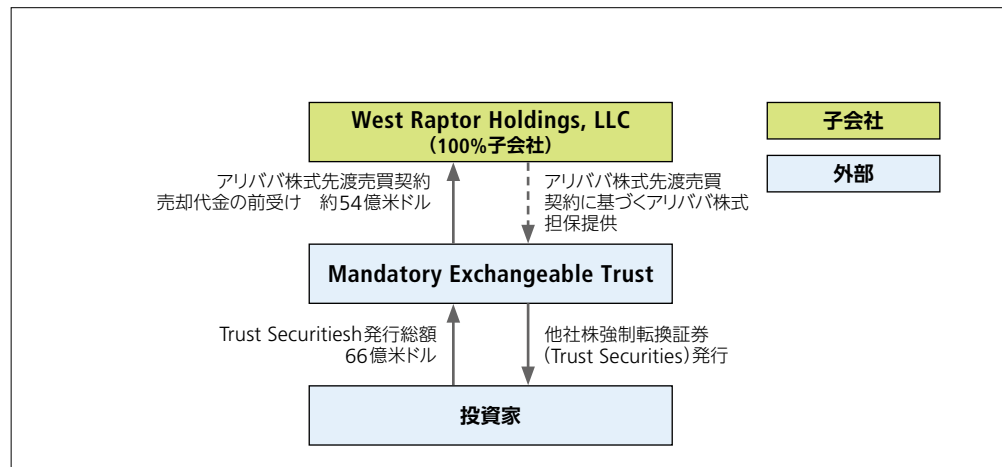
当該先渡売買取約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
売却目的保有に分類された資産(注)	¥ -	¥224,201	\$2,020,011
持分法で会計処理されている投資	217,182	39,256	353,689

(注) 当社は、2019年3月31日現在の連結財政状態計算書において、決済対象として見積ったアリババ株式を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的保有に分類された資産」へ振替えました。詳細は、「注記14.売却目的保有に分類された資産」をご参照ください。

なお、当該先渡売買取約は、2019年6月3日にアリババ株式73,240,200株(2019年3月31日現在のアリババの議決権数の2.8%に相当)にて決済されました。本取引の決済に伴う連結業績に与える影響は「注記52.重要な後発事象(3)アリババ株式先渡売買取引の決済」をご参照ください。

<本取引の概略図>



(3) 財務制限条項

a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- 事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。
- 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびソフトバンク(株)の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- 借入契約で定める調整後純有利子負債^(注1)またはレバレッジレシオ^(注2)が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。

(注1) 調整後純有利子負債: 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ: 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA (注3)

(注3) 調整後EBITDA: スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

b. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと
- 事業年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- ソフトバンク(株)の連結損益計算書において営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。
- ソフトバンク(株)の損益計算書において営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。
- ソフトバンク(株)の連結会計年度末および第2四半期末のネットレバレッジ・レシオ^(注1)が一定の数値を上回らないこと。

(注1) ネットレバレッジ・レシオ: ネットデット(注2)÷調整後EBITDA (注3)

(注2) ネットデット: ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

(注3) 調整後EBITDA: EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

c. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- スプリントの発行している有利子負債の一部である239億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、債権保有者に買取請求権が発生します。
- 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務^(注1)を調整後EBITDA^(注2)で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2019年3月31日における上限値は3.75です。

(注1) 調整後債務: スプリントの債務(営業債務を除く)および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(注2) 調整後EBITDA: 直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(4) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、受け入れた現金は、短期借入金として認識し有利子負債に含めて表示しています。2019年3月31日における当該金額は199,200百万円(1,794,756千米ドル)(2018年3月31日は399,200百万円)です。

(5) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 5,698	¥ 7,461	\$ 67,222
営業債権及びその他の債権	13,013	14,202	127,957
その他の金融資産(流動)	5,323	12,280	110,641
棚卸資産	4,447	-	-
その他の流動資産	-	1,640	14,777
売却目的保有に分類された資産(注1)	-	224,201	2,020,011
有形固定資産	603,477	638,388	5,751,761
無形資産	5,409	8,147	73,403
持分法で会計処理されている投資(注1)(注2)	580,566	559,656	5,042,400
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資(注3)	718,803	-	-
投資有価証券	10,004	10,352	93,270
合計	¥1,946,740	¥1,476,327	\$13,301,442

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
有利子負債			
短期借入金(注3)	¥ 83,952	¥ 4,472	\$ 40,292
1年内返済予定の長期借入金(注3)	438,979	140,077	1,262,069
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債(注1)	-	730,601	6,582,584
1年内支払予定の割賦購入による未払金	555	623	5,613
長期借入金(注2)(注3)	1,126,104	811,865	7,314,758
株式先渡契約金融負債(注1)	688,332	-	-
割賦購入による未払金	2,197	1,672	15,064
デリバティブ金融負債(非流動)	-	278	2,505
合計	¥2,340,119	¥1,689,588	\$15,222,885

(注1) 2019年3月31日において、1年内返済予定の株式先渡契約金融負債730,601百万円(6,582,584千米ドル)(2018年3月31日は株式先渡契約金融負債688,332百万円)に対して、アリババ株式263,457百万円(2,373,700千米ドル)(2018年3月31日は217,182百万円)(連結上の帳簿価額)を担保に供しています。詳細は、「(2)アリババ株式先渡売買取引」をご参照ください。

(注2) 2019年3月31日において、当社100%子会社の長期借入金557,152百万円(2018年3月31日は842,313百万円)に対して、当該子会社が保有するアリババ株式520,400百万円(2018年3月31日は363,384百万円)(連結上の帳簿価額)を担保に供しています。当該借入金には担保となるアリババ株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には波及しません。また、期限前返済となる条項が発動した際に当該子会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。

(注3) 2018年3月31日において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債の全額498,407百万円について、FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資718,803百万円を担保に供しています。有利子負債の内訳は、「(1)有利子負債の内訳(注3)」をご参照ください。

上記の他、以下の資産を担保に供しています。

a. スプリント

2019年3月31日において、スプリントの借入金および社債約115億米ドル(2018年3月31日は約104億米ドル)に対して同社の資産約710億米ドル(2018年3月31日は約670億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

b. ブライトスター

2019年3月31日において、ブライトスターの借入金5億米ドル(2018年3月31日は4億米ドル)に対して同社の資産18億米ドル(2018年3月31日は20億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

c. フォートレス

2019年3月31日において、フォートレス買収取引の資金を調達するために締結された12億米ドル(2018年3月31日は14億米ドル)のタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

d. その他

2019年3月31日において、銀行業を営む子会社において、主に資金調達や為替決済等の担保として投資有価証券61,595百万円(554,960千米ドル)(2018年3月31日は62,961百万円)を差入れています。また、その他の金融資産(非流動)には、中央清算機関差入証拠金77,655百万円(699,658千米ドル)(2018年3月31日は40,259百万円)を含みます。

(6) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
有形固定資産	¥62,260	¥15,861	\$142,905
無形資産	19,737	4,666	42,040
合計	¥81,997	¥20,527	\$184,945

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
有利子負債			
1年内支払予定の割賦購入による未払金	¥15,857	¥7,601	\$68,483
割賦購入による未払金	8,060	686	6,181
合計	¥23,917	¥8,287	\$74,664

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記15.有形固定資産」、「注記16.のれんおよび無形資産」および「注記17.リース」をご参照ください。

(7) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(()は減少額)	¥(60,829)	¥ (7,411)	\$ (66,771)
コマーシャル・ペーパーの純増減額(()は減少額)	20,000	(58,000)	(522,570)
合計	¥(40,829)	¥(65,411)	\$(589,341)

(8) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
借入れによる収入	¥7,176,036	¥4,959,821	\$44,687,098
社債の発行による収入	899,079	747,744	6,737,039
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる 収入	472,231	481,547	4,338,652
合計	¥8,547,346	¥6,189,112	\$55,762,789

(9) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	¥(4,988,513)	¥(5,526,771)	\$(49,795,216)
社債の償還による支出	(474,975)	(1,061,732)	(9,566,015)
リース債務の返済による支出	(502,520)	(521,205)	(4,695,964)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(37,180)	(18,671)	(168,222)
合計	¥(6,003,188)	¥(7,128,379)	\$(64,225,417)

24. 銀行業の預金

銀行業の預金の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
普通預金	¥573,749	¥643,249	\$5,795,558
定期預金	110,342	102,694	925,255
合計	¥684,091	¥745,943	\$6,720,813

(株)ジャパンネット銀行に係るものです。

25. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
営業債務	¥1,624,367	¥1,697,556	\$15,294,675
その他	191,643	212,052	1,910,551
合計	¥1,816,010	¥1,909,608	\$17,205,226

26. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
流動			
預り源泉税 ^(注1)	¥ 6,738	¥ 428,796	\$ 3,863,375
契約負債 ^(注2)	–	252,812	2,277,791
繰延収益	225,036	35,339	318,398
未払従業員給付	173,624	201,979	1,819,795
未払消費税等	119,525	112,090	1,009,911
未払利息	74,216	69,977	630,480
その他	59,822	57,362	516,821
合計	¥658,961	¥1,158,355	\$10,436,571
非流動			
繰延収益	96,457	26,515	238,895
不利なリース契約 ^(注3)	52,051	38,235	344,490
その他	155,407	193,830	1,746,374
合計	¥303,915	¥ 258,580	\$ 2,329,759

(注1) 2019年3月31日の預り源泉税には、グループ会社間の配当に係る預り源泉税422,648百万円(3,807,983千米ドル)が含まれています。なお、当該預り源泉税は2019年4月に納付済みです。

(注2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、負債として認識したものです。

(注3) スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

27. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	その他	合計
2018年4月1日.....	¥120,596	¥ 40,818	¥14,055	¥ 22,379	¥197,848
繰入.....	10,344	4,971	-	5,823	21,138
時の経過による増加.....	5,096	1,940	-	329	7,365
使用.....	(4,123)	(6,738)	(2,037)	(12,023)	(24,921)
戻入.....	-	(12,791)	(1)	(3,304)	(16,096)
見積りの変更 ^(注1)	10,817	(246)	-	82	10,653
為替換算差額.....	2,928	1,816	-	354	5,098
その他.....	32	-	-	46	78
2019年3月31日.....	¥145,690	¥ 29,770	¥12,017	¥ 13,686	¥201,163
流動負債.....	¥ 12,811	¥ 17,722	¥ 2,054	¥ 11,098	¥43,685
非流動負債.....	132,879	12,048	9,963	2,588	157,478
合計.....	¥145,690	¥ 29,770	¥12,017	¥ 13,686	¥201,163

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	その他	合計
2018年4月1日.....	\$1,086,548	\$ 367,763	\$126,633	\$ 201,631	\$1,782,575
繰入.....	93,198	44,788	-	52,464	190,450
時の経過による増加.....	45,914	17,479	-	2,964	66,357
使用.....	(37,147)	(60,709)	(18,353)	(108,325)	(224,534)
戻入.....	-	(115,245)	(9)	(29,768)	(145,022)
見積りの変更 ^(注1)	97,459	(2,216)	-	739	95,982
為替換算差額.....	26,381	16,362	-	3,189	45,932
その他.....	288	-	-	415	703
2019年3月31日.....	\$1,312,641	\$ 268,222	\$108,271	\$ 123,309	\$1,812,443
流動負債.....	\$ 115,425	\$ 159,672	\$ 18,506	\$ 99,991	\$ 393,594
非流動負債.....	1,197,216	108,550	89,765	23,318	1,418,849
合計.....	\$1,312,641	\$ 268,222	\$108,271	\$ 123,309	\$1,812,443

(注1) 主に、ソフトバンク(株)で通信トラフィックの需要や通信設備の効率運用、設備更新等を検討した結果、一部の通信設備の撤去の蓋然性が高まったため、資産除去債務を13,463百万円(121,299千米ドル)計上したことによるものです。

資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去にかかる費用等を合理的に見積り、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去にかかる費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線^(注2)接続契約引当金です。

(ネットワーク閉鎖引当金)

ネクステル・プラットフォームおよびクリアワイヤ・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、4年間に使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(バックホール回線接続契約引当金)

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2020年12月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注2) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

28. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

(1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	¥13,888	¥16,132	\$145,346

(2) 確定給付制度

(日本)

ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンク(株)は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

(米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2017年4月1日	¥15,133	¥ 93,039	¥ 108,172
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2017年4月1日	15,133	244,404	259,537
企業結合	254	-	254
勤務費用	745	1	746
利息費用	46	10,157	10,203
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	(2,031)	(2,031)
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	100	6,897	6,997
実績による修正	(7)	1,192	1,185
給付支払額	(925)	(9,601)	(10,526)
為替換算差額	-	(13,283)	(13,283)
その他	6	(272)	(266)
2018年3月31日	15,352	237,464	252,816
制度資産の公正価値に係る変動			
2017年4月1日	-	(151,365)	(151,365)
利息収益	-	(6,359)	(6,359)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(6,446)	(6,446)
給付支払額	-	8,389	8,389
会社拠出額	-	(5,023)	(5,023)
為替換算差額	-	8,474	8,474
2018年3月31日	-	(152,330)	(152,330)
確定給付負債の純額の残高			
2018年3月31日	¥15,352	¥ 85,134	¥ 100,486

2019年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2018年4月1日	¥15,352	¥ 85,134	¥ 100,486
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2018年4月1日	15,352	237,464	252,816
勤務費用	758	-	758
利息費用	35	9,938	9,973
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	(1,628)	(1,628)
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	21	21
実績による修正	(1)	1,406	1,405
給付支払額	(1,105)	(10,032)	(11,137)
為替換算差額	-	10,571	10,571
その他	(238)	(320)	(558)
2019年3月31日	14,801	247,420	262,221
制度資産の公正価値に係る変動			
2018年4月1日	-	(152,330)	(152,330)
利息収益	-	(6,499)	(6,499)
再測定			
制度資産に係る収益	-	2,296	2,296
給付支払額	-	8,847	8,847
会社拠出額	-	(8,426)	(8,426)
為替換算差額	-	(6,758)	(6,758)
2019年3月31日	-	(162,870)	(162,870)
確定給付負債の純額の残高			
2019年3月31日	¥14,801	¥ 84,550	¥ 99,351

(単位:千米ドル)

	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2018年4月1日	\$ 138,319	\$ 767,042	\$ 905,361
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2018年4月1日	138,319	2,139,508	2,277,827
勤務費用	6,829	-	6,829
利息費用	315	89,540	89,855
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	(14,668)	(14,668)
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	-	189	189
実績による修正	(9)	12,668	12,659
給付支払額	(9,956)	(90,387)	(100,343)
為替換算差額	-	95,243	95,243
その他	(2,144)	(2,882)	(5,026)
2019年3月31日	133,354	2,229,211	2,362,565
制度資産の公正価値に係る変動			
2018年4月1日	-	(1,372,466)	(1,372,466)
利息収益	-	(58,555)	(58,555)
再測定			
制度資産に係る収益	-	20,687	20,687
給付支払額	-	79,710	79,710
会社拠出額	-	(75,917)	(75,917)
為替換算差額	-	(60,889)	(60,889)
2019年3月31日	-	(1,467,430)	(1,467,430)
確定給付負債の純額の残高			
2019年3月31日	\$ 133,354	\$ 761,781	\$ 895,135

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2018年3月31日

(米国)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
株式(米国)	¥23,797	¥ 26,088	¥ 49,885
株式(米国以外)	11,545	20	11,565
固定利率の投資	-	65,361	65,361
不動産投資	-	14,859	14,859
その他	1,772	8,888	10,660
合計	¥37,114	¥115,216	¥152,330

2019年3月31日

(米国)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
株式(米国)	¥26,067	¥ 16,479	¥ 42,546
株式(米国以外)	11,207	13,415	24,622
固定利率の投資	-	70,145	70,145
不動産投資	-	15,322	15,322
その他	4,857	5,378	10,235
合計	¥42,131	¥120,739	¥162,870

(単位:千米ドル)

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
株式(米国)	\$ 234,859	\$ 148,473	\$ 383,332
株式(米国以外)	100,973	120,867	221,840
固定利率の投資	-	631,994	631,994
不動産投資	-	138,048	138,048
その他	43,761	48,455	92,216
合計	\$ 379,593	\$ 1,087,837	\$ 1,467,430

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率(手数料控除後)を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2019年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.25%(2018年3月31日は7.50%)であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率からスプリントの投資方針で各資産分類ごとに定められた範囲内で乖離することが許容されています。

目標分散投資比率(%)

	2018年3月31日	2019年3月31日
株式(米国)	38	38
株式(米国以外)	16	16
固定利率の投資	37	37
不動産投資	9	9

c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	日本	米国	日本	米国
割引率(%)	0.2	4.1	0.2	4.1

d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

2018年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	490百万円の減少	15,830百万円の減少	16,320百万円の減少
	0.5%の低下	522百万円の増加	17,636百万円の増加	18,158百万円の増加

2019年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	432百万円の減少	16,205百万円の減少	16,637百万円の減少
	0.5%の低下	459百万円の増加	18,202百万円の増加	18,661百万円の増加

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	3,892千米ドルの減少	146,004千米ドルの減少	149,896千米ドルの減少
	0.5%の低下	4,136千米ドルの増加	163,996千米ドルの増加	168,132千米ドルの増加

e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

(a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額(米国)

関連する規制に基づき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。2020年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は7,841百万円(70,646千米ドル)です。

(b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2019年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは8.0年です。

(米国)

2019年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは14.5年です。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
自己資本額	¥5,184,176	¥7,621,481	\$68,668,177
自己資本比率(%)	16.6	21.1	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、「注記23. 有利子負債 (3) 財務制限条項」をご参照ください。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、インドルピーおよびイギリスポンドのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

日本円を機能通貨とする会社における主要な外貨である米ドルおよびインドルピーに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥(341,860)	¥198,110	\$1,784,936
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	227,303	6,906	62,222

インドルピー（機能通貨：日本円）

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . . .	¥136,000	¥128,219	\$1,155,230

上記のほか、日本円以外を機能通貨とする子会社における主要な為替リスク・エクスポージャーは以下の通りです。

米ドル（機能通貨：イギリスポンド）

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . . .	¥58,785	¥56,634	\$510,262

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品（内部取引を含む）および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する金融資産および予定取引に係るデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記33. 為替レート(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析」をご参照ください。

米ドル

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ 3,419	¥(1,981)	\$(17,848)
その他の包括利益（税効果考慮前）への 影響額(()は減少額)	(2,273)	(69)	(622)

インドルピー

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥(1,360)	¥(1,282)	\$(11,551)

イギリスポンドが米ドルに対して1%イギリスポンド高となった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

米ドル

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥(588)	¥(566)	\$(5,100)

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替予約取引、通貨スワップ取引および金利通貨スワップ取引を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。なお、金利通貨スワップについては、「(c) 金利リスク」に記載しています。

ヘッジ会計を適用している為替契約

2018年3月31日

	(単位：百万円)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値
通貨スワップ	¥665,804 (665,804)	¥(65,060)

2019年3月31日

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)			
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部 分を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部 分を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	
資産	負債	資産	負債			資産	負債			
通貨スワップ										
受取米ドル・支払円	¥ 646,210 (646,210)	¥6,597	¥ (42,769)	¥ 10,478	113.34円/ 米ドル	\$ 5,822,237 \$ (5,822,237)	\$59,438	\$ (385,341)	\$ 94,405	
受取ユーロ・支払円	734,603 (734,603)	-	(69,441)	(51,031)	132.61円/ ユーロ	6,618,641 (6,618,641)	-	(625,651)	(459,780)	
合計	¥ 1,380,813 (1,380,813)	¥6,597	¥(112,210)	¥(40,553)		\$ 12,440,878 \$(12,440,878)	\$59,438	\$(1,010,992)	\$(365,375)	

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」又は「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定性的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額の重要性はありません。ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)			
	2018年3月31日		2019年3月31日		2019年3月31日		2019年3月31日		2019年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等(うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等(うち1年超)	公正価値
				資産	負債		資産	負債		
為替予約	¥ 919,297 (25,886)	¥ (4,324)	¥ 317,802 (1,301)	¥ 5,273	¥ (1,462)	\$ 2,863,339 (11,722)	\$ 47,509	\$ (13,172)		
通貨スワップ	562,913 (552,990)	(74,089)	126,200 (115,050)	3	(9,941)	1,137,039 (1,036,580)	27	(89,567)		
外国為替証拠金取引(注)	737,846 (-)	19,492	587,224 (-)	17,054	(2,014)	5,290,783 (-)	153,653	(18,146)		
合計	¥2,220,056 (578,876)	¥(58,921)	¥1,031,226 (116,351)	¥22,330	¥(13,417)	\$ 9,291,161 (1,048,302)	\$201,189	\$(120,885)		

(注)子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
通貨スワップ		
2018年4月1日残高	¥(59,744)	\$(538,283)
当期発生額	473	4,262
組替調整額(注1)	15,519	139,823
2019年3月31日残高(注2)	¥(43,752)	\$(394,198)

(注1)ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益」に計上しています。また、2019年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まなくなったため、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジから純損益への振替額4,888百万円(44,040千米ドル)が含まれています。

(注2)2019年3月31日において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)15,315百万円(137,985千米ドル)が含まれています。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥(68,722)	¥(61,231)	\$ (551,680)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(()は減少額)	¥(13,233)	¥ (3,399)	\$ (30,624)

ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)				
	2018年3月31日		2019年3月31日	2019年3月31日		2019年3月31日		
	契約額等(うち1年超)	公正価値		帳簿価額(公正価値)	負債	契約額等(うち1年超)	資産	負債
カラー取引	¥1,113,481 (791,108)	¥(717,047)	¥ 732,534 (-)	¥ -	¥(749,846)	\$ 6,600,000 (-)	\$ -	\$ (6,755,978)
フォワード取引	372,447 (-)	(46,932)	379,984 (-)	-	(14,390)	3,423,588 (-)	-	(129,651)
プットオプション	53,120 (-)	(382)	- (-)	-	-	- (-)	-	-
新株予約権	53,001 (53,001)	13,824	319,261 (208,271)	4,038	-	2,876,484 (1,876,484)	36,382	-
合計	¥1,592,049 (844,109)	¥(750,537)	¥1,431,779 (208,271)	¥4,038	¥(764,236)	\$12,900,072 (1,876,484)	\$36,382	\$ (6,885,629)

また、当社は保有するアリババ株式を決済手段とする株式先渡契約を締結しており、決済株数にキャップおよびフロアの設定があるカラー取引を含んでいます。当該カラー取引はデリバティブ金融商品に該当し、その公正価値はアリババ株式の株価の影響を受け、株価の変動によりデリバティブ関連損益が純損益に認識されます。

カラー取引の公正価値は本源的価値および時間価値から構成されます。他の全ての変数が一定であると仮定した上でアリババ株式の株価が10%上昇した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は13億米ドルの損失の計上となります。時間価値を考慮した場合、この損失の影響額は減少します。

なお、当該カラー取引より発生するデリバティブ関連損益はデリバティブ金融商品の当初認識時の2016年6月からアリババ株式の決済期日までの3年間の期間で9億米ドルの損失に固定されます。

当該株式先渡売買契約取引は、2019年6月3日にアリババ株式にて決済されました。詳細は、「注記23. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

変動金利の有利子負債は、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

2019年3月31日

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)				平均利率
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部 分を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部 分を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	
		資産	負債			資産	負債		
金利スワップ									
変動受取・固定支払	¥722,480 (722,480)	¥1,419	¥(6,824)	¥(9,760)	\$6,509,415 (6,509,415)	\$12,785	\$(61,483)	\$(87,936)	1.97%

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」又は「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額の重要性はありません。ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (() は減少額)	¥(48,991)	¥(46,421)	\$(418,245)

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

2018年3月31日

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	契約額等(うち1年超)	公正価値	
金利スワップ	¥ 212,980 (212,980)	¥4,355	

の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	金利スワップ	
2018年4月1日残高	¥ 4,458	\$ 40,166
当期発生額	(7,035)	(63,384)
組替調整額(注)	538	4,847
2019年3月31日残高	¥(2,039)	\$(18,371)

(注)ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益」に計上しています。また、2019年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったためヘッジ会計を中止した取引はありません。

ヘッジ会計を適用していない金利契約

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)					
	2018年3月31日		2019年3月31日	2019年3月31日		2019年3月31日		2019年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値		帳簿価額(公正価値)	負債	資産	負債	資産	負債
金利キャップ	¥ 194,100 (161,697)	¥ 732	¥ 332,970 (-)	¥ 6	¥ -	\$ 3,000,000 (-)	\$ 55	\$ -	
金利スワップ	111,200 (109,170)	656	131,111 (129,151)	-	(1,011)	1,181,287 (1,163,627)	-	(9,109)	
金利通貨スワップ	-	-	29,564 (29,007)	151	(561)	266,366 (261,348)	1,360	(5,055)	
合計	¥ 305,300 (270,867)	¥1,388	¥ 493,645 (158,158)	¥157	¥(1,572)	\$ 4,447.653 (1,424,975)	\$1,415	\$(14,164)	

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権、契約資産およびその他の金融資産(預金、株式、債券およびデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に基づき運用されており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントならびに保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。

営業債権、契約資産および貸出コミットメントについては、全期間の予想信用損失を測定しています。営業債権、契約資産および貸出コミットメント以外の債権等については、信用リスクの著しい増加を評価のうえ、将来の予想信用損失を測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたって、取引先の期日経過情報や経営成績の悪化、外部信用格付等を考慮しています。営業債権および契約資産以外の債権等は、原則として12カ月の予想信用損失と同額で予想信用損失を測定していますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

当社は、金融資産が個別に重要でない場合は、信用リスクの特性や発生した取引の性質に基づいて、過去の貸倒実績率などにに基づき、集学的評価により検討しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を与える以下のような債務不履行の事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権等ごとに予想信用損失を測定しています。

- 発行体または債務者の重大な財政的困難
- 利息または元本の遅延および支払不履行などの契約違反
- 債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

また、信用減損している金融資産について、金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記49.偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご参照ください。

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。

(a) 貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額

i. 営業債権

2018年3月31日

営業債権の年齢分析は、以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	¥1,401,059	¥100,521	¥23,328	¥14,190	¥12,043	¥11,516	¥1,562,657
貸倒引当金							(59,093)
合計							¥1,503,564

なお、営業債権のうち、個別に減損した営業債権の帳簿価額および貸倒引当金は、それぞれ8,184百万円および(8,132)百万円です。

2019年3月31日

営業債権の年齢分析に係る帳簿価額と貸倒引当金は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権 ^(注)	¥1,472,660	¥115,705	¥27,267	¥17,837	¥12,112	¥11,267	¥1,656,848
貸倒引当金	(27,054)	(3,996)	(6,882)	(4,568)	(4,947)	(6,532)	(53,979)
合計							¥1,602,869

(単位:千米ドル)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権 ^(注)	\$13,268,403	\$1,042,481	\$245,671	\$160,708	\$109,127	\$101,513	\$14,927,903
貸倒引当金	(243,752)	(36,003)	(62,006)	(41,157)	(44,572)	(58,851)	(486,341)
合計							\$14,441,562

(注) 契約資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権以外の金融資産に含めています。

ii. 営業債権以外の金融資産

2018年3月31日

営業債権以外の金融資産の年齢分析は、以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
その他の債権	¥ 805,250	¥2,707	¥ 338	¥ 309	¥ 277	¥ 218	¥ 809,099
その他の金融資産	656,139	1,975	2,346	4,207	8,106	8,717	681,490
合計	¥1,461,389	¥4,682	¥2,684	¥4,516	¥8,383	¥8,935	¥1,490,589
貸倒引当金							(30,755)
合計							¥1,459,834

なお、営業債権以外の金融資産のうち、個別に減損した営業債権以外の金融資産の帳簿価額および貸倒引当金は、それぞれ30,125百万円および(30,050)百万円です。

2019年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額				
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失		合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない金融資産 期日経過後	信用減損金融資産 期日経過後	
その他の債権	¥ 850,533	¥16,675	¥2,433	¥ 7,732	¥ 877,373
投資有価証券	327,069	-	-	-	327,069
その他の金融資産	1,035,740	7,801	1,824	36,594	1,081,959
合計	¥2,213,342	¥24,476	¥4,257	¥44,326	¥2,286,401

(単位:千米ドル)

	帳簿価額				
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失		合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない金融資産 期日経過後	信用減損金融資産 期日経過後	
その他の債権	\$ 7,663,150	\$150,238	\$21,921	\$ 69,664	\$ 7,904,973
投資有価証券	2,946,833	-	-	-	2,946,833
その他の金融資産	9,331,832	70,286	16,434	329,705	9,748,257
合計	\$19,941,815	\$220,524	\$38,355	\$399,369	\$20,600,063

投資有価証券は主にFVTOCIの負債性金融資産です。

(b) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権および貸付金等を対象にしたものです。

2018年3月31日

(単位:百万円)

	貸倒引当金
期首残高	¥ 95,351
繰入	52,015
使用	(58,189)
その他	671
期末残高	¥ 89,848

i. 営業債権

営業債権^(注)に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		
	信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産	合計
期首残高	¥ 37,640	¥ 15,958	¥ 53,598
新基準適用による累積的影響額	38	-	38
期首残高(修正後)	37,678	15,958	53,636
繰入	42,409	7,220	49,629
使用	(34,979)	(10,951)	(45,930)
その他	(7,176)	3,820	(3,356)
期末残高	¥ 37,932	¥ 16,047	¥ 53,979

(単位:千米ドル)

	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		
	信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産	合計
期首残高	\$ 339,130	\$143,779	\$ 482,909
新基準適用による累積的影響額	342	-	342
期首残高(修正後)	339,472	143,779	483,251
繰入	382,097	65,051	447,148
使用	(315,154)	(98,667)	(413,821)
その他	(64,654)	34,417	(30,237)
期末残高	\$ 341,761	\$144,580	\$ 486,341

(注) 契約資産に係る貸倒引当金は、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その貸倒引当金は、営業債権以外の金融資産に含めています。

当年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような、総額での帳簿価額の著しい変動はありません。当期間中に直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続している金融資産はありません。

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に貸付金等を対象にしたものです。

	(単位:百万円)			
	貸倒引当金			
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損では ない金融資産		信用減損 金融資産		
期首残高	¥3,031	¥1,330	¥31,889	¥36,250
繰入	2,275	717	16,093	19,085
使用	(799)	(4)	(9,029)	(9,832)
その他	554	11	1	566
期末残高	¥5,061	¥2,054	¥38,954	¥46,069

	(単位:千米ドル)			
	貸倒引当金			
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損では ない金融資産		信用減損 金融資産		
期首残高	\$27,309	\$11,983	\$287,314	\$326,606
繰入	20,497	6,460	144,995	171,952
使用	(7,199)	(36)	(81,350)	(88,585)
その他	4,991	99	10	5,100
期末残高	\$45,598	\$18,506	\$350,969	\$415,073

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

当年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような、総額での帳簿価額の著しい変動はありません。当期間中に直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続している金融資産はありません。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
信用枠	¥2,247,842	¥3,404,119	\$30,670,502
借入実行残高	1,798,537	1,828,968	16,478,674
未実行残高	¥ 449,305	¥1,575,151	\$14,191,828

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記23.有利子負債(3) 財務制限条項」をご参照ください。

(b)金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2018年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 957,573	¥ 958,698	¥ 958,698	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	6,215,296	6,298,437	1,094,668	814,854	1,390,677	453,364	524,521	2,020,353
社債(1年内償還予定含む) ^(注1)	7,824,326	7,852,402	586,334	1,026,844	664,941	1,210,280	782,833	3,581,170
リース債務	1,221,874	1,221,874	455,670	334,518	232,173	139,654	52,669	7,190
株式先渡契約前受金	688,332	701,184	-	701,184	-	-	-	-
割賦購入による未払金	34,787	35,408	20,185	10,463	2,427	2,001	332	-
銀行業の預金 ^(注2)	708,311	708,547	684,103	6,327	5,446	3,254	3,332	6,085
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,844,679	^(注3) 1,844,679	^(注4) 40,713	-	-	-	-	^(注5) 1,803,966
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,816,010	1,748,963	43,230	4,858	2,702	2,030	14,227
その他の金融負債	39,799	39,799	812	10,240	6,620	2,360	2,775	16,992
合計	21,450,987	21,577,038	5,690,146	2,947,660	2,307,142	1,813,615	1,368,492	7,449,983
デリバティブ金融負債 ^(注6)								
デリバティブ金融負債								
為替契約 ^(注7)	151,140	151,140	(1,182)	(11,928)	(11,065)	(10,015)	28,514	156,816
オプション契約	761,441	774,262	47,314	726,948	-	-	-	-
金利契約	265	265	-	-	3	-	-	262
合計	¥ 912,846	¥ 925,667	¥ 46,132	¥ 715,020	¥ (11,062)	¥ (10,015)	¥ 28,514	¥ 157,078

(注1) 2013年4月23日発行の2020年満期米ドル建普通社債及び2020年満期ユーロ建普通社債につきまして、当初の償還期限は2020年4月15日でしたが、2018年5月21日に全額(345,581百万円)償還しました。

(注2) 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

(注3) 2018年3月31日においてソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

(注4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対し、2018年3月31日時点において1年以内に分配または返還されることが通知されている金額です。

(注5) 投資の処分が決定し、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

(注6) デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

(注7) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

2019年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 499,179	¥ 499,979	¥ 499,979	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	42,000	42,000	42,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	5,628,813	5,694,286	719,494	1,568,924	577,663	534,694	1,090,046	1,203,465
社債(1年内償還予定含む) ^(注1)	7,581,038	7,641,406	1,041,234	326,485	1,225,718	766,176	1,129,565	3,152,228
リース債務	1,186,649	1,186,649	437,397	322,813	221,787	137,171	52,241	15,240
株式先渡契約前受金	730,601	732,534	732,534	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	16,826	17,173	11,734	2,723	2,238	404	46	28
銀行業の預金 ^(注2)	768,048	768,224	745,953	6,038	5,951	3,160	2,773	4,349
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	4,136,965	^(注3) 4,136,965	^(注4) 29,677	-	-	-	-	^(注5) 4,107,288
営業債務及びその他の債務	1,909,608	1,909,608	1,871,807	9,002	3,589	2,107	127	22,976
その他の金融負債	45,859	45,859	10,789	9,090	3,862	3,791	2,202	16,125
合計	22,545,586	22,674,683	6,142,598	2,245,075	2,040,808	1,447,503	2,277,000	8,521,699
デリバティブ金融負債 ^(注6)								
デリバティブ金融負債								
為替契約 ^(注7)	¥ 125,627	¥ 125,627	¥ (8,523)	¥ (11,331)	¥ (10,513)	¥ 15,016	¥ 2,582	¥ 138,396
オプション契約	764,236	764,979	764,979	-	-	-	-	-
金利契約	8,396	7,816	1,799	1,242	1,732	1,501	868	674
合計	¥ 898,259	¥ 898,422	¥ 758,255	¥ (10,089)	¥ (8,781)	¥ 16,517	¥ 3,450	¥ 139,070

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 4,497,513	\$ 4,504,721	\$ 4,504,721	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	378,412	378,412	378,412	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	50,714,595	51,304,496	6,482,512	14,135,724	5,204,640	4,817,497	9,821,119	10,843,004
社債(1年内償還予定含む) ^(注1)	68,303,793	68,847,698	9,381,332	2,941,572	11,043,499	6,903,108	10,177,178	28,401,009
リース債務	10,691,495	10,691,495	3,940,869	2,908,487	1,998,261	1,235,886	470,682	137,310
株式先渡契約前受金	6,582,584	6,600,000	6,600,000	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	151,600	154,726	105,721	24,534	20,165	3,640	414	252
銀行業の預金 ^(注2)	6,919,975	6,921,561	6,720,903	54,401	53,617	28,471	24,985	39,184
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	37,273,313	^(注3) 37,273,313	^(注4) 267,384	-	-	-	-	^(注5) 37,005,929
営業債務及びその他の債務	17,205,226	17,205,226	16,864,645	81,106	32,336	18,985	1,144	207,010
その他の金融負債	413,181	413,181	97,207	81,899	34,796	34,156	19,840	145,283
合計	203,131,687	204,294,829	55,343,706	20,227,723	18,387,314	13,041,743	20,515,362	76,778,981
デリバティブ金融負債 ^(注6)								
デリバティブ金融負債								
為替契約 ^(注7)	1,131,877	1,131,877	(76,790)	(102,090)	(94,720)	135,291	23,263	1,246,923
オプション契約	6,885,629	6,892,324	6,892,324	-	-	-	-	-
金利契約	75,646	70,421	16,208	11,190	15,605	13,524	7,821	6,073
合計	\$ 8,093,152	\$ 8,094,622	\$ 6,831,742	\$ (90,900)	\$ (79,115)	\$ 148,815	\$ 31,084	\$ 1,252,996

(注1) 2013年4月23日発行の2020年満期米ドル建普通社債及び2020年満期ユーロ建普通社債につきまして、当初の償還期限は2020年4月15日でしたが、2018年5月21日に全額(345,581百万円)(3,113,623千米ドル)償還しました。

(注2) 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

(注3) 2019年3月31日においてソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

(注4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対し、2019年3月31日時点において1年以内に分配または返還されることが通知されている金額です。

(注5) 投資の処分が決定し、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

(注6) デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

(注7) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントおよび保証債務を有しています。詳細は、「注記49.偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記23.有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

(3)金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産 ^(注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥2,314,353	¥2,314,353
その他の金融資産	61,538	-	44,442	91,456	322,008	519,444
非流動資産						
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	-	-	-	-	2,827,784
投資有価証券	1,820,157	-	815,295	24,663	-	2,660,115
その他の金融資産	40,084	4,358	410	53	631,487	676,392
合計	¥4,749,563	¥4,358	¥860,147	¥116,172	¥3,267,848	¥8,998,088
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 3,217,405	¥ 3,217,405		
銀行業の預金	-	-	684,091	684,091		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	40,713	40,713		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,816,010	1,816,010		
デリバティブ金融負債	96,241	-	-	96,241		
その他の金融負債	-	-	1,646	1,646		
非流動負債						
有利子負債	-	-	13,824,783	13,824,783		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	1,803,966	1,803,966		
デリバティブ金融負債	800,339	65,063	-	865,402		
その他の金融負債	-	-	62,372	62,372		
合計	¥896,580	¥65,063	¥21,450,986	¥22,412,629		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、4,659,787百万円です。

2019年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの負債性 金融資産	FVTOCIの資本性 金融資産	償却原価で測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥2,339,977	¥ 2,339,977
その他の金融資産	39,044	-	45,914	1,300	117,218	203,476
非流動資産						
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド からの投資	7,115,629	-	-	-	-	7,115,629
投資有価証券	495,901	-	302,938	101,574	24,201	924,614
その他の金融資産	295,873	8,016	-	411	881,556	1,185,856
合計	¥7,946,447	¥8,016	¥348,852	¥103,285	¥3,362,952	¥11,769,552

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 3,480,960	¥ 3,480,960
銀行業の預金	-	-	745,943	745,943
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	29,677	29,677
営業債務及びその他の債務	-	-	1,909,608	1,909,608
デリバティブ金融負債	767,714	-	-	767,714
その他の金融負債	-	-	10,849	10,849
非流動負債				
有利子負債	-	-	12,204,146	12,204,146
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	4,107,288	4,107,288
デリバティブ金融負債	11,511	119,034	-	130,545
その他の金融負債	-	-	57,115	57,115
合計	¥779,225	¥119,034	¥22,545,586	¥23,443,845

2019年3月31日

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産 ^(注)	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの負債性 金融資産	FVTOCIの資本性 金融資産	償却原価で測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$21,082,773	\$ 21,082,773
その他の金融資産	351,779	-	413,677	11,713	1,056,113	1,833,282
非流動資産						
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド からの投資	64,110,541	-	-	-	-	64,110,541
投資有価証券	4,467,979	-	2,729,417	915,164	218,046	8,330,606
その他の金融資産	2,665,763	72,223	-	3,703	7,942,661	10,684,350
合計	\$71,596,062	\$72,223	\$3,143,094	\$930,580	\$30,299,593	\$106,041,552

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 31,362,825	\$ 31,362,825
銀行業の預金	-	-	6,720,813	6,720,813
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	267,384	267,384
営業債務及びその他の債務	-	-	17,205,226	17,205,226
デリバティブ金融負債	6,916,965	-	6,916,965	6,916,965
その他の金融負債	-	-	97,748	97,748
非流動負債				
有利子負債	-	-	109,957,167	109,957,167
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	-	37,005,928	37,005,928
デリバティブ金融負債	103,713	1,072,474	-	1,176,187
その他の金融負債	-	-	514,596	514,596
合計	\$7,020,678	\$1,072,474	\$203,131,687	\$211,224,839

当社は、資本性金融商品の分類について、原則、FVTPLの金融資産に分類しています。一部の資本性金融商品については、事業用投資として、事業シナジーの創出などを目的で投資しているため、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行い、FVTOCIの資本性金融資産に分類しています。

FVTOCIの資本性金融資産の主な銘柄およびその公正価値は、以下の通りです。

2019年3月31日

銘柄	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	公正価値	公正価値
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	¥ 10,011	\$ 90,197
RPAホールディングス(株)	4,308	38,814
Guidewire Software Inc	2,600	23,426
(株)Game With	2,173	19,578
(株)アイスタイル	1,695	15,272
その他	82,498	743,292
合計	¥103,285	\$930,579

当社の投資戦略に合致しなくなったFVTOCIの資本性金融資産については、売却(認識の中止)を行っています。期中に売却したFVTOCIの資本性金融資産の売却日における公正価値および売却に係る利得または損失の累計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
売却日における公正価値	¥19,031	\$171,466
売却に係る利得または損失の累計額	¥ 3,005	\$27,075

当社はFVTOCIの資本性金融資産について、認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。2019年3月31日に終了した1年間においてその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えた金額は275百万円(2,478千米ドル)です。

30. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2018年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	¥718,803	¥ -	¥2,098,357	¥2,817,160
その他の株式	121,969	-	2,206,134	2,328,103
債券	6,705	230,274	3,942	240,921
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	27,159	-	27,159
オプション契約	-	54,227	5,474	59,701
金利契約	-	6,008	-	6,008
その他	10,359	19,731	104,926	135,016
合計	857,836	337,399	4,418,833	5,614,068
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	151,140	-	151,140
オプション契約	-	810,238	-	810,238
金利契約	-	265	-	265
合計	¥ -	¥961,643	¥ -	¥ 961,643

2019年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	¥307,851	¥ -	¥6,779,697	¥7,087,548
その他の株式	100,684	-	321,310	421,994
債券および貸付金	2,703	288,015	133,144	423,862
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	28,927	-	28,927
オプション契約	-	3,836	202	4,038
金利契約	-	1,576	-	1,576
その他	6,882	10,538	421,235	438,655
合計	418,120	332,892	7,655,588	8,406,600
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	125,627	-	125,627
オプション契約	-	764,236	-	764,236
金利契約	-	8,396	-	8,396
合計	¥ -	¥898,259	¥ -	¥ 898,259

	(単位:千米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	\$2,773,682	\$ -	\$61,083,854	\$63,857,536
その他の株式	907,145	-	2,894,945	3,802,090
債券および貸付金	24,354	2,594,964	1,199,604	3,818,922
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	260,627	-	260,627
オプション契約	-	34,562	1,820	36,382
金利契約	-	14,199	-	14,199
その他	62,006	94,945	3,795,252	3,952,203
合計	3,767,187	2,999,297	68,975,475	75,741,959
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	1,131,877	-	1,131,877
オプション契約	-	6,885,629	-	6,885,629
金利契約	-	75,646	-	75,646
合計	\$ -	\$8,093,152	\$ -	\$8,093,152

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式、債券および貸付金

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。コスト・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益

成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、流動化事象が生じた場合の優先順位を考慮したウォーターフォール・アプローチを用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

2018年3月31日

公正価値(レベル3)の測定は主に取引事例法を採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。そのほかの観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲
株式		
類似会社比較法	非流動性ディスカウント 収益倍率	15.0% 0.8倍

2019年3月31日

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資の公正価値(レベル3)の測定は、主に取引事例法と割引キャッシュ・フロー法を採用しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資にかかる評価技法毎の公正価値は、以下の通りです。なお、複数の評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせ毎に公正価値を集計しています。

評価技法	公正価値 (単位:百万円)	公正価値 (単位:千米ドル)
株式		
取引事例法	¥3,514,046	\$31,660,924
取引事例法 / 割引キャッシュ・フロー法	1,644,479	14,816,461
取引事例法 / 割引キャッシュ・フロー法 / その他(注)	1,263,422	11,383,206
割引キャッシュ・フロー法	260,634	2,348,265
割引キャッシュ・フロー法 / 類似会社比較法	97,116	874,998
合計	¥6,779,697	\$61,083,854

(注)IPOシナリオを考慮しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資にかかる評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト EBITDA倍率(注) 収益倍率(注) 永久成長率	11.0%~50.0% 3.7倍~22.0倍 2.0倍~15.0倍 1.8%~3.1%
類似会社比較法	収益倍率	1.5倍

(注)継続価値算定のために、類似会社のEBITDA倍率または収益倍率を使用しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資以外の投資の公正価値(レベル3)の測定は主に取引事例法を採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。そのほかの観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲
株式		
類似会社比較法	収益倍率	1.8倍~5.0倍
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト 永久成長率	16.0% 4.4%
債券および貸付金		
割引キャッシュ・フロー法	負債コスト	2.4%

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、収益倍率、EBITDA倍率および成長率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。

一方、資本コストおよび負債コストについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームは、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy および International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAに設置された Valuation and Financial Risk Committee (以下、「VFRIC」)は、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価手法の適正性、および評価結果の妥当性を審議し、四半期ごとにSBIAの取締役会へ当該公正価値の審議結果を報告しています。

(b) その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、且つ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果及び外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

金融資産	(単位:百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2017年4月1日	¥ 668,334	¥1,132	¥6,208	¥ 22,284
利得または損失				
純損益	(20,339)	-	(429)	11
その他の包括利益	(120,141)	(6)	(305)	1,626
購入	3,797,739	3,611	-	53,836
売却	(11,115)	(604)	-	(3,461)
上場によるレベル1への振替	(3,684)	-	-	-
その他	(6,303)	(191)	-	30,630
2018年3月31日	¥4,304,491	¥3,942	¥5,474	¥104,926
2018年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得または 損失	¥ (23,980)	¥ -	¥ (429)	¥ 59

金融負債	(単位:百万円)
	有利子負債
2017年4月1日	¥ 43,164
利得または損失	
純損益	(4,582)
その他の包括利益	(5,642)
返済および償還	(32,940)
2018年3月31日	¥ -
2018年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得または 損失	¥ -

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2019年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	株式	債券および 貸付金	デリバティブ 金融資産	その他
2018年4月1日	¥4,304,491	¥ 3,942	¥ 5,474	¥104,926
利得または損失				
純損益	1,330,230	(6,703)	115	5,864
その他の包括利益	159,956	1,665	(54)	2,552
購入	1,814,047	21,742	-	295,579
売却	(467,300)	(940)	-	(11,432)
貸付	-	186,579	-	-
持分法適用に伴う振替	(123,455)	-	-	-
持分法適用除外に伴う振替	135,477	-	-	-
上場によるレベル1への振替	(94,529)	-	-	-
その他	42,090	(73,141)	(5,333)	23,746
2019年3月31日	7,101,007	133,144	202	421,235
2019年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得または 損失	¥1,228,466	¥ (7,490)	¥ 115	¥ 6,638

(単位:千米ドル)

金融資産	株式	債券および 貸付金	デリバティブ 金融資産	その他
2018年4月1日	\$38,782,692	\$ 35,517	\$ 49,320	\$ 945,364
利得または損失				
純損益	11,985,134	(60,393)	1,036	52,834
その他の包括利益	1,441,175	15,001	(487)	22,993
購入	16,344,238	195,892	-	2,663,114
売却	(4,210,289)	(8,469)	-	(103,000)
貸付	-	1,681,043	-	-
持分法適用に伴う振替	(1,112,307)	-	-	-
持分法適用除外に伴う振替	1,220,623	-	-	-
上場によるレベル1への振替	(851,689)	-	-	-
その他	379,222	\$ (658,987)	(48,049)	213,947
2019年3月31日	\$63,978,799	\$1,199,604	\$ 1,820	\$3,795,252
2019年3月31日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得または 損失	\$11,068,258	\$ (67,484)	\$ 1,036	\$ 59,807

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	¥ 5,121,591	¥1,085,883	¥3,662,081	¥ 469,058	¥ 5,217,022
社債	7,234,049	2,612,392	4,718,521	31,799	7,362,712
リース債務	766,204	-	15	777,652	777,667
割賦購入による未払金	14,607	-	-	14,751	14,751
合計	¥13,136,451	¥3,698,275	¥8,380,617	¥1,293,260	¥13,372,152

2019年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	¥ 4,910,794	¥1,225,008	¥3,137,252	¥ 587,028	¥ 4,949,288
社債	6,538,785	2,431,566	4,334,799	-	6,766,365
リース債務	749,252	-	164	757,751	757,915
割賦購入による未払金	5,315	-	-	5,513	5,513
合計	¥12,204,146	¥3,656,574	¥7,472,215	¥1,350,292	¥12,479,081

(単位:千米ドル)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	\$ 44,245,373	\$11,037,102	\$28,266,078	\$ 5,289,017	\$ 44,592,197
社債	58,913,280	21,907,974	39,055,762	0	60,963,736
リース債務	6,750,626	-	1,478	6,827,201	6,828,679
割賦購入による未払金	47,888	-	-	49,671	49,671
合計	\$109,957,167	\$32,945,076	\$67,323,318	\$12,165,889	\$112,434,283

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 長期借入金

活発な市場における相場価格を利用可能な場合、当該相場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しています。活発な市場における相場価格を使用できない場合、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル2に分類しています。また、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利など観察可能でないインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル3に分類しています。

b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。

c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、主として支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。なお、レベル2に分類されたリース債務の公正価値は僅少です。

d. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

31. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは携帯通信サービスとして顧客に請求した通信債権、顧客への携帯端末のリース取引から生じる将来のリース債権、および携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社はそれぞれの取引において、当該資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しました。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡及権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 993,246	¥1,070,696	\$ 9,646,779
関連する負債の帳簿価額	(876,062)	(949,374)	(8,553,690)
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する 金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 993,246	¥1,070,696	\$ 9,646,779
関連する負債の公正価値	(875,490)	(948,688)	(8,547,509)
正味ポジション(純額)	¥ 117,756	¥ 122,008	\$ 1,099,270

譲渡資産と関連負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

32. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺権、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2018年3月31日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥139,094	¥(87,629)	¥ 51,465	¥(33,583)	¥17,882
その他の金融資産	57,032	(194)	56,838	(43,365)	13,473
合計	¥196,126	¥(87,823)	¥108,303	¥(76,948)	¥31,355

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥254,163	¥(87,629)	¥166,534	¥(33,442)	¥133,092
デリバティブ金融負債	151,024	(14)	151,010	(11,285)	139,725
その他の金融負債	64,487	(180)	64,307	(32,221)	32,086
合計	¥469,674	¥(87,823)	¥381,851	¥(76,948)	¥304,903

2019年3月31日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥169,649	¥(91,150)	¥78,499	¥(33,156)	¥45,343
その他の金融資産	8,338	(462)	7,876	(7,227)	649
合計	¥177,987	¥(91,612)	¥86,375	¥(40,383)	¥45,992

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥297,005	¥(91,150)	¥205,855	¥(32,986)	¥172,869
デリバティブ金融負債	137,000	(462)	136,538	(7,272)	129,266
その他の金融負債	294	-	294	(125)	169
合計	¥434,299	¥(91,612)	¥342,687	¥(40,383)	¥302,304

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$1,528,507	\$(821,244)	\$707,263	\$(298,730)	\$408,533
その他の金融資産	75,124	(4,163)	70,961	(65,114)	5,847
合計	\$1,603,631	\$(825,407)	\$778,224	\$(363,844)	\$414,380

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$2,675,962	\$(821,245)	\$1,854,717	\$(297,198)	\$1,557,519
デリバティブ金融負債	1,234,345	(4,162)	1,230,183	(65,520)	1,164,663
その他の金融負債	2,649	-	2,649	(1,126)	1,523
合計	\$3,912,956	\$(825,407)	\$3,087,549	\$(363,844)	\$2,723,705

33. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2018年3月31日	2019年3月31日
米ドル	¥106.24	¥110.99
イギリスポンド	¥148.84	¥144.98

(2) 期中平均レート

2018年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2017年12月31日 に終了した3カ月間	2018年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥111.61	¥111.38	¥112.74	¥108.85
イギリスポンド	¥142.92	¥146.20	¥150.77	¥151.01

2019年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2018年12月31日 に終了した3カ月間	2019年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥108.71	¥111.55	¥112.83	¥110.46
イギリスポンド	¥147.54	¥145.84	¥144.48	¥143.99

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債、および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドル、イギリスポンドおよび中国元に対してそれぞれ1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額(()は資本の減少額)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
米ドル	¥(29,152)	¥(38,583)	\$(347,626)
イギリスポンド	(36,114)	(36,275)	(326,831)
中国元	(18,850)	(20,625)	(185,828)

34. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2018年3月31日	2019年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,100,660	1,100,660
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	1,100,660	1,100,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

(2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2019年3月31日に終了した1年間

- a. 2018年8月に、ソフトバンク(株)は、主にAltaba Inc.からヤフー株式を2,210億円(所有割合10.78%)で取得しました。またヤフー(株)は、自己株式を当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)から2,200億円(所有割合10.73%)で取得しました。この結果、当社のヤフー(株)に対する所有割合は42.95%から48.17%となりました。

この取引に伴い56,632百万円(510,244千米ドル)を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

- b. 2018年12月19日に、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合33.50%)を売却しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は99.99%から66.49%となりました。

この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク株式売却益相当額1,221,363百万円(11,004,261千米ドル)を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上しています。

(3) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金又はその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

また、利払日である2018年7月19日および2019年1月22日において利息の支払が完了しており、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として、連結持分変動計算書において「利益剰余金」がそれぞれ16,087百万円(144,941千米ドル)および15,649百万円(140,995千米ドル)減少(2018年3月31日に終了した1年間は、2018年1月19日において15,852百万円減少)しています。

なお、2019年3月31日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、6,333百万円(57,059千米ドル)(2018年3月31日時点においては、6,062百万円)です。

(4)利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5)自己株式

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
期首残高	11,378	11,162
期中増加 ^(注)	4	36,713
期中減少	(220)	(1,048)
期末残高	11,162	46,827

(注)2019年3月31日に終了した1年間における、取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は36,709千株で、取得価格の総額は、384,068百万円(3,460,384千米ドル)です。

(6)その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)						
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	FVTOCIの資本性金融資産	FVTOCIの負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2017年4月1日	¥ -	¥ 11,983	¥ -	¥ -	¥(44,877)	¥244,140	¥211,246
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	7,438	51,717	-	-	(10,409)	65,405	114,151
利益剰余金への振替	(7,438)	-	-	-	-	-	(7,438)
2018年3月31日	¥ -	¥ 63,700	¥ -	¥ -	¥(55,286)	¥309,545	¥317,959
新基準適用による累積的影響額 ^(注)	-	(63,700)	11,127	41	-	(5,296)	(57,828)
2018年4月1日(修正後)	¥ -	¥ -	¥11,127	¥ 41	¥(55,286)	¥304,249	¥260,131
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(1,376)	-	(4,191)	226	9,495	24,882	29,036
利益剰余金への振替	1,376	-	(275)	-	-	-	1,101
2019年3月31日	¥ -	¥ -	¥ 6,661	¥267	¥(45,791)	¥329,131	¥290,268

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	FVTOCIの資本性金融資産	FVTOCIの負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2018年3月31日	\$ -	\$ 573,926	\$ -	\$ -	\$(498,117)	\$2,788,945	\$2,864,754
新基準適用による累積的影響額(注)	-	(573,926)	100,252	370	-	(47,716)	(521,020)
2018年4月1日(修正後)	\$ -	\$ -	\$100,252	\$ 370	\$(498,117)	\$2,741,229	\$2,343,734
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(12,398)	-	(37,760)	2,036	85,548	224,183	261,609
利益剰余金への振替	12,398	-	(2,478)	-	-	-	9,920
2019年3月31日	\$ -	\$ -	\$ 60,014	\$2,406	\$(412,569)	\$2,965,412	\$2,615,263

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記45.その他の包括利益」をご参照ください。

(注)IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記4.会計方針の変更」をご参照ください。

35. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日定時株主総会	普通株式	¥22	¥23,964	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年10月27日取締役会	普通株式	22	23,969	2017年9月30日	2017年12月11日

2019年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	1株当たり配当額 (ドル)	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	基準日	効力発生日
2018年6月20日定時株主総会	普通株式	¥22	\$0.20	¥23,969	\$215,956	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年10月31日取締役会	普通株式	22	0.20	23,982	216,074	2018年9月30日	2018年12月10日

配当の効力発生が、2020年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	1株当たり配当額 (ドル)	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	基準日	効力発生日
2019年6月19日定時株主総会	普通株式	¥22	\$0.20	¥23,184	\$208,884	2019年3月31日	2019年6月20日

36. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	¥27,844	¥27,593	\$248,608
現金決済型	4,979	5,798	52,239
合計	¥32,823	¥33,391	\$300,847

株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
負債の帳簿価額	¥10,536	¥12,246	\$110,334
うち権利確定した負債	76	91	820

(1) スtock・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型および現金決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度第6回新株予約権 ^(注1)	2010年8月27日	2017年6月30日
2016年7月新株予約権 ^(注2)	2016年7月28日	2022年7月31日
2017年2月新株予約権 ^(注2)	2017年2月27日	2023年2月28日
2017年7月新株予約権 ^(注2)	2017年7月28日	2023年7月31日
2018年8月新株予約権 ^(注3)	2018年8月31日	2025年8月31日

(注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のi乃至iiiに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

i. ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。

ii. ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。

iii. ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

i. 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで

ii. 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで

iii. 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで

iv. 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2年間です。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は3年間です。

また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が400株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

i. 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで

ii. 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記iiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで

iii. 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで

iv. 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2007 Omnibus Incentive Plan	自2008年3月26日 至2015年5月31日	自2018年3月26日 至2025年5月31日
2015 Omnibus Incentive Plan	自2015年8月25日 至2018年1月30日	自2025年8月25日 至2028年1月30日

(注) 権利確定条件
通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(c) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2018年3月新株予約権 ^(注)	2018年3月30日	2025年3月31日

(注) 権利確定条件
本新株予約権は、ソフトバンク(株)の普通株式が2020年3月31日までに、金融商品取引所の開設する金融商品市場へ上場された場合に行使することができます。
また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。
i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が3,000株以上12,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
c. 2022年4月1日から2025年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が12,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
c. 2022年4月1日から2023年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
d. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
e. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(d) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2007年度 ^(注1)	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日
2008年度 ^(注1)	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日
2009年度 ^(注1)	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日
2010年度 ^(注1)	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度 ^(注1)	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度		
第1回 ^(注1)	2012年5月16日	2022年5月2日
第2回 ^(注2)	2013年3月1日	2023年2月28日
2013年度		
第1回 ^(注3)	2013年5月17日	2023年5月16日
第2回 ^(注4)	2013年11月19日	2023年11月18日
2014年度		
第1回 ^(注4)	2014年5月26日	2024年5月25日

(注1) 権利確定条件
主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数の4分の1ずつ確定します。
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件
2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記またはiiに掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。
i. 営業利益が2,500億円を超過した場合
達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:20%
達成期:2017年3月期 行使可能割合:14%
達成期:2018年3月期 行使可能割合:8%
達成期:2019年3月期 行使可能割合:2%
ii. 営業利益が3,300億円を超過した場合
達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:80%
達成期:2017年3月期 行使可能割合:56%
達成期:2018年3月期 行使可能割合:32%
達成期:2019年3月期 行使可能割合:8%
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件
2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記またはiiに掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。
i. 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合:20%
ii. 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合:80%
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注4) 権利確定条件
2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は10,103円(91.03米ドル)(2018年3月31日に終了した1年間は2,281円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2018年3月31日に終了した1年間	2019年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2017年7月新株予約権	2018年8月新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:		(単位:円)	(単位:米ドル)
加重平均株価	¥9,168	¥10,300	\$92.80
加重平均行使価格	¥9,582	¥1	\$0.01
株価変動性 ^(注1)	35.40%	33.89%~36.54%	
予想残存期間	4年	3年~6年	
予想配当	44円/株	44円/株	\$0.40/株
無リスク利率	(0.07)%	(0.09)~(0.03)%	

(注)満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(b) スプリント

2018年3月31日に終了した1年間

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3.98米ドルです。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2018年3月31日に終了した1年間
発行年度・名称	2015 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	7.96米ドル
加重平均行使価格	7.96米ドル
株価変動性 ^(注1)	50.85%
予想残存期間	6年
予想配当	-
無リスク利率	2.02%

(注)測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

(c) ソフトバンク(株)

2018年3月31日に終了した1年間

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は79円です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2018年3月31日に終了した1年間
発行年度・名称	2018年3月新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	623円
加重平均行使価格	623円
株価変動性 ^(注1)	24.32%
予想残存期間	5年
予想配当 ^(注2)	22円/株
無リスク利率	(0.10)%

(注1) 予想残存期間までの期間に応じた直近の類似会社の株価実績に基づき算出しています。

(注2) 直近の類似会社の予想配当率の平均値に基づき算出しています。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

	2018年3月31日に終了した1年間		2019年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	(米ドル)
期首未行使残高	4,586,400	¥6,040	9,192,000	¥8,031	\$72.36
期中付与	5,002,000	9,582	719,700	1	0.01
期中失効	(169,000)	7,212	(82,700)	7,146	64.38
期中行使	(220,100)	2,625	(1,048,400)	6,159	55.49
期中満期到来	(7,300)	2,625	-	-	-
期末未行使残高	9,192,000	8,031	8,780,600	7,604	68.51
期末行使可能残高	-	¥ -	3,184,000	¥6,241	\$56.23

なお、2019年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	702,100	¥ 1	\$ 0.01	6.4
6,159	55.49	3,089,000	6,159	55.49	3.3
8,891	80.11	95,000	8,891	80.11	3.9
9,582	86.33	4,894,500	9,582	86.33	4.3
合計		8,780,600	¥7,604	\$68.51	4.1

(b) スプリント

	2018年3月31日に終了した1年間		2019年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使 価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	37,179,286	\$4.57	29,303,089	\$5.09
期中付与	3,438,907	7.96	-	-
期中失効	(2,370,908)	4.92	(1,347,641)	5.23
期中行使	(8,236,014)	3.90	(5,584,169)	3.87
期中満期到来	(708,182)	5.92	(367,820)	7.14
期末未行使残高	29,303,089	5.09	22,003,459	5.36
期末行使可能残高	18,206,235	\$5.14	18,009,705	\$5.35

なお、2019年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
\$0.00 - \$3.00	1,175,758	\$2.06	3.16
3.01 - 4.00	5,630,173	3.45	6.15
4.01 - 5.00	6,171,562	4.73	5.91
5.01 - 6.00	3,195,287	5.59	5.64
6.01 - 7.00	535,168	6.20	7.51
7.01 - 10.00	5,295,511	8.64	6.47
合計	22,003,459	\$5.36	5.96

(c) ソフトバンク(株)

	2018年3月31日に終了した1年間		2019年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円) (米ドル)
期首未行使残高	-	¥ -	120,002,300	¥623 \$5.61
期中付与	120,002,300	623	-	-
期中失効	-	-	(2,226,200)	623 5.61
期中行使	-	-	-	-
期末未行使残高	120,002,300	623	117,776,100	623 5.61
期末行使可能残高	-	¥ -	-	¥ - \$ -

なお、2019年3月31日における未行使残高の加重平均行使価格は623円(5.61米ドル)、加重平均残存契約年数は6年です。

(d) ヤフー(株)

	2018年3月31日に終了した1年間		2019年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円) (米ドル)
期首未行使残高	61,255,300	¥429	55,987,100	¥430 \$3.87
期中付与	-	-	-	-
期中失効	(4,500,400)	430	(8,171,800)	420 3.78
期中行使	(483,700)	341	(86,100)	306 2.76
期中満期到来	(284,100)	438	(483,000)	424 3.82
期末未行使残高	55,987,100	430	47,246,200	431 3.88
期末行使可能残高	1,997,100	¥334	1,393,200	¥305 \$2.75

なお、2019年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約 年数(年)
¥201 - ¥300	\$1.81 - \$2.70	580,600	¥272	\$2.45	2.3
301 - 400	2.71 - 3.60	18,802,600	324	2.92	3.8
401 - 500	3.61 - 4.50	9,023,000	493	4.44	4.4
501 - 600	4.51 - 5.41	18,840,000	514	4.63	4.6
合計		47,246,200	¥431	\$3.88	4.2

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2018年3月31日に終了した1年間			2019年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円) (米ドル)
2010年度第6回 新株予約権	220,100	¥8,711	2016年度7月 新株予約権	1,048,400	¥9,562 \$86.15

(b) スプリント

2018年3月31日に終了した1年間			2019年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan	6,291,429	\$7.20	2007 Omnibus Incentive Plan	3,730,482	\$6.12
2015 Omnibus Incentive Plan	1,944,585	\$7.21	2015 Omnibus Incentive Plan	1,853,687	\$5.98

(c) ヤフー(株)

2018年3月31日に終了した1年間			2019年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円) (米ドル)
2007年度	139,500	¥499	2008年度	17,700	¥444 \$4.00
2008年度	58,700	515	2009年度	18,100	429 3.87
2009年度	50,500	505	2010年度	5,300	481 4.33
2010年度	70,700	504	2011年度	30,000	364 3.28
2011年度	94,800	508	2012年度	15,000	387 3.49
2012年度	69,500	521			

(2) 制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬(Restricted stock unit、以下「RSU」)制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において存在する当社のRSU制度の内容は、以下の通りです。

a. スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。

通常のRSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、通常、業績目標および勤務条件、または勤務条件のみの要件を満たすことにより、権利が確定します。権利確定期間は、原則1年から3年にわたります。

スプリントは2018年3月31日に終了する1年間において、Sprint Corporation株式の株価を基礎とした市場条件達成運動型のRSUを付与しました。当該市場運動型RSUの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションにより市場条件を達成しない確率を考慮し、付与時に測定しています。市場運動型RSUは、従来、50%は付与時から4年に渡り権利確定し、残り50%は5年目で権利確定することとされていましたが、2018年3月31日に終了する1年間において権利確定期間が修正され、はじめの3分の1が付与時から2年間にわたり、次の3分の1が付与時から3年間にわたり、残りの3分の1が付与時から4年間にわたりそれぞれ権利確定します。

なお、2019年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは17,016,199ユニットです。2019年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり5.35米ドルです。

b. Galaxy Investment Holdings, Inc.

Galaxy Investment Holdings, Inc.は、同社の役員に対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Inc.が保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

(3)ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間において存在する当社のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

ソフトバンクグループ(株)、SB Group US, Inc.、SoftBank Holdings, Inc.およびSB Investment Advisers (UK)Limitedは、同社の役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。

当該ファントム・ストックは、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定条件は以下の通りです。なお、権利確定時の決済額は1ユニットあたり1株を算定の基礎とします。

2019年3月31日現在において存在する制度に係る総ユニット数および権利確定条件

総ユニット数	権利確定条件
740,691	勤務提供開始日から5年目で全ての権利が確定
1,553,026	勤務もしくはサービス提供より主として4年から6年を権利確定期間とし、一定期間にわたって権利確定

37.売上高

(1)売上高の内訳

売上高の内訳は、以下の通りです。

なお、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、2018年3月31日に終了した1年間については、修正再表示していません。

	(単位:百万円) 2019年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2019年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業		
通信		
コンシューマ		
通信サービス売上		
移動通信	¥1,591,009	\$14,334,706
ブロードバンド	361,076	3,253,230
物品等売上	690,759	6,223,615
法人	615,452	5,545,112
流通	377,051	3,397,162
その他	67,667	609,667
小計	3,703,014	33,363,492
スプリント事業		
通信サービス売上		
ワイヤレス	2,299,721	20,720,074
ワイヤライン	113,230	1,020,182
その他	109,110	983,062
物品等売上	442,098	3,983,224
その他	569,675	5,132,669
小計	3,533,834	31,839,211
ヤフー事業		
広告	323,272	2,912,623
ビジネス	396,827	3,575,340
パーソナル	201,792	1,818,110
その他	1,648	14,848
小計	923,539	8,320,921
アーム事業		
ライセンス収入	60,823	548,004
ロイヤルティー収入	122,725	1,105,730
その他	19,068	171,800
小計	202,616	1,825,534

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
ブライトスター事業		
物品の販売	¥ 371,580	\$ 3,347,869
サービスの提供	685,987	6,180,620
小計	1,057,567	9,528,489
その他	181,666	1,636,778
合計	¥9,602,236	\$86,514,425

上記の売上高には、IFRS第15号以外のその他の源泉(主に、スプリント事業におけるリース取引)から生じた収益が697,319百万円(6,282,719千米ドル)含まれています。

(2) 契約残高

契約残高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年4月1日	2019年3月31日	2019年3月31日
顧客との契約から生じた債権	¥1,312,989	¥1,336,584	\$12,042,382
契約資産	72,484	140,586	1,266,655
契約負債	¥ 253,101	¥ 274,252	\$ 2,470,961

契約資産は、通常、顧客が対価を支払うか又は支払期限が到来する前に、当社が商品又はサービスを顧客へと移転する場合(対価に対する権利が無条件である債権を除く)に増加し、当社が顧客へと請求することにより減少します。

契約負債は、通常、当社が商品又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社が履行義務を充足することにより減少します。

2019年3月31日に終了した1年間において、顧客との契約から生じた債権について認識した減損損失は、58,964百万円(531,255千米ドル)です。

2019年3月31日に終了した1年間に認識した売上高のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は203,478百万円(1,833,300千米ドル)です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額およびそれらが収益として認識されると見込まれる期間は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
1年以内	¥629,155	\$5,668,574
1年超2年以内	126,191	1,136,958
2年超	43,182	389,062
合計	¥798,528	\$7,194,594

当社は、実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内である契約の取引価格およびサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受ける契約の取引価格は、上記の残存履行義務に関する取引価格には含めていません。

38. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥(2,507,904)	¥(2,640,619)	\$(23,791,504)
減価償却費及び償却費	(1,585,873)	(1,694,187)	(15,264,321)
従業員および役員に対する給付費用	(686,909)	(827,543)	(7,456,014)
販売手数料及び販売促進費	(1,012,653)	(692,489)	(6,239,202)
オペレーティング・リース料	(493,471)	(469,159)	(4,227,038)
通信設備使用料	(437,421)	(423,015)	(3,811,289)
業務委託費	(308,036)	(326,477)	(2,941,499)
契約獲得コスト及び契約履行コスト償却費	-	(264,720)	(2,385,080)
その他	(1,097,088)	(1,242,333)	(11,193,199)
合計	¥(8,129,355)	¥(8,580,542)	\$(77,309,146)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

連結損益計算書上の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に含まれる営業費用を含みます。詳細については、「注記7.ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。

39. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)の持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は176,261百万円(1,588,080千米ドル)です。

40. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業			
棚卸資産の評価減 ^(注1)	¥(13,754)	¥ -	\$ -
移行促進措置終了に伴う債務取崩額	4,044	-	-
その他	-	(81)	(730)
スプリント事業			
固定資産の処分損失 ^(注2)	(95,213)	(126,169)	(1,136,760)
訴訟関係 ^(注3)	40,159	(8,309)	(74,863)
有利なリース契約取崩額	-	(3,810)	(34,327)
取引解約損益 ^(注4)	(24,411)	10,800	97,306
周波数ライセンス交換差益 ^(注5)	53,435	-	-
その他	(4,996)	(60)	(541)
ヤフー事業			
企業結合に伴う再測定による利益	372	3,751	33,796
保険金収入 ^(注6)	4,973	-	-
その他	4,719	(6,669)	(60,086)
ブライトスター事業			
のれんの減損損失 ^(注7)	(43,128)	-	-
固定資産の減損損失 ^(注7)	(7,369)	-	-
全社			
役員退任費用	(1,577)	-	-
その他			
子会社清算損失 ^(注8)	-	(14,842)	(133,724)
フォートレスにおける持分法による投資損益	14,953	(1,473)	(13,271)
取得関連費用 ^(注9)	(6,123)	-	-
その他	(3,788)	-	-
合計	¥(77,704)	¥(146,862)	\$ (1,323,200)

(注1) スポーツコンテンツ配信サービスの事業計画を見直した結果、関連する棚卸資産の正味実現可能価額が帳簿価額を下回ったため、評価減を認識しました。

(注2) 2018年3月31日に終了した1年間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失40,805百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失55,108百万円を認識しました。

2019年3月31日に終了した1年間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失54,744百万円(493,234千米ドル)、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失71,425百万円(643,526千米ドル)を認識しました。

(注3) 2018年3月31日に終了した1年間における主な内容は、特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に関する和解金の受取額です。

(注4) 2018年3月31日に終了した1年間において、主に設備利用契約の解約に伴う費用を認識しました。

(注5) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注6) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

(注7) プライスターののれんは4つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)をまとめたプライスター(資金生成単位グループ)に配分し、のれんを除く耐用年数の確定できない無形資産は3つの資金生成単位(米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)にそれぞれ配分しています。

2018年3月31日に終了した1年間においてプライスターの事業計画を見直した結果、プライスターにおける、のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産を配分した全ての資金生成単位および資金成単位グループについて減損の兆候が認められたため減損テストを実施しました。その結果、プライスター(資金生成単位グループ)および欧州・アフリカ地域の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。減損損失の内訳は、のれんが43,128百万円、無形資産が6,717百万円、有形固定資産が652百万円です。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、インカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを用いて測定しています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取るに期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10.5～11%により現在価値に割引いて測定しています。なお、10年超のキャッシュ・フローについては3%の成長率と仮定しています。また、マーケット・アプローチにおいては、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率を用いています。

公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

(注8) 2019年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社のKahon 2 Oyを清算したことにより、当該子会社に係る為替換算調整勘定が実現したことによるものです。

(注9) フォートレスの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記8.企業結合(1)フォートレス」をご参照ください。

41. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
支払利息(注)	¥(516,132)	¥(633,769)	\$(5,710,145)

(注) 支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

42. デリバティブ関連損益

2018年3月31日に終了した1年間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を604,156百万円計上しました。

2019年3月31日に終了した1年間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益を2,876百万円(25,912千米ドル)計上しました。詳細は「注記23.有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいてデリバティブ関連利益を177,373百万円(1,598,099千米ドル)計上しました。詳細は「注記 7.ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(1)連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

43. FVTPLの金融商品から生じる損益

2018年3月31日に終了した1年間

主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

2019年3月31日に終了した1年間

主にFVTPLの金融資産に分類した金融資産の配当収益、利息収益、売却益および評価損益です。

44. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
持分変動利益(注1)	¥ 45,186	¥ 44,068	\$ 397,045
受取利息	19,341	32,404	291,954
持分法適用除外に伴う再測定益(注2)	–	24,842	223,822
持分法投資の減損損失(注3)	(5,982)	(55,292)	(498,171)
社債償還損	(7,293)	(14,538)	(130,985)
社債交換損(注4)	(19,809)	–	–
仮想通貨売却損(注5)	(18,890)	–	–
その他	4,982	1,196	10,776
合計	¥ 17,535	¥ 32,680	\$ 294,441

(注1) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注2) 当社の持分法適用関連会社であったインドネシアのPT Tokopediaに関連して発生した持分法適用除外に伴う再測定益を21,903百万円(197,342千米ドル)計上しました。当社は、PT Tokopediaについて、2018年9月に当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を締結しました。これにより、当社がPT Tokopediaに対し行使できる議決権数が減少し重要な影響力がなくなったことから、同社を持分法適用関連会社から除外し、保有する資本持分を持分法適用除外日の公正価値で再測定しました。その後、2018年12月31日に終了した3カ月間において、同社に対する投資の全てが、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されました。

同社の持分法適用関連会社からの除外およびソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、持分法適用除外直前の帳簿価額から移管価額までの差額21,903百万円(197,342千米ドル)を「持分法適用除外に伴う再測定益」に、移管価額から持分法適用除外日の公正価値までの差額67,306百万円(606,415千米ドル)を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に計上しています。

(注3) 2019年3月31日に終了した1年間において、OneWeb Global Limitedへの投資について、業績および直近の事業計画が当社の当初出資時の事業計画と比べ下回っていることから減損テストを実施し、49,549百万円(446,428千米ドル)の減損損失を認識しました。OneWeb Global Limitedに対する投資の回収可能価額は、インカム・アプローチを用いて測定した処分費用控除後の公正価値を用いています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取るに期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率21.0%により現在価値に割引いて測定しています。10年超のキャッシュ・フローについては、11年目の成長率は18.5%、12年目から19年目にかけて毎年約1.3%ずつ減減し、20年目以降の成長率は6.5%と仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

(注4) ソフトバンクグループ(株)は2018年3月7日に、2015年に発行した外貨建普通社債(以下、「2015年外債」)の社債権者に対し、新規に発行する社債(以下、「交換債券」)との交換もしくは2015年外債の要項変更の提案を行いました。このうち交換債券への交換を希望する社債権者に対して2018年4月3日に交換債券の発行が完了しましたが、IFRS上は2018年3月22日の交換決定日に2015年外債の消滅および交換債券の認識要件を満たしたため、2015年外債の交換時点の簿価と交換債券の額面金額との差額を損失として認識しました。

(注5) フォートレスにおいて保有していた全てのビットコインを売却したことにより発生した損失です。当該損失額は、支配獲得日に連結財政状態計算書に計上したビットコインの公正価値と、売却額との差額です。

45. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 295	¥ -	¥ 295	¥ 8,500	¥ 8,795
合計	295	-	295	8,500	8,795
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	73,620	(6,752)	66,868	(37,228)	29,640
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(49,062)	42,512	(6,550)	(3,132)	(9,682)
在外営業活動体の為替換算差額	43,148	(177)	42,971	(51)	42,920
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	19,815	217	20,032	15	20,047
合計	87,521	35,800	123,321	(40,396)	82,925
その他包括利益合計	¥87,816	¥35,800	¥123,616	¥(31,896)	¥91,720

2019年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (2,094)	¥ -	¥ (2,094)	¥ 890	¥ (1,204)
FVTOCIの資本性金融資産	(5,934)	-	(5,934)	2,270	(3,664)
合計	(8,028)	-	(8,028)	3,160	(4,868)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	1,775	(124)	1,651	(506)	1,145
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	5,979	5,986	2,780	8,766
在外営業活動体の為替換算差額	11,491	16,470	27,961	(733)	27,228
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,536	-	15,536	(130)	15,406
合計	28,809	22,325	51,134	1,411	52,545
その他包括利益合計	¥20,781	¥22,325	¥43,106	¥4,571	¥47,677

	(単位:千米ドル)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	\$ (18,867)	\$ -	\$ (18,867)	\$ 8,019	\$ (10,848)
FVTOCIの資本性金融資産	(53,464)		(53,464)	20,452	(33,012)
合計	(72,331)	-	(72,331)	28,471	(43,860)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	15,992	(1,117)	14,875	(4,559)	10,316
キャッシュ・フロー・ヘッジ	63	53,870	(53,933)	25,047	78,980
在外営業活動体の為替換算差額	103,532	(148,391)	251,923	(6,604)	245,319
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	139,977	-	139,977	(1,171)	138,806
合計	259,564	201,144	460,708	11,713	473,421
その他包括利益合計	\$187,233	\$ 201,144	\$388,377	\$41,184	\$429,561

46.1 株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益			
親会社の所有者に帰属する純利益	¥1,038,977	¥1,411,199	\$12,714,650
親会社の普通株主に帰属しない金額 ^(注)	(21,914)	(32,007)	(288,377)
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	¥1,017,063	¥1,379,192	\$12,426,273

	(単位:千株)	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,089,465	1,087,561

	(単位:円)		(単位:米ドル)
基本的1株当たり純利益	¥933.54	¥1,268.15	\$11.43

(注)親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	¥1,017,063	¥1,379,192	\$12,426,273
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	(26,190)	(10,221)	(92,090)
合計	¥ 990,873	¥1,368,971	\$12,334,183

	(単位:千株)	
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,089,465	1,087,561
調整		
新株予約権	1,343	1,923
合計	1,090,808	1,089,484

	(単位:円)		(単位:米ドル)
希薄化後1株当たり純利益	¥908.38	¥1,256.53	\$11.32

47. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 法人所得税の支払額および還付額

2018年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額80,811百万円が「法人所得税の支払額」に、還付額85,048百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

2019年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額87,094百万円(784,701千米ドル)が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益(()は益)

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益の詳細は、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(1)連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(5) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年3月31日に終了した1年間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ20,918百万円、166,143百万円です。

2019年3月31日に終了した1年間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ(267,400)百万円((2,409,226)千米ドル)、(218,988)百万円((1,973,043)千米ドル)です。詳細は「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

(6) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2019年3月31日に終了した1年間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」には、ソフトバンク(株)の株式を売却したことにより受領した2,349,832百万円(21,171,565千米ドル)が含まれています。

(7) 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の主な変動は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

	有利子負債	社債に関連する デリバティブ	ソフトバンク・ ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンドにおける 外部投資家持分
2017年4月1日	¥14,858,370	¥72,659	¥ -
(a) 財務キャッシュ・フローによる変動			
短期有利子負債の収入(()は支出)	(40,829)	-	-
有利子負債の収入	8,547,346	-	-
有利子負債の支出	(6,003,188)	-	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家からの払込による収入	-	-	1,967,191
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	(187,061)
その他(解約に伴う収入)	-	14,591	-
(b) 子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は 喪失により生じた変動	19,351	-	-
(c) 外国為替レートの変動の影響	(323,386)	-	(95,833)
(d) 公正価値の変動	(2,497)	51,941	-
(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家の増減額	-	-	160,382
(f) その他の変動	(12,979)	-	-
2018年3月31日	¥17,042,188	¥139,191	¥1,844,679

2019年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	有利子負債	社債に関連する デリバティブ	ソフトバンク・ ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンドにおける 外部投資家持分
2018年4月1日	¥17,042,188	¥139,191	¥1,844,679
(a)財務キャッシュ・フローによる変動			
短期有利子負債の収入(()は支出)	(65,411)	-	-
有利子負債の収入	6,189,112	-	-
有利子負債の支出	(7,128,379)	-	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家からの払込による収入	-	-	2,133,682
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	(486,388)
その他(解約による支出)	-	(24,098)	-
(b)外国為替レートの変動の影響	277,581	-	58,840
(c)公正価値の変動	-	377	-
(d)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家の増減額	-	-	586,152
(e)非資金取引	(621,938)	-	-
(f)その他の変動	(8,047)	-	-
2019年3月31日	¥15,685,106	¥115,470	¥4,136,965

	(単位:千米ドル)		
	有利子負債	社債に関連する デリバティブ	ソフトバンク・ ビジョン・ファンド およびデルタ・ ファンドにおける 外部投資家持分
2018年4月1日	\$153,547,058	\$1,254,086	\$16,620,227
(a)財務キャッシュ・フローによる変動			
短期有利子負債の収入(()は支出)	(589,350)	-	-
有利子負債の収入	55,762,789	-	-
有利子負債の支出	(64,225,408)	-	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家からの払込による収入	-	-	19,224,092
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	(4,382,269)
その他(解約による支出)	-	(217,119)	-
(b)外国為替レートの変動の影響	2,500,955	-	530,139
(c)公正価値の変動	-	3,397	-
(d)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンド外部投資家の増減額	-	-	5,281,124
(e)非資金取引 ^(注)	(5,603,550)	-	-
(f)その他の変動	(72,501)	-	-
2019年3月31日	\$141,319,993	\$1,040,364	\$37,273,313

(注) NVIDIA株式を借入金の返済に充当したことによるものです。詳細は「(8)重要な非資金取引」をご参照ください。

(8)重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形 固定資産への振替	¥543,498	¥547,491	\$4,932,796

上記のほかに、2018年3月31日に終了した1年間において、当社の子会社であるヤフー(株)は(株)ジャパンネット銀行の取締役の過半数を派遣することにより、(株)ジャパンネット銀行を子会社化しました。当該企業結合は現金支出を伴わないため、非資金取引に該当します。企業結合の詳細は、「注記8.企業結合(2)(株)ジャパンネット銀行」をご参照ください。

また、2019年1月に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの保有するNVIDIA株式を活用した借り入れによるカラー取引を解消し、対象であったNVIDIA株式を借入金の返済に充当しました。当該取引は、純額決済の差額として一部現金収入を伴うものの、株式を用いた借入金の返済であるため、非資金取引に該当します。2019年3月31日に終了する1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、株式の処分額466,270百万円(4,201,009千円)、カラー取引決済額171,449百万円(1,544,725千円)、借入金返済額(621,938)百万円((5,603,550)千円)、利息の支払額(13,147)百万円((11,839)千円)の純額である2,634百万円(23,732千円)を、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として計上しています。

48. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2018年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2018年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2018年 3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセット マネージメント合同会社 他4社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	¥11,487	¥ -
		経費の一時立替	236	23
		設備使用料 ^(注)	46	-
		預り保証金の返還	1	174

(注) 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。

2019年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2019年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年 3月31日 未決済残高
WeWork ^(注1)	関連会社	Convertible Noteを 通じた貸付	^(注2) ¥111,550	^(注2) ¥108,992
		投資の前払い	^(注2) 165,690	^(注2) 166,485
孫 正義 (孫アセット マネージメント合同会社 他4社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	11,487	-
		経費の一時立替	296	24
		設備使用料 ^(注3)	42	-
		預り保証金の受取	-	174
Mistletoe Venture Partners株式会社 ^(注4)	当社代表取締役の近親者 が議決権の過半数を保有 している会社	当社の子会社への出資の 受け入れ ^(注5)	75	75

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千円)	
			2019年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年 3月31日 未決済残高
WeWork ^(注1)	関連会社	Convertible Noteを 通じた貸付	^(注2) \$1,000,000	^(注2) \$1,000,000
		投資の前払い	^(注2) 1,500,000	^(注2) 1,500,000
孫 正義 (孫アセット マネージメント合同会社 他4社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	103,496	-
		経費の一時立替	2,667	216
		設備使用料 ^(注3)	378	-
		預り保証金の受取	-	1,568
Mistletoe Venture Partners株式会社 ^(注4)	当社代表取締役の近親者 が議決権の過半数を保有 している会社	当社の子会社への出資の 受け入れ ^(注5)	676	676

(注1) 当社およびシェアオフィスサービスを展開する当社の関連会社であるWeWorkは、当社がWeWorkの発行済株式および発行予定株式について総額60億米ドルで取得することに2019年3月31日に終了する1年間に合意し、このうち25億米ドルについては2019年3月31日までに、20億米ドルについては2019年4月に支払いを実施しました。取引価格については、第三者評価機関による企業価値評価を参考に、交渉の上決定しています。

なお、2020年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は現時点では確定していません。

(注2) 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の契約金額です。

(注3) 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。

(注4) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注5) DEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。

また、当社はインセンティブプランの一環として、2018年8月に当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ(株)の株式の購入を資金使途に指定した、総額22,220百万円(200,198千米ドル)の資金の貸付を実施しました。

本取引に関する当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2019年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年 3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ	当社取締役	資金の貸付(回収との純額) (注6)(注8)(注9)(注10)	¥11,109	¥11,109
		貸付金利息の受取 (注6)(注8)(注9)(注10)	213	213
		資金の貸付(回収との純額) (注7)(注8)(注10)	5,554	5,554
佐護 勝紀	当社取締役	貸付金利息の受取 (注7)(注8)(注10)	52	52
		資金の借入(注7)	3,000	3,000
		借入金利息の支払(注7)	27	27
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付(回収との純額) (注7)(注8)(注10)	5,555	5,555
		貸付金利息の受取 (注7)(注8)(注10)	52	52

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2019年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年 3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ	当社取締役	資金の貸付(回収との純額) (注6)(注8)(注9)(注10)	\$100,090	\$100,090
		貸付金利息の受取 (注6)(注8)(注9)(注10)	1,919	1,919
		資金の貸付(回収との純額) (注7)(注8)(注10)	50,041	50,041
佐護 勝紀	当社取締役	貸付金利息の受取 (注7)(注8)(注10)	469	469
		資金の借入(注7)	27,029	27,029
		借入金利息の支払(注7)	243	243
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付(回収との純額) (注7)(注8)(注10)	50,050	50,050
		貸付金利息の受取 (注7)(注8)(注10)	469	469

- (注6) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利2.94%、返済条件は2028年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。
- (注7) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。
- (注8) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式および当該株式より生じる資金・果実
また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注9) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の70%を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
- (注10) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額的全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

上記の関連当事者との取引の他、当社は当社の取締役以外の役員に対して、5,555百万円(50,050千米ドル)の資金の貸付を実施しました。

当該役員は当社の関連当事者には該当しません。

2019年3月31日に終了した1年間の当社と当該役員との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

取引の内容	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2019年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年3月31日 未決済残高	2019年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2019年3月31日 未決済残高
資金の貸付(回収との純額) (注7)(注8)(注10)	¥5,554	¥5,554	\$50,041	\$50,041
貸付金利息の受取 (注7)(注8)(注10)	52	52	469	469

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥2,411	¥5,455	\$49,149
株式報酬	3,755	3,979	35,850
退職給付	16	34	306
合計	¥6,182	¥9,468	\$85,305

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)に対する報酬です。

49. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。主にヤフー事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、2018年6月30日に終了した3カ月間よりカード事業のショッピング枠を貸出コミットメントに含めています。

なお、カード事業のショッピング枠を含めた2018年3月31日時点の貸出コミットメントの金額は3,254,111百万円、貸出実行残高は252,624百万円、貸出未実行残高は3,001,487百万円です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
貸出コミットメント	¥525,018	¥4,184,284	\$37,699,649
貸出実行残高	91,650	327,376	2,949,599
未実行残高	¥433,368	¥3,856,908	\$34,750,050

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

上記、貸出コミットメントの実行により発生しうる予想信用損失については、「注記29. 金融商品(2)財務リスク管理 b. 信用リスク」をご参照ください。

(2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。主に信用保証業務において提携先金融機関が個人に融資する際の債務保証を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
保証契約の総額	¥17,278	¥15,030	\$135,418
保証残高	10,039	7,810	70,367

なお、当該保証債務の保証残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

上記保証債務契約の履行により発生しうる予想信用損失については、金額的に重要性がないと見込まれるため、計上していません。

(3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

a. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をすることを求めています。

ソフトバンク(株)は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。また、ソフトバンク(株)は上記(a)の訴訟について追加業務に関する報酬等を精査した結果、2015年11月13日に請求額を約149億円から約204億円に変更し、さらにJPiTに対して提供中の回線の仕入価格の変更等を受けて、2016年10月12日に請求額を約204億円から約223億円に、2017年9月7日に約223億円から約240億円に変更しました。

b. スプリントおよびその子会社を当事者とする訴訟等

(a) 2019年4月22日に、ニューヨーク州連邦裁判所において、スプリント及び同社執行役員2名に対し、訴状が提出されました。当該訴訟(Meneses et al. v. Sprint Corporation et al.)は、スプリントの株主代表訴訟として提起されたものであり、2019年1月から2019年4月までの間における、ポストペイド加入者数の純増分の一部に、無料回線によるものが含まれ、かつ、廉価なタブレット端末やその他非電話端末を含んでいること及びプリペイド加入者をポストペイド加入者に含めたことについて、被告が適切に開示しておらず、連邦証券法及び同規則に反すると主張するものです。原告は、損害、合理的な費用及び弁護士費用の支払いを求めています。スプリントは、当該訴訟には根拠がないと考えています。

(b) 2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、スプリント・コミュニケーションズが、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に1億米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求状は罰金および利息とともに州の虚偽請求取締法(the State False Claims Act)に基づき損害額の3倍の賠償を求めます。2012年6月14日に、スプリント・コミュニケーションズは、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、ニューヨーク州司法長官による訴追請求における一定の訴因及び一定の訴因の一部について却下したものの、スプリント・コミュニケーションズによる訴追請求を却下するよう求める申立てについては、その大部分を却下する決定をしました。スプリント・コミュニケーションズは当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所(intermediate appellate court)は原裁判所による決定を維持しました。2015年10月20日、ニューヨーク州高等裁判所は、税務条項がスプリント・コミュニケーションズに対して当該物品販売税につき徴収及び支払義務を課しているとの上訴裁判所の判断を支持しました。スプリント・コミュニケーションズの連邦最高裁に対する連邦法専占(federal preemption)の主張に基づく上告受理申立は却下されました。これを受けてスプリント・コミュニケーションズは、訴訟継続中ではあったものの、徴収すべきとされた物品販売税額を異議留保付きで支払いました。2018年12月21日、スプリント・コミュニケーションズとニューヨーク州は本件を本件とは別の税金の件とともに和解しました。その結果、スプリントは2019年3月31日に終了した1年間に訴訟費用50百万米ドルを追加で計上しました。株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその一定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が8件提起されました。いずれの訴訟においても、概して、各被告がニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟において主張された行為を許可したこと又は開示しなかったことが、スプリント・コミュニケーションズ及びその株主に対する信託義務違反に該当するという主張がなされました。このうちの1件の訴訟は、ルイジアナ州地方警察退職者システム(the Louisiana Municipal Police Employees Retirement System)によって提起され、連邦裁判所によって却下されました。2件の訴訟は、カンザス州ジョンソン郡の州裁判所に提起され、そのうちの1件は争訟性を欠くものとして却下されました。そして、残りの5件の訴訟はカンザス州の連邦裁判所で係属しています。カンザス州における係属中の訴訟は、ニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟についての結論が出ていないことに伴い停止しています。

(c) 現在、スプリントは、スプリントによる複数の特許権の侵害を理由とした複数の訴訟に関わっています。これらの訴訟の大部分は、実質的には金銭賠償のみを求めるものです。他方で、これらの訴訟のうちごく一部は製品を販売している会社から提起され、当該会社から金銭賠償に併せて差止めによる救済も求められています。これらの訴訟は様々な段階に進んでおり、これらのうち少数のものは、別段の決定がなされない限り、審判(trial)に移行する可能性があります。これらの訴訟についてスプリントに不利な判決がなされた場合、多額の損害の賠償、一定の行為の中止又は関連する製品若しくはサービスの販売の中止を余儀なくされる可能性があります。多くの場合、製品サプライヤー又はサービスプロバイダーの行為に関連して生じた金銭的損害については、スプリントは賠償を受けることができるものと考えています。

(d) その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。2018年9月30日に終了した3カ月間において、スプリントはこれまで114百万米ドルを積み立てていた州の税金の件について和解しました。この和解による当社の財政状態及び経営成績に重大な影響はありません。

- c. ブライトスターおよびその子会社を当事者とする訴訟等
ブライトスターおよびその子会社は、ラテンアメリカ諸国を中心とする世界各地において、税務紛争、労働紛争、契約紛争その他現在係争中の複数の紛争を含む法的手続及び行政手続の当事者となっています。主なものとして、ブラジルの税務当局とブライトスターの子会社との間で、複数の行政手続又は訴訟が係属し、税務当局との認識の違い等により同会社が本来支払うべきであった税金の一部等として、合計約170百万米ドルの支払い等を求められています。

50. 購入コミットメント

2019年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは3,044,846百万円(27,433,517千米ドル)(2018年3月31日は1,859,973百万円)です。

主として通信設備の購入、他の通信事業者との接続、出資および携帯端末の購入に関する未履行の契約によるものです。

なお、本コミットメントの金額にはWeWorkに対する未履行の出資契約35億米ドルが含まれ、このうち20億米ドルについては2019年4月に支払いを実施いたしました。WeWorkとの取引の詳細は「注記48. 関連当事者(1)関連当事者との取引」をご参照ください。

51. 追加情報

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日(米国東部時間)、スプリントとT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」)は、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引に関して最終的な合意に至りました。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株(Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株)です。

本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を必要とします。

本取引実行後、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、2018年5月24日に米国司法省に米国独占禁止法に係る届出書を提出しました。また、同年6月18日に米国連邦通信委員会に合併承認申請書を提出し、同年7月18日に受理されました。同年12月17日に対米外国投資委員会(CFIUS: Committee on Foreign Investment in the United States)から承認を得ました。

(1) 合併の目的

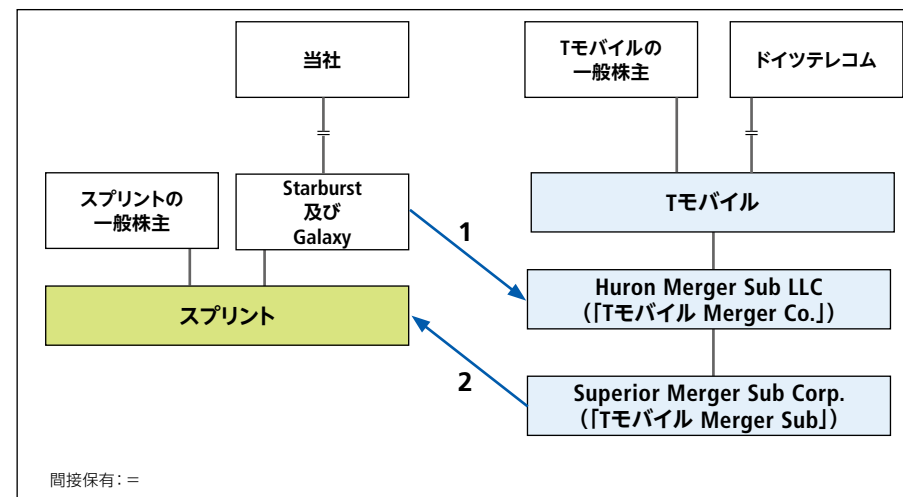
当社は、本取引により想定される大きなシナジーによる統合会社の価値の増大が当社の保有資産価値向上に貢献し、結果として当社の株主にとっての株式価値の向上につながると考えています。

当社は、統合後の会社(以下「新会社」)が、米国の移動通信、動画、ブロードバンド市場における変革の原動力となり、コストの低減とともに規模の経済性を確保することにより、米国の消費者や企業に、より手ごろな価格、高い品質、比類の無い価値やさらなる競争をもたらすと考えています。

(2) 本取引の概要

本取引は、2件の連続し、かつ関連する合併を伴う株式を対価とする取引として実行されます。

a. 合併



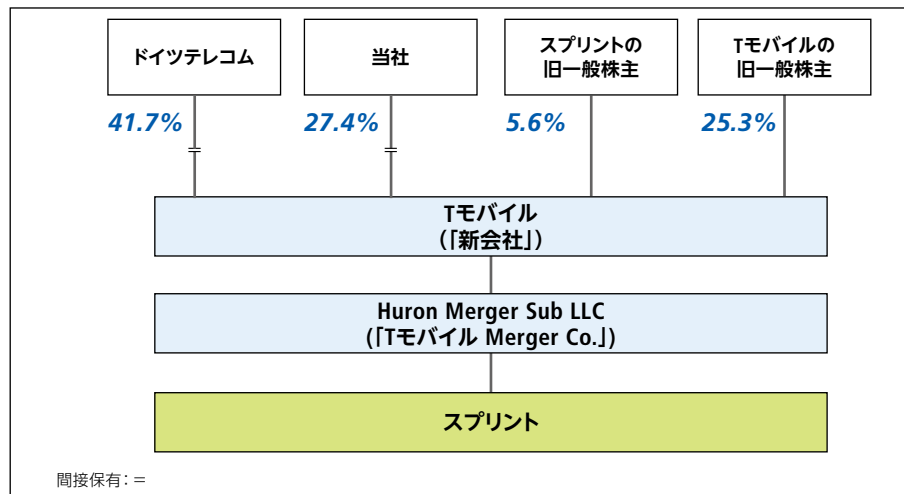
スプリントおよびTモバイルの株主による承認ならびに規制当局の承認、その他の本取引の実行前提条件が充足または放棄された後、Starburst I, Inc.とGalaxy Investment Holdings, Inc.は、それぞれ、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLC (以下「Tモバイル Merger Co.」)との間で同社を存続会社とする吸収合併(以下、総称して「第一合併」)を行います。

第一合併の直後、Tモバイル Merger Co.が直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp. (以下「Tモバイル Merger Sub」)は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併(以下、第一合併と総称して「本合併取引」)を行います。

本合併取引の結果として、以下の通りとなります。

- スプリントは、新会社が間接的に保有する完全子会社となります。
- 当社は新会社の普通株式の約27.4%(完全希薄化ベース)を間接的に保有します。
- スプリントの普通株式を購入する権利(スプリントの従業員株式購入プランに基づくものを除きます。)は、新会社の普通株式を購入する権利に転換されます。

b. 本取引実行後



本取引実行後、新会社の普通株式は、Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」)が約41.7%、当社が約27.4%、一般株主が約30.9%をそれぞれ保有する予定です(各割合は完全希薄化ベースの概数であり、間接保有分を含みます。)

新会社の取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名となる予定です。

一定の除外事由の適用を受ける場合を除き、①当社およびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、ドイツテレコムに対して、議決権行使に係る指図権(当社が直接または間接的に保有する新会社の議決権について、ドイツテレコムが当社にその行使内容/方法を指図する権利)が付与されているほか、一定の譲渡制限およびドイツテレコムのための先買権が付されており、②ドイツテレコムおよびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、当社のための先買権および一定の譲渡制限が付されています。さらに、当社およびドイツテレコム(それぞれの一定の関係会社を含みます。))は、それぞれ、新会社株式の保有割合が合意された一定の基準を下回るまで、一定の競業制限に服します。

(3) 新会社の概要

a. 社名	T-Mobile US, Inc.
b. 所在地	米国ワシントン州ベルビュー(本店所在地) 米国カンザス州オーバーランドパーク(従たる本店所在地)
c. 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer John Legere
d. 事業内容	通信事業
e. 大株主および持株比率(概算) ^(注)	ドイツテレコム 41.7% 当社 27.4%

(注)当社によるワラント行使に係る潜在株式数を含めた株式数(間接保有分を含む。)を基に算出(完全希薄化ベース)

(4) 本合併取引の前後における当社所有株式の状況^(注1)

a. 本合併取引前のスプリントの所有株式数 (2018年4月25日現在)	3,445,374,483株 (議決権の数: 3,445,374,483個) (議決権所有割合: 83.0%)
b. 本合併取引後の新会社の所有株式数 ^(注2)	353,357,607株 (議決権の数: 353,357,607個) ^(注3) (議決権所有割合: 27.4%)

(注1)間接保有分を含む株式数(ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。)を基に算出

(注2)間接保有分を含む株式数(ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。)を基に算出(完全希薄化ベース)

(注3)当該議決権の行使に係る指図権がドイツテレコムに付与されています。

52. 重要な後発事象

(1) 株式分割

当社は、2019年5月9日の取締役会決議において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議しました。

a. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより当社株式へ投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

b. 株式分割の方法

(a) 分割により増加する株式数

当社普通株式として、2019年6月27日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とします。

本株式分割による増加株式数： 1,100,660,365株

本株式分割前の発行済株式総数： 1,100,660,365株

本株式分割後の発行済株式総数： 2,201,320,730株

(b) 分割の方法

2019年6月27日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(c) 基準日

2019年6月27日

(d) 効力発生日

2019年6月28日

c. 株式分割に伴う定款の一部変更

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、本株式分割の効力発生日である2019年6月28日に、当社の発行可能株式総数を3,600,000,000株から7,200,000,000株に増加する定款の変更を行います。

d. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2018年3月31日に終了する1年間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
1株当たり親会社所有者帰属持分	¥2,151.13	¥3,380.33	\$30.46
基本的1株当たり純利益	466.77	634.08	5.71
希薄化後1株当たり純利益	454.19	628.27	5.66

(2) 自己株式の消却

ソフトバンクグループ(株)は、2019年5月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施しました。

a. 消却する理由

発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大のため

b. 消却の方法

利益剰余金から減額

c. 消却した株式の種類

当社普通株式

d. 消却した株式の数

55,753,200株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.07%)

e. 消却日

2019年6月10日

f. 消却後の発行済株式総数

1,044,907,165株

(3) アリババ株式先渡売買契約取引の決済

アリババ株式先渡売買契約取引は、2019年6月3日にアリババ株式にて決済されました。本取引の決済に伴い、2019年3月31日現在の連結財政状態計算書で認識された売却目的保有に分類された資産224,201百万円、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債730,601百万円およびデリバティブ金融負債(流動負債)749,846百万円は全て認識中止され、当社は、2019年6月30日に終了する3カ月間の要約四半期連結財務諸表において、デリバティブ関連利益および関連会社株式売却益を合計約1.2兆円計上する見込みです。なお、アリババは当該取引後も引き続き当社の関連会社です。当該先渡売買契約の詳細は「注記23. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

53. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2019年6月19日に当社代表取締役会長兼社長 孫正義によって承認されています。

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社及び子会社の2019年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

強調事項

連結財務諸表注記52(3)に記載されているとおり、アリババ株式先渡売買取引は、2019年6月3日にアリババ株式にて決済された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2019年6月19日

企業情報

主要な子会社および関連会社

2019年3月末現在

子会社

社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
ソフトバンク事業			
☒ ソフトバンク株式会社 *1	204,309	66.5	日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
☒ SB C&S株式会社 *2	500	100	ICT関連製品の製造・流通・販売、ICT関連サービスの提供
☒ Wireless City Planning株式会社	18,899	32.2	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
☒ SBペイメントサービス株式会社 *3	6,075	100	決済サービス、カードサービス等の提供
☒ ソフトバンク・テクノロジー株式会社 *4*5	995	54.1	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
☒ アイティメディア株式会社	1,709	53.6	IT総合情報サイト「ITmedia」等の運営
スプリント事業			
☒ Sprint Corporation *6*7	40,810千米ドル	84.4	持株会社
☒ Sprint Communications, Inc. *6*7	1,180,954千米ドル	100	米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供
ヤフー事業			
☒ ヤフー株式会社 *8*9	8,939	48.2	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業
☒ バリューコマース株式会社	1,728	52.0	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
☒ 株式会社ジャパンネット銀行	37,250	46.6	銀行業
☒ アスクル株式会社	21,189	45.2	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
☒ 株式会社イーブックイニシアティブジャパン	872	43.5	電子書籍の配信
アーム事業			
☒ Arm Limited	1,025千ポンド	100	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC *10*11	500,166千ポンド	100	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC *10*11	343,203千ポンド	100	持株会社
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業			
☒ SB Investment Advisers (UK) Limited	390千米ドル	100	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの運営
ブライトスター事業			
Brightstar Global Group Inc.	3千米ドル	89.5	持株会社
☒ Brightstar Corp.	0千米ドル	100	海外での携帯端末の流通事業
全社			
ソフトバンクグループジャパン株式会社 *12	24	100	持株会社
SoftBank Group Capital Limited	5,508千米ドル	100	持株会社
SB Group US, Inc.	0千米ドル	100	持株会社

主要な子会社および関連会社

2019年3月末現在

社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
その他			
☒ Fortress Investment Group LLC *11*13	-	100	オルタナティブ投資の資産運用事業
☒ 福岡ソフトバンクホークス株式会社	100	100	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
☒ SBエナジー株式会社	3,154	100	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
☒ PayPay株式会社	23,000	100	スマートフォン決済事業
☒ ソフトバンクロボティクスグループ株式会社	11,600	69.7	持株会社
スカイワークファイナンス合同会社 *11*14	0	100	持株会社
☒ 株式会社ベクター *4	1,018	52.1	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
☒ SoftBank Ventures Asia Corp. *15	18,000百万ウォン	100	持株会社
SoftBank Korea Corp.	2,200百万ウォン	100	持株会社
SOFTBANK Holdings Inc.	7千米ドル	100	持株会社
SOFTBANK America Inc.	0千米ドル	100	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,248	100	持株会社
SB INVESTMENT HOLDINGS (UK) LIMITED	0千米ドル	100	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,298	100	持株会社
Starburst I, Inc. *6*7	216千米ドル	100	持株会社
West Raptor Holdings, LLC *10*11*17	1,251,768千米ドル	100	持株会社
Hayate Corporation	77,842	100	持株会社

*1 2018年12月19日に、ソフトバンク(株)は東京証券取引所市場第一部に上場しました。ソフトバンクグループジャパン(株)は、保有するソフトバンク(株)株式の一部を売却しました。

*2 2019年1月1日付で、ソフトバンク コマース&サービス(株)は社名をSB C&S(株)へ変更しました。

*3 2019年1月1日付で、ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)は社名をSBペイメントサービス(株)へ変更しました。

*4 2018年4月1日付で、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社は保有するソフトバンク・テクノロジー(株)、(株)ベクター、(株)ジーニーおよびサイジニア(株)他7社の全株式をソフトバンク(株)へ譲渡しました。

*5 2019年6月17日のソフトバンク・テクノロジー(株)株主総会において、2019年10月1日を効力発生日として、商号をSBテクノロジー(株)に変更することについて承認されました。

*6 2018年4月6日付で、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社は保有するStarburst I, Inc. (以下「Starburst」)およびGalaxy Investment Holdings, Inc. (以下「Galaxy」)の全株式をソフトバンクグループ(株)へ譲渡しました。2018年4月26日付で、ソフトバンクグループ(株)はStarburstおよびGalaxyの全株式をSoftBank Group Capital Limitedへ譲渡しました。なお、StarburstおよびGalaxyは、Sprint Corporation株式を保有しています。Sprint Corporation(以下「Sprint」)はSprint Communications, Inc.の全株式を保有しています。

*7 2018年4月29日に、スプリントとTモバイルが、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(以下「本取引」)に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社はソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

本取引において、Starburst I, Inc.およびGalaxy Investment Holdings, Inc.は、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLCとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行います。

本取引は、スプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引は2019年半ばまでに米国連邦規制当局からの承認を得られると見込んでいます。

*8 2019年6月18日のヤフー(株)株主総会において、会社分割およびZホールディングス(株)への商号変更が決議されました。

会社分割は、必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件とします。商号変更は、会社分割の効力発生を条件とします。会社分割および商号変更の効力発生日は、2019年10月1日(予定)です。

*9 2018年8月9日付で、ヤフー(株)による自己株式の公開買付けが成立し、ソフトバンクグループジャパン(株)は保有するヤフー(株)の株式の一部を売却しました。2018年8月9日付で、ソフトバンク(株)はヤフー(株)の株式を公開買付けの方法により取得しました。2019年6月5日付で、ヤフー(株)による自己株式の公開買付けが成立し、ソフトバンクグループジャパン(株)は保有するヤフー(株)の株式の一部を売却しました。2019年6月27日付で、ソフトバンク(株)は子会社化を目的にヤフー(株)の第三者割当増資を引き受け同社へ追加出資しました。

*10 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。

*11 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。

*12 2018年6月15日付で、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社は合同会社から株式会社へ組織変更を行い社名をソフトバンクグループジャパン(株)に変更。

*13 Fortress Investment Group LLCは、単体財務書類を作成していないため、出資金を表示していません。

*14 スカイワークファイナンス合同会社は、保有するアリババ株式を担保にした借入を行っています。

*15 2018年12月21日付で、SoftBank Ventures Korea Corp.は社名をSoftBank Ventures Asia Corp.へ変更しました。

*16 2018年9月21日付で、SB Pan Pacific Corporationは、保有するRenren Inc.の全株式をSoftBank Group Capital Limitedへ譲渡しました。

*17 2019年6月3日付で、West Raptor Holdings, LLCは、保有するアリババ株式の一部を売却しました。

主要な子会社および関連会社

2019年3月末現在

関連会社

社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
ソフトバンク事業			
☞ サイジニア株式会社 *4	800	32.1	EC事業者および小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供
☞ 株式会社ジーニー *4	1,539	31.5	アドテクノロジー事業
その他			
Foxconn Ventures Pte. Ltd.	46千米ドル	36.4	持株会社
HIKE GLOBAL PTE. LTD.	267,184千米ドル	25.8	持株会社
☞ Renren Inc. *16	1,042千米ドル	42.8	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
☞ Alibaba Group Holding Limited *14*17	1,000千人民元	28.9	イーコマース事業、コンテンツサービス、クラウドサービス等を提供する会社に出資している会社
☞ InMobi Pte. Ltd.	359千米ドル	45.0	携帯端末向け広告配信サービスの提供

主な海外ファンドの基礎情報 子会社

ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業			
☞ SoftBank Vision Fund L.P.*18	48十億米ドル	33.6	ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業
☞ SB Delta Fund (Jersey) L.P.	5十億米ドル	73.7	デルタ・ファンドによる投資事業

*18 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替の投資ビークルの受入資本金を含んでいます。
SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。

会社概要

2019年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役会長 兼 社長 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	1,302社
関連会社数	423社
共同支配企業数	26社
従業員数	192人(連結ベース 76,866人)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

組織図

2019年5月1日現在

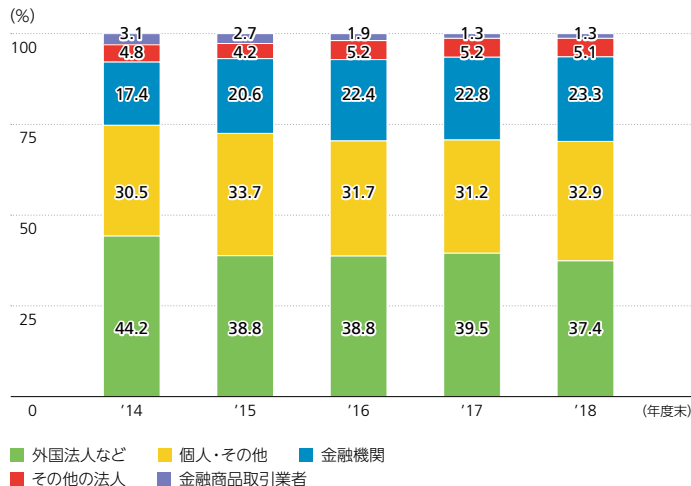


株式情報

2019年3月末現在

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	9984
株式数*	
発行可能株式総数	3,600,000,000株
発行済株式総数	1,100,660,365株 (自己株式46,826,924株を含む)
株主数	174,956名

株式の所有者別分布状況



* 2019年6月28日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の株式分割に伴い、同日付で定款に定める発行可能株式総数を変更しました。また、2019年2月から5月にかけては総額6,000億円で自己株式55,753,200株を取得し、同年6月10日付で取得株式の全てを消却しました。これらを加味した発行可能株式総数および発行済株式総数は以下の通りです。
発行可能株式総数：7,200,000,000株
発行済株式総数：2,089,814,330株

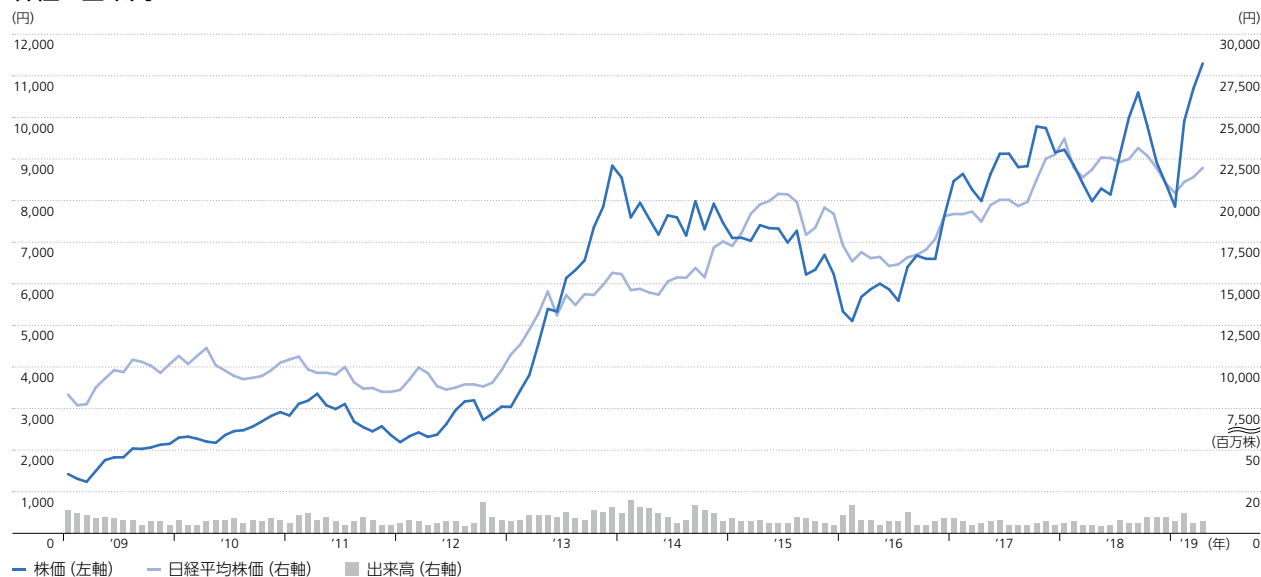
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,205	21.94
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	103,300	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	63,740	6.05
JP MORGAN CHASE BANK 380055	28,538	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口5)	16,096	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 380763	14,533	1.38
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,394	1.37
CITIBANK, N. A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	13,795	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151	13,233	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,368	1.17
大株主上位10名の合計	511,202	48.51

(注)

- 所有株式数の割合は自己株式(46,826,924株)を控除して計算しています。
- 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
- 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義の所有株式数については、従来どおり合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しています。

株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示

ソフトバンクグループ株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

Tel: 03-6889-2000

<https://group.softbank/>